

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.11.7  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月31日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積み上げが概ね順調に進んでいること等を背景に、無担O/Nレートは、0.497%～0.508%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（10月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（10月31日： →11月7日： ）。

この間、当座預金残高は、7～8兆円台で推移した（10月31日：8.8兆円→11月7日：7.8兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み				
		90,400	86,800		超過 準備	残り所要額 (1日平均)			朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後		
												準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	非準備先 残高
10月16日(火)	0.511	90,400	86,800	500	46,800	3,600	0.0	89,000	-	-			
10月17日(水)	0.498	87,200	83,600	1,300	46,600	3,600	0.0	87,000	-	-			
10月18日(木)	0.496	86,900	83,300	1,400	46,300	3,600	0.0	86,000	-	-			
10月19日(金)	0.498	85,600	81,700	2,400	45,400	3,900	0.0	86,000	-	-			
10月22日(月)	0.503	81,600	77,300	2,800	45,300	4,300	0.0	83,000	-	-			
10月23日(火)	0.502	76,400	72,500	1,900	45,200	3,900	0.0	78,000	-	-			
10月24日(水)	0.499	80,900	76,800	1,900	45,100	4,100	0.0	81,000	-	-			
10月25日(木)	0.495	75,500	71,900	2,000	44,800	3,600	0.0	74,000	-	-			
10月26日(金)	0.490	75,200	71,600	2,000	44,400	3,600	0.0	77,000	-	75,000			
10月29日(月)	0.500	74,500	70,300	1,400	44,500	4,200	0.0	74,000	-	-			
10月30日(火)	0.502	83,900	72,400	1,500	44,500	11,500	0.0	85,000	-	-			
10月31日(水)	0.524	87,700	84,300	2,200	44,400	3,400	0.0	88,000	-	-			
11月1日(木)	0.504	82,100	78,800	1,400	44,400	3,300	0.0	83,000	-	-			
11月2日(金)	0.508	82,400	78,000	1,500	43,800	4,400	0.0	82,000	-	-			
11月5日(月)	0.508	83,100	78,900	1,500	43,500	4,200	0.0	83,000	-	-			
11月6日(火)	0.497	81,700	77,600	1,400	42,900	4,100	0.0	82,000	-	-			
11月7日(水)	0.499	77,700	73,500	1,000	42,900	4,200	0.0	78,000	-	-			

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)11月7日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期		10月積み期 所要準備額
					11/7日	
準預先	49,885	49,667	50,786	77,484	73,540	<70,145>
除くゆうちょ銀行	—	—	—			< >
都銀	29,671	29,589	29,283	29,514	28,667	<29,245>
地銀	11,396	11,209	11,506	11,492	10,221	<10,708>
地銀Ⅱ	1,583	1,652	2,054	1,826	1,494	<1,286>
外銀	930	768	720	633	546	<283>
ゆうちょ銀行	—	—	—			< >
非準預先	4,739	4,226	4,561	4,223	4,201	
短資	75	53	161	11	6	
一部系統	124	86	194	70	74	
政府系	704	697	746	812	551	
証券会社等	3,836	3,390	3,460	3,330	3,570	
郵政公社	32,018	26,775	32,849	—	—	
当預残高	86,643	80,668	88,197	81,707	77,741	

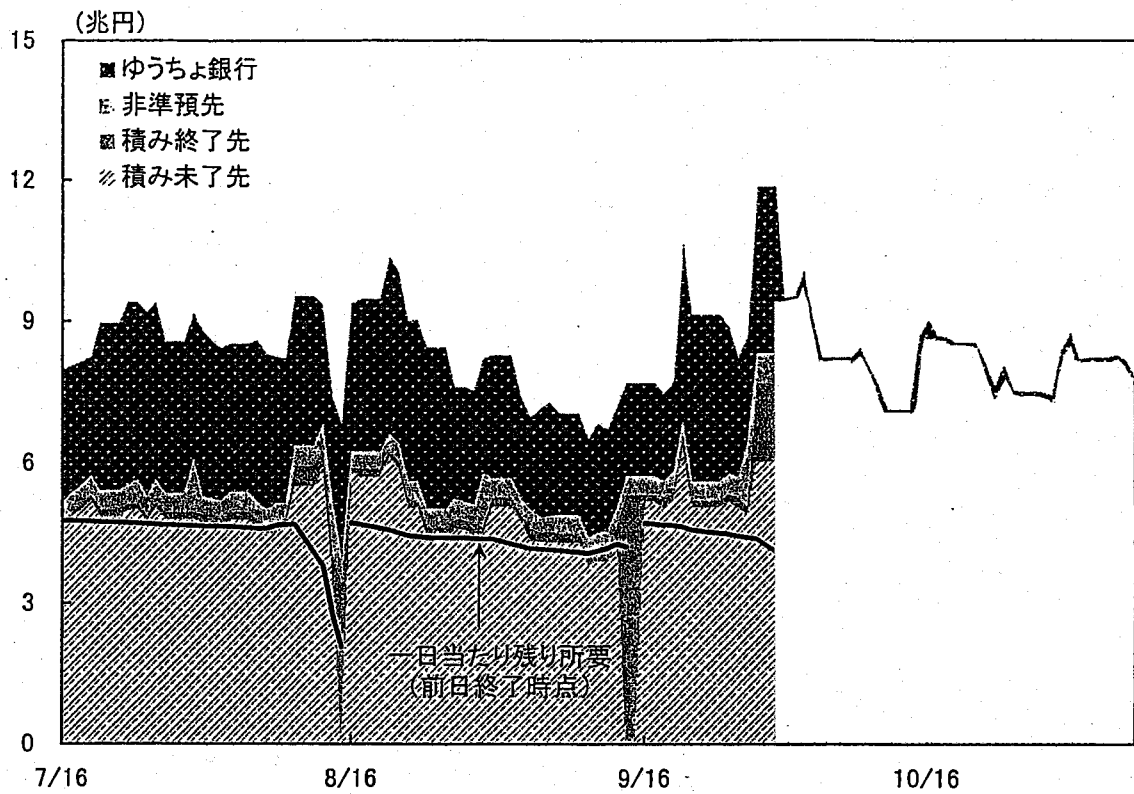
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)10月積み期の計数は、10月16日～11月7日の平均。11月7日は、5時同時処理終了時点。

(注3)9月積み期の郵政公社の計数は、10月1日～10月15日のゆうちょ銀行の計数を含む。

### 07/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表

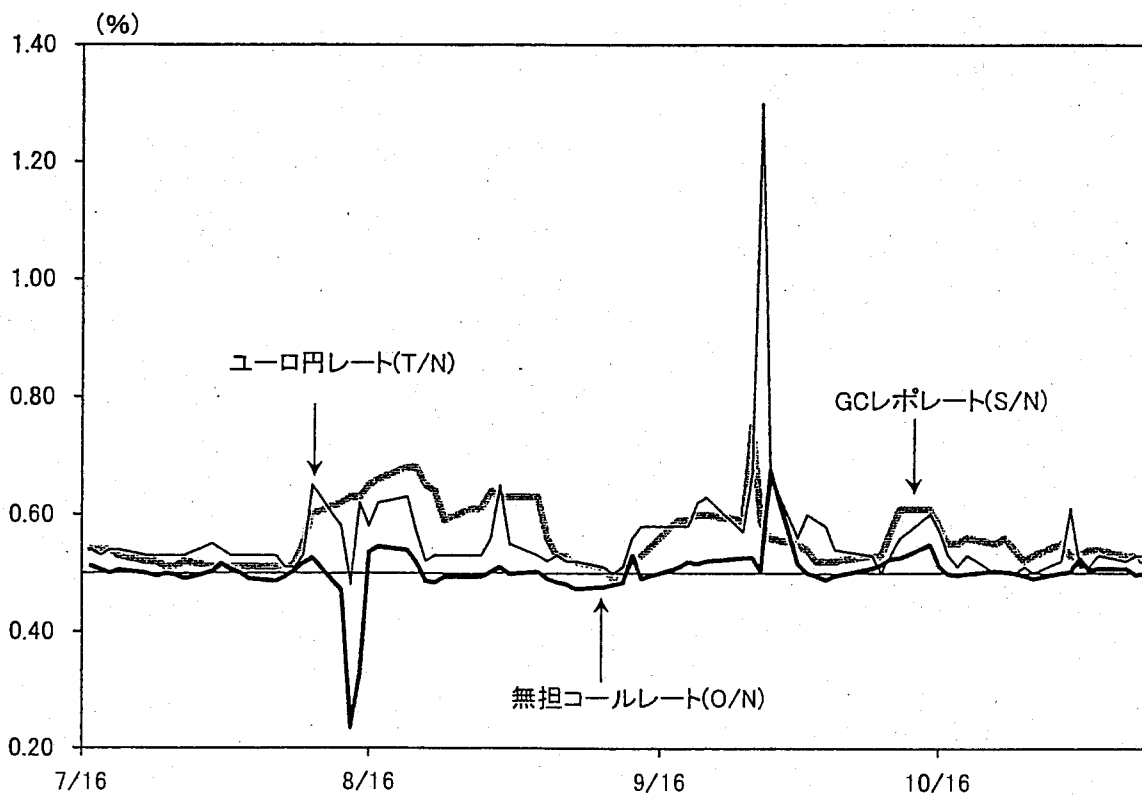


(注1) 9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

(注2) 10月積み期の積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

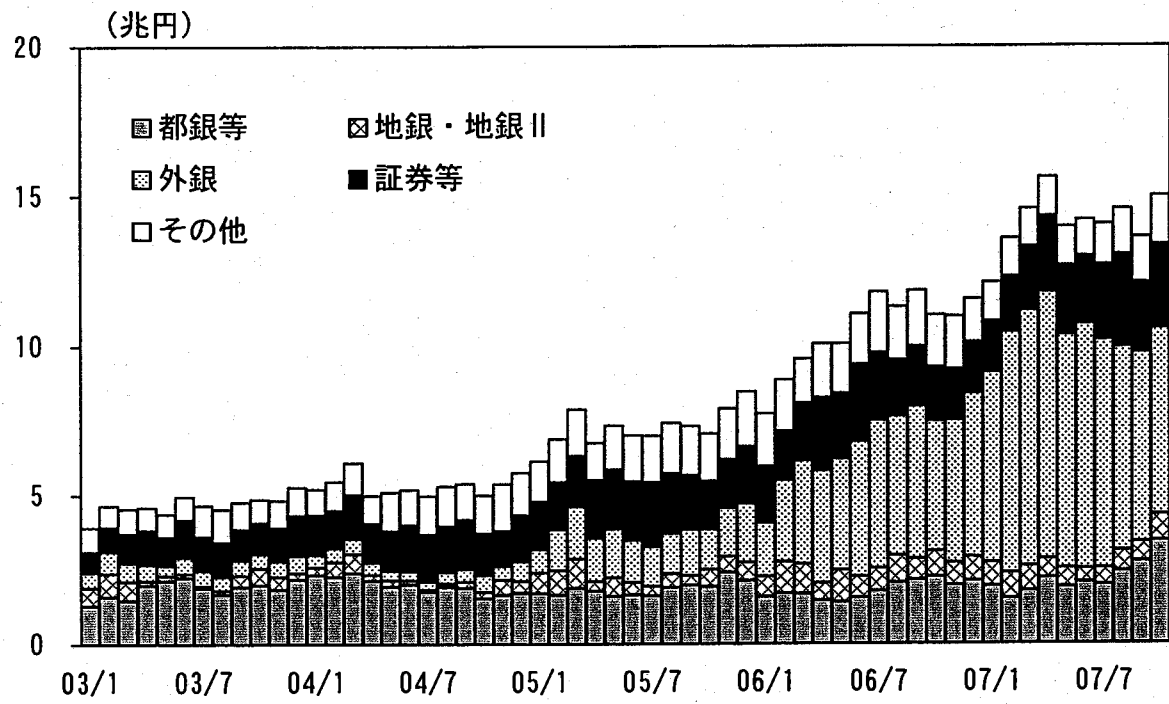
### 07/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

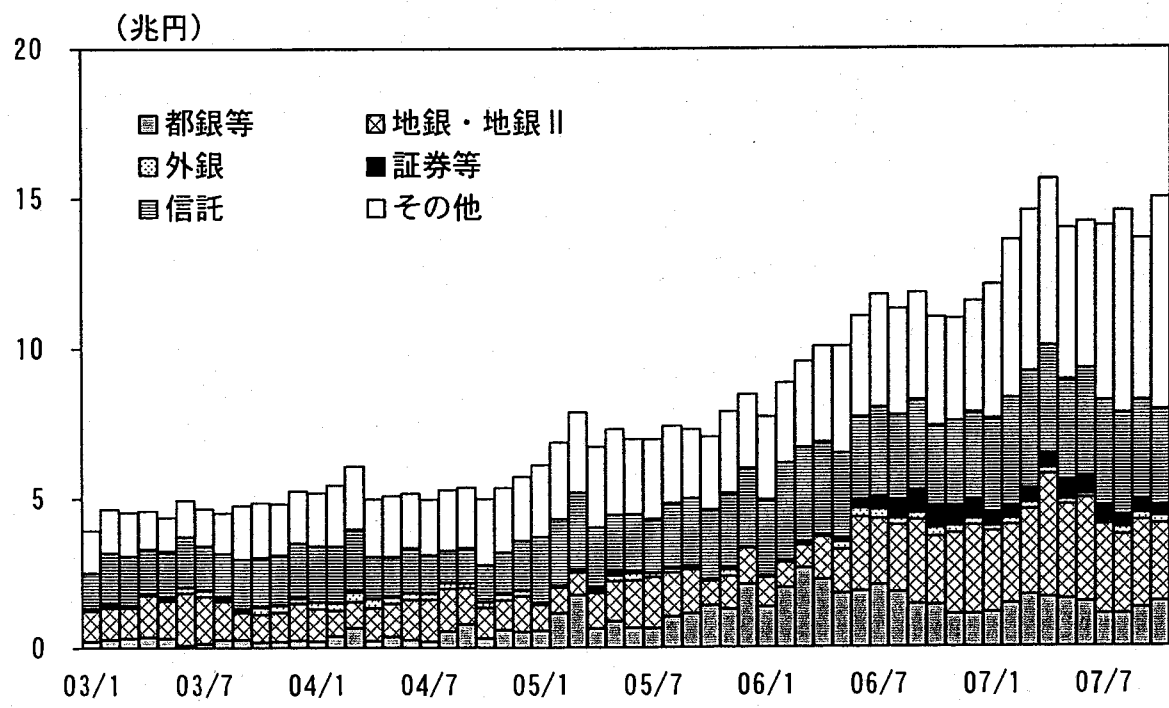


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>

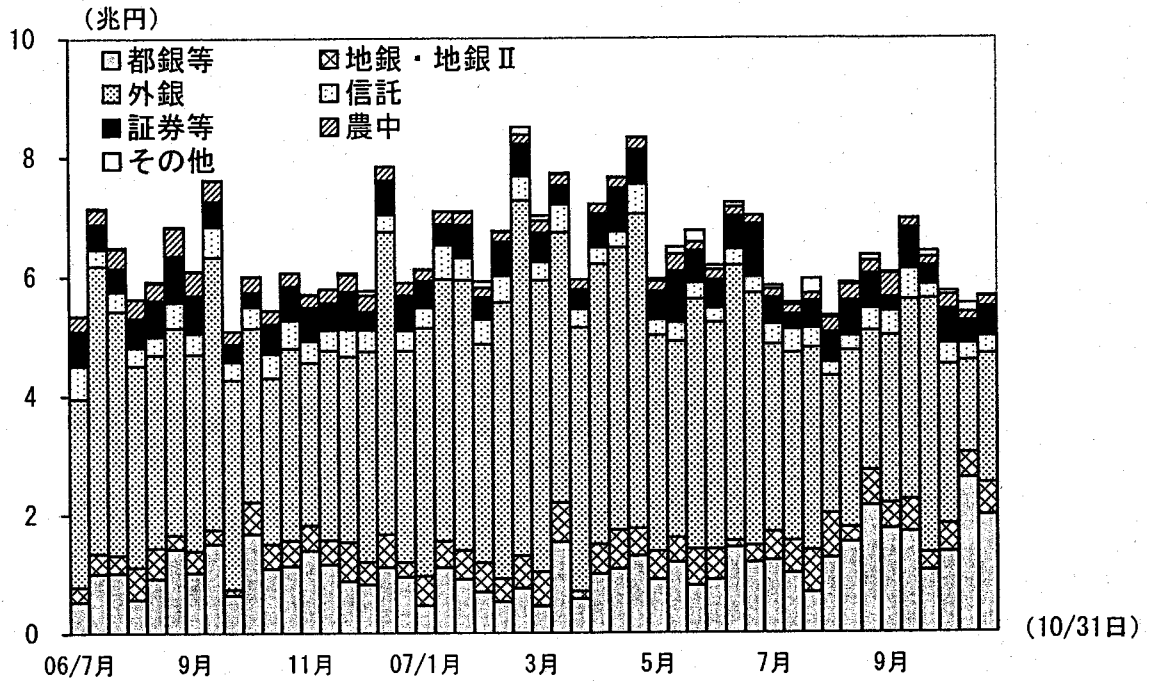


(注1) 月中平残。  
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

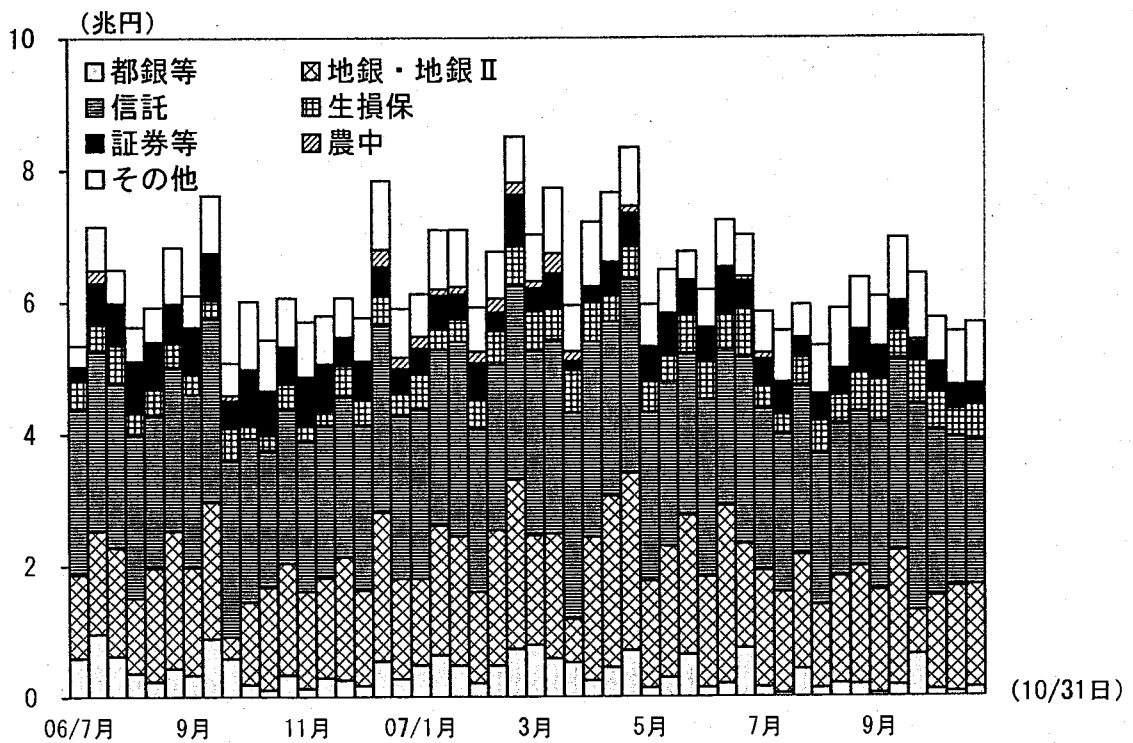
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	80,073	11/1	T+2	3M	8,000	3.58	0.609	0.60
共通担保(本店)	152,174	10/29	T+1	2W	4,000	3.87	0.536	0.53
		10/29	T+1	3W	6,000	3.40	0.540	0.54
		10/30	T+1	1W	8,000	4.74	0.540	0.54
		10/31	T+2	4M	8,000	4.82	0.608	0.60
		11/1	T+1	2W	4,000	5.44	0.545	0.54
		11/2	T+1	1W	6,000	4.67	0.540	0.54
		11/5	T+1	1W	8,000	3.40	0.533	0.53
		11/7	T+2	4M	8,000	3.71	0.602	0.60
短国買入	99,338	11/1	T+3	-	4,000	2.71	0.019	0.016
		11/5	T+3	-	4,000	1.48	-0.002	-0.010
国債買入	-	11/2	T+3	-	3,000	3.43	-0.018	-0.027
		11/7	T+3	-	3,000	2.84	0.014	0.012

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債売現先	4,008	11/6	T+1	1M	4,000	4.67	0.548	0.55

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) オペ直近残高は2007/11/7日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
07/5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3
9月	+0.4	▲0.4	+0.8	+3.2	11.9
10月	▲0.9	+0.0	▲1.0	▲2.2	8.8
11月	(-7日)	+1.4	+0.6	▲2.4	7.8
	(8日-)	▲4.6	▲0.8	▲3.8	▲6.9

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 11月(8日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、11/7日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。





(図表9)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2007/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	70.7	72.3	76.5	76.9	73.8	74.8
国債	47.1	46.7	53.0	51.9	47.6	50.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	36.9	34.2	36.9	39.3	37.0	<sup>(注2)</sup> 35.6
TB・FB	10.2	12.4	16.1	12.5	10.6	15.2
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
短期社債等 <sup>(注3)</sup>	1.9	2.2	2.4	2.5	2.6	1.9
その他債券	2.3	2.4	2.3	2.6	3.1	3.0
手形 <sup>(注4)</sup>	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.6
証貸	18.1	19.7	17.5	18.7	19.6	17.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	<sup>(注5)</sup> 0.2
交付税特会等 <sup>(注6)</sup>	17.8	19.4	17.2	18.4	19.3	17.4
うち民間債務分	3.3	3.6	3.8	4.0	3.6	3.4

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP <sup>(注7)</sup>	336	430	229	278	346	257
(参考) CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	0	15	15	0	130	130

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、491億円。(\*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 共通担保使用額(\*)

単位：兆円

	2007/5月	6月	7月	8月	9月	10月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	22.8	19.4	26.9	27.2	27.3	24.8
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	21.9	18.5	26.1	26.4	26.4	23.9
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.6	5.8	5.2	4.8	5.3	4.9

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞  
＜作成局における保管期間満了時期：2037年12月＞  
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2007.11.7  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートやユーロ円金利先物レートは概ね横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、米欧の市場動向に連れる展開が続いており、長期金利（10年新発債流通利回り）は、足許1.5%台後半で推移している。また、株価は幾分下落し、足許では日経平均株価が1万6千円台前半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドとCDSプレミアムは、ほぼ横這い圏内の動きとなった。

為替市場では、円の対ドル相場は、114～115円台と横這い圏内で推移している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCLレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

FB・TBレート等のターム物レート（図表2）、ユーロ円金利先物レート（図表3）とも、概ね横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/7日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.502%	0.524% (10/31日)	0.497% (11/6日)	0.499%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.530%	0.540% (11/1-2日)	0.520% (11/7日)	0.520%
短国レート (3M)	0.585%	0.590% (11/1日)	0.575% (11/5-7日)	0.575%
短国レート (6M)	0.600%	0.610% (11/1日)	0.600% (11/2-5日等)	0.605%
短国レート (1Y)	0.630%	0.650% (11/1日)	0.630% (10/30-31日)	0.640%
1-円金先レート (2008/6月限)	0.855%	0.895% (11/1日)	0.855% (11/5-6日等)	0.860%

## (2) 債券市場

債券市場をみると(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は引き続き米欧の長期金利に連れる展開となり、足許では1.5%台後半で推移している。

— インプライド・ボラティリティ(図表5)は、一頃と比べてなお高めの水準で推移している。

— イールドカーブ(図表6)には、ほとんど変化がみられていない。

	前回決定会合 直前 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/7日)
2年新発債 利回り	0.765%	0.820% (11/1日)	0.765% (10/30日)	0.770%
5年新発債 利回り	1.080%	1.160% (11/1日)	1.075% (11/7日)	1.075%
10年新発債 利回り	1.610%	1.660% (11/1日)	1.560% (11/7日)	1.560%
20年新発債 利回り	2.195%	2.210% (11/1日)	2.120% (11/5-7日)	2.120%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向に強く影響を受ける展開を見込む向きが多い。

## (3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、ほぼ横這い圏内の動きとなった(図表8)。

— この間、米欧のCDSプレミアムが拡大したが、わが国への波及は引き続き限定的である。

	前回決定会合 直前 (10/30日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (11/6日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.350%	0.344% (11/5日)	0.350% (10/30,11/6日)	0.350%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.287%	1.256% (11/5日)	1.287% (10/30日)	1.270%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	26.9bps	26.9bps (10/30-11/1日)	29.7bps (11/6日)	29.7bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、国内投資家の需要が堅調であることから、横這い圏内で推移するとの見方が多い。ただし、一部には、個別要因を抱える消費者金融などの先行きを懸念する向きもある。

#### (4) 株式市場

わが国の株式市場では(図表9)、株価は米国の動向に連れて幾分下落し、足許では日経平均株価が1万6千円台前半で推移している。

— わが国株式の主体別売買動向をみると(図表10)、「外国人」は10月第4週には小幅の買い越しとなった。

	前回決定会合 直前 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,607pts	1,635pts (11/1日)	1,556pts (11/7日)	1,556pts (11/7日)
日経平均株価	16,651円	16,870円 (11/1日)	16,096円 (11/7日)	16,096円 (11/7日)
NY ダウ平均	13,792ドル	13,930ドル (10/31日)	13,543ドル (11/5日)	13,660ドル (11/6日)
NASDAQ 総合指数	2,816pts	2,859pts (10/31日)	2,794pts (11/1日)	2,825pts (11/6日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価の影響を受けやすい展開が続くとの見方が多い。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場(図表11、12)は、米国の株価動向等に振られつつ、114~115円台(原則NY市場16時時点ベース<以下同じ>)で推移している。

— ユーロの対ドル相場（図表11、12）は、米欧の金融政策運営の方向性の違いなどを手掛かりに既往ピークを更新した（1.4571ドル<11/6日、ザラ場ベース>）。

為替相場の先行き（円の対ドル相場）については、米国経済や米欧金融機関の経営状況を巡る不透明感が強い中で、当面、神経質な展開が続くとみる向きが多い。

— オプション市況をみると、ドル/円のインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表13）、リスクリバーサル（1か月物、図表15）のドルプット超幅とも、大きな変化はみられていない。

以 上

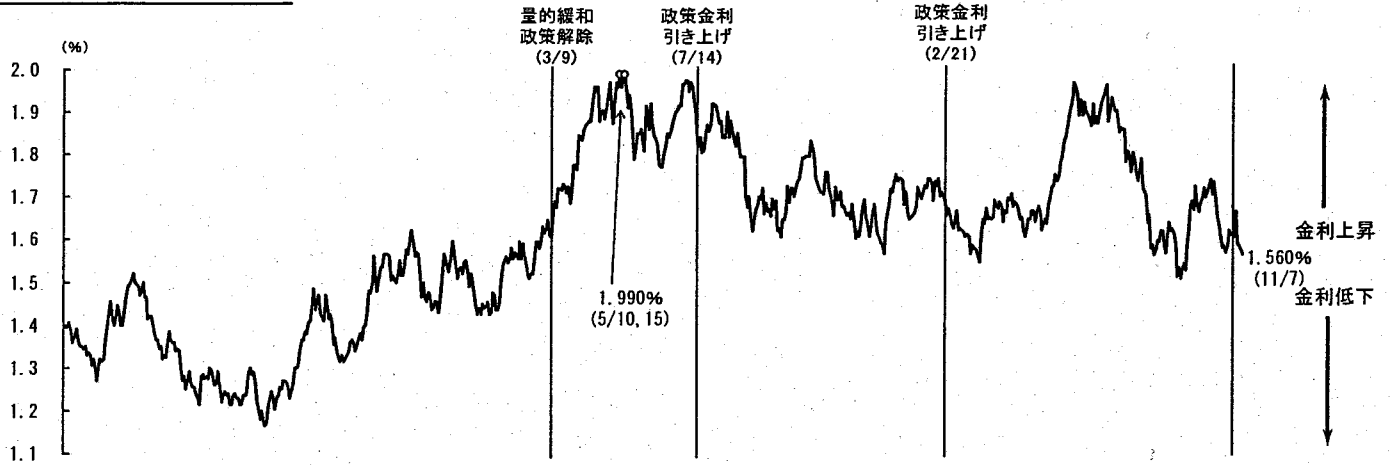
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワードレートの推移等(1)
- (図表 4) フォワードレートの推移等(2)
- (図表 5) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向等
- (図表 11) 主要為替相場の推移等
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 14) 外為証拠金取引の動向  
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表 15) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 16) エマージング通貨、株、商品の動向
- (図表 17) わが国を巡る資金フロー

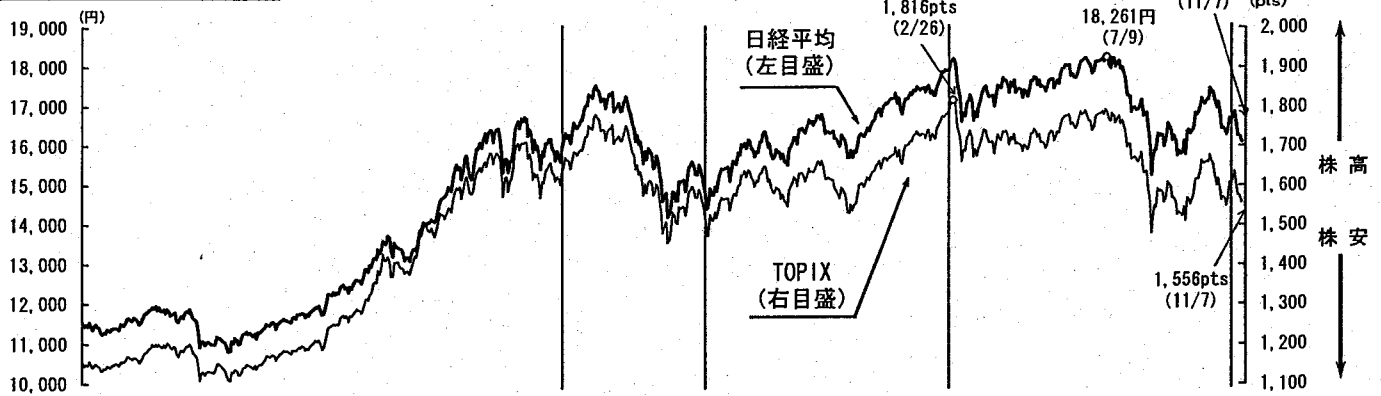
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

# 金融・為替市場の動向

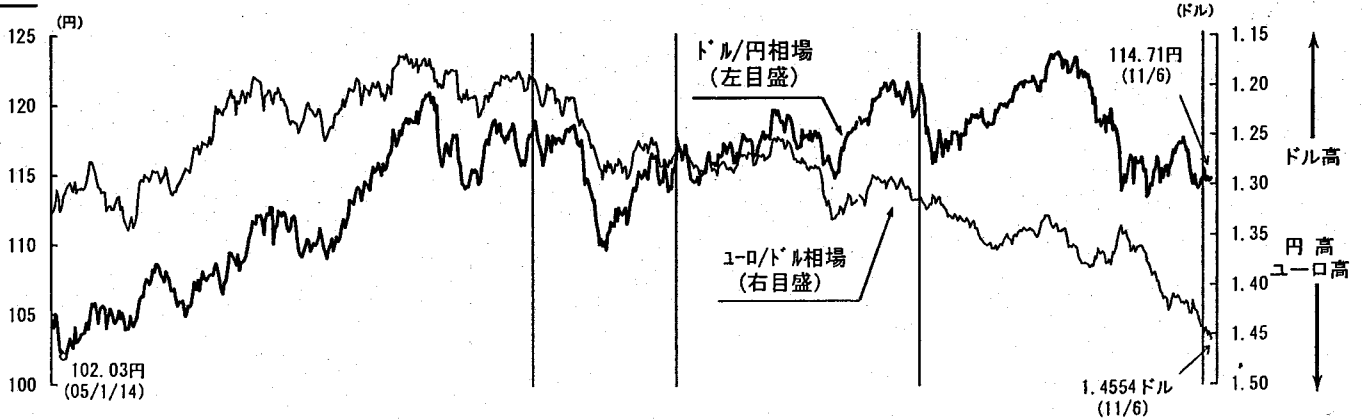
## 10年新発債利回り(BB)



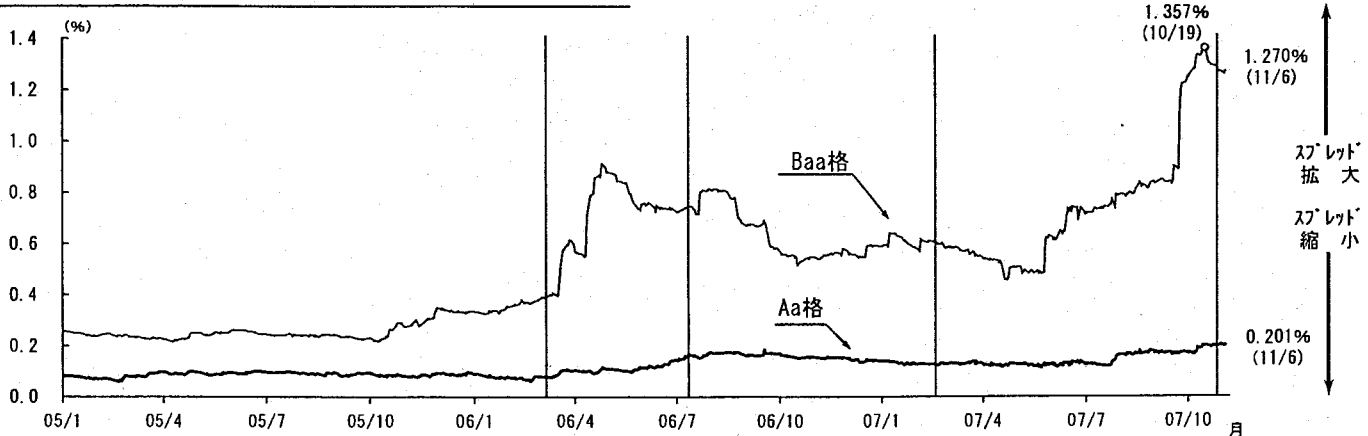
## 日経平均株価・TOPIX



## 為替



## 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

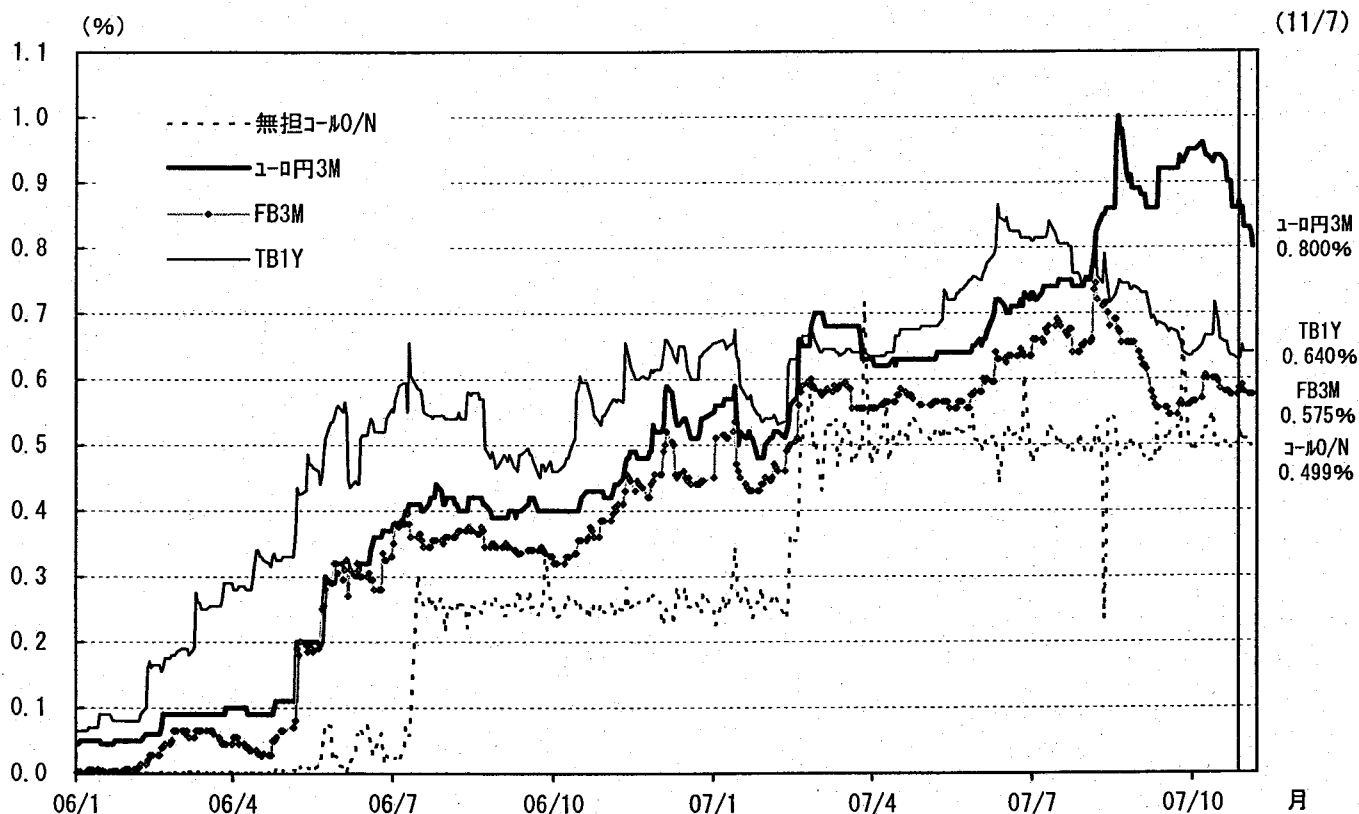


(注) 1. 為替相場は原則NY市場16時時点。  
 2. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/6月限 (中心限月)
07/10/30	0.502	0.570	0.590	0.870	0.940	0.585	0.600	0.630	0.530	0.855
10/31	0.524	0.570	0.590	0.850	0.950	0.580	0.600	0.630	0.530	0.855
11/1	0.504	0.560	0.610	0.860	0.960	0.590	0.610	0.650	0.540	0.895
11/2	0.508	0.560	0.590	0.830	0.930	0.580	0.600	0.640	0.540	0.860
11/5	0.508	0.560	0.590	0.830	0.930	0.575	0.600	0.640	0.530	0.855
11/6	0.497	0.560	0.600	0.820	0.930	0.575	0.605	0.640	0.530	0.855
11/7	*0.499	0.550	0.580	0.800	0.920	0.575	0.605	0.640	0.520	0.860

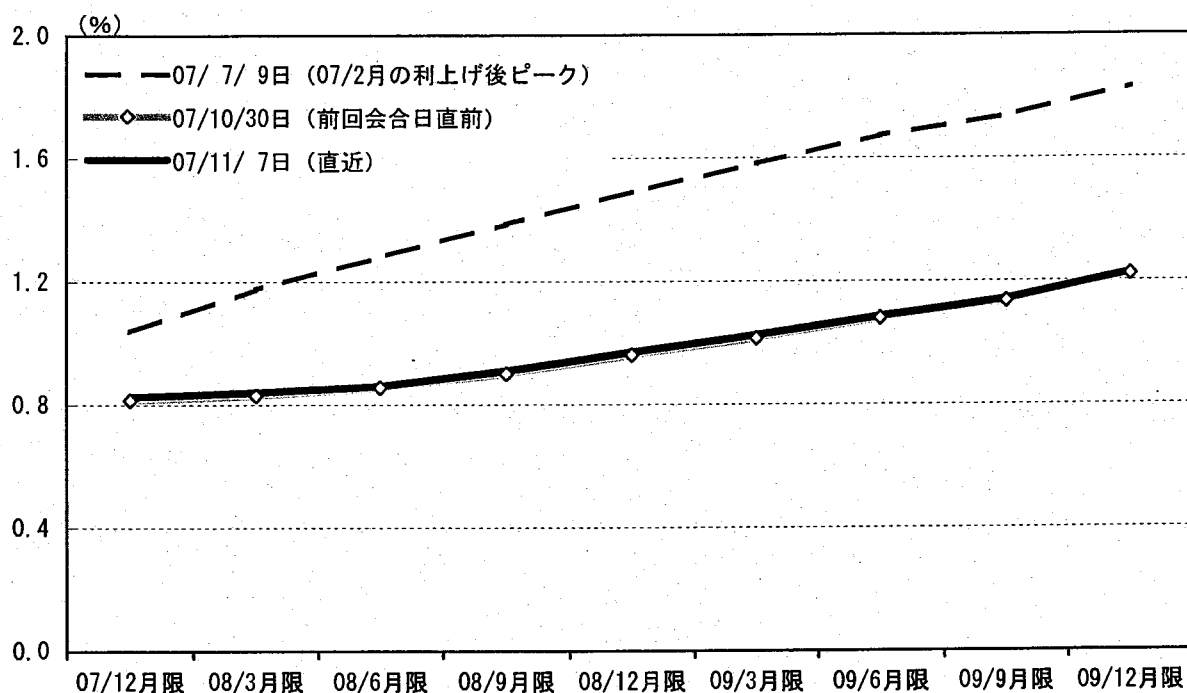
\* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

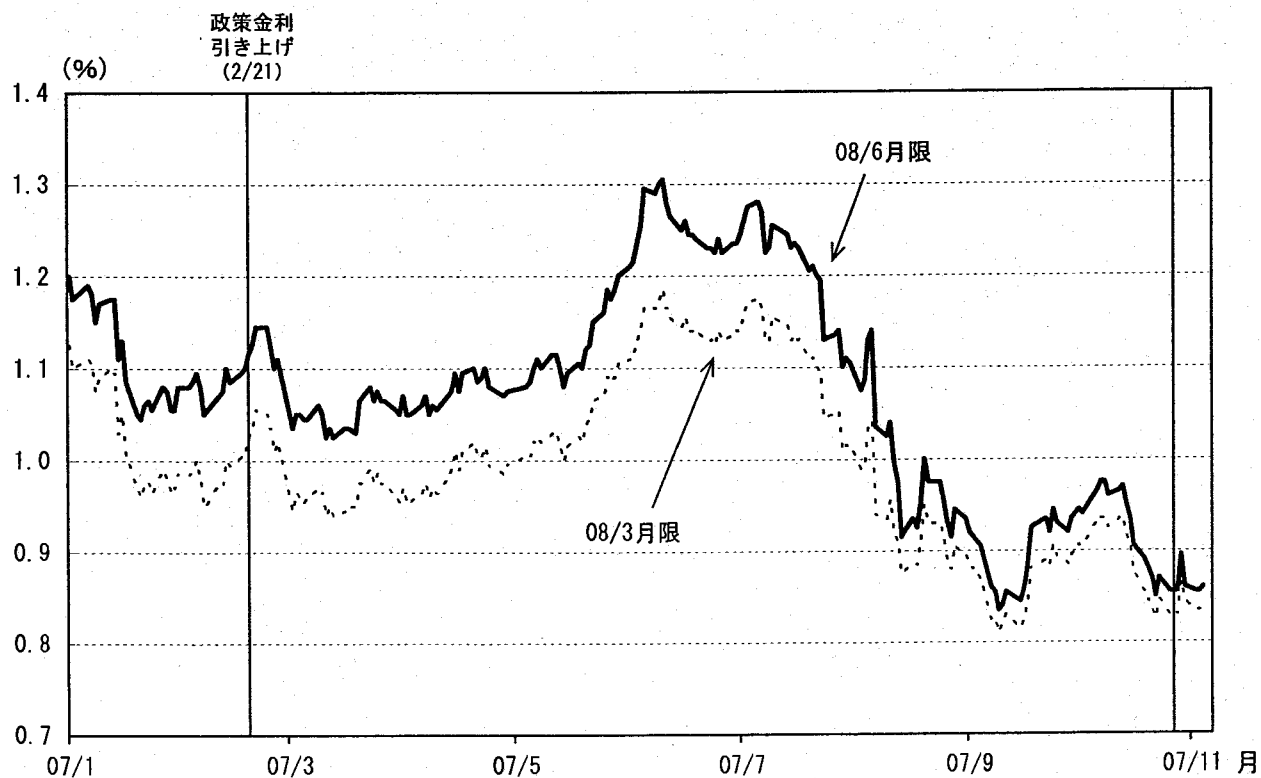
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

### フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

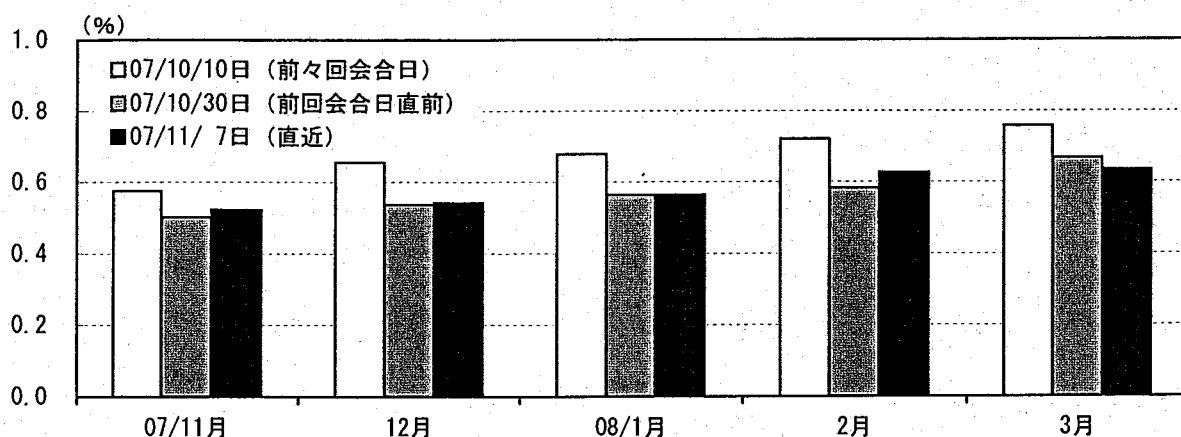


(注) 直近は11/7日。

(出所) 東京金融取引所

### フォワードレートの推移等 (2)

#### (1) フォワードレート (OIS、1か月物) の動向

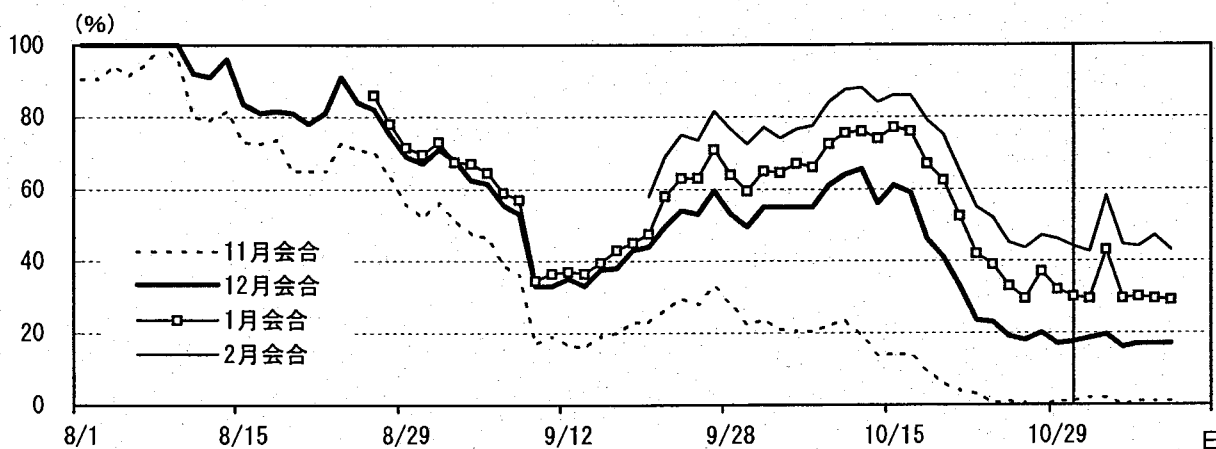


(注) 1. 各月15日からの1か月物フォワードレート。原則、OISレートの終値から算出。

2. 直近は11/7日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)

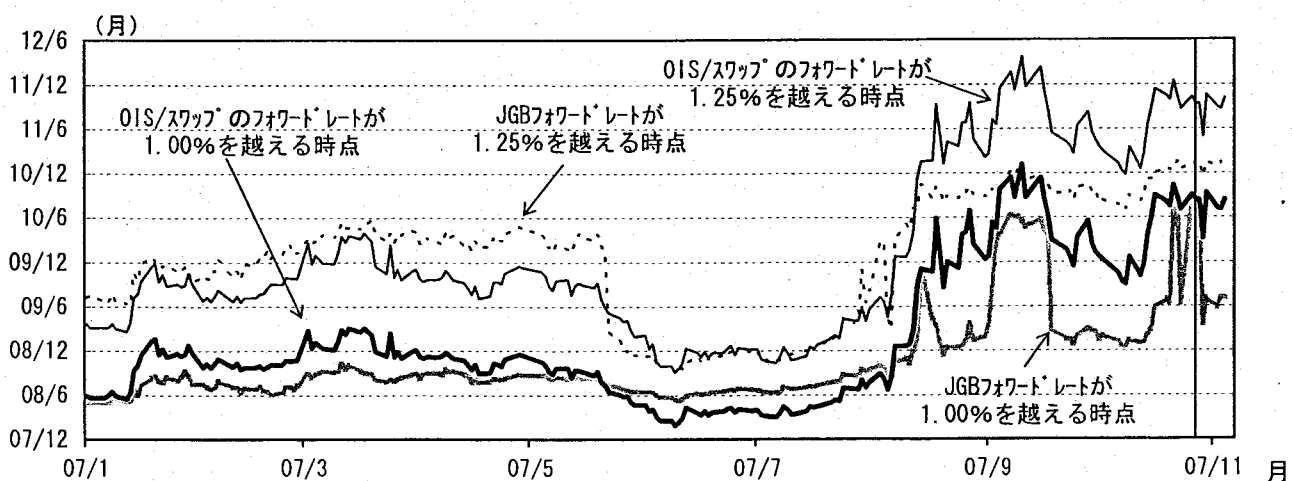


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は11/7日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

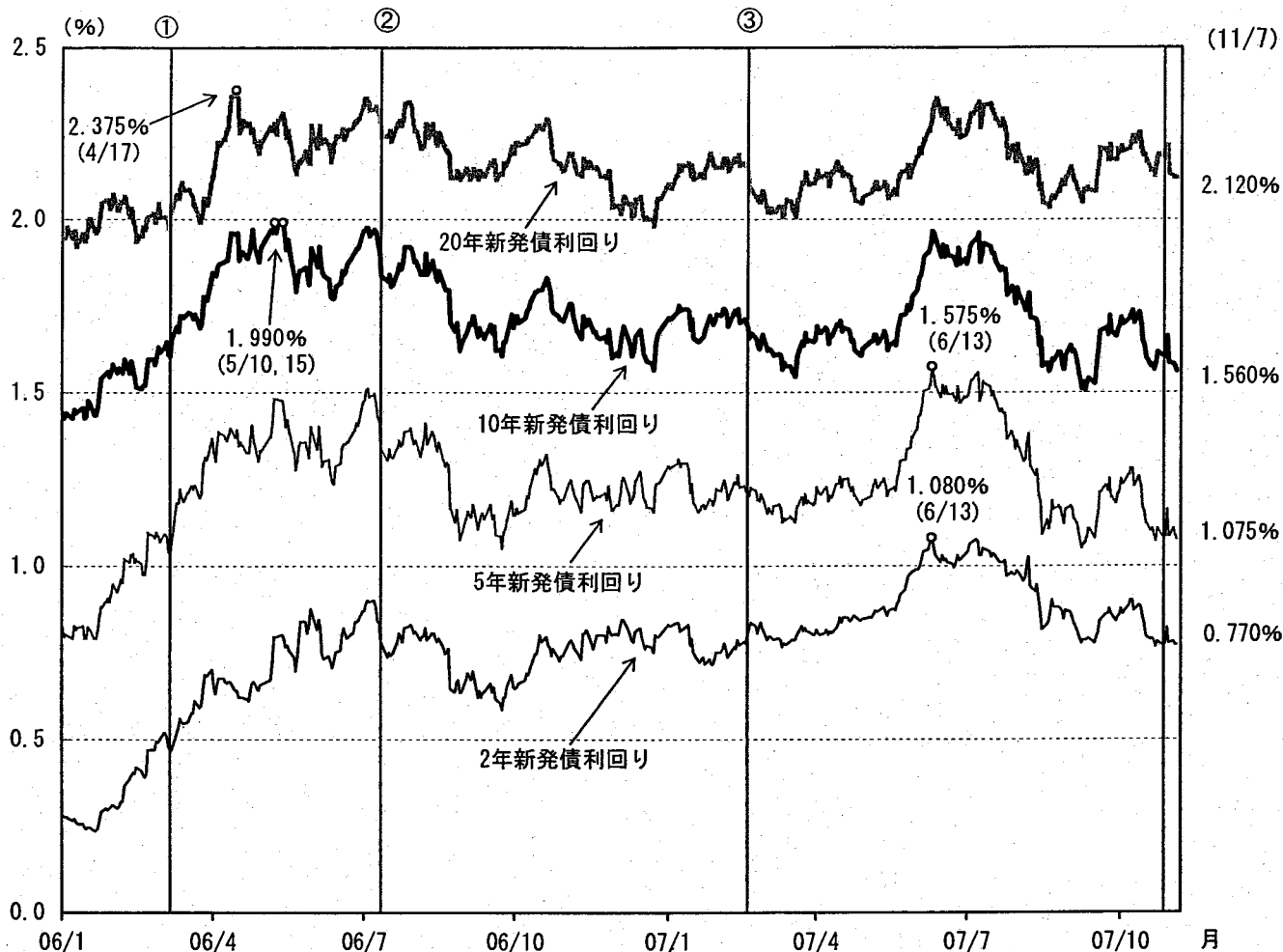
#### (3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は11/7日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

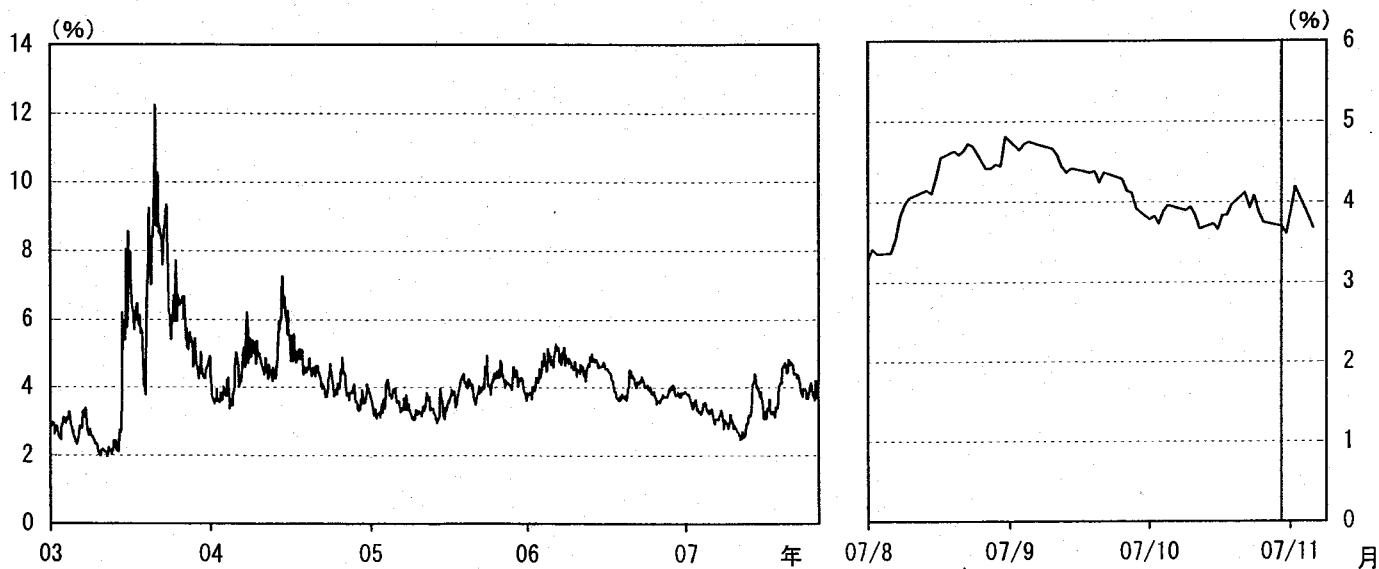
### 長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

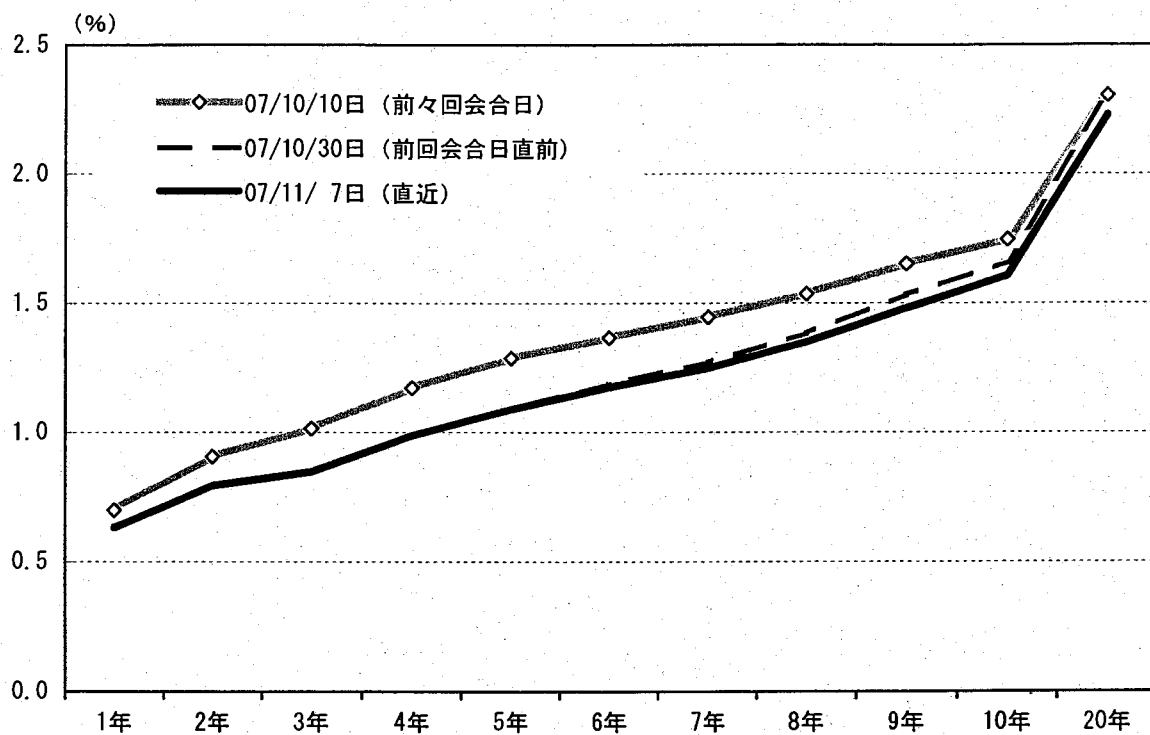


(注) 直近は11/6日。

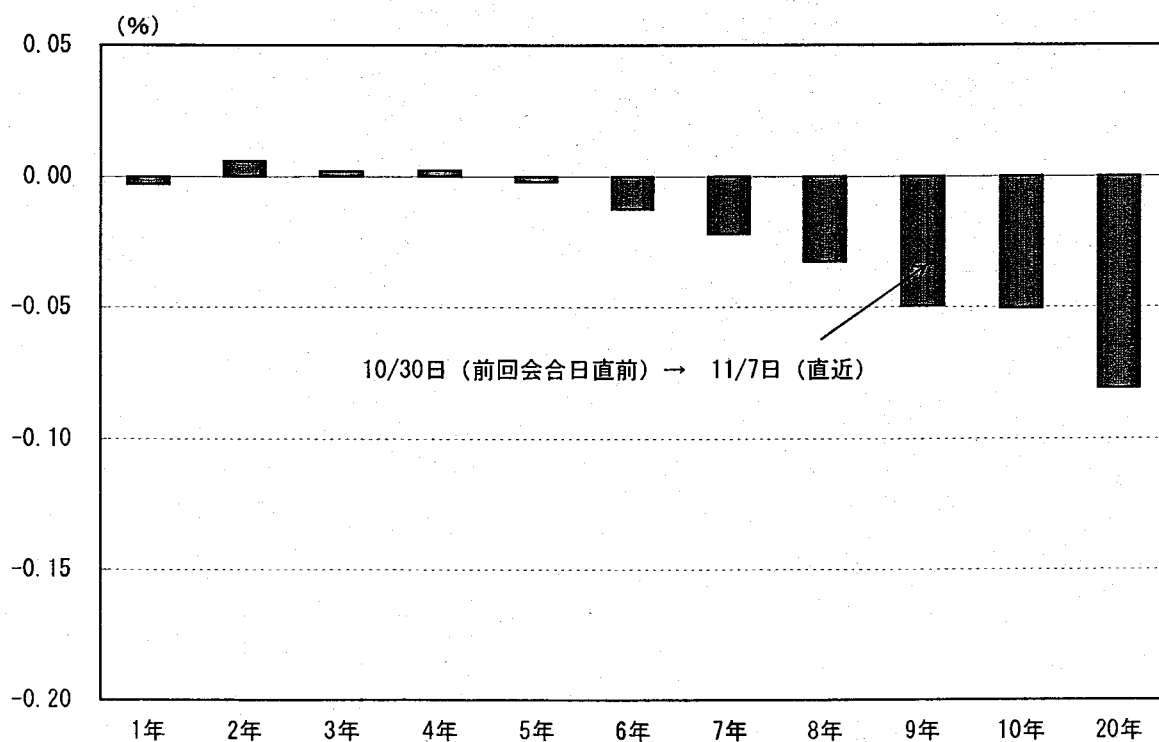
(出所) 三菱UFJ証券

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



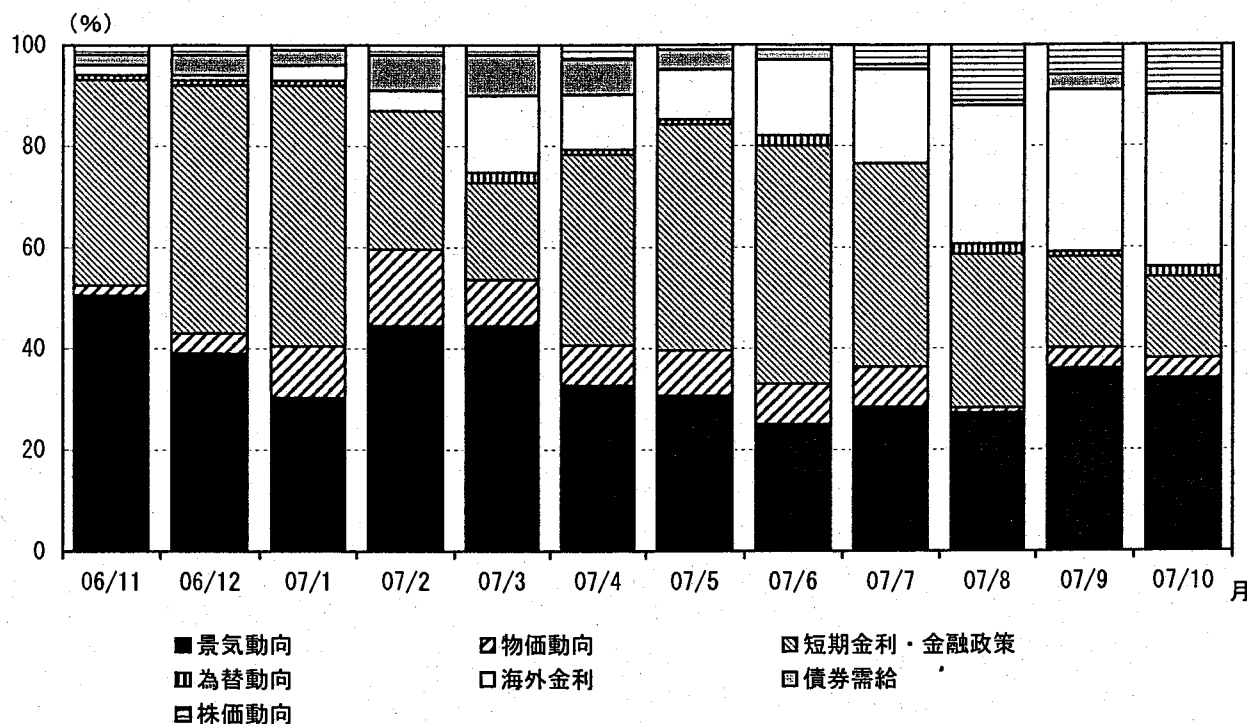
#### (2) イールド・カーブの変化幅



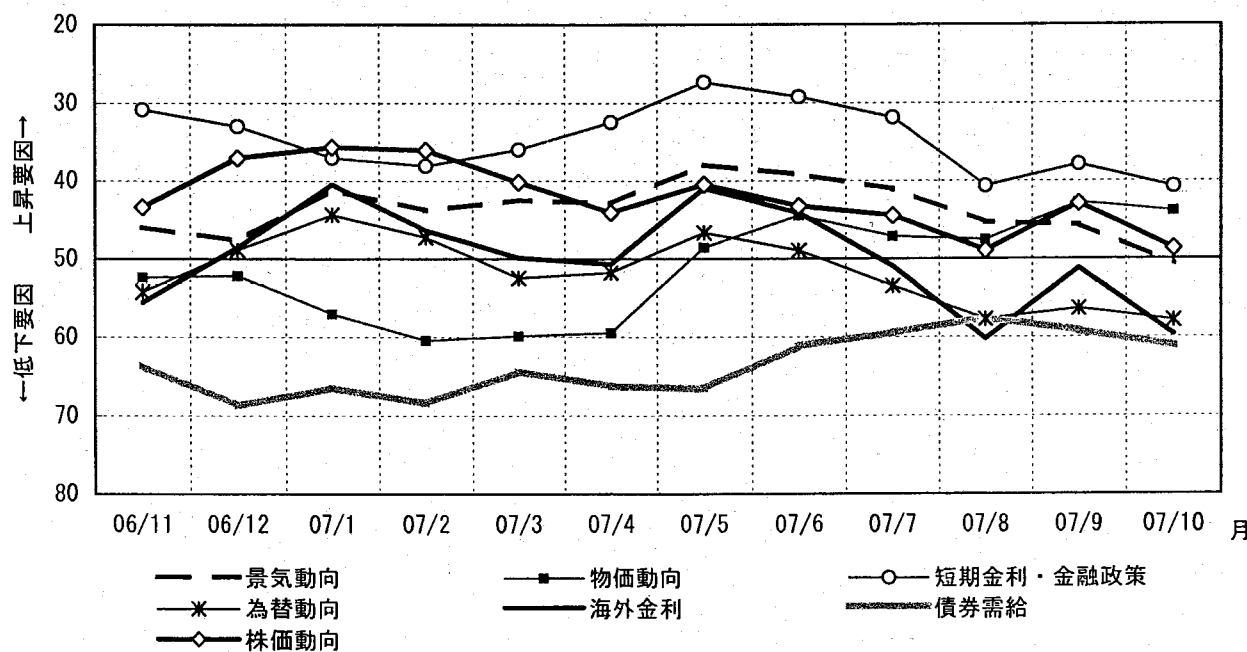
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

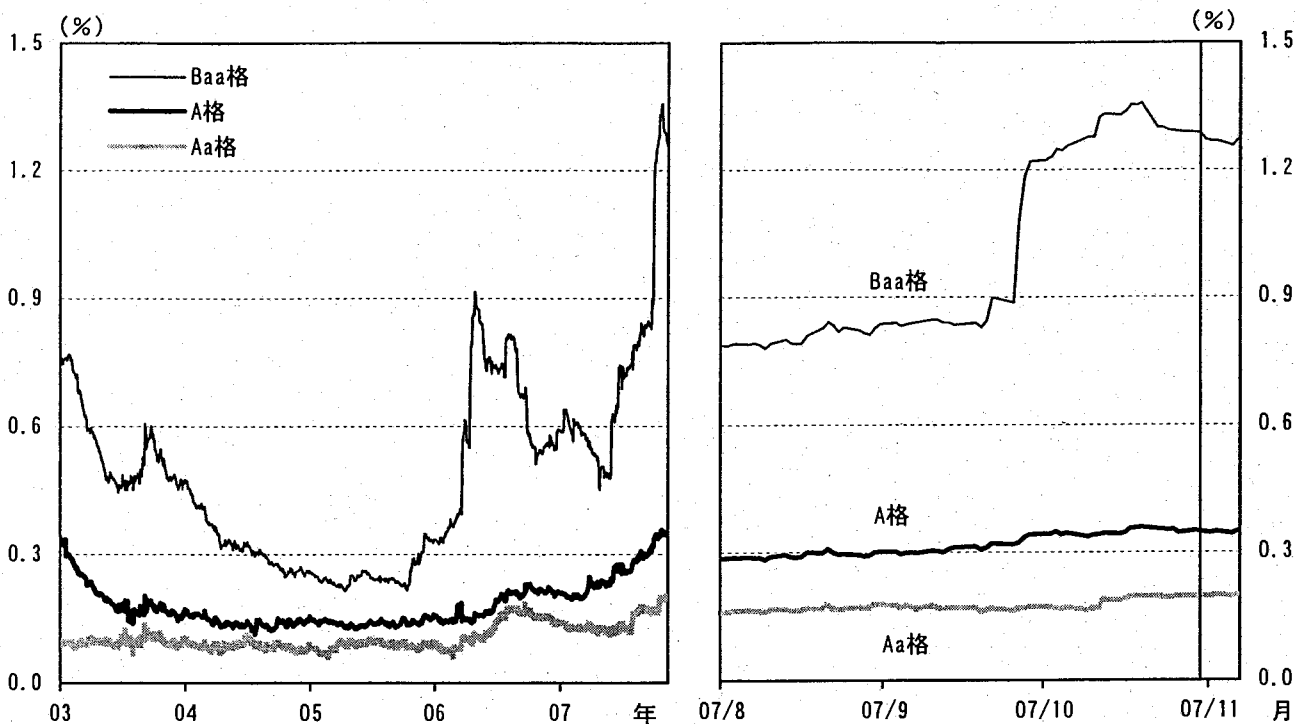
(調査方法) 調査期間：07/10/23日～07/10/25日 (10年新発債利回り：1.565～1.605%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当261名 (回答率 65.5%)

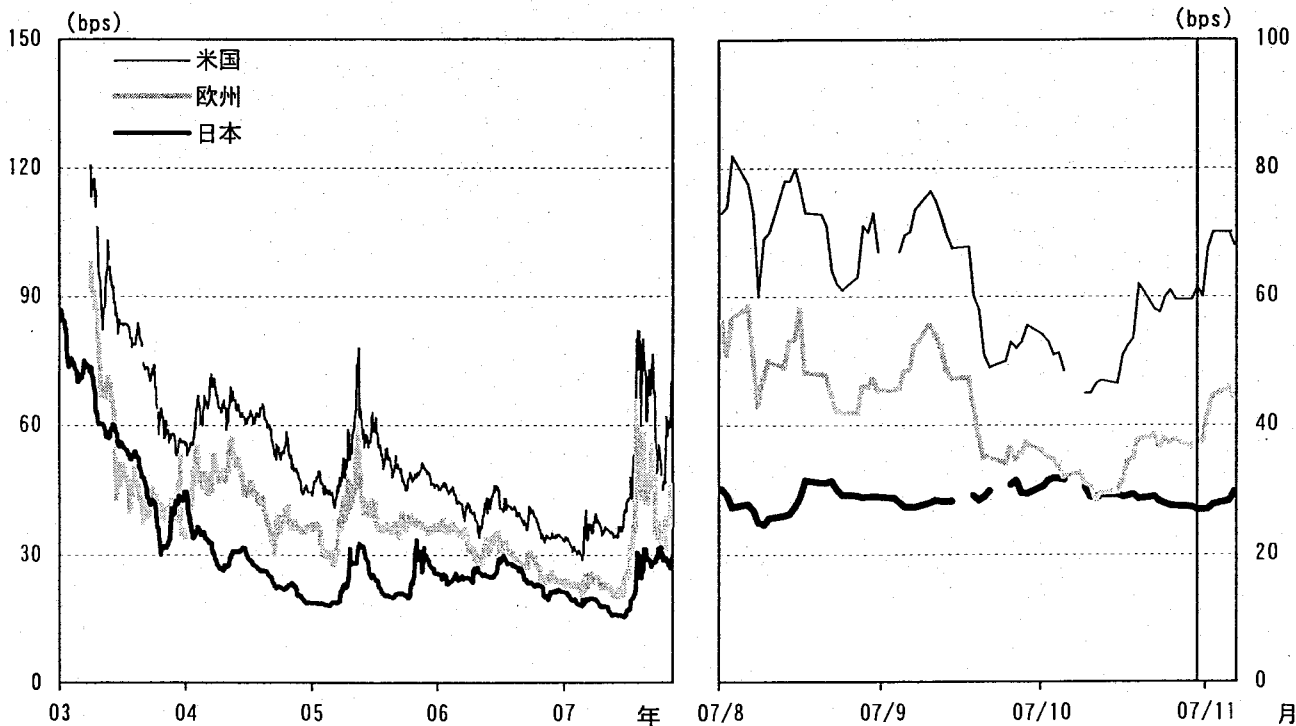
(出所) 「QSS債券月次調査」

### 社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

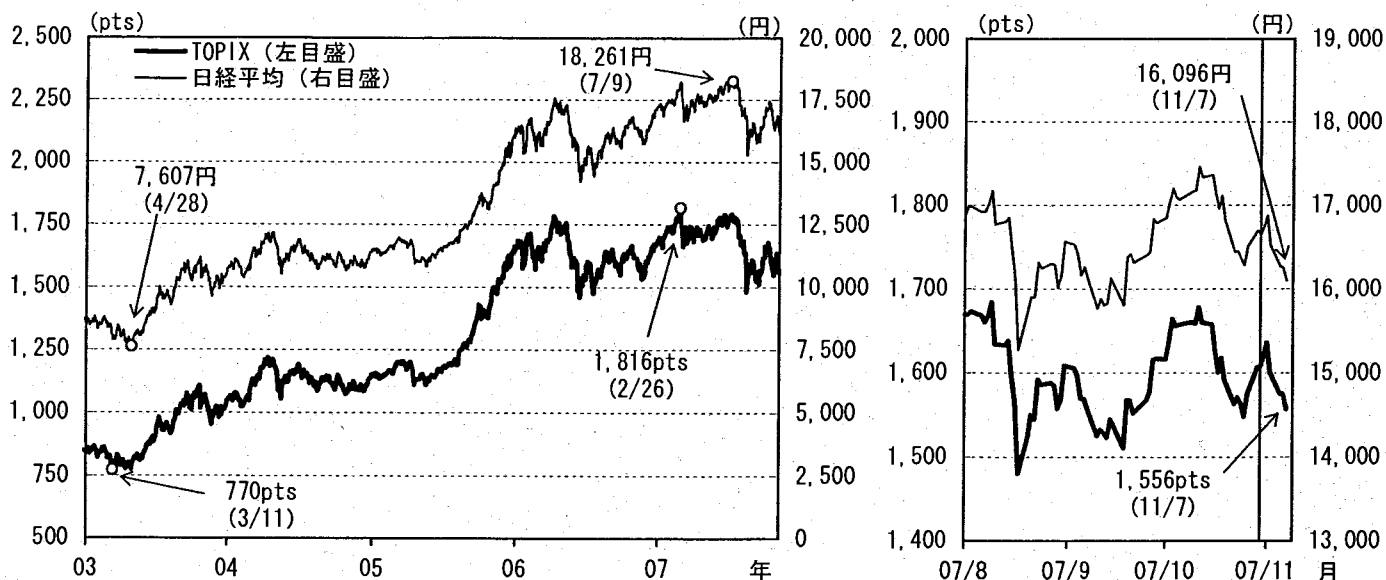


(注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。  
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.1G 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)  
 4. 直近は11/6日。

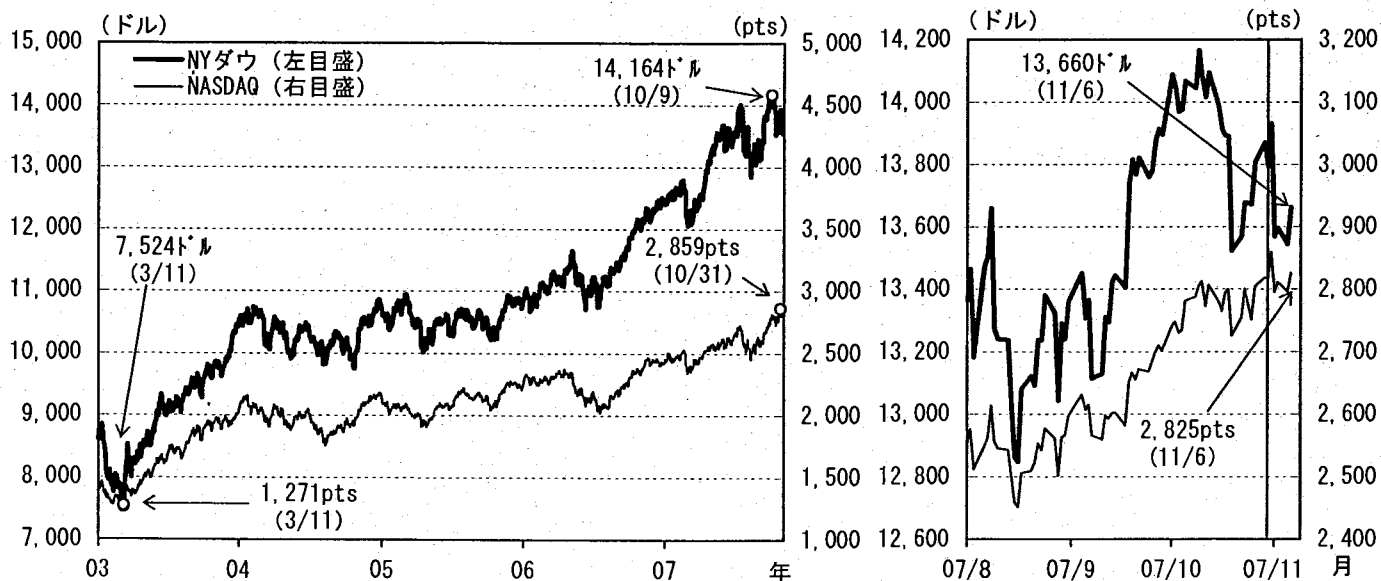
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

### 株式相場の推移等

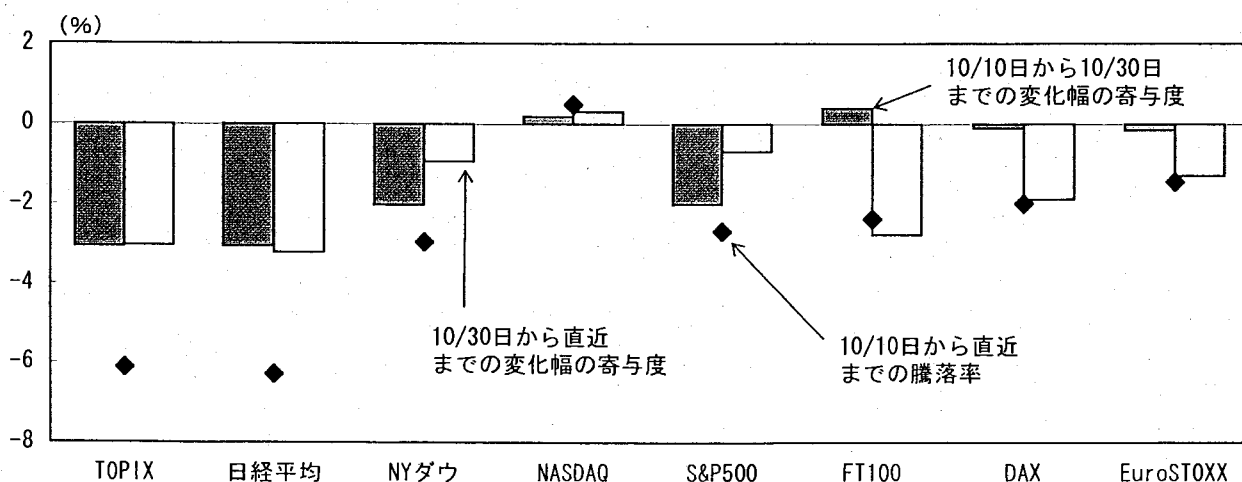
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 主要国株価の動向



(注) 10/10日：前々回会合日。10/30日：前回会合日直前。  
直近は、TOPIX、日経平均は11/7日、その他は11/6日。

(出所) QUICK、Bloomberg



(図表10)

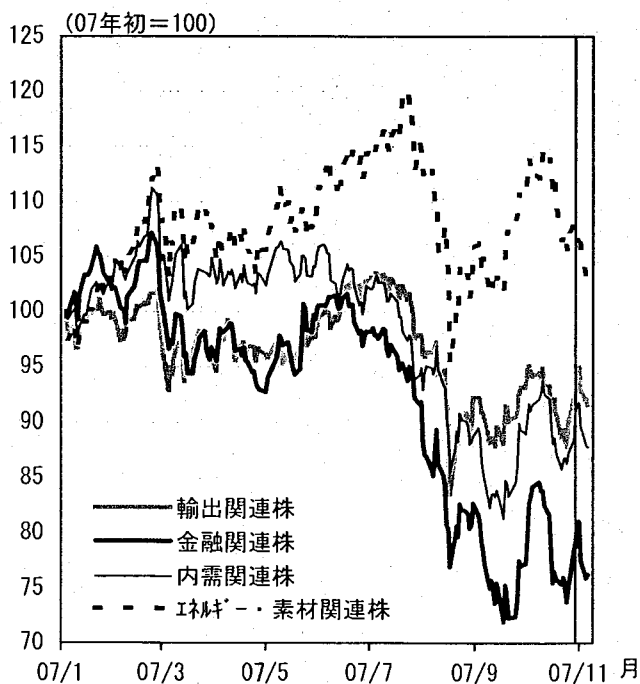
## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保		
04年	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
07/1 ~ 3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143	—
07/7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	—
8月	5,857	▲1,205	4,529	2,254	7,520	6,355	479	▲10,332	—
9月	▲4,880	▲1,942	810	586	76	819	301	▲4,944	—
9/25 ~ 9/28	▲3,127	▲393	▲321	242	363	413	294	2,006	—
10/1 ~ 10/5	▲2,786	▲9	▲171	▲272	▲654	▲482	▲123	2,813	—
10/9 ~ 10/12	▲2,422	65	▲6	▲475	▲1,169	▲1,063	▲70	1,870	—
10/15 ~ 10/19	2,205	1,796	1,031	▲268	▲934	▲1,067	3	▲2,893	—
10/22 ~ 10/26	928	730	391	400	▲283	▲638	70	563	—

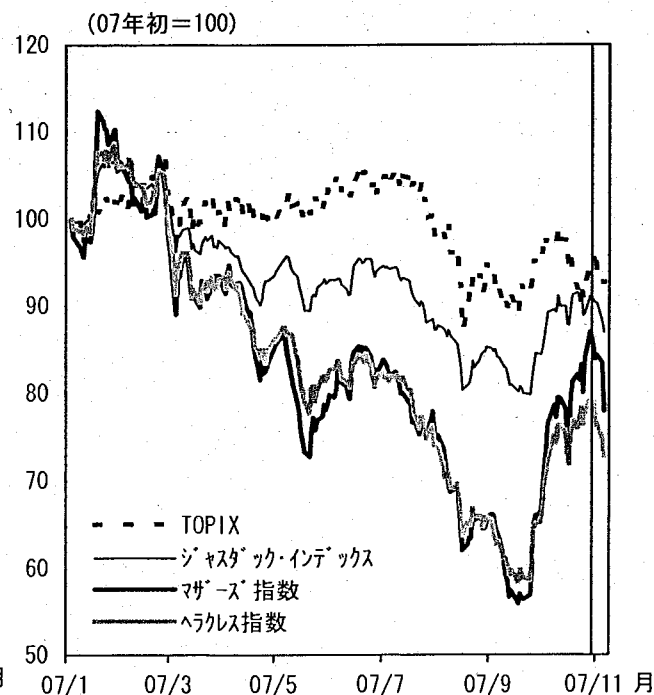
(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。  
2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。  
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## 業種別時価総額指数の推移



(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。  
2. 直近は11/6日。  
(出所) Bloomberg

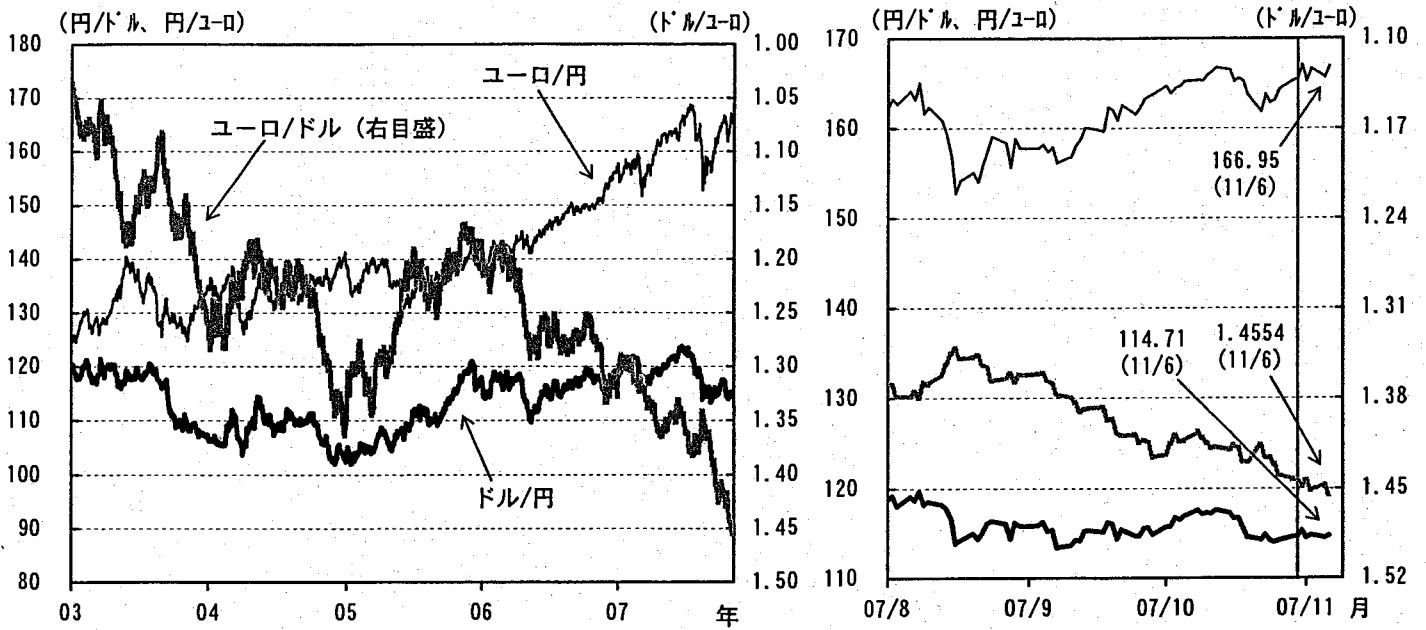
## 新興市場株価指数の推移



(注) 直近は11/6日。  
(出所) QUICK

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



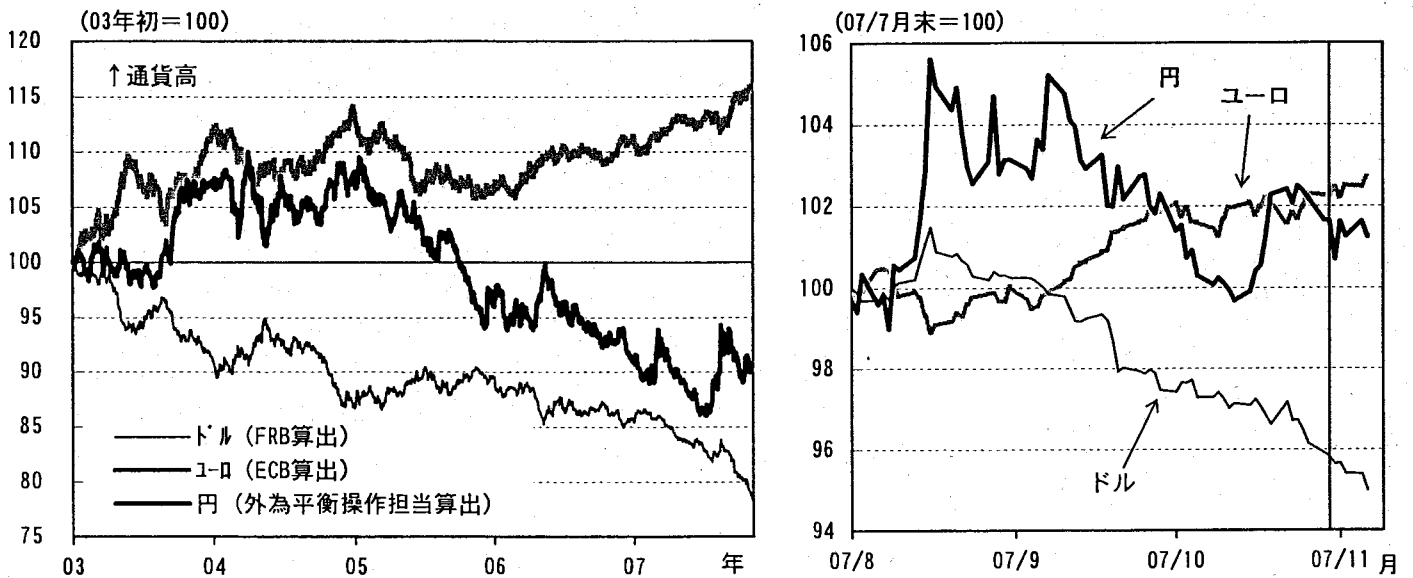
〈参考〉

	前回決定会合直前 (10/30日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (11/6日)
円の対ドル相場	114.69円	115.37円 (10/31日)	114.50円 (11/5日)	114.71円
円の対ユーロ相場	165.57円	167.12円 (10/31日)	165.32円 (11/1日)	166.95円
ユーロの対ドル相場	1.4436ドル	1.4435ドル (11/1日)	1.4554ドル (11/6日)	1.4554ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は11/6日。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

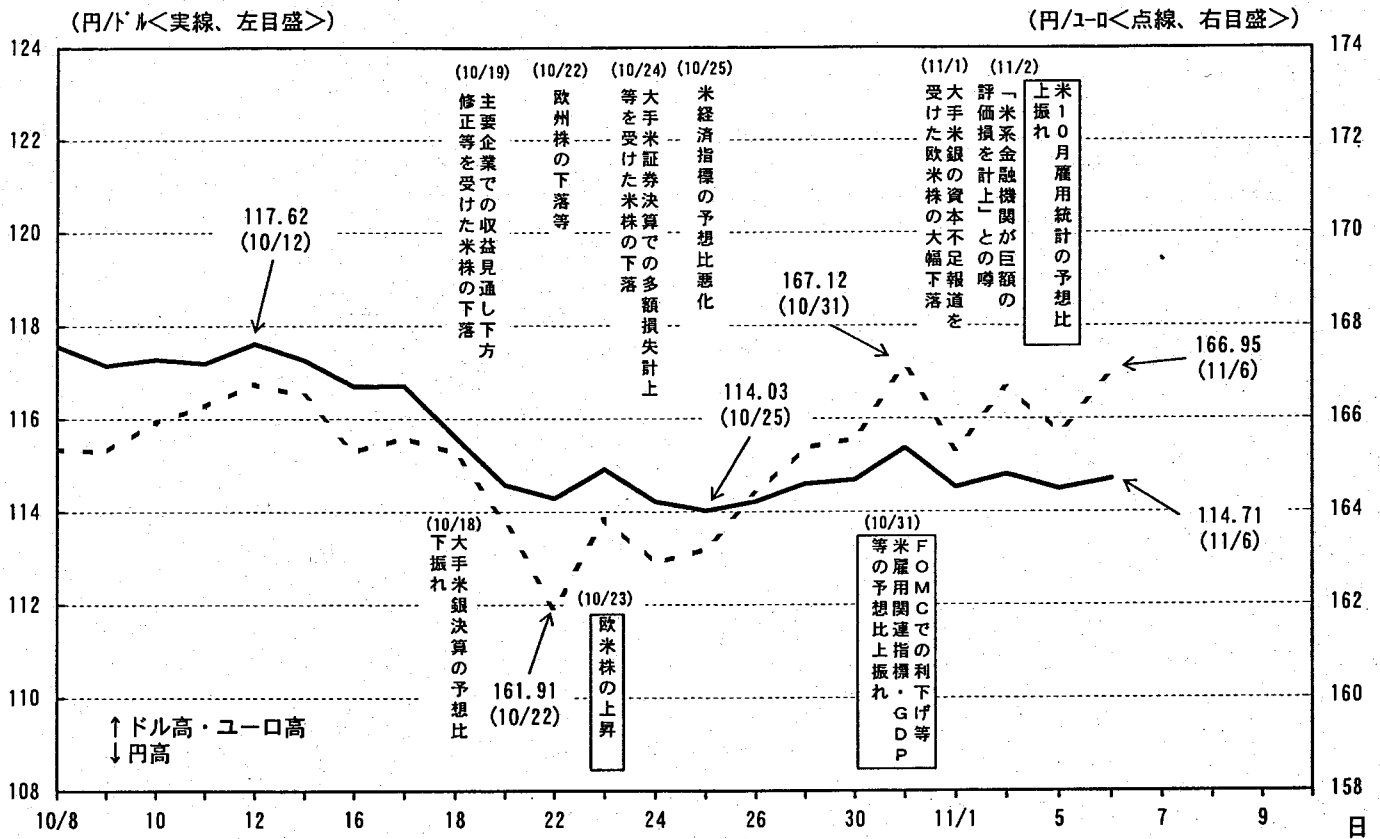
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

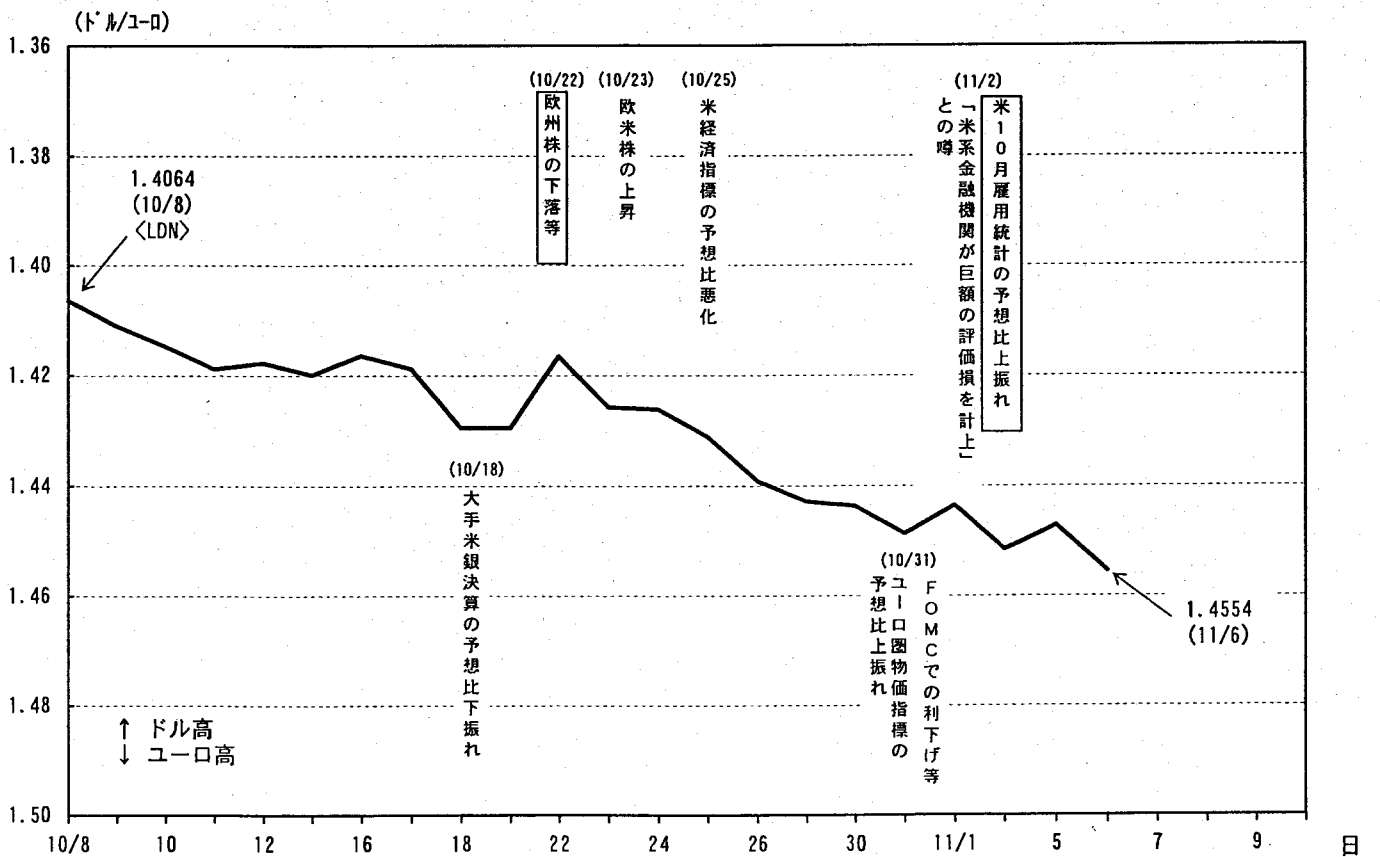
(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



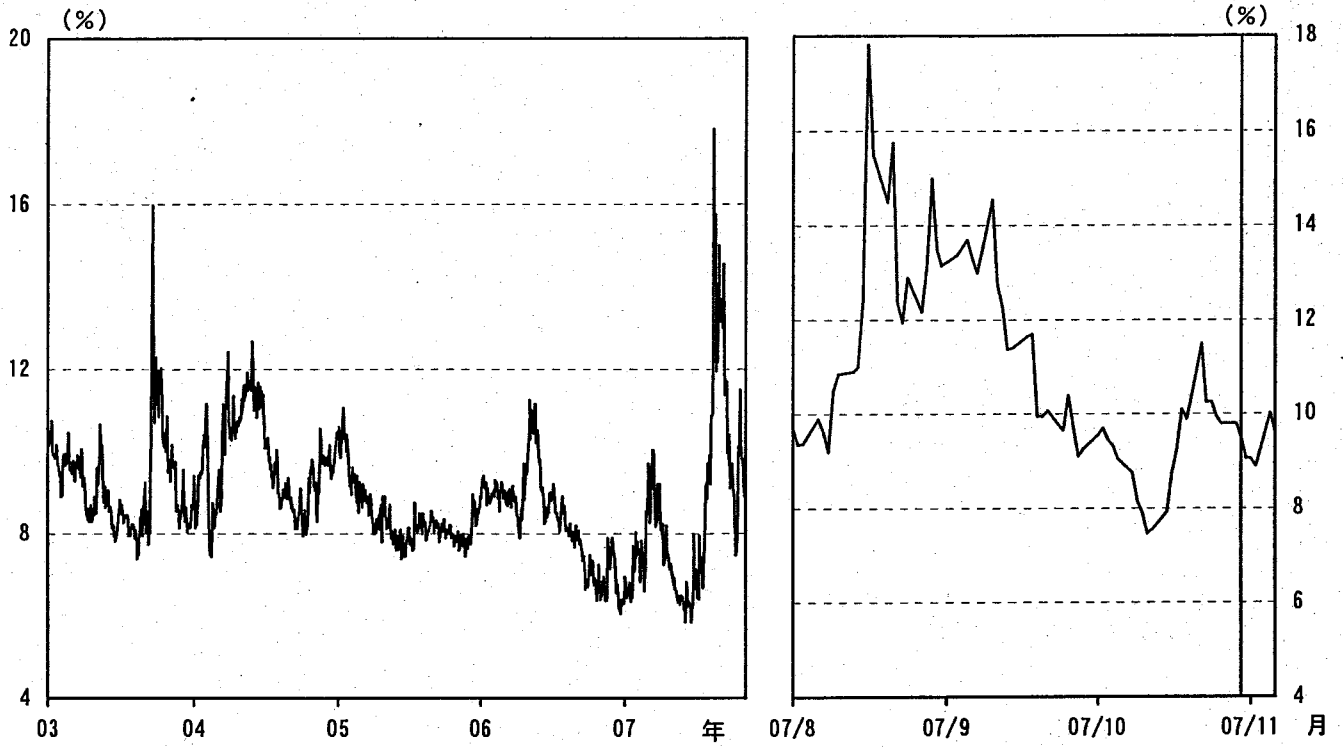
(2) ユーロ/ドル相場



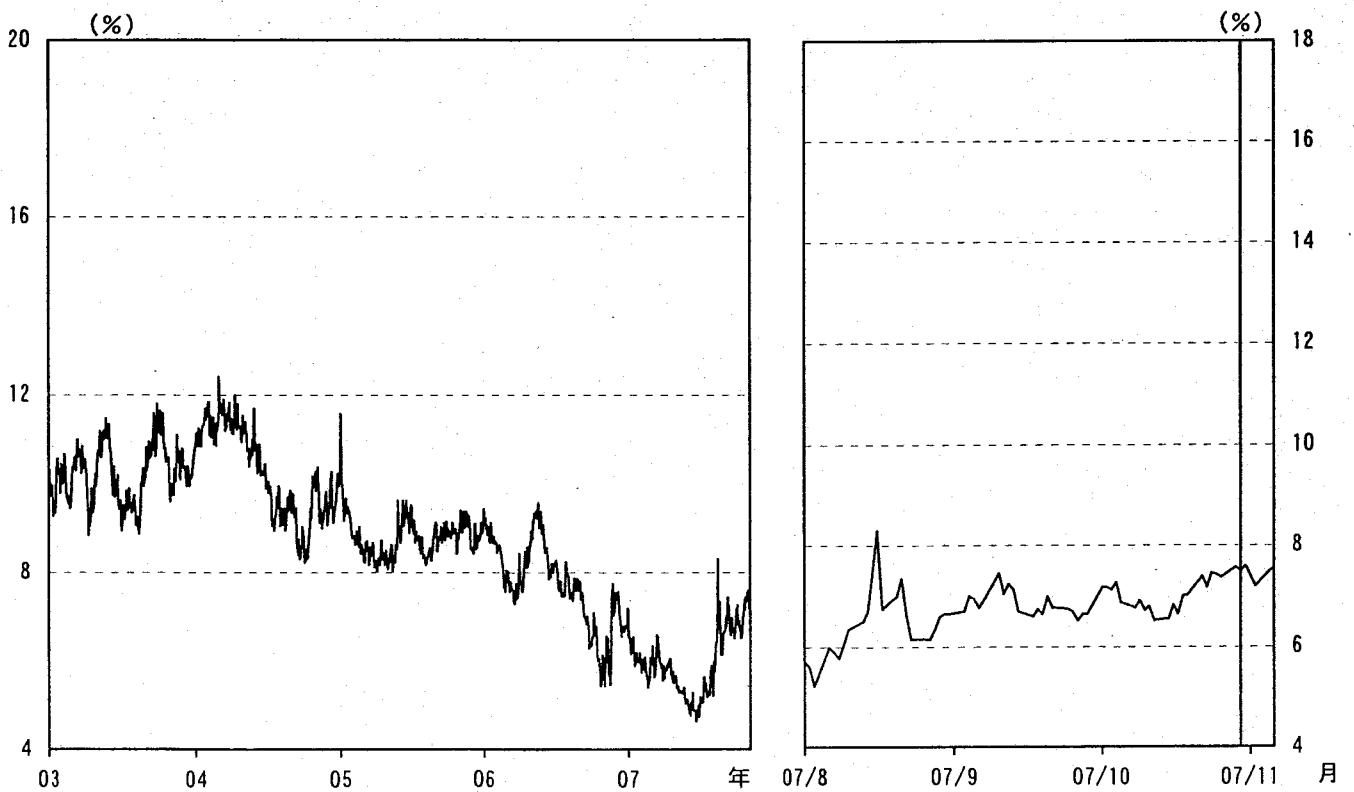
(注) 1. 原則NY市場16時時点。  
2. 枠付きはドル高材料。  
(出所) 日本銀行

### 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1 か月物)



(2) ユーロ/ドル (1 か月物)

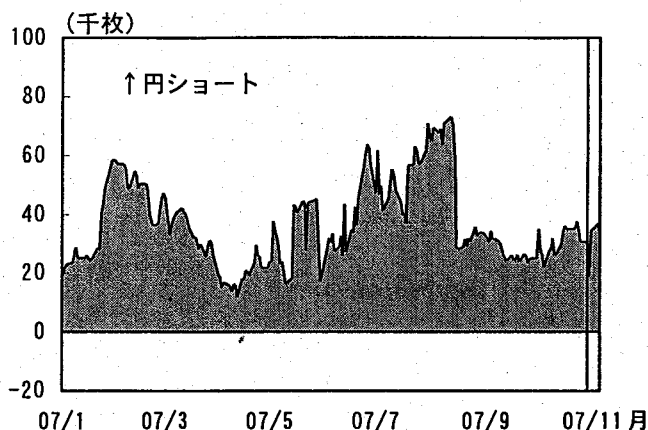


(注) 直近は11/6日。

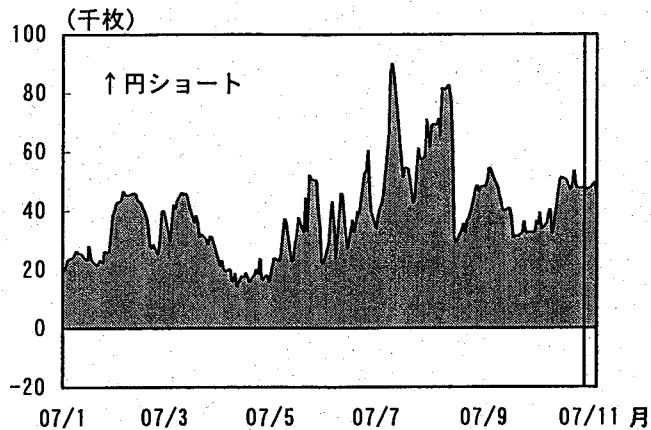
(出所) Bloomberg

### 外為証拠金取引の動向

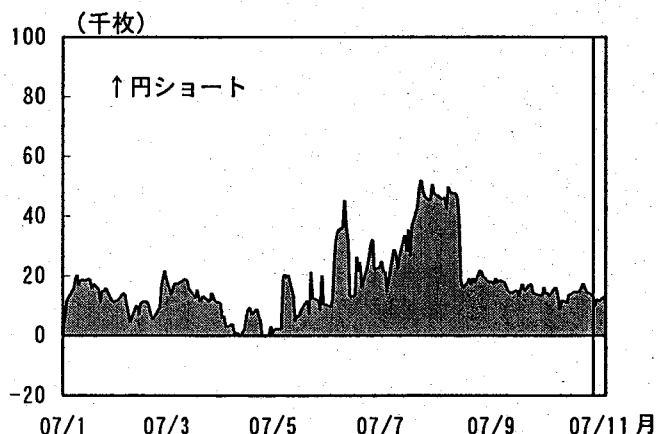
(1) 豪ドル



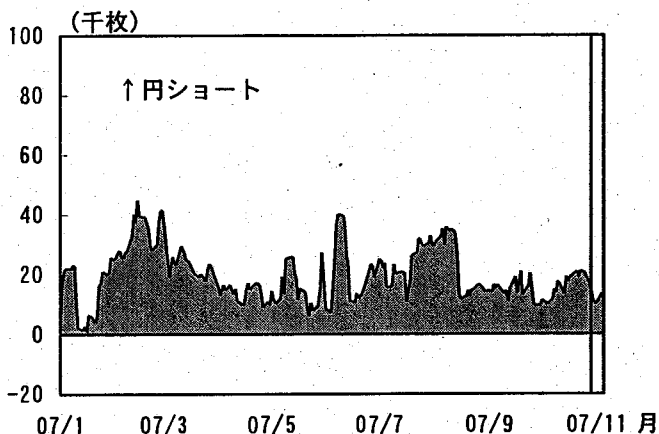
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

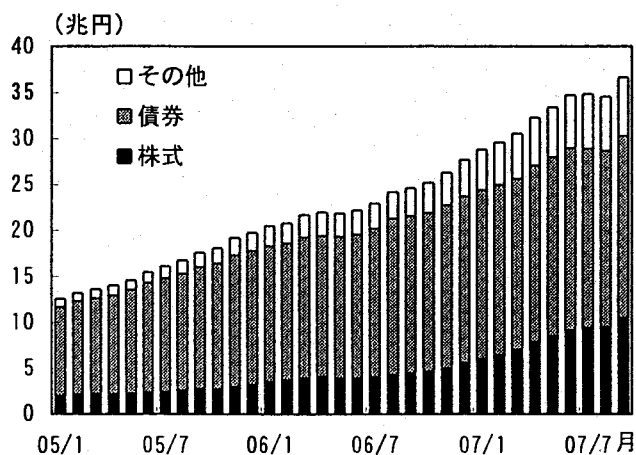


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は11/6日。

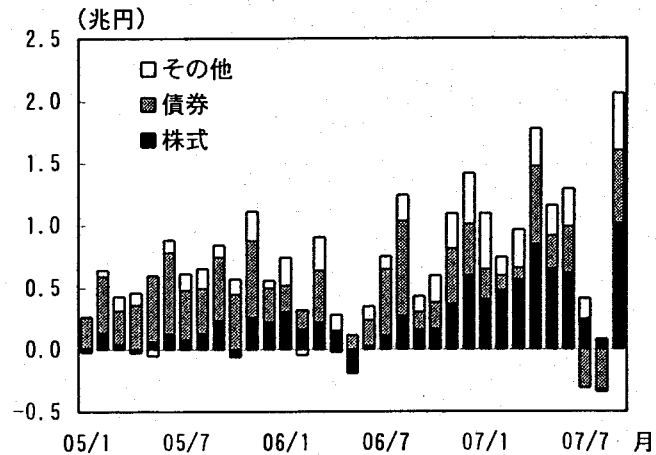
(出所) 東京金融取引所

### 外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

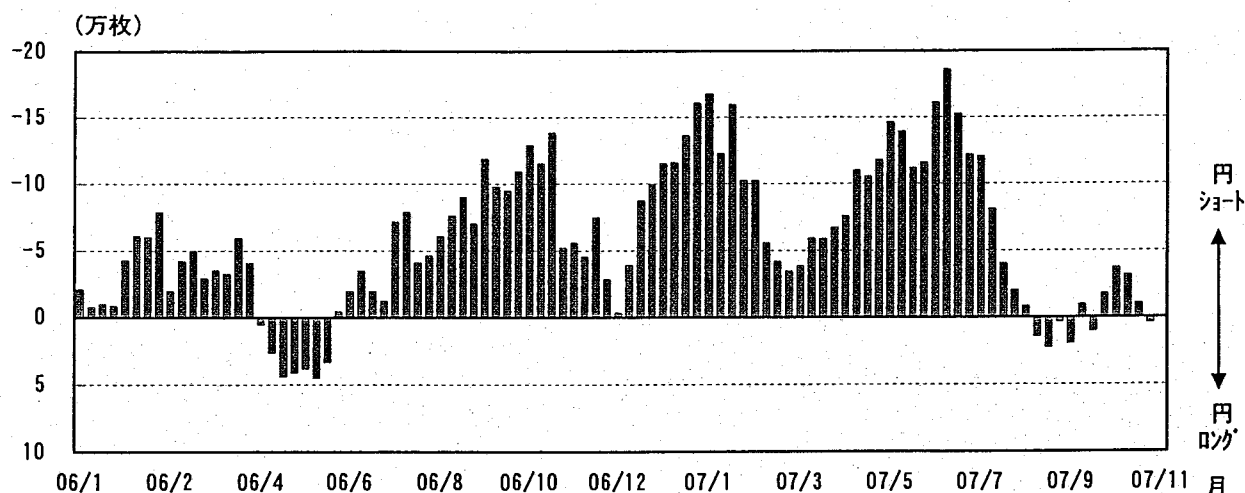


(注) 直近は07/9月末。

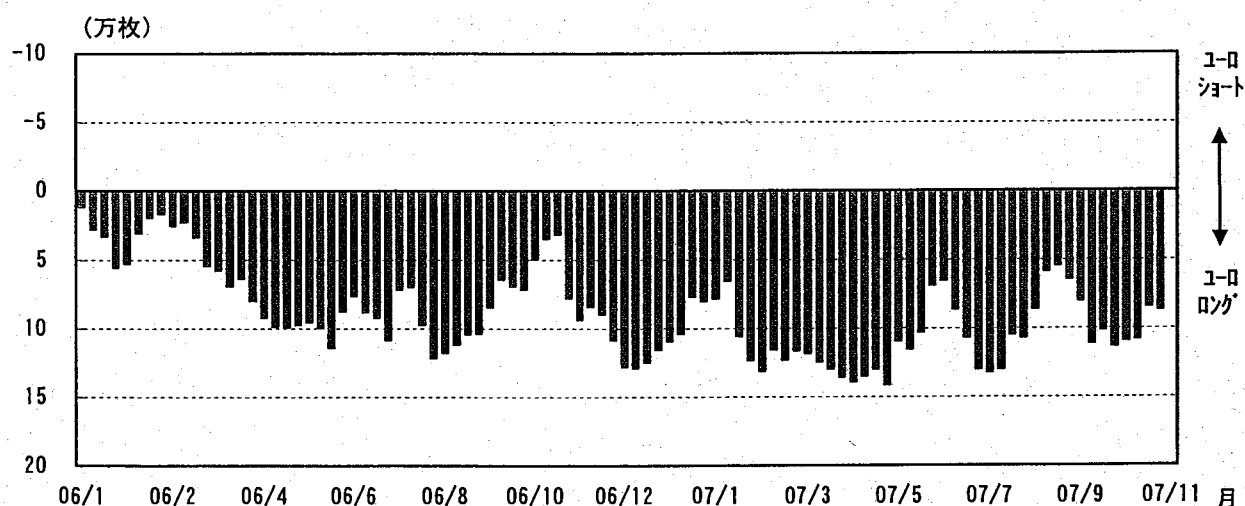
(出所) 投資信託協会

### 通貨先物、オプション市場の動向

#### (1-1) 円のIMMネットポジション



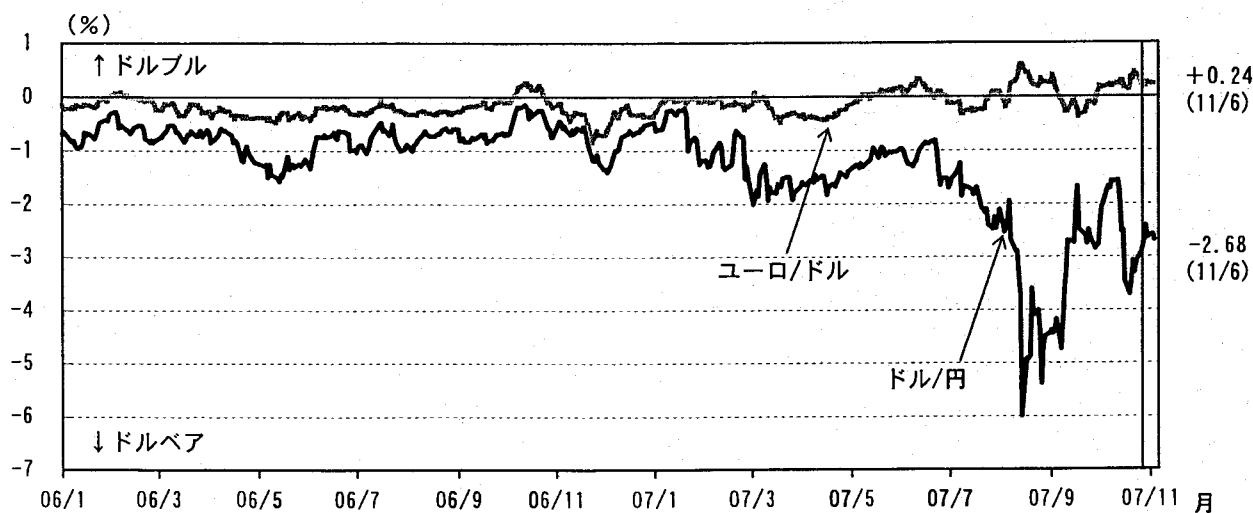
#### (1-2) ユーロのIMMネットポジション



- (注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

#### (2) リスクリバーサル (1 か月物)

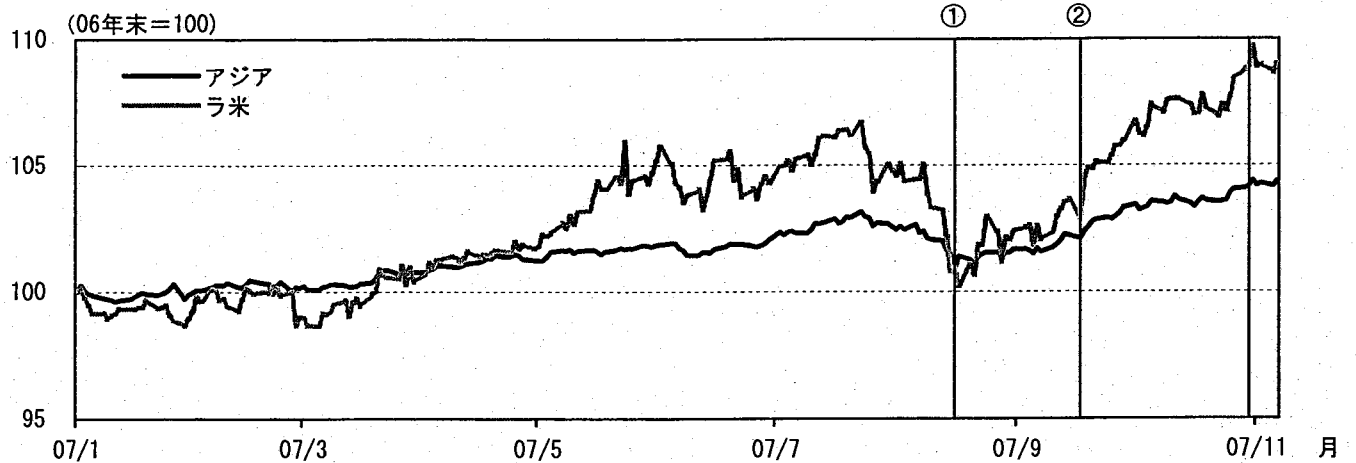


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

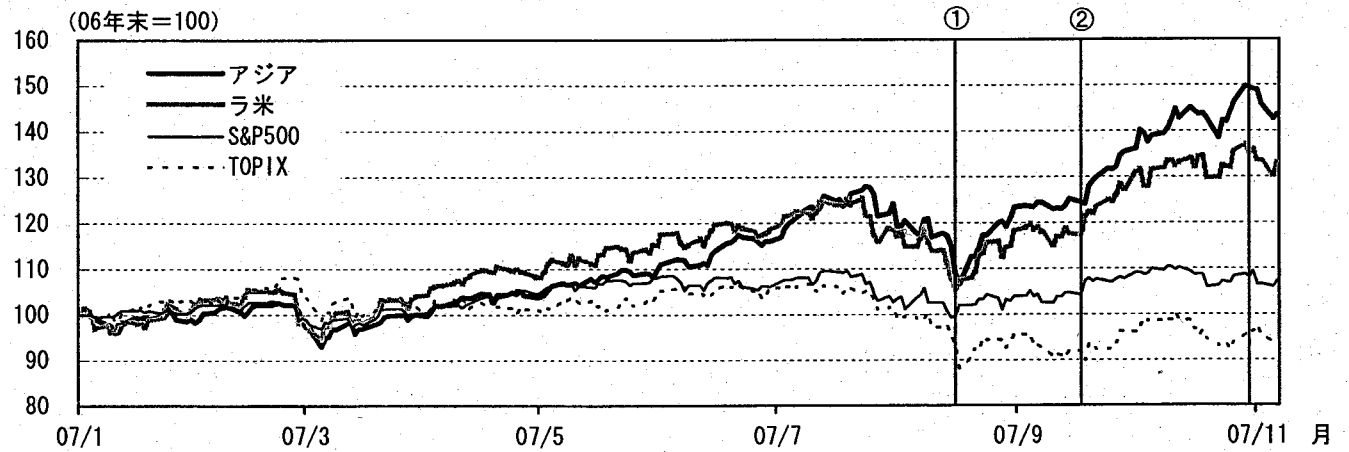
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

### エマージング通貨、株、商品の動向

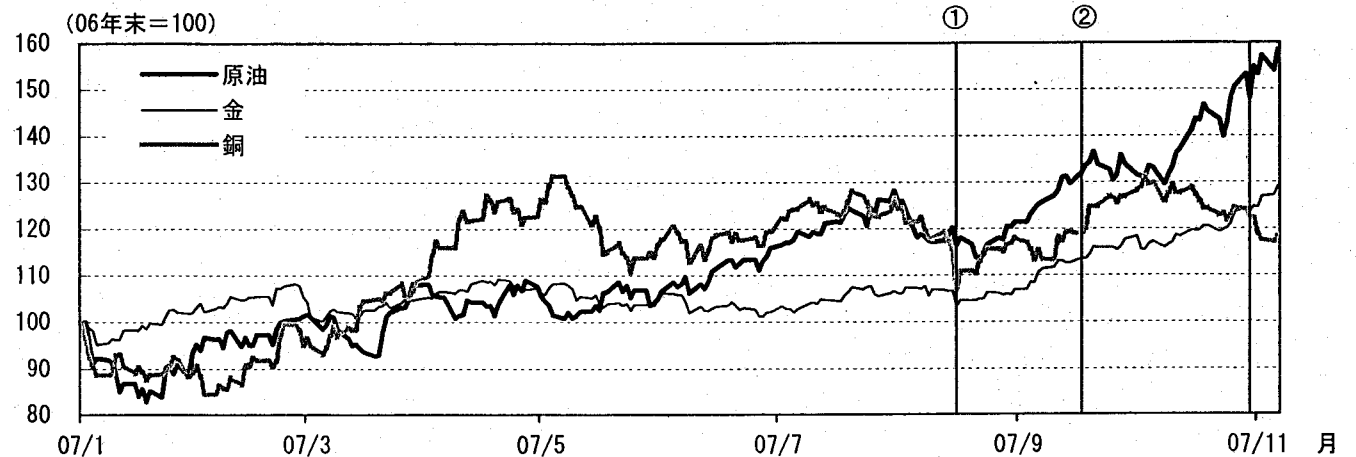
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。  
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。  
 3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。  
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。  
 5. 直近は11/6日。

(出所) Bloomberg

(図表17)

## わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
04年	154,974	102,443	52,531	-	148,799	18,303	130,496	-	6,175
05年	189,410	126,241	62,324	845	▲ 166,716	▲ 14,936	▲ 158,522	6,742	22,694
06年	181,584	80,981	64,969	35,633	▲ 59,195	▲ 15,032	▲ 51,779	7,616	122,388
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
4~ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
7~ 9月	59,196	▲ 11,261	33,294	37,162	▲ 18,264	1,457	▲ 19,532	▲ 189	40,931
07/ 7月	4,979	7,251	1,687	▲ 3,959	8,685	2,733	6,598	▲ 646	13,664
8月	44,481	▲ 12,709	38,085	19,105	5,861	▲ 535	6,904	▲ 508	50,342
9月	9,736	▲ 5,803	▲ 6,478	22,016	▲ 32,810	▲ 741	▲ 33,034	965	▲ 23,075
07/9/23~ 9/29	12,461	2,235	▲ 782	11,008	▲ 12,360	87	▲ 12,809	362	101
9/30~10/ 6	▲ 4,489	2,749	516	▲ 7,754	▲ 4,801	106	▲ 5,969	1,061	▲ 9,290
10/ 7~10/13	2,188	1,747	3,509	▲ 3,068	▲ 5,361	721	▲ 6,224	141	▲ 3,173
10/14~10/20	▲ 490	▲ 3,212	1,819	903	▲ 2,023	865	▲ 2,722	▲ 166	▲ 2,513
10/21~10/27	7,266	456	7,403	▲ 593	▲ 7,629	▲ 247	▲ 4,613	▲ 2,768	▲ 363

(注) 1. ▲符号は、資金流出超を示す。

2. 05年以降のデータは、それ以前とは不連続。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)



議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2037年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2007.11.12

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 07/7月積み期以降の当座預金残高  
07/7月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高(0/N、T/N、S/N計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 日銀バランスシート(10月末)

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) フォワードレートの推移等(1)
- (図表2-3) フォワードレートの推移等(2)
- (図表2-4) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 株式相場の推移等
- (図表2-9) 主体別売買動向等
- (図表2-10) 主要為替相場の推移等
- (図表2-11) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-12) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-13) 外為証拠金取引の動向  
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表2-14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表2-15) エマージング通貨、株、商品の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)							
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
10月16日(火)	0.511	90,400	86,800	500	46,800	3,600	0.0	89,000	-	-	
10月17日(水)	0.498	87,200	83,600	1,300	46,600	3,600	0.0	87,000	-	-	
10月18日(木)	0.496	86,900	83,300	1,400	46,300	3,600	0.0	86,000	-	-	
10月19日(金)	0.498	85,600	81,700	2,400	45,400	3,900	0.0	86,000	-	-	
10月22日(月)	0.503	81,600	77,300	2,800	45,300	4,300	0.0	83,000	-	-	
10月23日(火)	0.502	76,400	72,500	1,900	45,200	3,900	0.0	78,000	-	-	
10月24日(水)	0.499	80,900	76,800	1,900	45,100	4,100	0.0	81,000	-	-	
10月25日(木)	0.495	75,500	71,900	2,000	44,800	3,600	0.0	74,000	-	-	
10月26日(金)	0.490	75,200	71,600	2,000	44,400	3,600	0.0	77,000	-	75,000	
10月29日(月)	0.500	74,500	70,300	1,400	44,500	4,200	0.0	74,000	-	-	
10月30日(火)	0.502	83,900	72,400	1,500	44,500	11,500	0.0	85,000	-	-	
10月31日(水)	0.524	87,700	84,300	2,200	44,400	3,400	0.0	88,000	-	-	
11月1日(木)	0.504	82,100	78,800	1,400	44,400	3,300	0.0	83,000	-	-	
11月2日(金)	0.508	82,400	78,000	1,500	43,800	4,400	0.0	82,000	-	-	
11月5日(月)	0.508	83,100	78,900	1,500	43,500	4,200	0.0	83,000	-	-	
11月6日(火)	0.497	81,700	77,600	1,400	42,900	4,100	0.0	82,000	-	-	
11月7日(水)	0.499	77,700	74,200	1,000	42,800	3,500	0.0	78,000	-	-	
11月8日(木)	0.494	75,100	71,900	1,500	42,300	3,200	0.0	75,000	-	-	
11月9日(金)	0.495	69,700	65,700	2,300	42,000	4,000	0.0	72,000	69,000	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)11月9日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11/9日	10月積み期 所要準備額
準預先	49,885	49,667	50,786	75,997	65,739	<70,145>
除くゆうちょ銀行	—	—	—			< >
都銀	29,671	29,589	29,283	29,429	28,464	<29,245>
地銀	11,396	11,209	11,506	11,261	9,245	<10,708>
地銀Ⅱ	1,583	1,652	2,054	1,770	1,465	<1,286>
外銀	930	768	720	678	1,043	<283>
ゆうちょ銀行	—	—	—			< >
非準預先	4,739	4,226	4,561	4,133	3,986	
短資	75	53	161	11	9	
一部系統	124	86	194	72	96	
政府系	704	697	746	733	271	
証券会社等	3,836	3,390	3,460	3,317	3,610	
郵政公社	32,018	26,775	32,849	—	—	
当預残高	86,643	80,668	88,197	80,130	69,725	

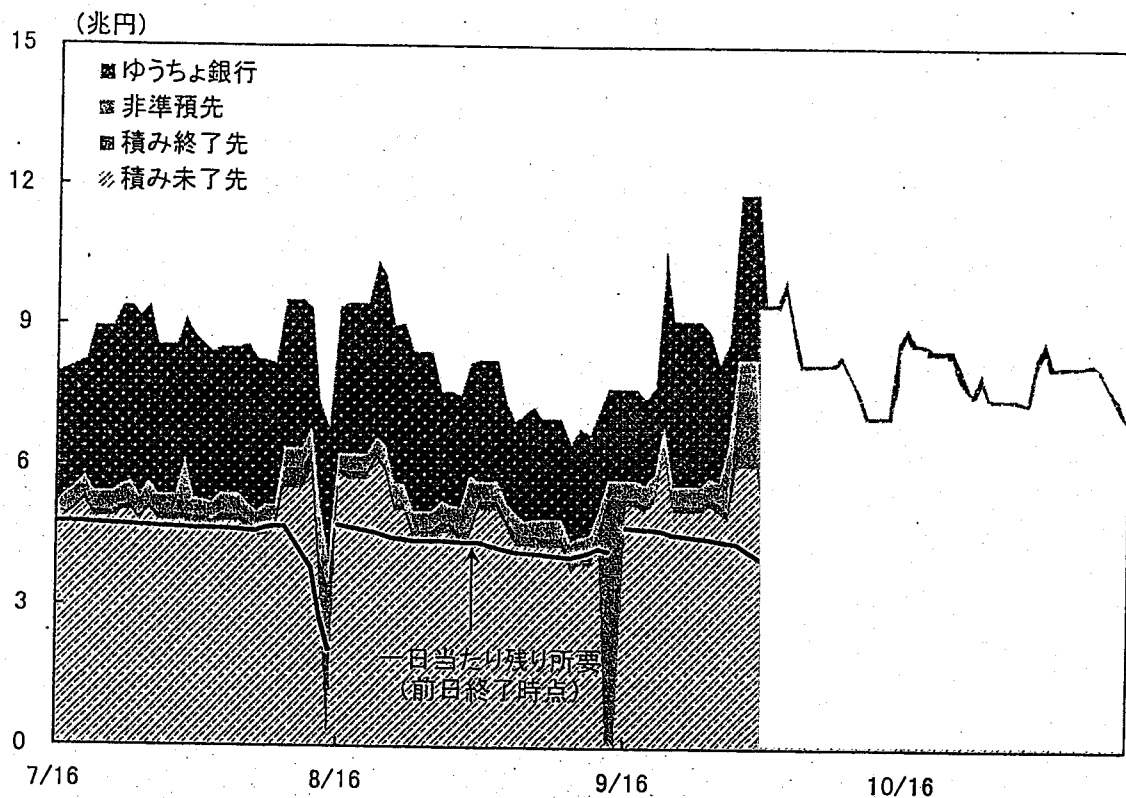
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)10月積み期の計数は、10月16日～11月11日の平均。11月9日は、5時同時処理終了時点。

(注3)9月積み期の郵政公社の計数は、10月1日～10月15日のゆうちょ銀行の計数を含む。

### 07/7月積み期以降の当座預金残高

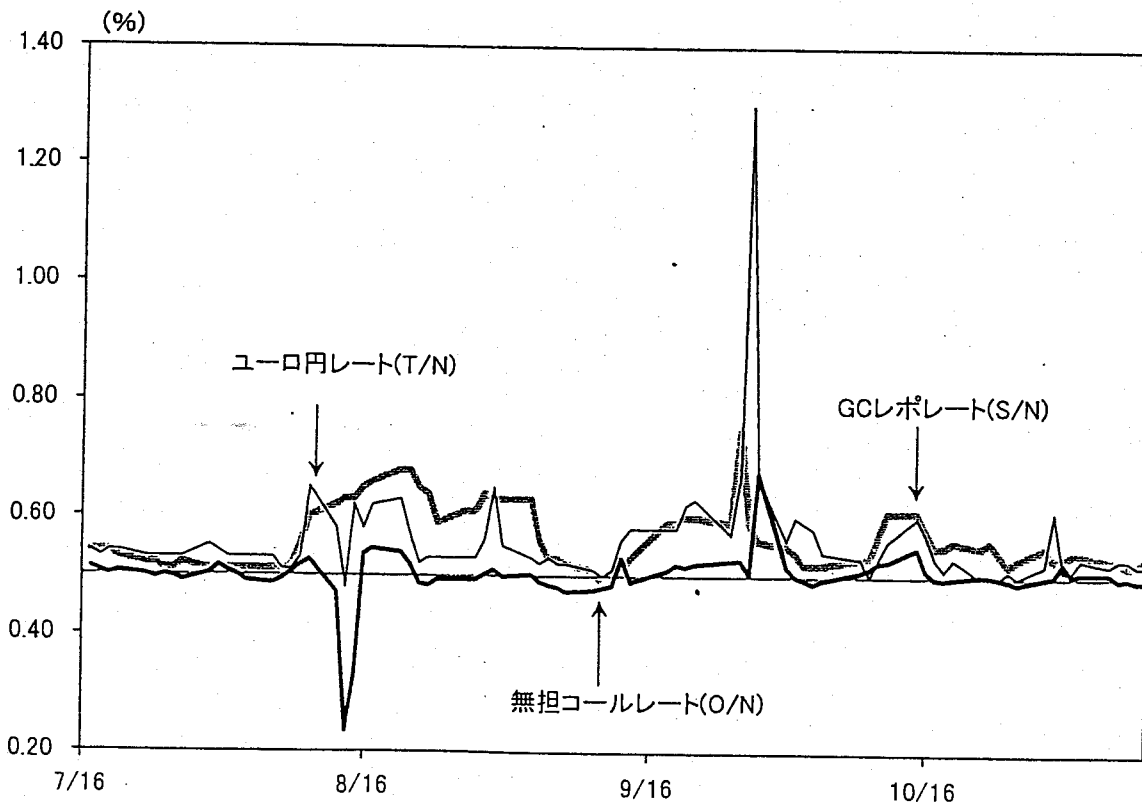
対外非公表



(注1)9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。  
(注2)10月積み期の積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

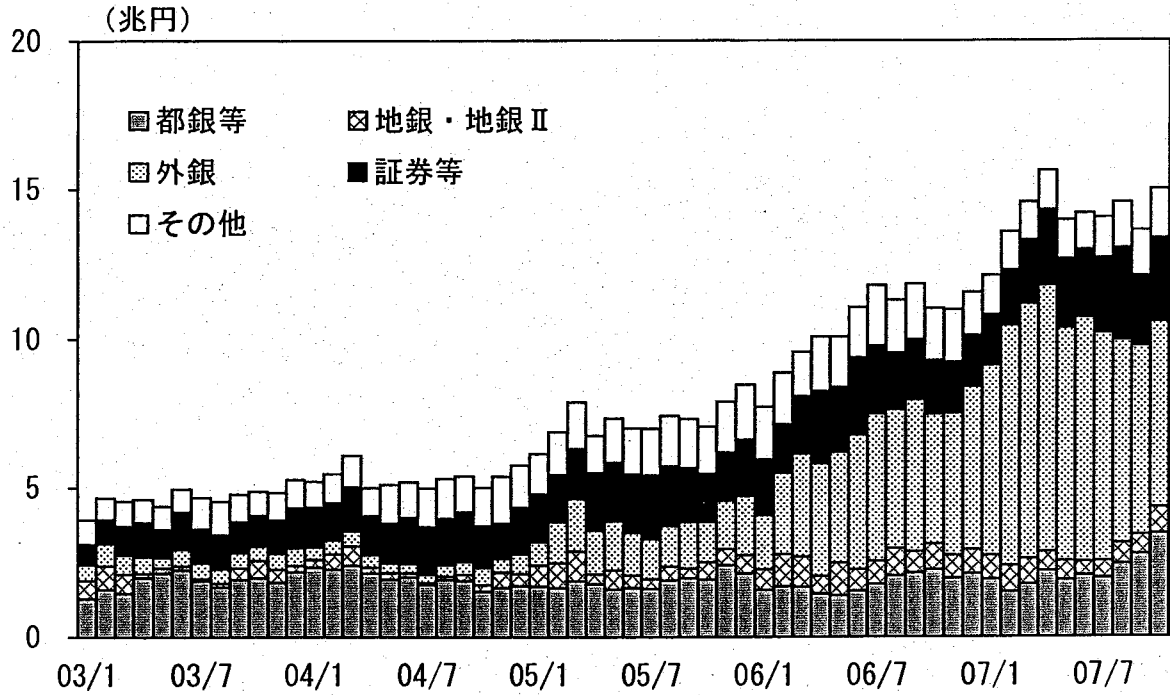
### 07/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

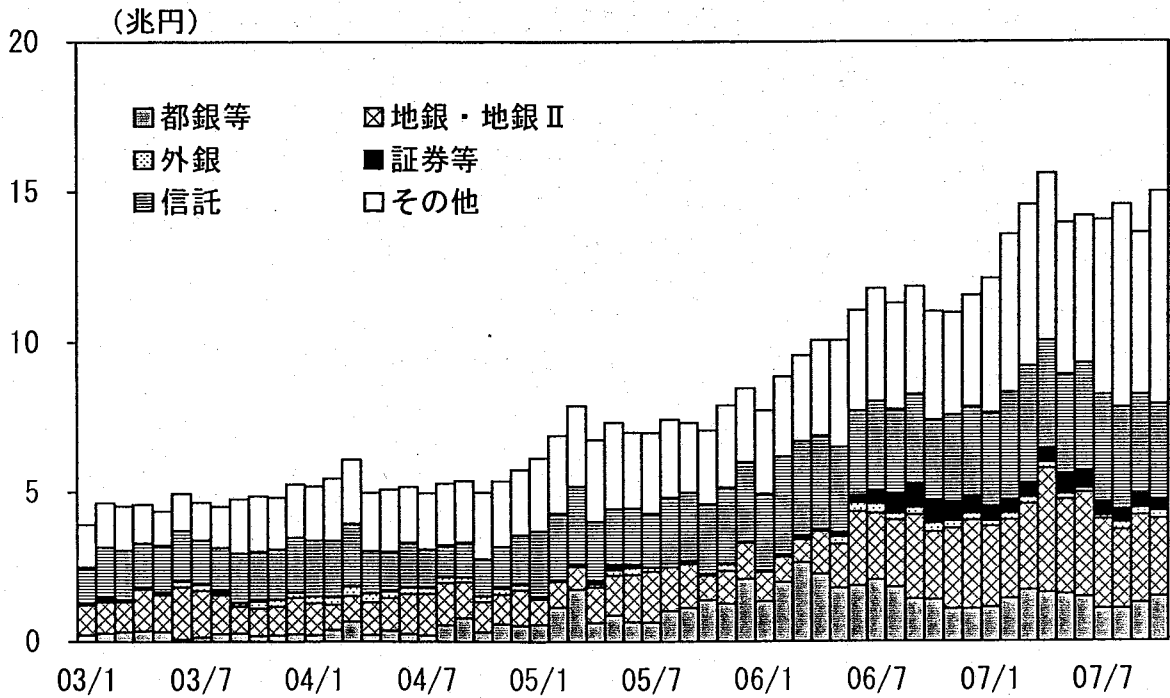


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



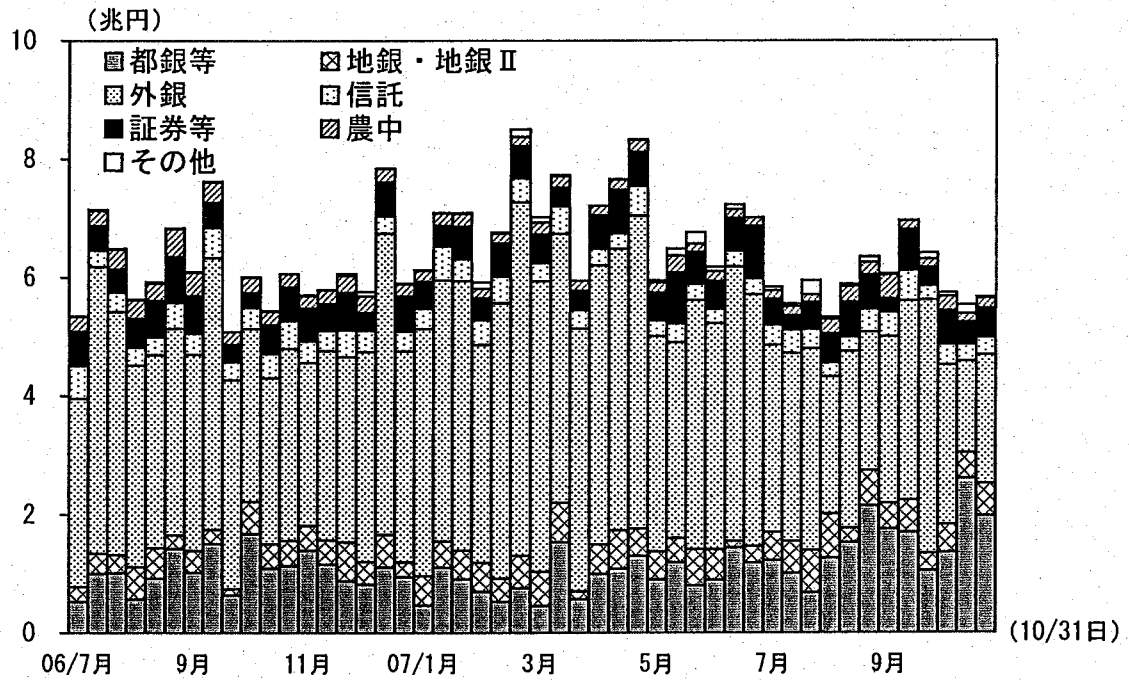
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

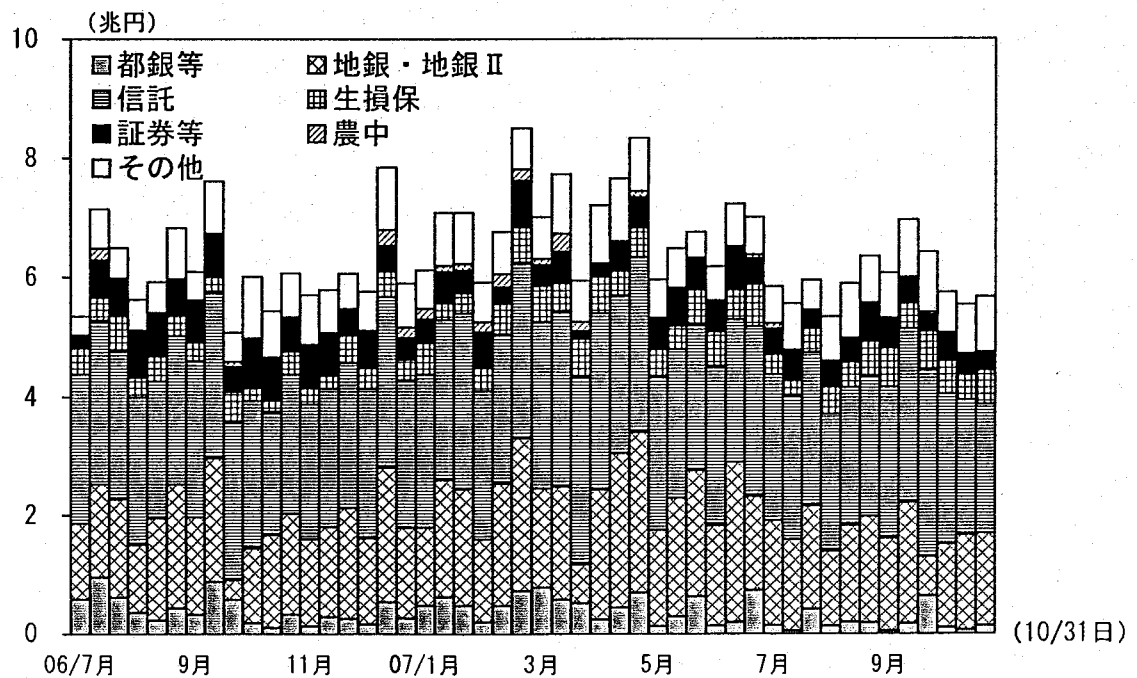
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	80,073	11/1	T+2	3M	8,000	3.58	0.609	0.60
		11/8	T+2	3M	8,000	3.76	0.597	0.59
共通担保(本店)	144,087	10/29	T+1	2W	4,000	3.87	0.536	0.53
		10/29	T+1	3W	6,000	3.40	0.540	0.54
		10/30	T+1	1W	8,000	4.74	0.540	0.54
		10/31	T+2	4M	8,000	4.82	0.608	0.60
		11/1	T+1	2W	4,000	5.44	0.545	0.54
		11/2	T+1	1W	6,000	4.67	0.540	0.54
		11/5	T+1	1W	8,000	3.40	0.533	0.53
		11/7	T+2	4M	8,000	3.71	0.602	0.60
短国買入	103,331	11/1	T+3	-	4,000	2.71	0.019	0.016
		11/5	T+3	-	4,000	1.48	-0.002	-0.010
国債買入	-	11/2	T+3	-	3,000	3.43	-0.018	-0.027
		11/7	T+3	-	3,000	2.84	0.014	0.012

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
手形売出	3,002	11/9	即日	3D	3,000	1.73	0.498	0.50
国債売現先	7,015	11/6	T+1	1M	4,000	4.67	0.548	0.55
		11/8	T+1	1M	3,000	4.99	0.542	0.55

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/11/9日現在(実行日ベース)。

(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
07/5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3
9月	+0.4	▲0.4	+0.8	+3.2	11.9
10月	▲0.9	+0.0	▲1.0	▲2.2	8.8
11月	(-9日)	+1.6	+0.6	▲3.4	7.0
	(12日-)	▲4.9	▲0.8	▲4.1	▲5.3

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 11月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、11/9日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



日銀バランスシート(10月末)

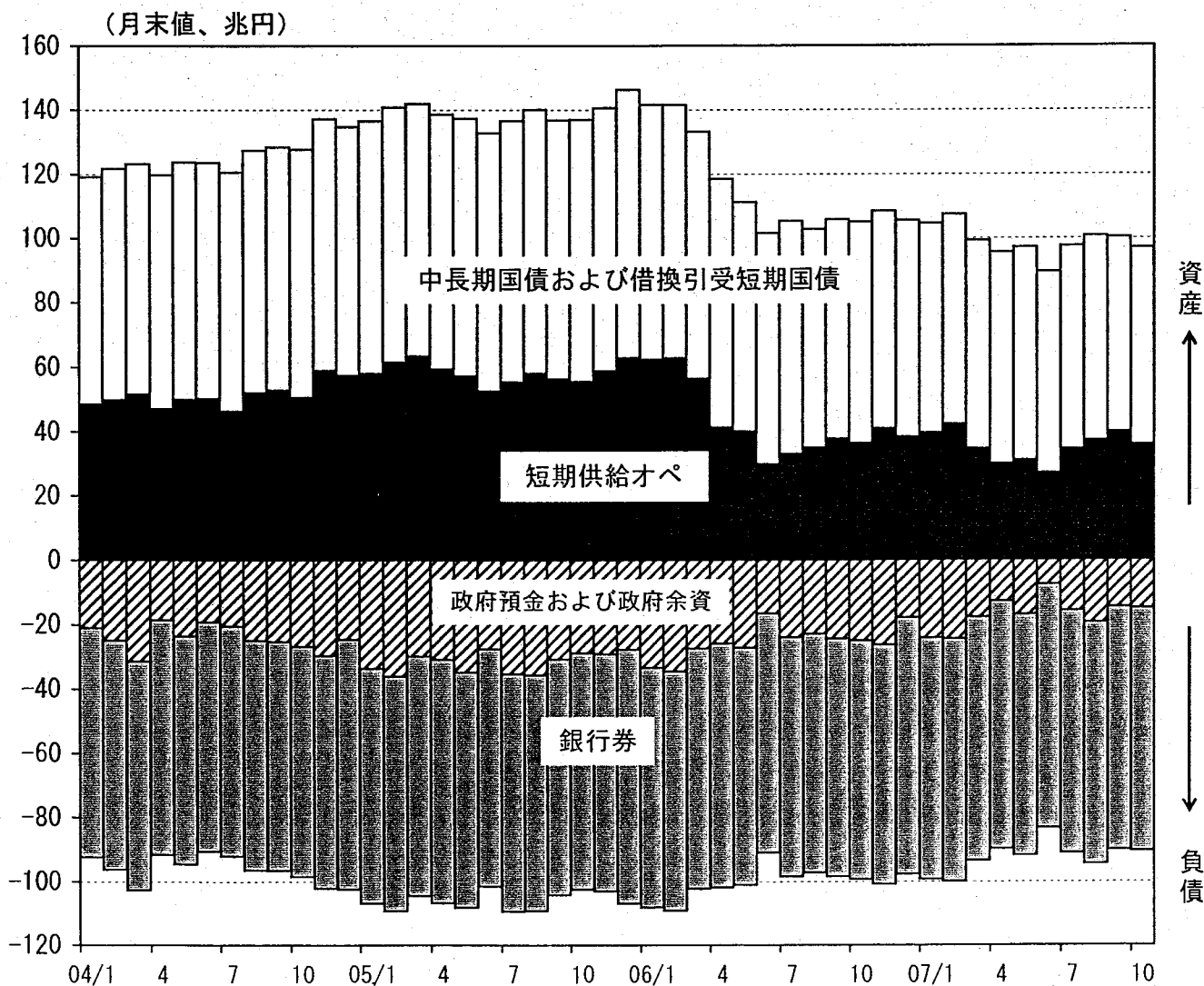
短期供給オペ	35.8	(▲0.5)	銀行券	75.6	(+1.1)
中長期国債	50.1	(▲3.8)	当座預金	8.8	(+0.1)
引受短国	13.3	(▲3.6)	政府預金および 政府余資	15.0	(▲10.0)
信託財産株式	1.6	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したものの。

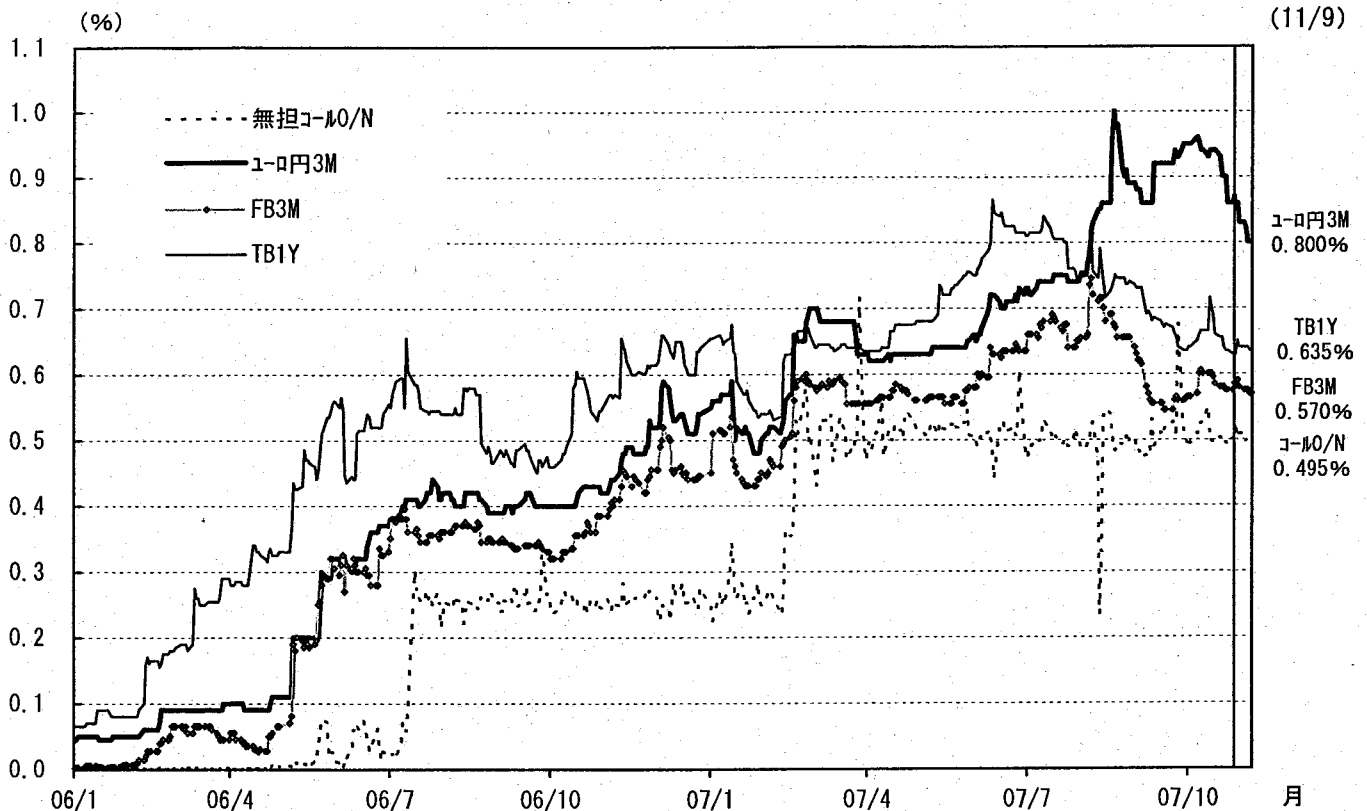
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したものの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

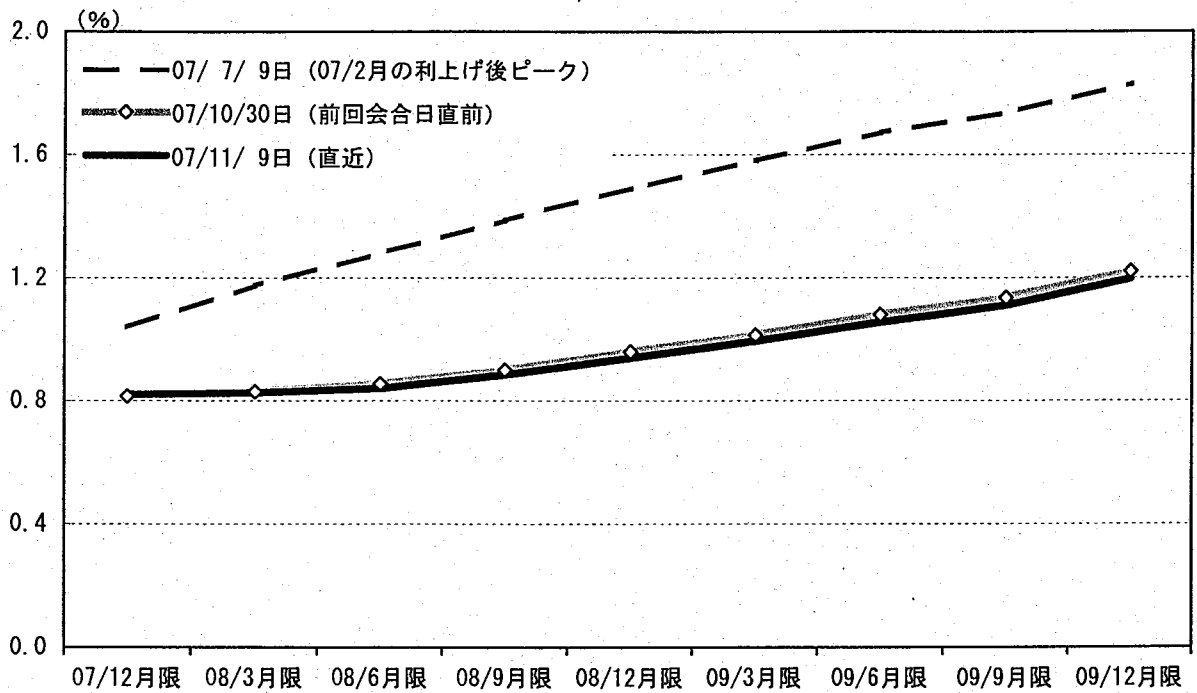
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/6月限 (中心限月)
07/10/30	0.502	0.570	0.590	0.870	0.940	0.585	0.600	0.630	0.530	0.855
10/31	0.524	0.570	0.590	0.850	0.950	0.580	0.600	0.630	0.530	0.855
11/1	0.504	0.560	0.610	0.860	0.960	0.590	0.610	0.650	0.540	0.895
11/2	0.508	0.560	0.590	0.830	0.930	0.580	0.600	0.640	0.540	0.860
11/5	0.508	0.560	0.590	0.830	0.930	0.575	0.600	0.640	0.530	0.855
11/6	0.497	0.560	0.600	0.820	0.930	0.575	0.605	0.640	0.530	0.855
11/7	0.499	0.550	0.580	0.800	0.920	0.575	0.605	0.640	0.520	0.860
11/8	0.494	0.550	0.580	0.800	0.920	0.570	0.595	0.635	0.520	0.845
11/9	0.495	0.550	0.580	0.800	0.920	0.570	0.595	0.635	0.530	0.840

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

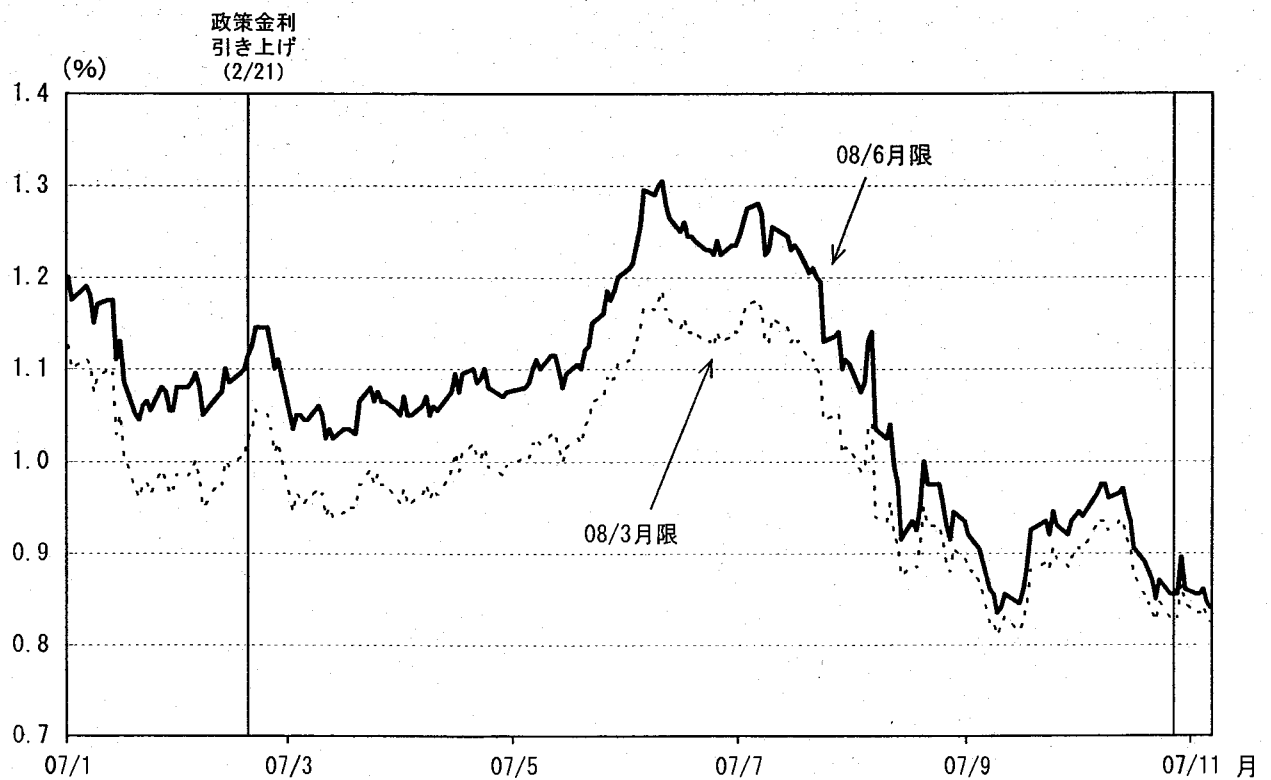
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

### フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

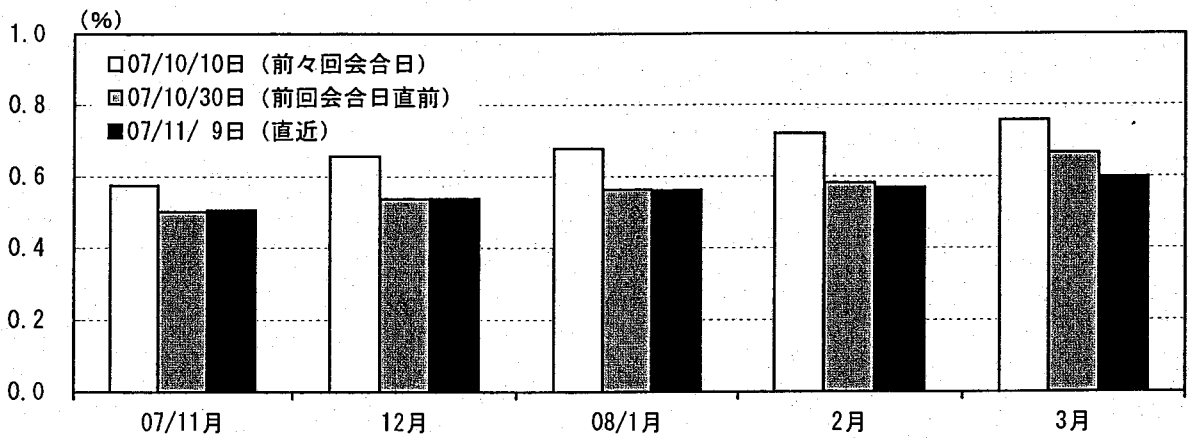


(注) 直近は11/9日。

(出所) 東京金融取引所

### フォワードレートの推移等 (2)

#### (1) フォワードレート (OIS、1か月物) の動向

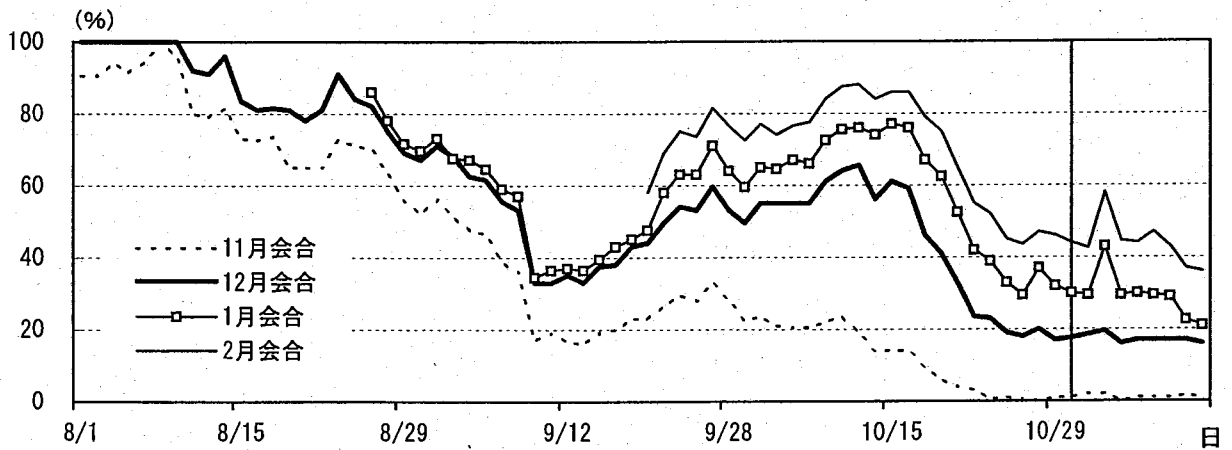


(注) 1. 各月15日からの1か月物フォワードレート。原則、OISレートの終値から算出。

2. 直近は11/9日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)

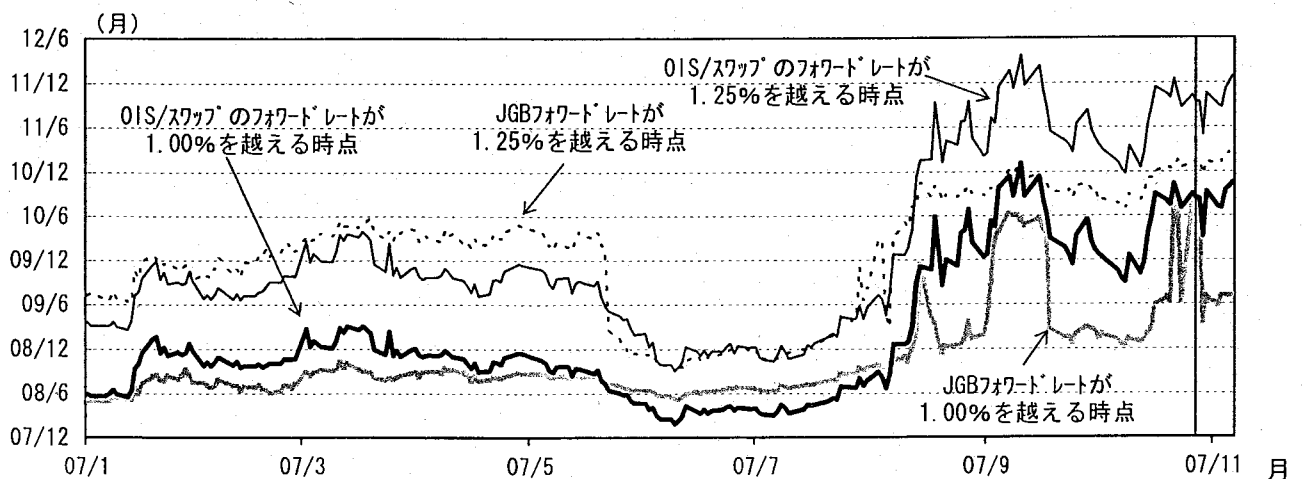


(注) 1. 会合間取引レートの中値から算出。

2. 直近は11/9日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

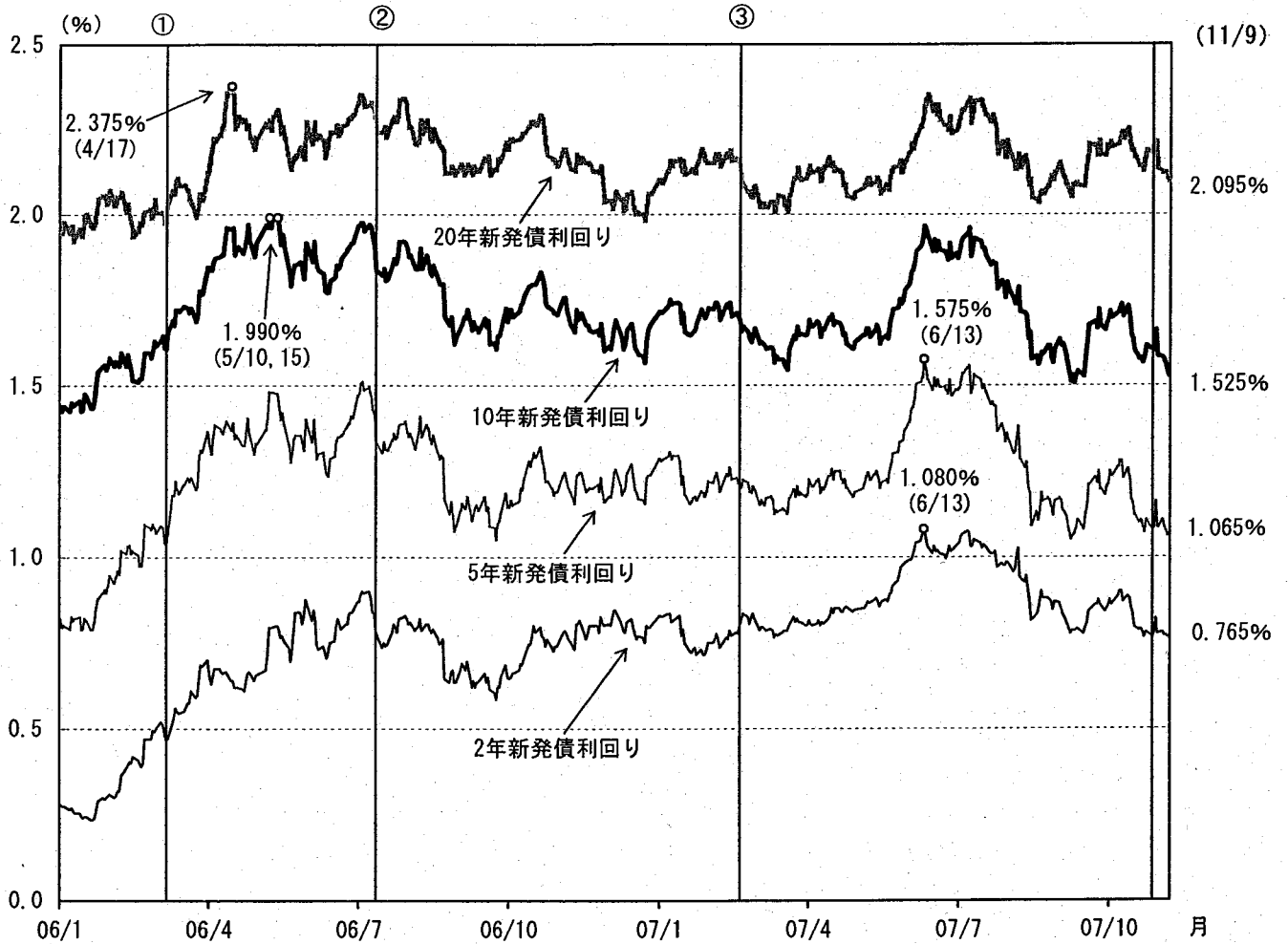
#### (3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は11/9日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

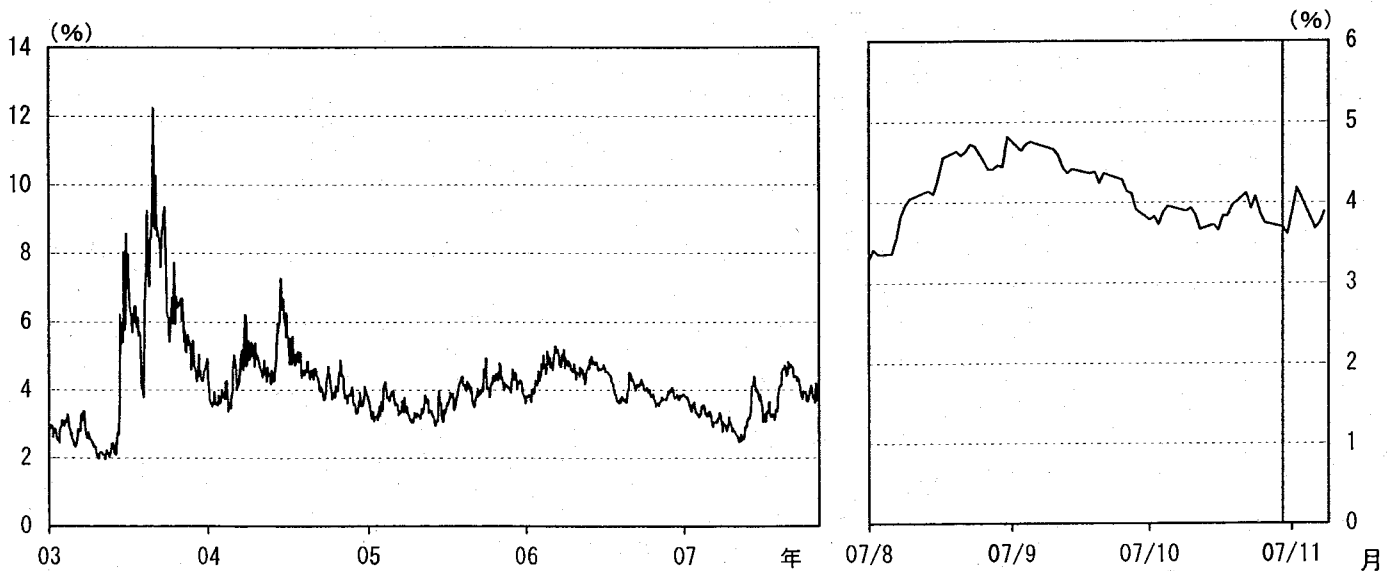
### 長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

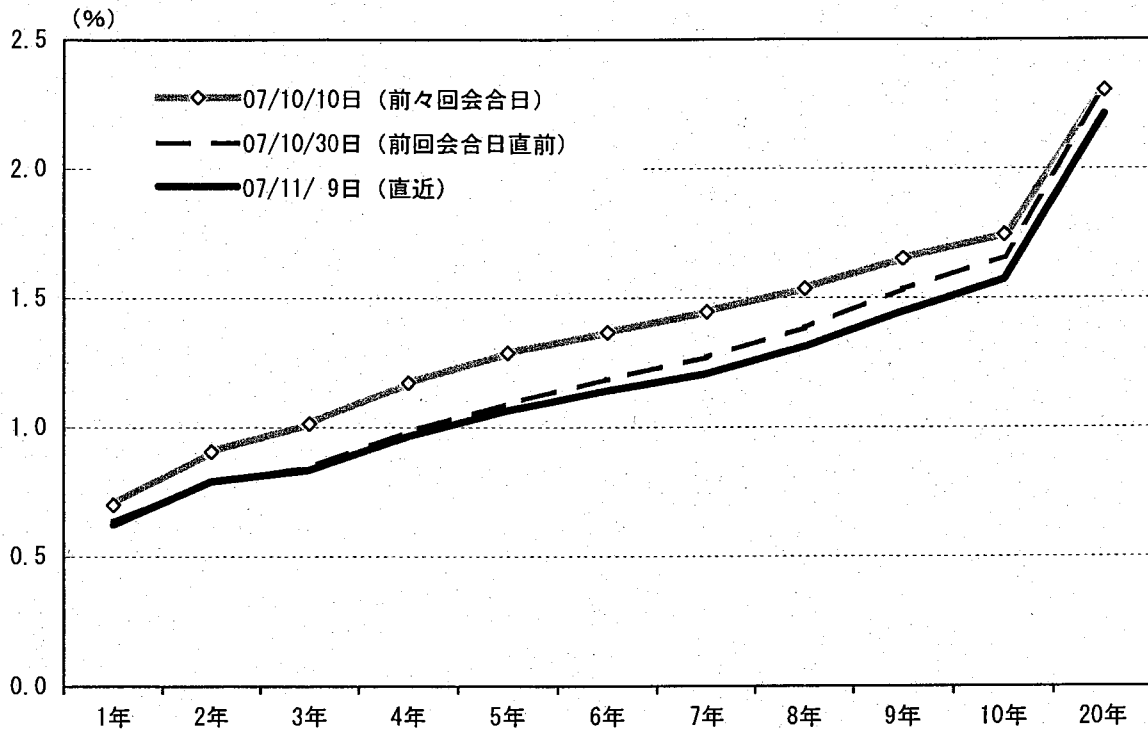


(注) 直近は11/8日。

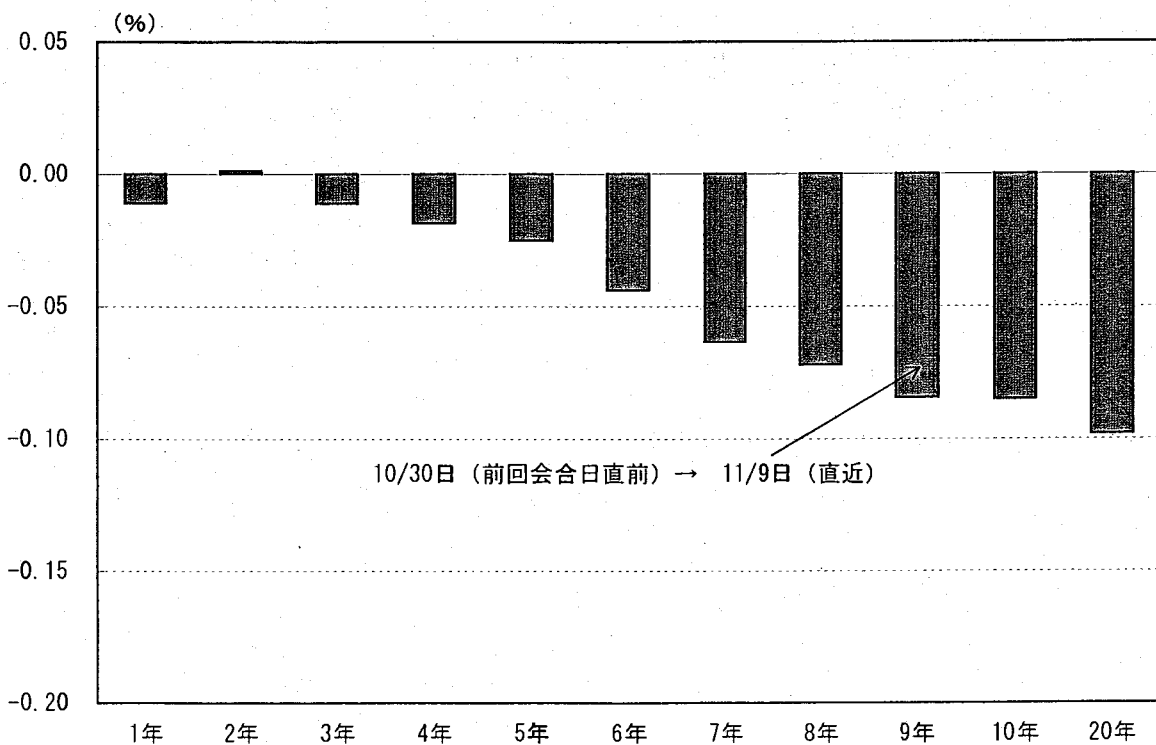
(出所) 三菱UFJ証券

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



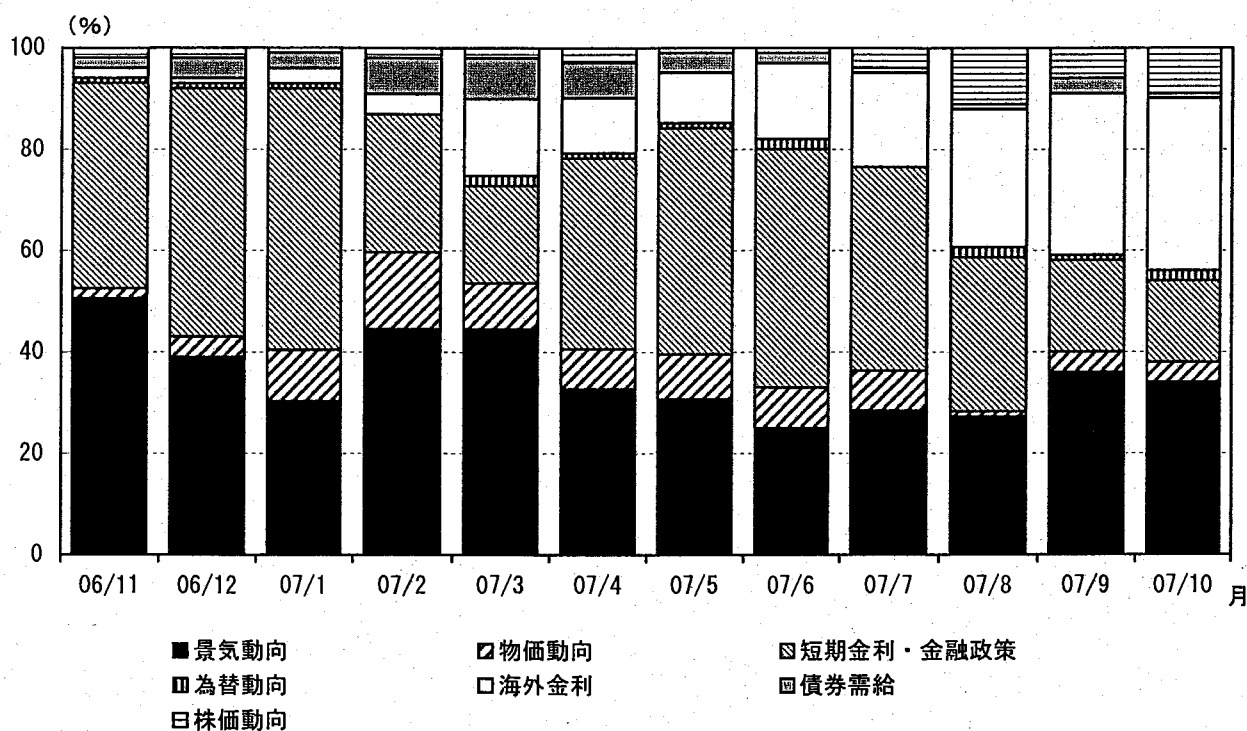
#### (2) イールド・カーブの変化幅



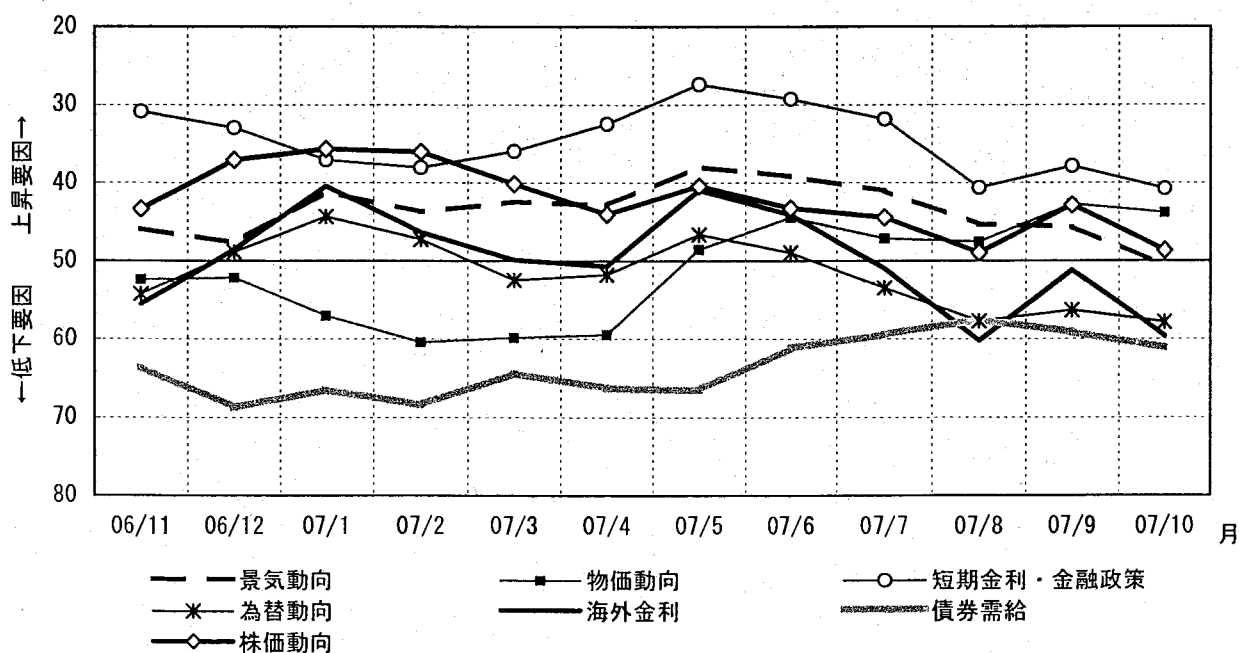
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



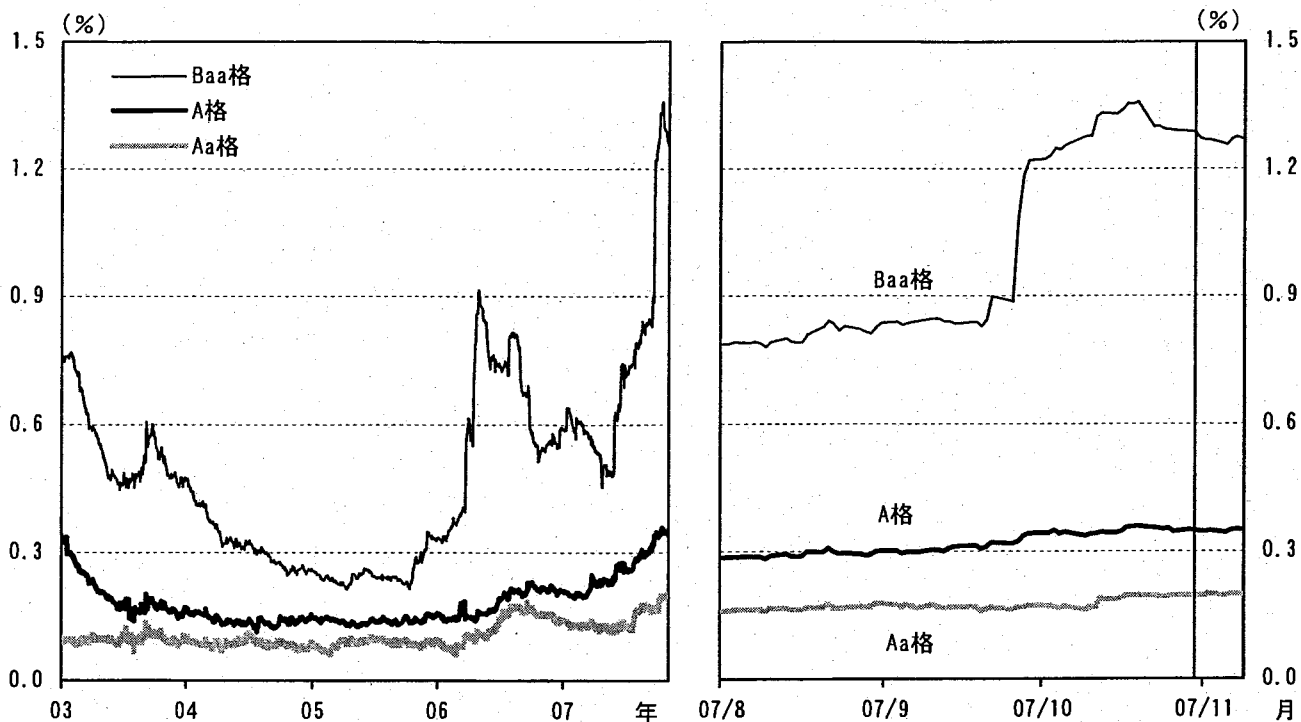
(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：07/10/23日～07/10/25日 (10年新発債利回り：1.565～1.605%)  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当261名 (回答率 65.5%)

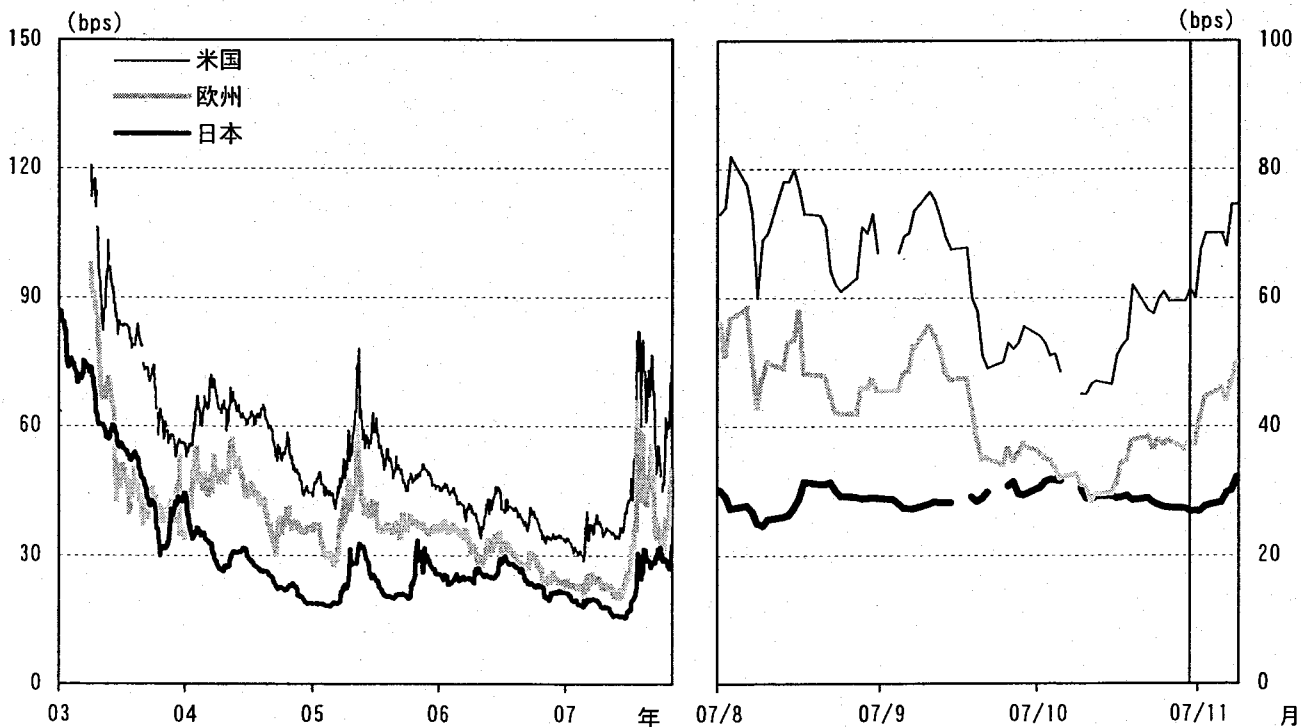
(出所) 「QSS債券月次調査」

### 社債スプレッド等の推移

#### (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



#### (2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



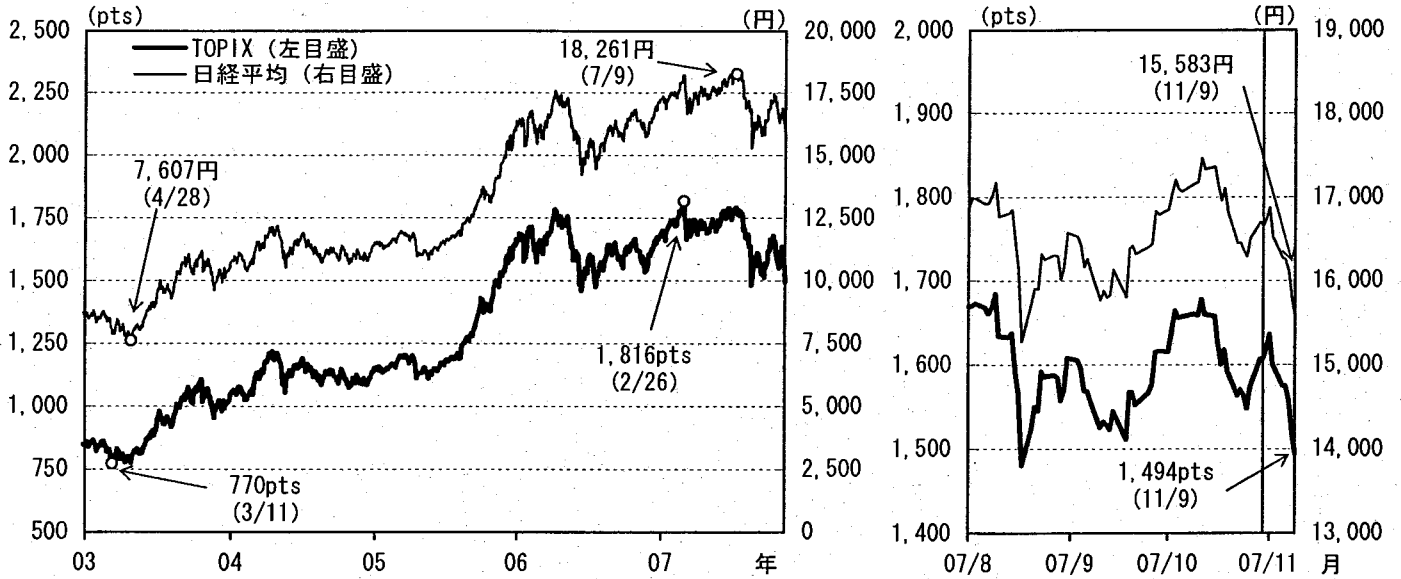
- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。  
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)  
 4. 直近は11/8日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

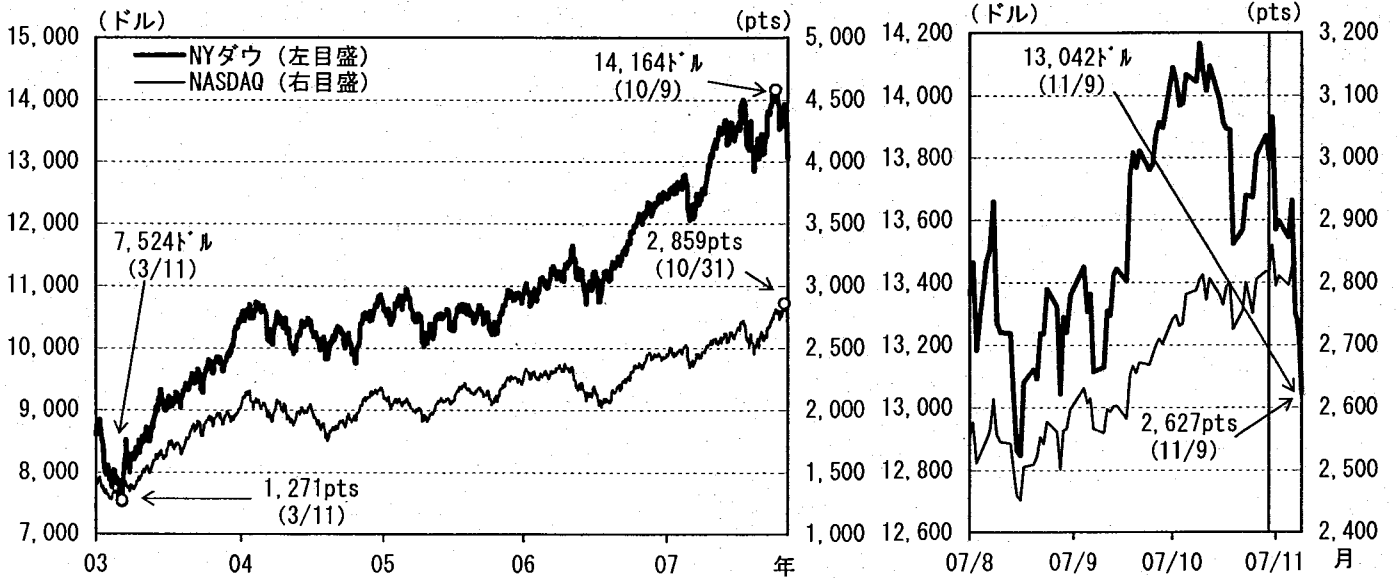


### 株式相場の推移等

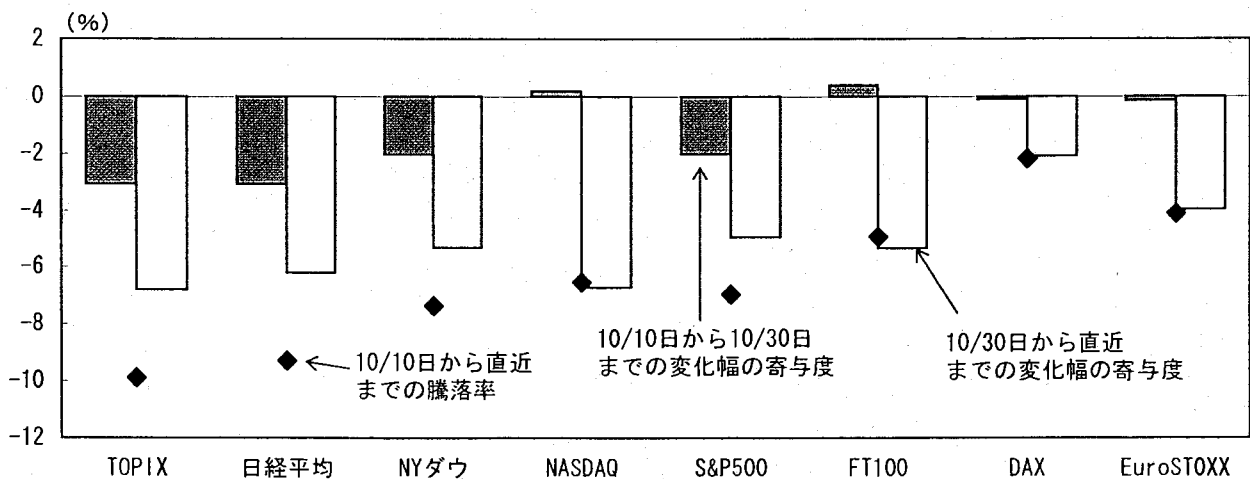
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 主要国株価の動向



(注) 10/10日：前々回会合日。10/30日：前回会合日直前。  
直近は11/9日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-9)

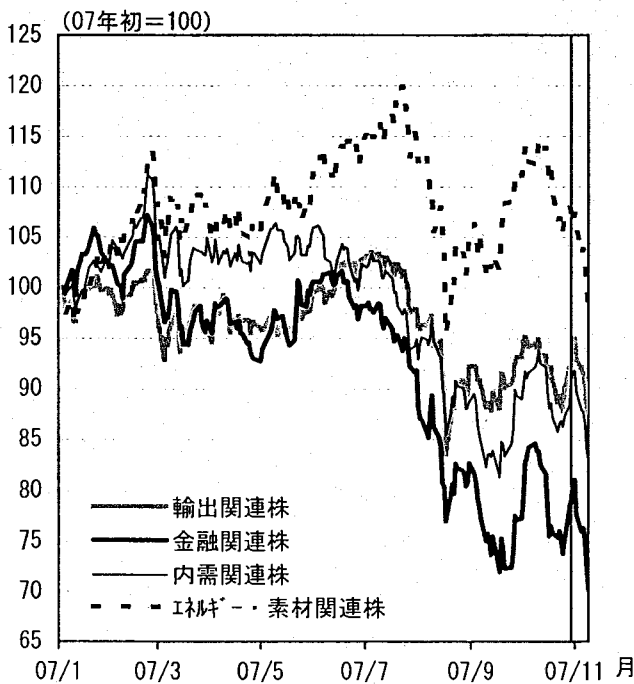
## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保		
04年	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
07/1 ~ 3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143	—
07/8月	5,857	▲1,205	4,529	2,254	7,520	6,355	479	▲10,332	—
9月	▲4,880	▲1,942	810	586	76	819	301	▲4,944	—
10月	▲3,749	3,147	1,669	▲1,070	▲2,033	▲2,436	55	5,041	—
10/1 ~ 10/5	▲2,786	▲9	▲171	▲272	▲654	▲482	▲123	2,813	—
10/9 ~ 10/12	▲2,422	65	▲6	▲475	▲1,169	▲1,063	▲70	1,870	—
10/15 ~ 10/19	2,205	1,796	1,031	▲268	▲934	▲1,067	3	▲2,893	—
10/22 ~ 10/26	928	730	391	400	▲283	▲638	70	563	—
10/29 ~ 11/2	▲1,674	565	424	▲454	1,008	815	175	2,687	—

(注) 1. 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部等合計。  
2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。  
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

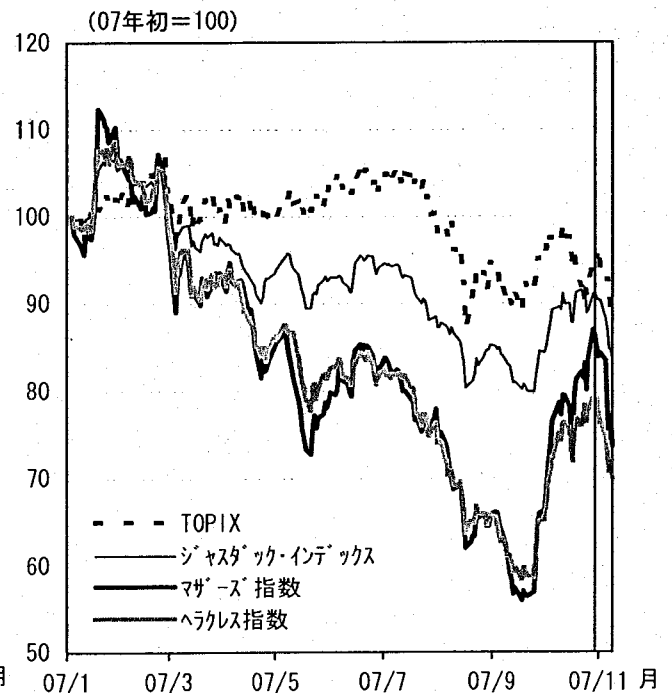
## 業種別時価総額指数の推移



(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。  
2. 直近は11/9日。

(出所) Bloomberg

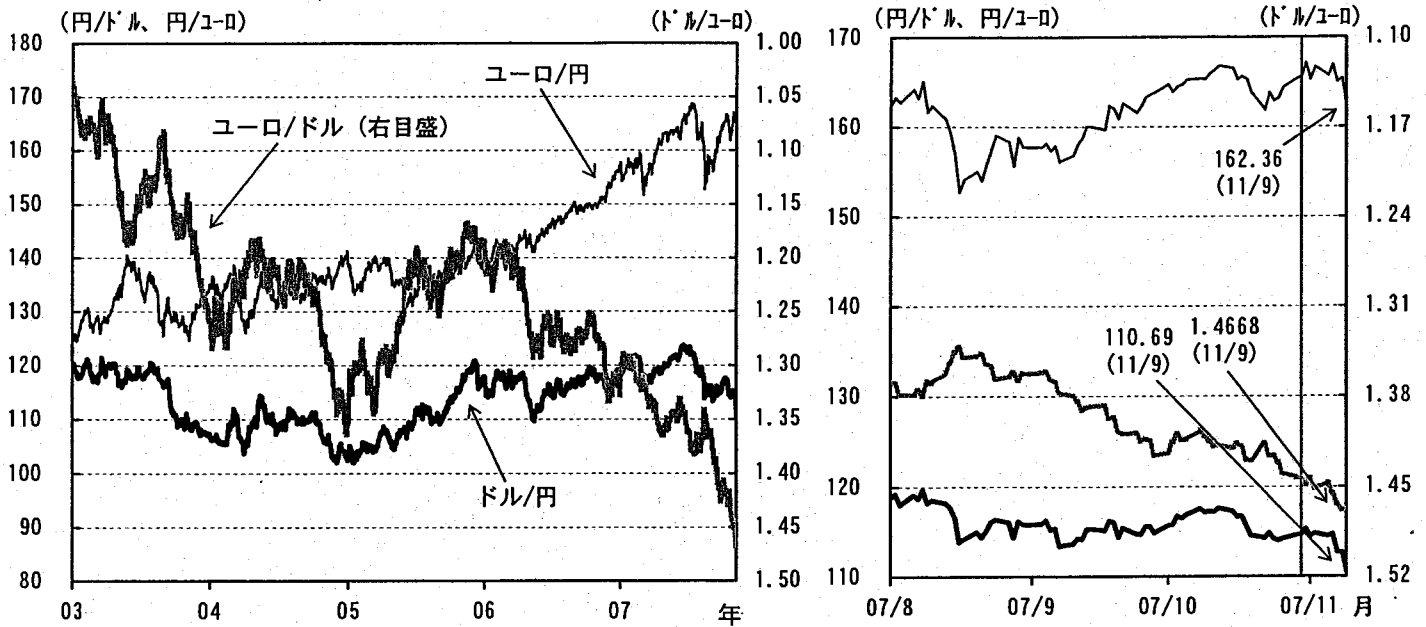
## 新興市場株価指数の推移



(注) 直近は11/9日。  
(出所) QUICK

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



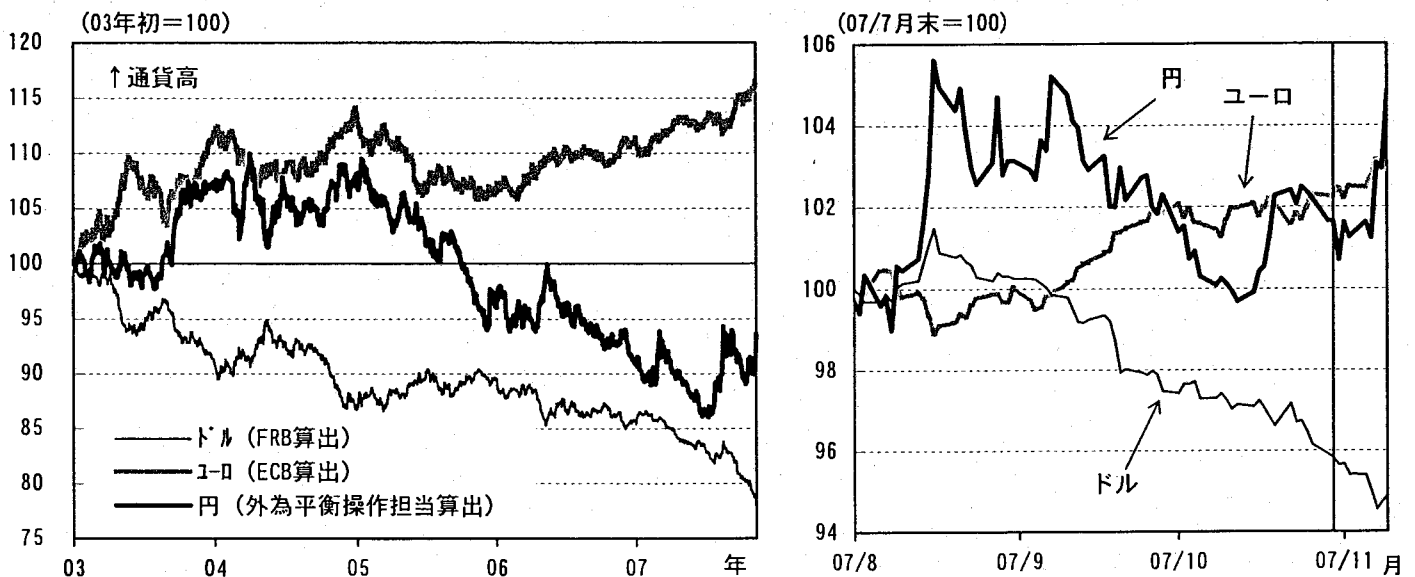
〈参考〉

	前回決定会合直前 (10/30日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (11/9日)
円の対ドル相場	114.69円	115.37円 (10/31日)	110.69円 (11/9日)	110.69円
円の対ユーロ相場	165.57円	167.12円 (10/31日)	162.36円 (11/9日)	162.36円
ユーロの対ドル相場	1.4436ドル	1.4435ドル (11/1日)	1.4680ドル (11/8日)	1.4668ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は11/9日。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

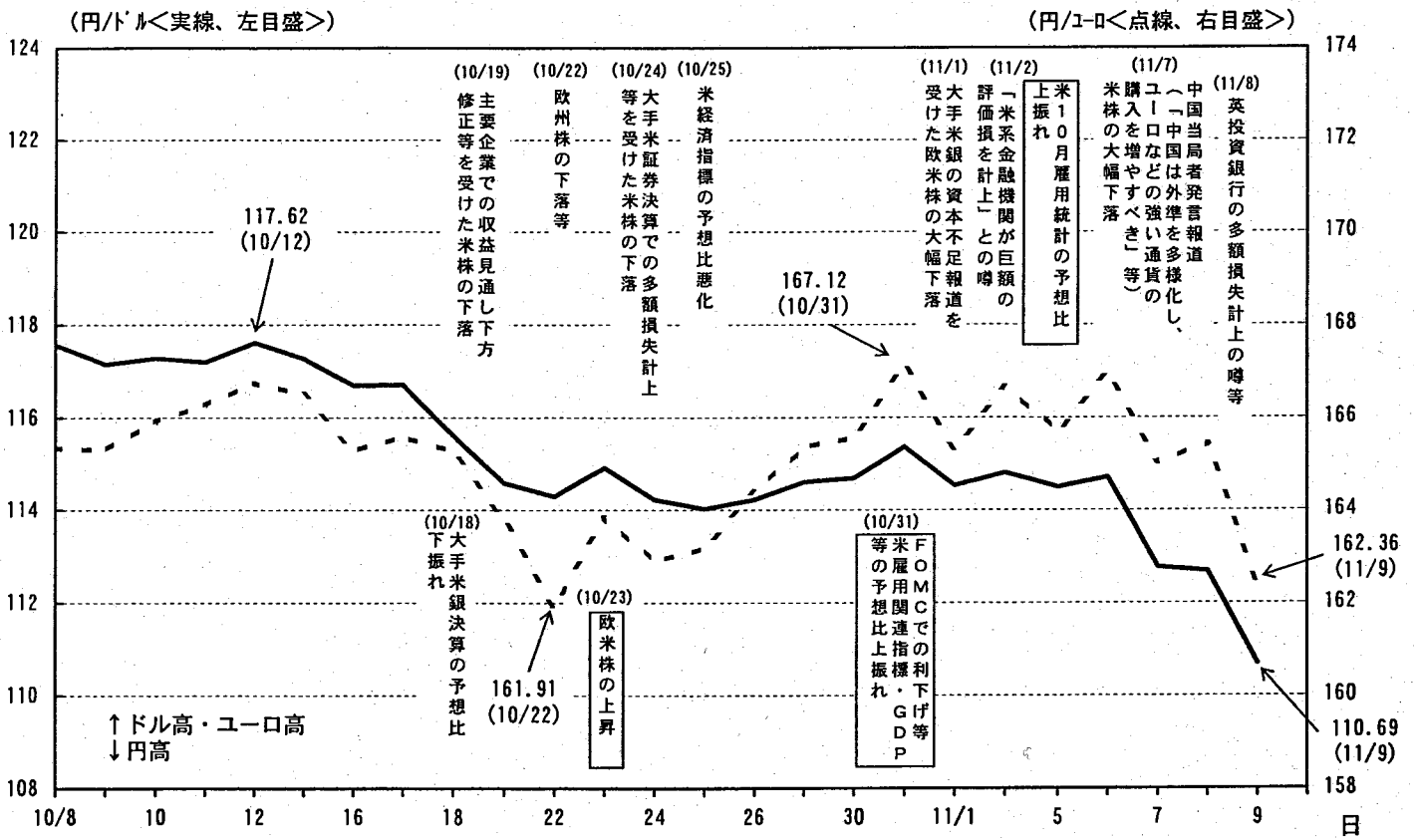
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

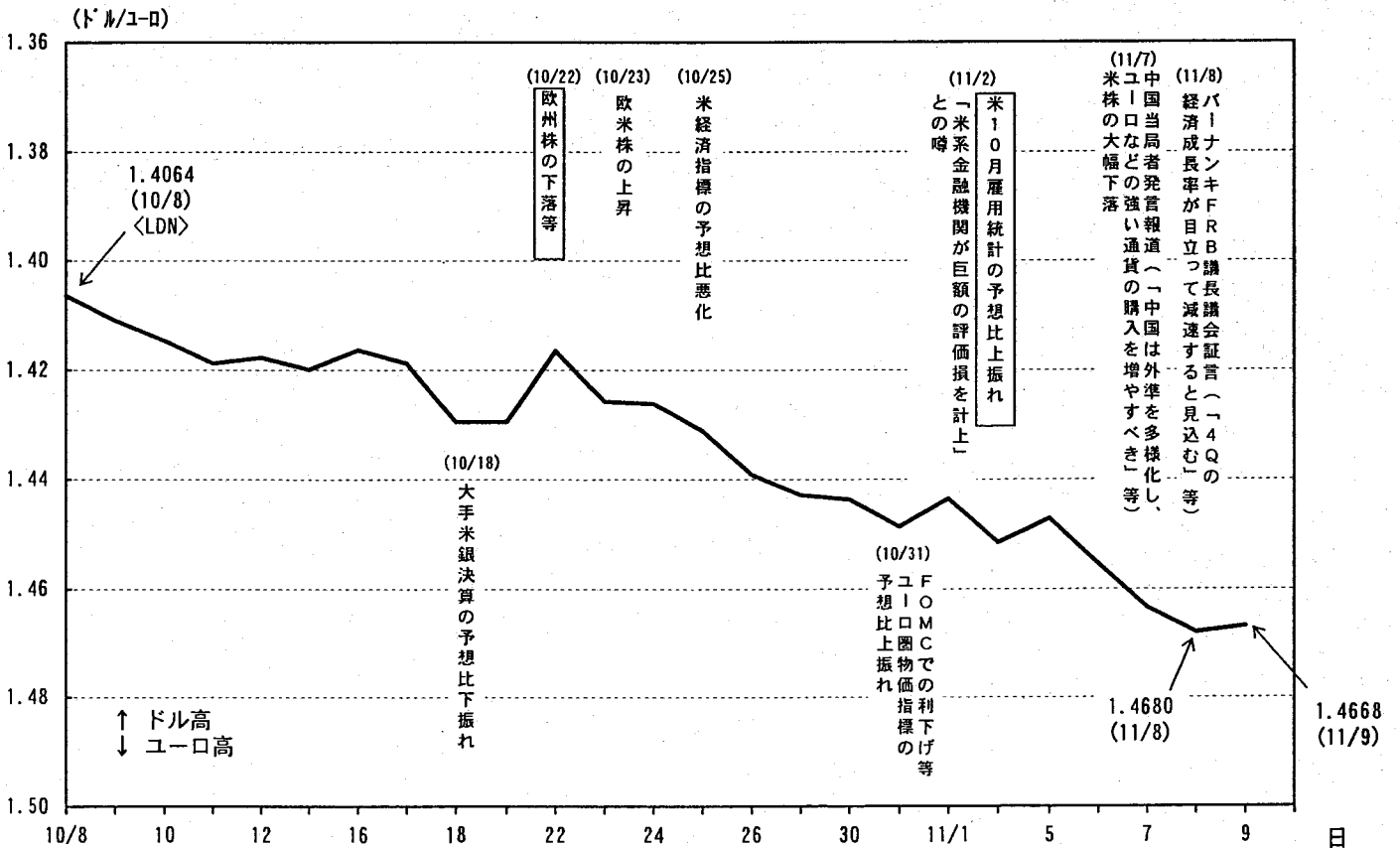
(図表2-11)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



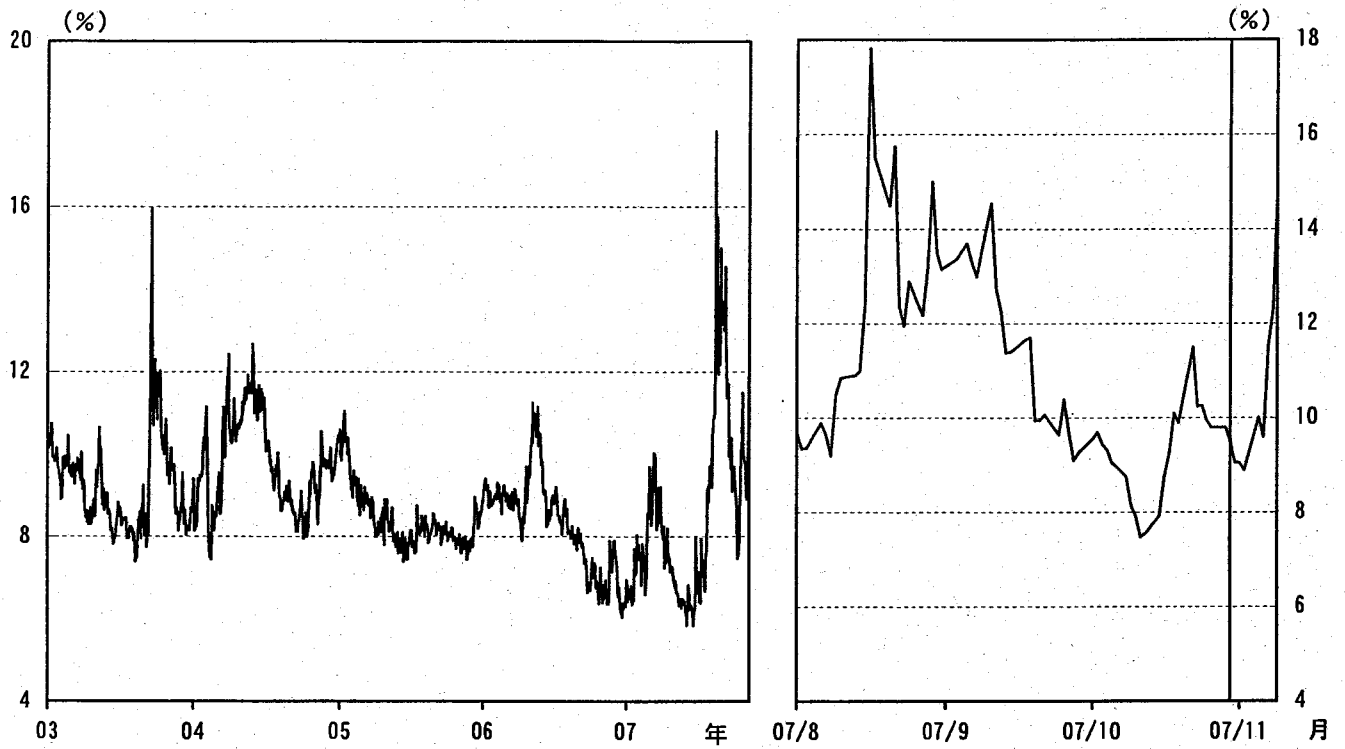
(2) ユーロ/ドル相場



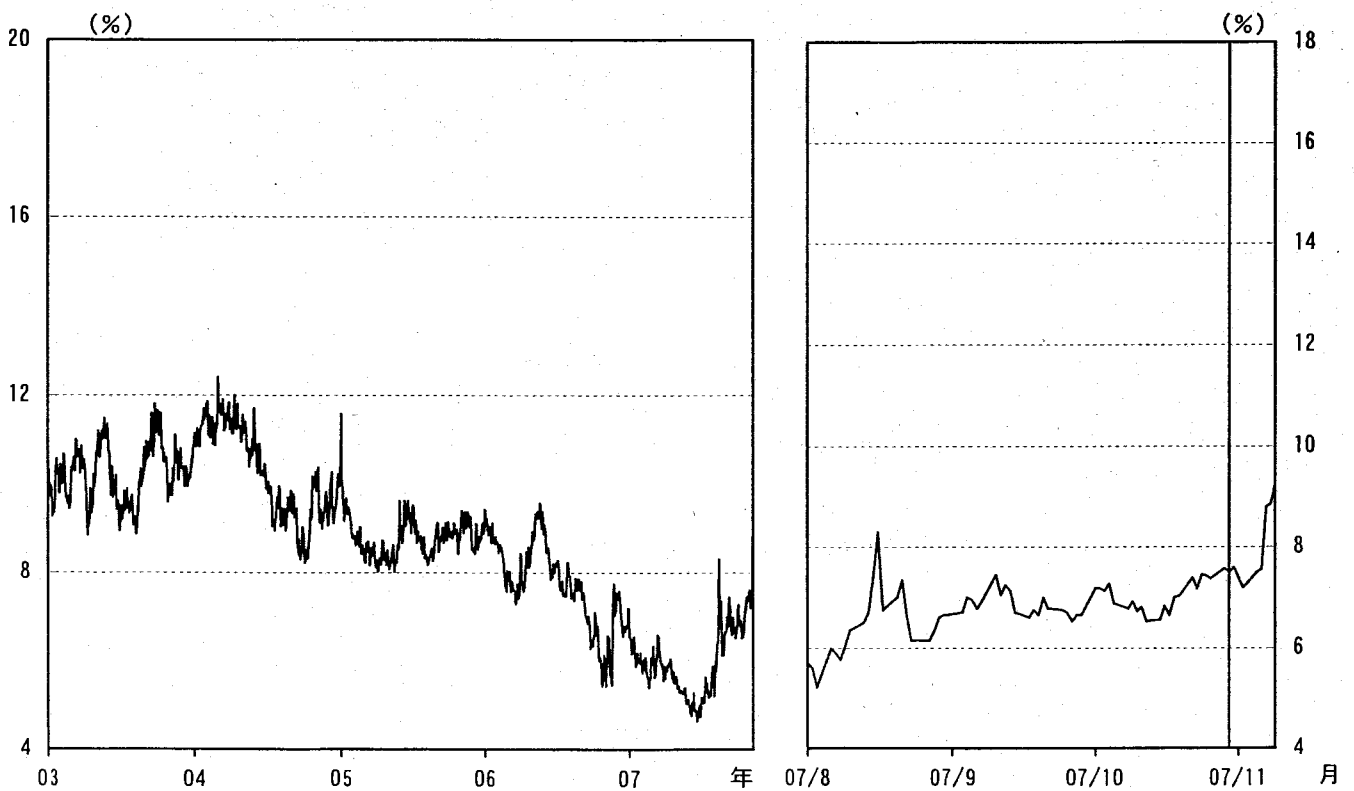
(注) 1. 原則NY市場16時時点。  
2. 枠付きはドル高材料。  
(出所) 日本銀行

### 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1 か月物)



(2) ユーロ/ドル (1 か月物)

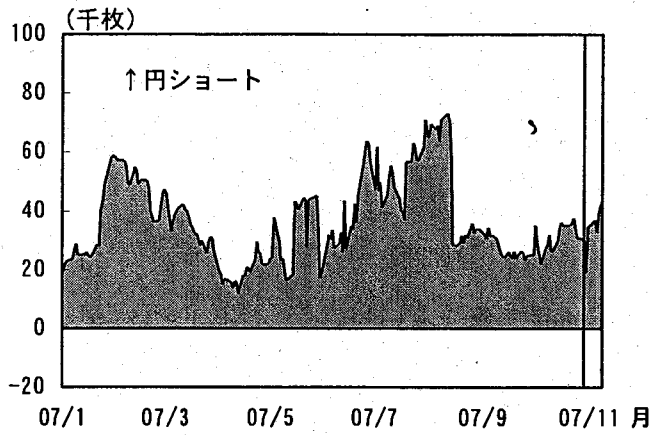


(注) 直近は11/9日。

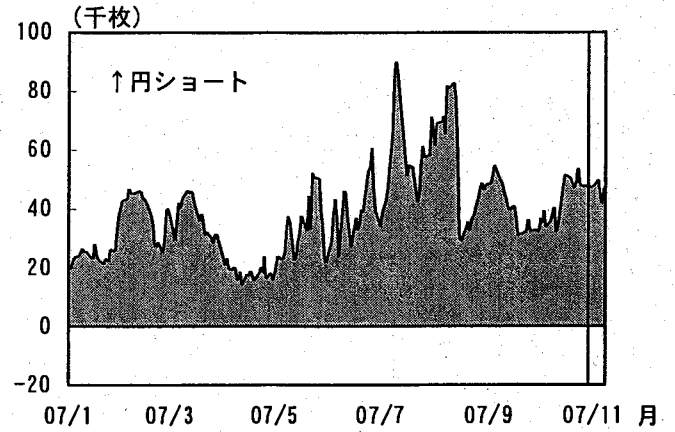
(出所) Bloomberg

### 外為証拠金取引の動向

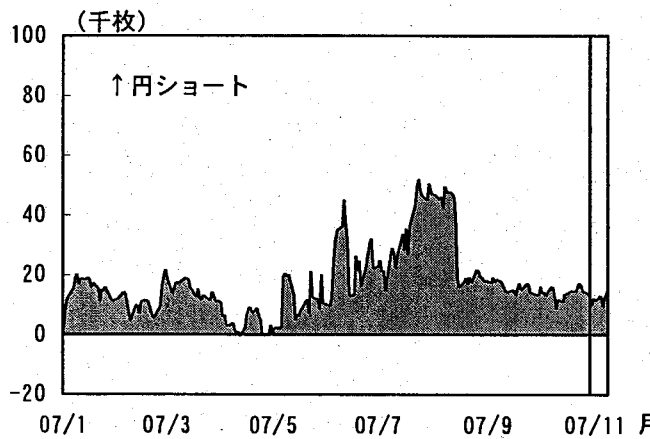
(1) 豪ドル



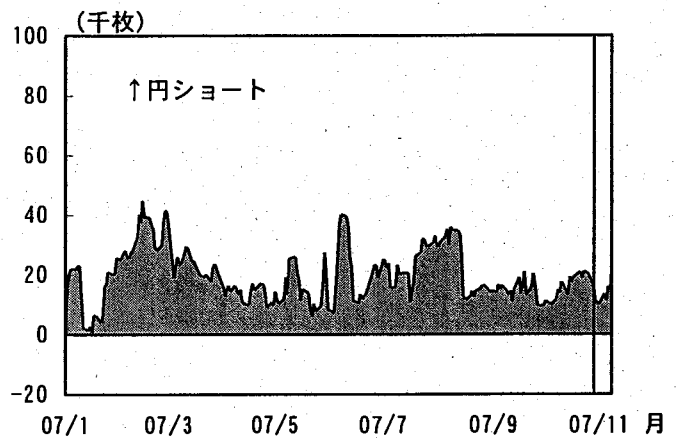
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

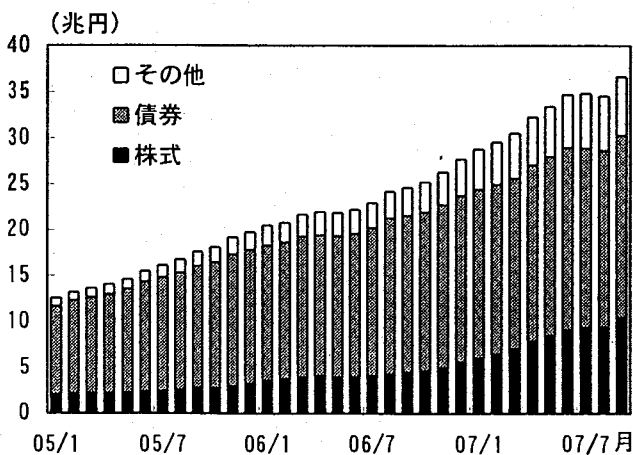


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は11/9日。

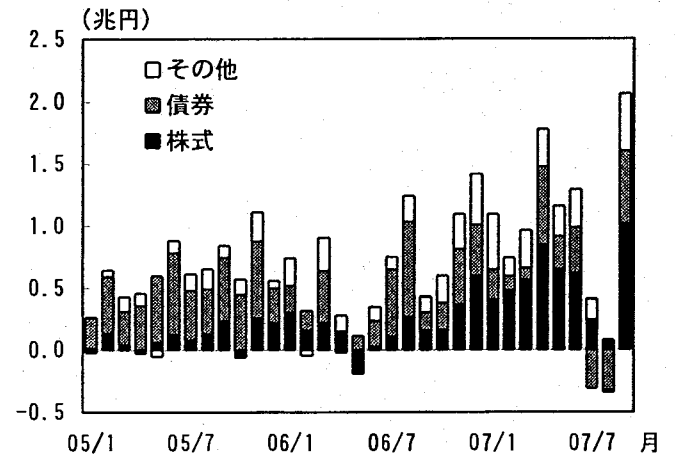
(出所) 東京金融取引所

### 外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

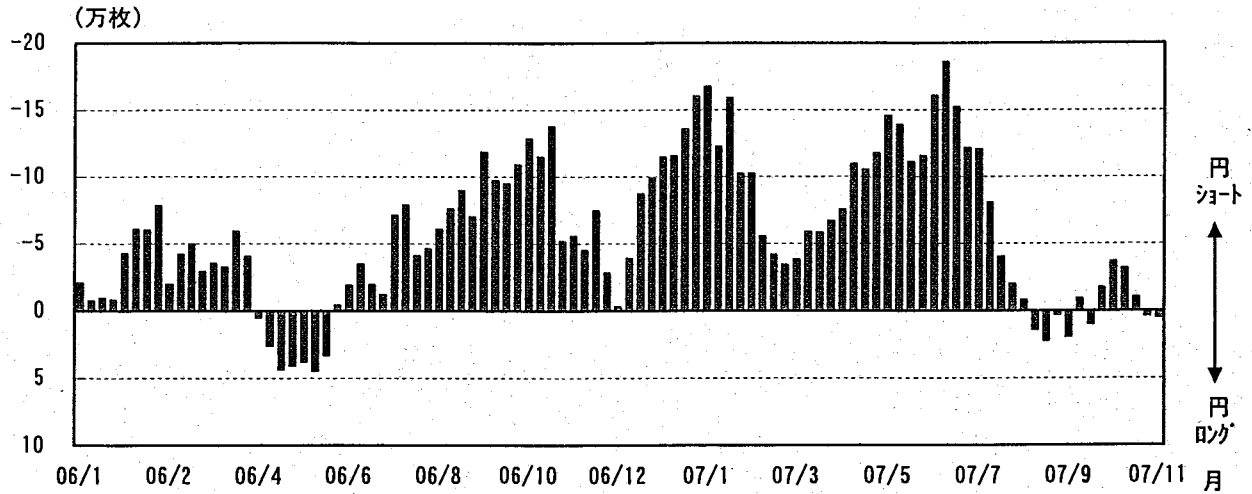


(注) 直近は07/9月末。

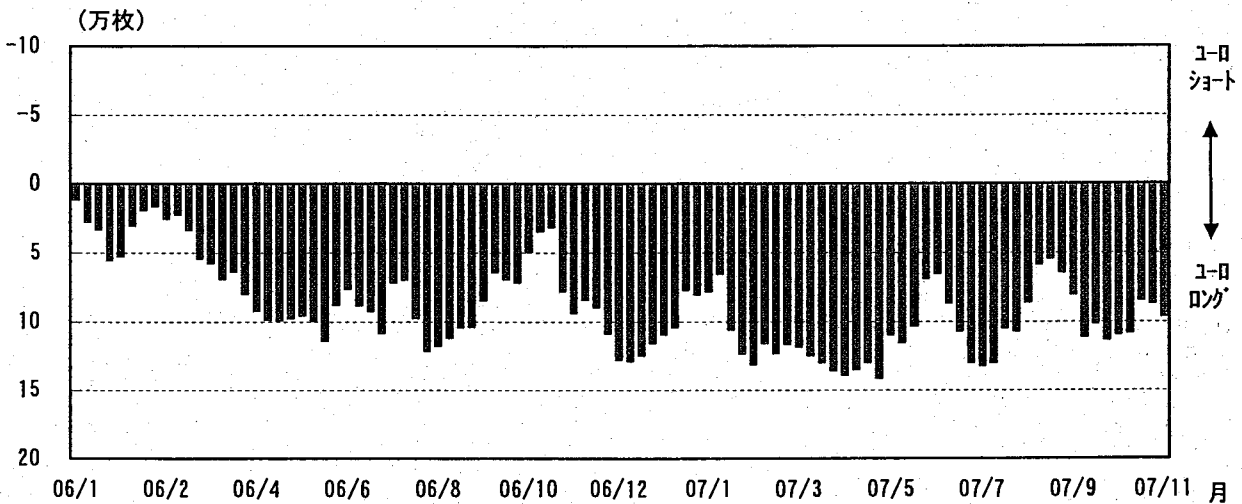
(出所) 投資信託協会

### 通貨先物、オプション市場の動向

#### (1-1) 円のIMMネットポジション



#### (1-2) ユーロのIMMネットポジション

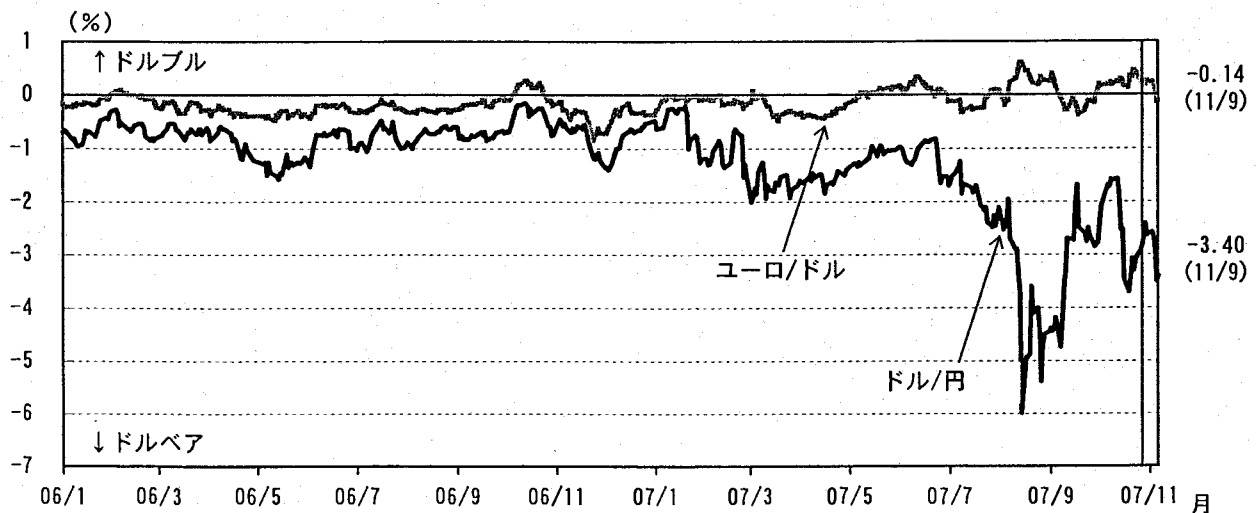


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は11/6日。

(出所) Bloomberg

#### (2) リスクリバーサル (1か月物)

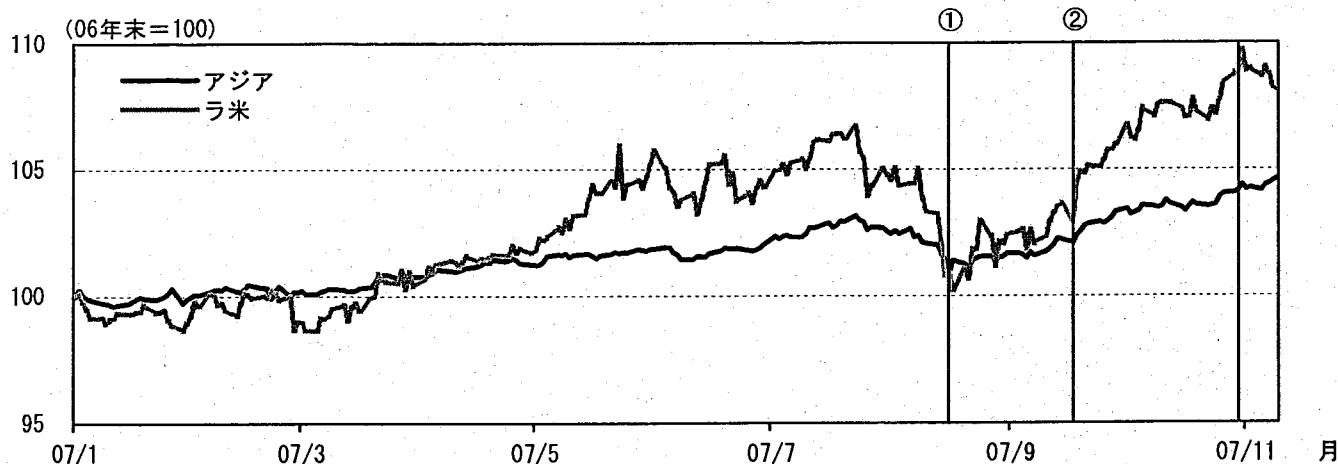


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

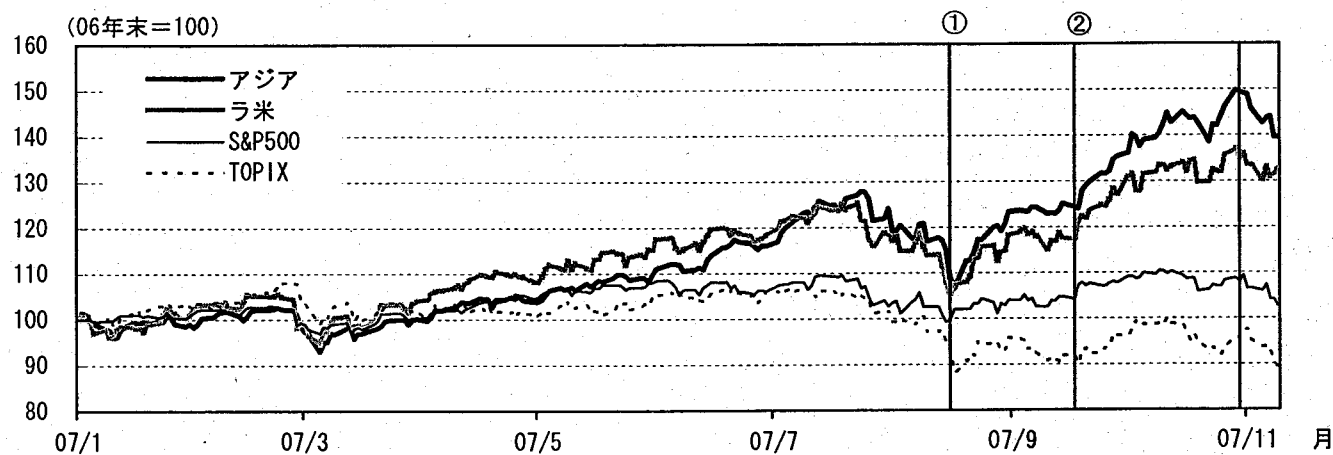
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

### エマージング通貨、株、商品の動向

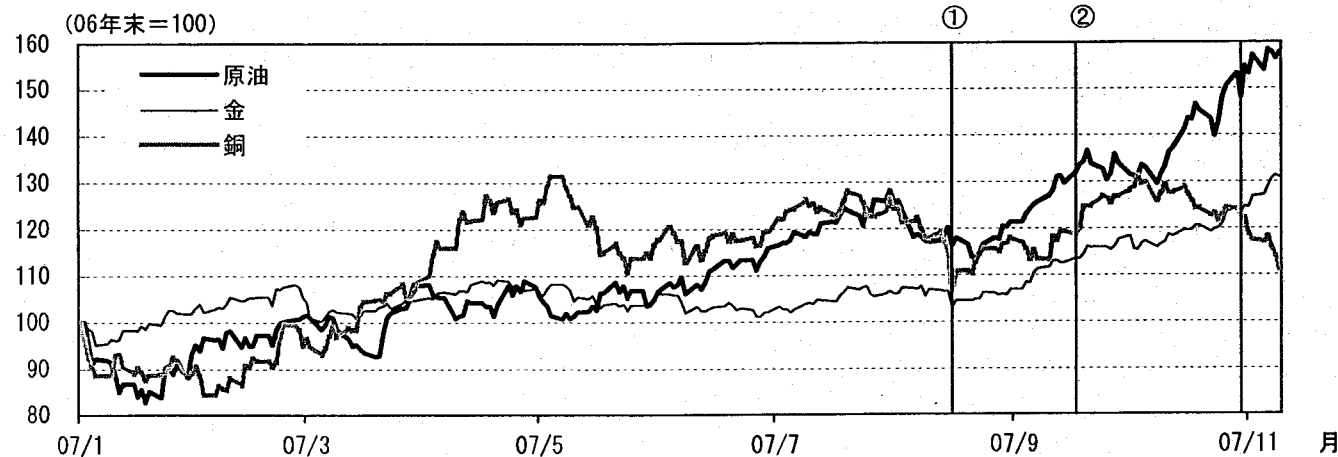
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。  
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。  
 3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。  
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。  
 5. 直近は11/9日。

(出所) Bloomberg



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2007年11月14日

金 融 市 場 局

各 位

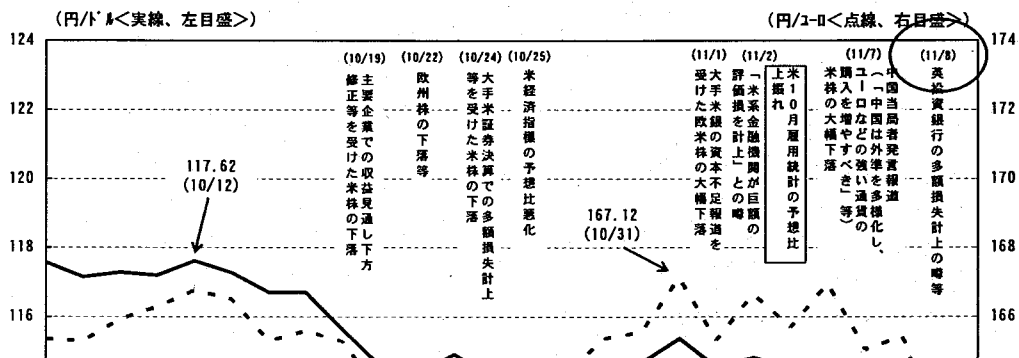
金融市場局が2007年11月12～13日会合における「金融政策決定会合資料－1、2（追加）」として配付した資料の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

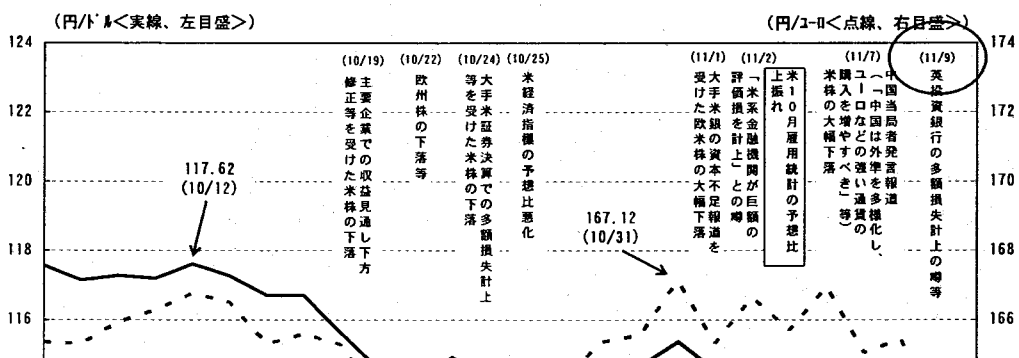
○19 ページ図表 2-11 「最近の為替相場動向とその変動要因」

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

(誤) (11/8) 英投資銀行の多額損失計上の噂等



(正) (11/9) 英投資銀行の多額損失計上の噂等



以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.11.7

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けており、足もと減少幅は拡大している。その一方で、設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費も以前の高い伸びからは減速したが、引き続き増加している。そうした中、製造業の生産は足もと幾分減速しているが、非製造業も含めた企業部門全体の生産活動は堅調を維持している。雇用者数の増勢は、振れを均せば鈍化傾向にある。

ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出が堅調な伸びを続けるもとで、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。ただし、サーベイ・データをみると、輸出・生産に減速感が窺われる。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も総じて堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国では、コア消費者物価の前年比上昇率はほぼ前月並みとなっており、労働需給のタイト感が払拭されない中で、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。中国では食料品価格を中心に、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が高水準となっている。ユーロエリア、NIEs・ASEANの物価についても、エネルギーまたは食料品価格の上昇などから、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が拡大している。

—— 原油価格(WTI)は続伸し、足もとは95ドル/バレルを超えて推移してい

る（11月6日現在で既往最高値の96.70ドル/バレルを記録）。米国金利およびドルの先安観を受けた投機資金流入が続いているほか、中東情勢<sup>1</sup>を踏まえた地政学リスクも引き続き強く意識されている。また、米国原油在庫の予想外の減少<sup>2</sup>も、追加的な相場押し上げ材料となっている。

### [国際金融の現状]

欧米の金融市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した広範な調整が続いている。証券化商品のリプライシングの動きは続いている。各種クレジット・スプレッドは、引き続き高水準横ばい圏内で推移している。また、短期金融市場におけるターム物取引の流動性についても、目立った改善はみられない。

米国の株価は、金融機関の業績懸念の強まりなどから、小幅下落した。長期金利は、横ばい圏内で推移した。欧州の株価、長期金利も、基本的には米国同様の動きとなった。市場参加者の間では、FRBによる25bpsの追加利下げが、年末から年明けにかけて強く予想されている。ECBについては金利据え置き観測が大勢を占めており、BOEについては年明け以降の利下げ観測が過半となっている。

エマージング諸国・地域の金融市場は、基本的に欧米市場の動きに連れて推移した。多くの先で株価が下落し、対米国債スプレッドは拡大した。

### [先行きの展望]

米国では、当面の成長率は住宅市場の調整等から低めで推移するが、来年後半に向けて次第に潜在成長率に向かって回復していくという基本的なシナリオは維持されている。住宅市場ではサブプライム問題が幅広い影響を及ぼしており、住宅投資は暫くの間、大幅なマイナスで推移すると見込まれるほか、在庫調整の終了時期も後ずれが見込まれる。設備投資は、先行き不透明感の高まりなどを背景に減速するが、増加基調を維持する見通し。個人消費は、先行きの住宅価格の下落等を受けて伸び率は低めとなるが、所得環境の堅調維持を背景に引き続き増加する見通し。そうした中、雇用者数の増勢鈍化ペースは幾分強まるが、労働需給のタイト感は緩やかな後退にとどまり、消費者物価の前年比は、振れを伴いつつ、引き続き幾分高めで推移するとみられる。

ユーロエリアでは、成長率の短期的な振れを伴いつつも、バランスのとれた景気拡大が続くと予想される。輸出については、幾分減速しつつも、世界景気全体の拡

<sup>1</sup> イラク領内のクルド人問題を巡るトルコ-イラク間の緊張や、米国の対イラン強硬姿勢など。

<sup>2</sup> メキシコ湾の悪天候によりメキシコからの原油輸入が一時的に滞っており、これが足もとの米国原油在庫の減少につながっている可能性が高い。

大持続から引き続き増加し、個人消費や設備投資も増加傾向を続けると予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も緩やかに高まっていくとみられる。

中国、インドでは高成長が続く見通しにあり、基調的なインフレ圧力は高い状態が続くとみられる。NIEs・ASEANでは、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、引き続き景気のダウンサイド・リスクが高い。住宅販売・在庫状況の悪化を踏まえると、先行きの住宅価格の下落幅拡大を通じて、個人消費に大きな影響が及び得る。また、アンケート調査等をみる限り、企業金融や消費者ローンなど住宅市場以外の分野でも与信のタイト化が幾分進行しており、先行きの設備投資や個人消費に悪影響を及ぼすリスクがある。さらには、株価が一段と下落する場合、あるいは一部業界のリストラがマクロの雇用・所得環境に大きな影響を与える場合にも、設備投資や個人消費は一段と下振れ得る。一方で、基調的なインフレ圧力は後退していないため、原油価格や為替相場の動向、あるいは先行きの金融政策運営次第では、インフレ・リスクがさらに高まる可能性もある。

ユーロエリアでは、米国景気への直接的な依存度は相対的に低いが、欧州系金融機関の与信態度や雇用スタンスの変化、企業・消費者マインドの一段の後退等が実体面に影響を及ぼす可能性を考えると、景気面のリスクは幾分ダウンサイドにある。東アジアでも景気面のリスクはダウンサイドにあり、特に外需依存度の高い NIEs・ASEAN では、米国景気や IT 需要が一段と弱くなる場合の景気下振れリスクは高い。

国際金融市場では、当分の間、証券化商品の再評価プロセスが継続するほか、金融機関の損失懸念や短期金融市場での流動性懸念も払拭されるにはなお時間を要するため、やや神経質な地合いが続くとみられる。そうした中、米国をはじめ各国の景気・物価動向や金融政策次第で、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株価の大幅下落や国際資金フローの急激な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、実体面でも大きな影響が及ぶ可能性が高い。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

- 米国では、成長率の振れを均してみれば、緩やかな景気調整局面が続いている。この間、銀行の貸出姿勢に関するアンケート調査では、住宅向けだけでなく、商業用不動産や一般企業・消費者向けの与信基準もタイト化していることが改めて

確認された。

—— 実質 GDP 成長率（7～9 月、事前推計値）は前期比年率+3.9%と、ほぼ前期（同+3.8%）並みの高い伸びとなった。主な内訳をみると、住宅投資は、前期比マイナス幅を大幅に拡大した。一方、個人消費は、低い伸びとなった前期から大幅に伸び率を拡大した。設備投資は堅調な増加を続けたが、高い伸びとなった前期対比では伸び率を幾分縮小した。純輸出も増加を続けたが、前期からは伸び率を幾分縮小した。輸出の伸びが大幅に拡大した一方、輸入もやや大幅な前期比プラスに転じた。

—— ローン・サーベイ（FRB 調査、7 月と 10 月時点の比較）で銀行の貸出姿勢をみると、住宅向けについては、サブプライム・ローンの厳格な与信基準が継続しているほか、プライム・ローンの与信基準も大幅にタイト化した<sup>3</sup>。また、商業用不動産向けの与信基準も大幅にタイト化し、同 D.I.は 1990 年以來の高水準となった。さらに消費者向けについても、クレジット・カード以外のローンに対する基準は大幅にタイト化した。商工業向けについても金利スプレッドの上乗せなど、幾分タイト化がみられる。

○ 住宅投資は減少を続けており、足もと減少幅は拡大している。サブプライム問題の広範化を受けて、住宅販売の減少および住宅在庫の積み上がり傾向は一段と鮮明になっている。

—— GDP ベース住宅投資（7～9 月）をみると、一戸建ての減少幅が拡大したほか、その他項目（リフォームなど）も大幅なマイナスとなった。リフォーム需要は、このところの住宅販売地合いの悪化に伴って、減少傾向をたどっていると考えられる。

—— 一方、入手可能なデータでみる限り、プライム・ジャンボ・ローン<sup>4</sup>の金利は、概ね上昇前の水準まで低下し、足もとは安定的に推移している。また、変動金利ローンの金利も、足もと小幅ながら低下に転じている。

○ 個人消費は、ひと頃に比べて減速したが<sup>5</sup>、引き続き増加傾向にある。

—— 実質可処分所得（9 月）は増加を続けたが、伸び率は鈍化した（8 月前月比

<sup>3</sup> プライムのうちジャンボ・ローンに対する与信タイト化が大きく影響しているとみられる（今回はジャンボ・ローンに関する特別調査も実施されている）。

<sup>4</sup> 典型的には、1 件当たりのローン実行額が 41.7 万ドル以上のものを指す。

<sup>5</sup> GDP ベース個人消費（7～9 月）は、低い伸びとなった前期と比べれば大幅に伸び率を拡大したが、やや長い目でみると伸び率は幾分鈍化している。

+0.5%→9月同+0.2%)。こうした中、実質個人消費 (同) も増加を続けたが、伸び率は鈍化した (8月前月比+0.6%→9月同+0.1%)<sup>6</sup>。この結果、貯蓄率 (同) は小幅上昇した (8月0.8%→9月0.9%)。

—— 新車販売台数 (10月速報) は、前月から小幅の減少にとどまり、高めの水準を維持した (速報ベース、9月1,621万台→10月1,605万台)。米系メーカーの販売は悪化したが、日系メーカーは比較的堅調な販売を続けた。

—— 消費者コンフィデンス (コンファレンス・ボード指数、10月) は、3か月連続で低下し、大型ハリケーン (カトリーナ) が上陸した後の2005年10月 (85.2) 以来の低い水準となった (9月99.5→10月95.6)。

○ 設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。

—— 7~9月決算における企業収益 (S&P500社中421社ベース、1株当たり利益) は前年比▲1.4%と、前期 (同+10.3%) から大幅に減速し、小幅のマイナスに転じた (9月初旬時点の予想<同+3.7%>からも下振れ)。内訳をみると、サブプライム問題の影響を受けて、金融機関が大幅な減益となっている。一方、金融機関を除くベースでみると、住宅・エネルギー関連の業績は悪化しているが、全体では堅調な増加が続いている (4~6月前年比+11%程度→7~9月同+7%程度)。

—— 非国防資本財受注 (除く航空機、9月確報) は、増加を続けた (9月前月比+0.6%)<sup>7</sup>。7~9月を均してみると、4~6月対比では大幅に減速したが、増加傾向を維持している (4~6月前期比+3.1%→7~9月同+0.6%)。

—— 非居住用建設支出 (9月) は、9月単月 (前月比+1.5%)、7~9月 (前期比+3.0%) とともに、引き続き堅調な伸びとなった。

○ 製造業の生産は、幾分減速しつつも、緩やかな増加を続けている。非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 製造業のISM指数 (10月) は4か月連続で低下し、改善・悪化の分岐点である50に近づいている (9月52.0→10月50.9)。一方、非製造業のISM指数 (同) は小幅上昇し、高めの水準を維持している (9月54.8→10月55.8)。

<sup>6</sup> 9月の内訳をみると、金融サービス手数料 (証券手数料等) がやや大幅な減少となったが (消費全体に対する寄与度は約▲0.1%)、この項目は元来振れが大きく、一時的な動きとみられる。

<sup>7</sup> なお、前年比でみると、9月はマイナス幅を大幅に拡大したが (8月▲0.9%→9月▲4.9%)、これは前年同月の大幅な伸び率拡大が影響したものの。

○ 雇用者数は、均してみれば増勢鈍化傾向をたどっている。一方、失業率が低水準を続けているなど、労働需給のタイト感はなお払拭されていない。

—— 非農業部門の雇用者数（10月）は前月差+16.6万人と、単月ではやや大幅な増加となった<sup>8</sup>。もともと、振れを均してみれば、雇用者数の増勢は緩やかに鈍化しているとみられる。10月の動きを業種別にみると、製造業および小売が減少幅を拡大したが、建設の減少幅が縮小したほか、サービス業が高い伸びとなった。サービス業の内訳をみると、金融が増加に転じたほか、レジャー、専門ビジネス（人材派遣等）、医療が堅調な増加となった。

—— 失業率（10月）は前月から横ばいと、引き続き低水準にある（9月4.7%→10月4.7%）。時間当たり賃金（同）の前年比伸び率は前月から小幅縮小したが（9月+4.0%→10月+3.8%）、引き続き高めで推移している。

○ コア消費者物価の前年比上昇率は、ほぼ前月並みで推移している。労働需給のタイト感がなお払拭されない中、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。

—— PCE コア（9月）は、前月から上昇した（前月比+0.2%）。前年比上昇率は、前月並みで推移した（8月+1.8%→9月+1.8%）。

—— ガソリン小売価格は、10月半ば以降は上昇してきている（レギュラー、1ガロン当たり、11月5日週3.01ドル）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 米国の金融政策をみると、FRBは10月30、31日のFOMCで、事前の市場予想どおり、政策金利であるFFレートの誘導水準を25bps引き下げて4.5%とした<sup>9</sup>。

—— 声明文では、「第3四半期の経済成長は堅調な姿となり、金融市場における緊張も幾分緩和された」ものの、「住宅市場の調整が強まったこともあって、近い将来の景気拡大ペースは鈍化する可能性が高い」とされた。その上で、今回の利下げについては、「前月の利下げに続き、金融市場の混乱が経済に幅広い悪影響を及ぼすことを未然に防止し、緩やかな成長持続を促進する」ことが目的と表明された。

—— 一方、同声明文では、「コア・インフレ指標は今年入り後に緩やかに改

<sup>8</sup> 今回、過去計数の修正幅は比較的小さかった（8月前月差+8.9万人→+9.3万人、9月同+11.0万人→+9.6万人）。

<sup>9</sup> FOMC後のFRB理事会で、ディスカウント・レートの25bps引き下げ（5.25%→5%）も決定された。

善」したが、「諸要因の中でも、とりわけ最近のエネルギー・商品価格の上昇が新たなインフレ圧力につながる可能性がある」ことから、「幾ばくかのインフレ・リスクは残っており、今後もインフレの動きを注意深く見守っていく」とされた。また、今回の利下げ後のリスク判断として、「インフレ面のアップサイド・リスクが成長面のダウンサイド・リスクと概ね均衡している」との見解が示された。

- FF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、次回12月FOMC(12月11日)までに追加利下げが実施されるかどうかについては、見方が分かれている(25bpsの利下げ確率は約60%)。一方、来年1月FOMC(1月29、30日)までを展望すれば、追加利下げは完全に織り込まれている(25bpsの利下げ確率は約120%)<sup>10</sup>。ユーロドル先物金利(3か月物)やインプライド・フォワード・レートをみても、来年前半頃までに先行き25bpsの利下げが1~2回程度行われるとの予想が形成されている。
- 株価は、前回会合以降、小幅の下落となった。GDP・雇用統計は市場予想を上回ったが、金融機関に関する決算悪化や投資判断引き下げが響いた。長期金利(国債10年物利回り)は、中立的なリスク判断を示したFOMC声明を受けて小幅上昇したが、その後は株安などに連れて低下した。
- リスク関連指標をみると、債券先物・株価のボラティリティは小幅拡大し、高めの水準を続けている。また、社債の対国債スプレッドも、低格付け先では小幅拡大した。一方、TEDスプレッド(ユーロドル3か月物-TB3か月物)は、高めの水準で横ばい圏内の動きとなっている。
  - TIPS利回りの対国債スプレッド(国債利回り-TIPS利回り)は、前回会合以降、拡大した。原油高の進行等を踏まえて、先行きのインフレ・リスクが警戒されている面もあるとみられる。
- 資金調達動向をみると、社債発行額(10月)は前月から増加した。9月まで低調であったハイ・イールド債の発行が、当月は大幅に増加した。社債発行額全体をやや長い目でみると、2007年前半頃の低い水準には戻っていないが、7月、8月と低調な状態を続けた後、順調に回復してきている。IPO金額(同)も、4か月振りに増加した。一方、銀行貸出(10月<17日週まで>)の前年比伸び率は、個別行の業態変更の影響を除けば、ほぼ前月並みで推移した。ただし、商工業向けの

<sup>10</sup> 利下げ確率120%とは、25bpsの利下げを完全に織り込んだうえで、さらに追加で25bpsの利下げを20%の確率で織り込んでいることに等しい。



前年比伸び率はこのところ緩やかに拡大している。これについては、LBO ファイナンスの停滞を受けて、銀行自身がレバレッジド・ローンを抱えることになっているとの指摘がある<sup>11</sup>。また、一部の企業が金融市場の動きを眺めて、手元流動性の予防的積み上げに動いている可能性もある。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

##### (1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出は、ユーロ域外の欧州向けを中心に、堅調な増加を続けている。生産も増加傾向を持続している。ただし、企業サーベイ・データは、輸出・生産の先行き減速を示唆している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（10月確報）は、改善・悪化の分岐点である 50 はなお上回っているものの、4か月連続の低下となった（9月 53.4→10月 51.4）。国別にみると、フランスでは上昇し小幅ながら 50 を再び上回った一方、ドイツ、イタリアではやや大幅に低下した。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（10月確報）は4か月連続で低下した（9月 53.2→10月 51.5）。一方、同サービス業 PMI 事業活動指数（10月確報）は、大幅に低下した前月対比では小幅の上昇となった（8月 58.0→9月 54.2→10月 55.8）<sup>12</sup>。国別にみても、多くの先で小幅ながら上昇した。

○ 設備投資は、建設投資に一時的な反動減がみられるが、輸出・生産の増加や企業収益の改善を反映して、全体では増加傾向を持続している。個人消費も、雇用環境が着実に改善している中で、引き続き回復傾向にある。

—— ドイツの国内投資財受注（9月）は、単月ではやや大幅な減少となり（前月比▲4.8%）<sup>13</sup>、均してみても小幅の減少となっている（7～9月前期比▲0.5%）。また、同国の建設受注（8月）は、振れの大きい動きとなっているが、均せば若干減少している（7～8月の4～6月対比▲0.4%）。

<sup>11</sup> FOMC 議事要旨（9月18日会合分）には、8月時点の企業向け貸出の増加に関して、「いくつかの銀行が、機関投資家による購入を当てにしていたレバレッジド・ローンをファイナンスすることになった」との記述がある。

<sup>12</sup> 調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれていることに留意。

<sup>13</sup> ただし、単月では大きな振れが発生することが多いことに留意。

—— ユーロエリアの失業率（9月）は、前月から低下し、統計開始以来の低水準を更新した（8月7.4%→9月7.3%）<sup>14</sup>。ドイツの失業率（10月）は5か月連続で低下し（9月8.8%→10月8.7%）、約14年振りの低水準にある。

—— ユーロエリアの小売上数量（自動車を含まない、9月）は、前月から増加した（前月比+0.3%）。7～9月平均でも、天候要因等から弱めの動きとなった前期から伸び率を拡大した（4～6月前期比+0.2%→7～9月同+0.7%）。一方、ユーロエリアの消費者コンフィデンス（10月）は、2か月連続で低下した後、当月は横ばいとなった（8月▲4→9月▲6→10月▲6）。各国別にみると、ドイツでは雇用見通しの改善から若干持ち直した一方、フランス、イタリア、スペインでは小幅低下した。

○ 消費者物価の前年比上昇率は、大幅に拡大した。内訳はまだ不明であるが、エネルギー価格や食料品価格の上昇も影響しているとみられる。

—— 消費者物価（HICP、10月速報）の前年比上昇率は、前月から大幅に拡大した（9月+2.1%→10月+2.6%）。品目内訳は未公表であるため、各国指標をみると、ドイツでは、食料品価格の上昇は指摘されたが、全体の前年比上昇率は前月並みとなった。一方、イタリアでは、食料品やエネルギー関連の価格上昇もあって、前年比上昇率が拡大した。また、スペインでも、前年比上昇率が大幅に拡大した。

## （2）英国経済

○ 英国では、内需を中心とする高めの成長が続いている。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、10月）の前年比上昇率は、前月から拡大した（9月+9.0%→10月+9.7%）。

## 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、引き続き、ECBの政策金利は据え置き観測が大勢となっている。また、BOEの政策金利も年内は据え置き観測が大勢であり、年明け以降は利下げ予想が過半となっている。

<sup>14</sup> 今回、ドイツの統計が大幅に遡及改訂された（労働力調査を拡充）ことから、ユーロエリア全体の失業率も過去数年間の水準が上方改訂となった。もっとも、このところ失業率が持続的に低下し、歴史的な低水準にあるという事実には変わりはない。

○ 株価は、米国同様、金融機関の決算悪化などを受けて、小幅下落した。長期金利（国債 10 年物利回り）は、HICP 前年比の拡大などから強含んだ後、米国に連れる形で低下した。社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きとなった。

—— ユーロエリア（フランス）における物価インデックス債の対国債スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、原油高の進行や HICP 前年比の拡大を受けて拡大を続けた。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表 8）

###### (1) 中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。

—— 前回会合以降、新たに公表された主要指標はない。

###### (2) インド経済

○ インドでは、内需中心の高成長が続いている。

—— 輸入（9 月）の前年比伸び率は、前年同月が高い伸びを示したこともあって、単月では大幅に縮小した（8 月+32.6%→9 月+2.3%）。7～9 月を均してみると、高かった前期からは減速したが、引き続き 2 桁の増加を続けた（1～3 月前年比+12.6%→4～6 月同+34.3%→7～9 月同+17.7%）。

###### (3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出および生産は、IT 関連、非 IT 関連ともに、緩やかな増加を続けている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数<sup>15</sup>（7～9 月）は、前期から伸び率が低下したが、堅調な増加を続けた（4～6 月前期比+4.9%→7～9 月同+2.4%）。内訳をみると、これまで金額ベースでは弱めで推移していた IT 関連も、明確な増加傾向を取り戻した。各国別にみると、韓国の輸出（10 月）は、前月大幅に減少した後、当月は大幅に増加したが、これは祝日日数要因<sup>16</sup>による短期的な振れである。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（同）は、前月から小幅低下し

<sup>15</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>16</sup> 現地で「秋夕」と呼ばれる連休が、旧暦の関係で今年は 9 月に前倒しされている。

たが、IT 関連も含めて高めの水準を続けている。

— 韓国の生産（9 月）は若干の減少となったが、これは上記の祝日要因によるもの。同国の企業景気実査指数（10 月）は前月から上昇した。台湾、タイの生産（9 月）は、均してみれば IT 関連、非 IT 関連ともに、堅調な増加を続けている。

○ 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、総じてみれば堅調な増加を続けている。

— 韓国の小売数量指数（9 月）は堅調な伸びを続けたが、上記の祝日要因がプラスに働いた面もあると考えられる。台湾の小売指数（8 月）も、前年比プラス幅を拡大した。一方、韓国の機械投資推計指数（9 月）は、大幅な減少に転じた。

— タイの民間投資指数（9 月）は前年割れを続けている。一方、同国の民間消費指数（9 月）は、単月では前年比マイナスに転じたが、7～9 月を均せば増加傾向にある。

○ 各国・地域の消費者物価をみると、エネルギー価格や食料品価格の動きを受けて、前年比上昇率が幾分拡大している<sup>17</sup>。

— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（10 月）では、燃料価格の上昇などから、総合ベースの前年比プラス幅が大幅に拡大した。タイ（同）でも、自動車用燃料価格や公共交通料金などが上昇したことから、総合、コアベースともに前年比プラス幅が拡大した。台湾（同）では、台風上陸の影響から生鮮食品（野菜・果物）の価格が高騰したため、総合ベースの前年比プラス幅が2か月連続で大幅に拡大した。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 基本的には欧米市場に連れた展開となった。個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

— 中国では、追加的な金融引き締めに対する警戒感が引き続き強く、株価は下落した。また、香港では、株価が大幅に下落した。これについては、中国当局が、これまで中国本土からの資金流入により生じていた香港株の過熱感

<sup>17</sup> なお、中国でも10月31日、原油市況の高騰を受けて、主要燃料の公定価格引き上げが発表された（翌日から実施、中国当局の試算ではCPIを+0.05%押し上げる見込み）。

を抑制する姿勢を示したことが原因<sup>18</sup>。

—— インドでは、米国市場に連れて株価が下落した。インド準備銀行は10月30日、国内流動性の抑制などを目的に、預金準備率の引き上げを発表した(50bps)。

以 上

---

<sup>18</sup> 具体的には、温家宝首相が個人投資家による香港株式への投資解禁について慎重な発言をしたことから、同解禁時期が大幅に遅れるとの見方が広がった。また、中国证券监督管理委员会が国内機関投資家に対して香港株への投資比率を抑制するように指示したとの情報が流れた。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	3.8	3.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	0.1	1.1		0.5	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.3	0.7		0.6	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	0.6	0.8		0.8	0.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.3 5.3	1.4 5.2		▲0.0 6.3	0.2 3.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745 0.9	1,705 ▲2.3	1,640 ▲3.0	1,620 ▲1.2		1,653 6.3	1,650 ▲0.2	1,605 [▲1.0]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.7	105.7	95.6	105.6	99.5	95.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,464 0.3	1,296 ▲11.5		1,327 ▲3.2	1,191 ▲10.2	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	3.1 ▲0.7	0.6 ▲2.3		0.1 ▲0.9	0.6 ▲4.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲595.3	▲632.1	▲592.3	▲582.9		▲575.9		
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	55.2	52.9	50.9	52.9	52.0	50.9
非製造業指数	60.2	58.0	58.8	55.5	55.8	55.8	54.8	55.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.9 2.0	1.0 1.9		0.0 1.8	0.1 2.1	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	126 114	94 73	166 130	93 30	96 73	166 130
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	1.5 2.7	0.5 2.4		▲0.1 2.0	0.3 2.8	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.3	0.6 2.2		0.2 2.1	0.2 2.1	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	2.6 0.9					
17. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	1.4 4.9					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16. 非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の10月は大型トラックを除く業界速報値(前月比は前月の速報対比)。また、四半期計数は、確報の平均値。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

※

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	3.1	1.3					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	2.2	1.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	2.3	1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			2.1	0.3	3.5	▲0.9	4.9		
	(前年比、%)	7.8	11.5	9.6	9.2	13.5	13.8	13.1		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.3	3.8	0.9	▲1.3	3.9	▲3.8	<11/6公表>
	(前年比、%)	9.3	14.3	11.3	11.6	5.1	3.5	3.7	8.2	<11/6公表>
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			3.5	1.7	▲0.5	0.5	▲0.2	▲4.8	<11/6公表>
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.3	11.1	3.0	10.7	3.0	▲4.0	<11/6公表>
5. 輸入	<前期比、%>			0.9	▲0.1	4.6	2.4	2.0		
	(前年比、%)	13.5	13.7	5.2	3.9	8.3	9.8	6.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.0	0.2	0.7	0.4	▲0.0	0.3	<11/6公表>
	(前年比、%)	1.3	2.1	1.6	0.9	1.3	1.4	0.8	1.6	<11/6公表>
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,163	1,140	1,141	1,152	1,140	1,151	1,165	
	<前期比、%>	1.6	3.0	▲3.6	0.1	1.0	▲2.1	1.0	1.3	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲5	▲2	▲4	▲2	▲4	▲6	▲6 <10/31公表>
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			1.0	0.5	1.7	0.7	1.2		
	(前年比、%)	1.3	4.0	3.9	2.6	4.1	3.9	4.3		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		51.2	56.3	55.5	55.3	54.2	54.9	54.3	53.2	51.5 <11/2改訂>
サービス業PMI事業活動指数(DI、%)		53.9	57.9	57.6	57.5	56.9	58.3	58.0	54.2	55.8 <11/6改訂>
11. 失業率	(%)	8.9	8.3	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.3	<10/31公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	2.1	2.6 <10/31公表>
コア	(前年比、%)	1.5	1.5	1.9	1.9	2.0	1.9	2.0	2.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
他の統計は13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。



## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	3.2	3.3	3.2				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	1.4	1.7	0.6	0.7	0.6	
(前年比、%)	2.0	3.3	4.4	3.9	5.2	4.2	4.8	6.3	
3. サービス業活動指数 <前期比、%>			1.0	0.9	0.9	0.3	0.3		
(前年比、%)	2.9	3.7	3.9	3.7	4.1	4.3	3.8		
4. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.8	1.9	1.8	1.8	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.5	9.9	9.6	9.0	<10/31公表> 9.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.1 < 13.4 >	11.9 < 15.0 >	11.5 < 9.4 >			
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	18.1	18.0	17.5	18.9
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.8	16.4	17.1	17.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.4	26.6	26.7	26.4
当期			25.3	27.4	26.0	26.2	27.3	24.7
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	26.2 < 7.2 >	34.1 < 3.4 >	22.7 ▲ 2.5	22.8 < 2.3 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.2 ▲ 1.5	18.2 < 10.1 >	20.7 < 8.9 >	26.9 < 11.7 >	20.0 ▲ 3.1	16.0 ▲ 0.1
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	6.1	5.6	6.5	6.2
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.5	18.5	18.1	18.5
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	17.1	16.6	17.0	17.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.1	9.3				
個人消費	6.3	6.3	6.0	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	14.1	15.9				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	12.5	10.3	9.1	7.5	10.7	
3. 輸入	44.0	25.0	12.6	34.3	17.7	20.4	32.6	2.3
4. 卸売物価	4.7	4.8	6.4	5.4	4.1	4.7	4.1	3.3
5. M3	17.8	19.2	21.3	21.7	21.1	21.7	20.7	21.1
6. 貸出	29.9	30.3	28.0	26.1	24.2	23.2	24.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2Q	3Q
韓国	4.7	4.2	5.0	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.7 (5.2)
台湾	6.2	4.1	4.7	7.6 (5.1)	4.0 (4.0)	1.9 (4.2)	7.0 (5.1)	
香港	8.6	7.5	6.9	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.4 (5.7)	8.2 (6.9)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.5)	14.4 (8.7)	6.4 (9.4)
タイ	6.3	4.5	5.0	5.5 (4.7)	2.4 (4.3)	4.9 (4.2)	5.2 (4.4)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)	
マレーシア	6.8	5.0	5.9	6.5 (6.0)	4.8 (5.7)	8.5 (5.5)	3.1 (5.7)	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.1 (7.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
輸出合成指数	12.3	14.5	4.9	2.4				
うちIT関連寄与度			0.0	2.2				
韓国 <28.3>	12.0	14.4	7.8 (14.1)	0.6 (9.6)	8.3 (24.2)	1.8 (13.7)	▲8.6 (▲0.9)	14.4 (24.2)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	7.5 (6.6)	8.9 (9.8)		6.5 (10.5)	▲1.8 (10.6)	
タイ <11.3>	14.9	16.9	6.3 (19.1)	1.4 (11.6)		9.6 (17.9)	▲1.9 (10.4)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	6.3 (15.6)	▲1.4 (8.5)		▲1.6 (7.8)	▲0.7 (7.6)	

## (参考)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	52.7	55.6	54.7	53.4	56.9	54.7
うちIT関連*	53.0	52.6	54.2	58.1	58.4	56.9	60.2	58.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるウエイト(%)、2006年。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
生産合成指数		6.6	7.9	4.1	4.8				
うちIT関連寄与度				1.4	2.4				
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	4.4 ( 7.0 )	4.1 ( 8.3 )		0.7 ( 11.2 )	▲ 0.1 ( 0.3 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	97.3	96.0	101.8	102.3	104.9	103.2	100.5	104.9
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	4.6 ( 5.7 )	5.0 ( 10.5 )		▲ 1.8 ( 10.2 )	0.1 ( 8.1 )	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.4 ( 5.6 )	4.7 ( 9.0 )		3.4 ( 10.1 )	▲ 0.9 ( 9.2 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	0.3 ( 3.0 )	1.7 ( 6.1 )		2.9 ( 4.8 )	1.7 ( 9.2 )	
	消費者評価指数 <sup>†</sup>	82.2	82.5	89.1	91.6		91.4	92.0	
	機械投資推計指数	6.4	7.3	1.7 ( 12.1 )	▲ 7.8 ( ▲ 1.9 )		6.8 ( 1.7 )	▲ 10.2 ( ▲ 8.6 )	
台湾	小売指数	3.4	1.2	( 1.6 )	( 4.8 )		( 5.1 )		
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	73.8	68.7	66.5	67.0	66.0	66.1	66.5	66.0
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	1.2 ( ▲ 0.0 )	1.4 ( 0.6 )		1.9 ( 1.4 )	▲ 0.7 ( 0.3 )	
	民間投資指数 (PII)	10.1	2.5	( ▲ 3.0 )	( ▲ 2.0 )		( ▲ 2.4 )	( ▲ 0.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.4 ( 2.3 )	2.3 ( 2.3 )	3.0 ( 2.4 )	2.0 ( 2.3 )	2.3 ( 2.3 )	3.0 ( 2.4 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	0.3 ( 0.7 )	1.5 ( 1.6 )	5.3 ( 2.3 )	1.6 ( 1.6 )	3.1 ( 2.0 )	5.3 ( 2.3 )
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	1.9 ( 0.9 )	1.6 ( 0.7 )	2.5 ( 1.0 )	1.1 ( 0.7 )	2.1 ( 0.8 )	2.5 ( 1.0 )
インドネシア		10.5	13.1	6.0	6.5	6.9	6.5	7.0	6.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

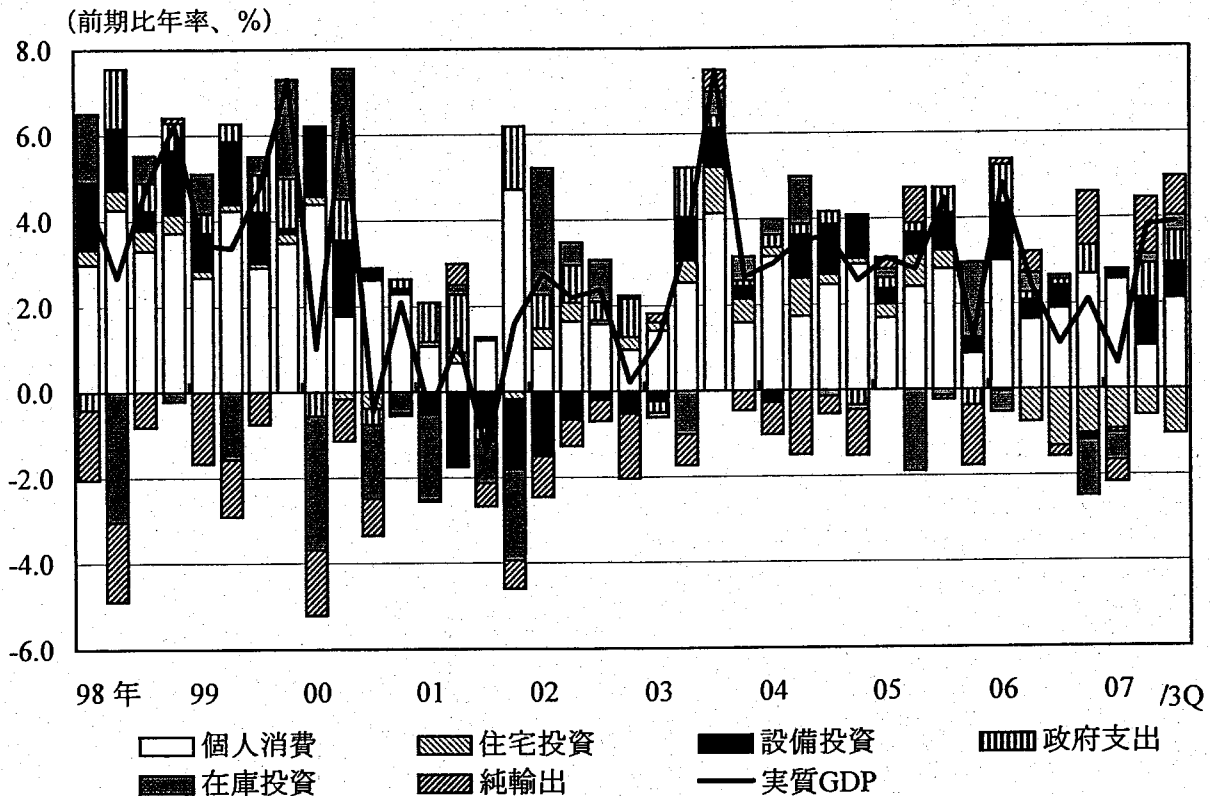
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

## 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

## (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



## (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2006年	2007年			2006年	2007年		
		通年	1Q	2Q	3Q	通年	1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	2.9	0.6	3.8	3.9	2.9	0.6	3.8	3.9
個人消費	71	2.2	2.6	1.0	2.1	3.1	3.7	1.4	3.0
住宅投資	5	▲0.3	▲0.9	▲0.6	▲1.1	▲4.6	▲16.3	▲11.8	▲20.1
設備投資	12	0.7	0.2	1.1	0.8	6.6	2.1	11.0	7.9
在庫投資	0	0.1	▲0.7	0.2	0.4	(7.1)	(▲17.3)	(5.7)	(9.9)
純輸出	▲6	▲0.1	▲0.5	1.3	0.9	(▲6.5)	(▲14.8)	(38.2)	(27.7)
<輸出>	12	0.9	0.1	0.9	1.8	8.4	1.1	7.5	16.2
<輸入>	17	▲1.0	▲0.6	0.5	▲0.9	5.9	3.9	▲2.7	5.2
政府支出	18	0.4	▲0.1	0.8	0.7	1.8	▲0.5	4.1	3.7
最終需要	100	2.8	1.3	3.6	3.5	2.8	1.3	3.6	3.5

年率、%

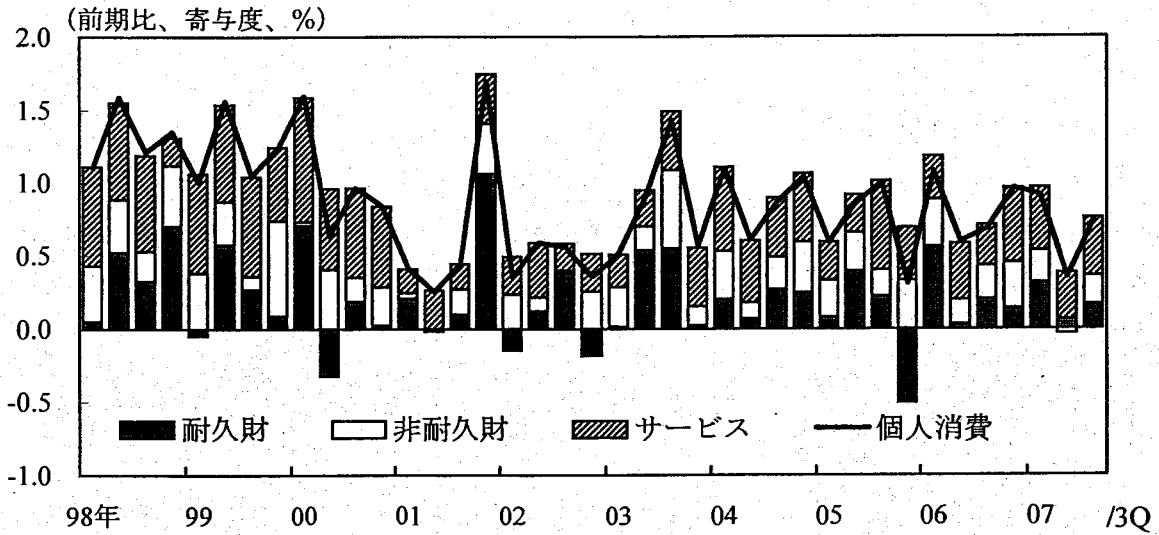
個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.5	4.3	1.7
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	1.4	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

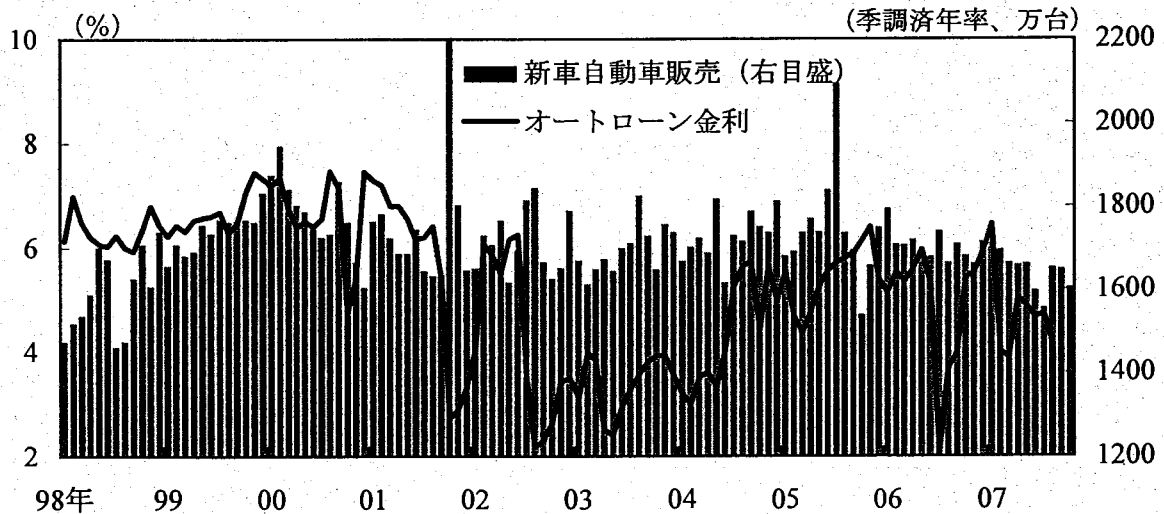
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費



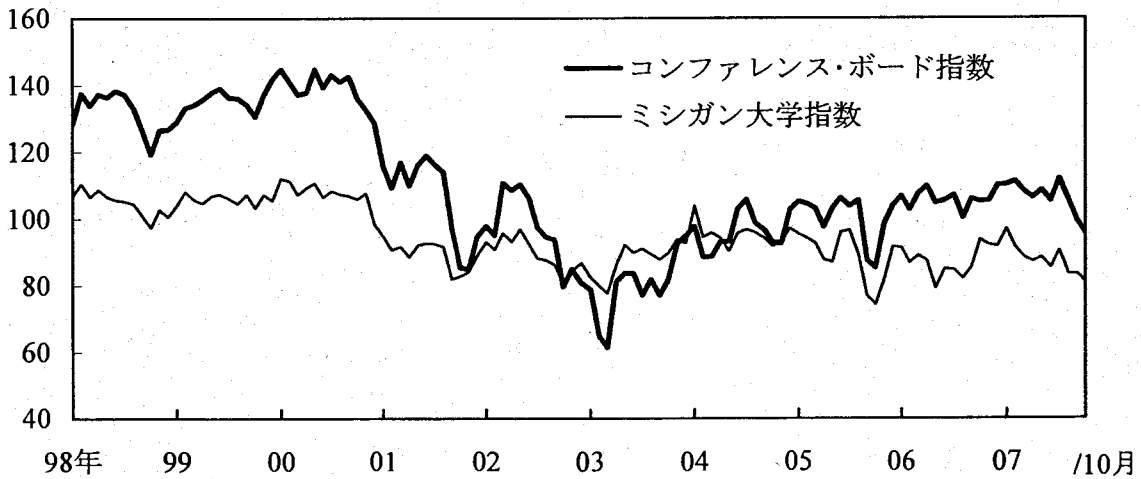
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が10月、オートローン金利が8月。

(注2) 新車自動車販売の10月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス

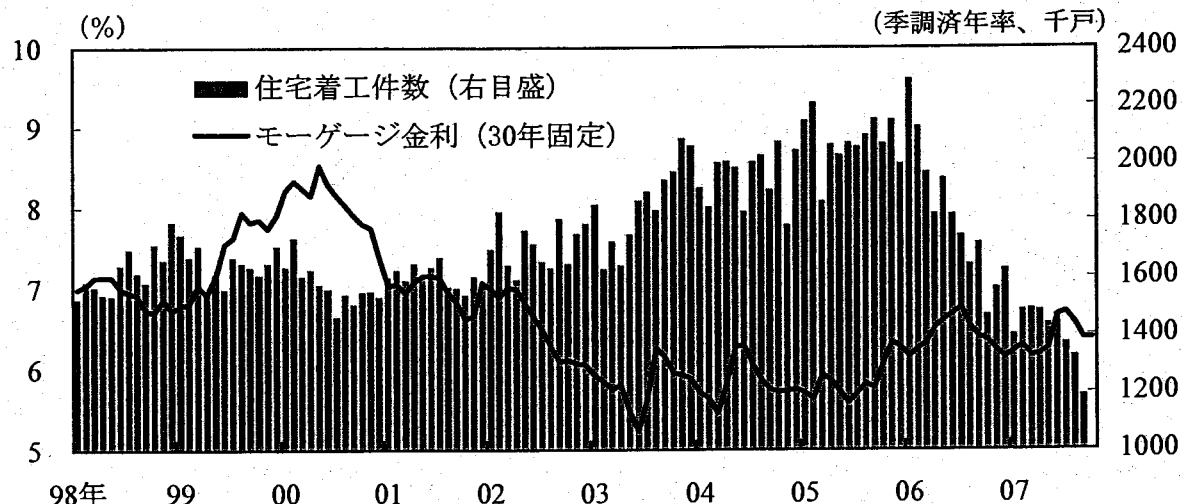


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

### ③ 米国の住宅投資

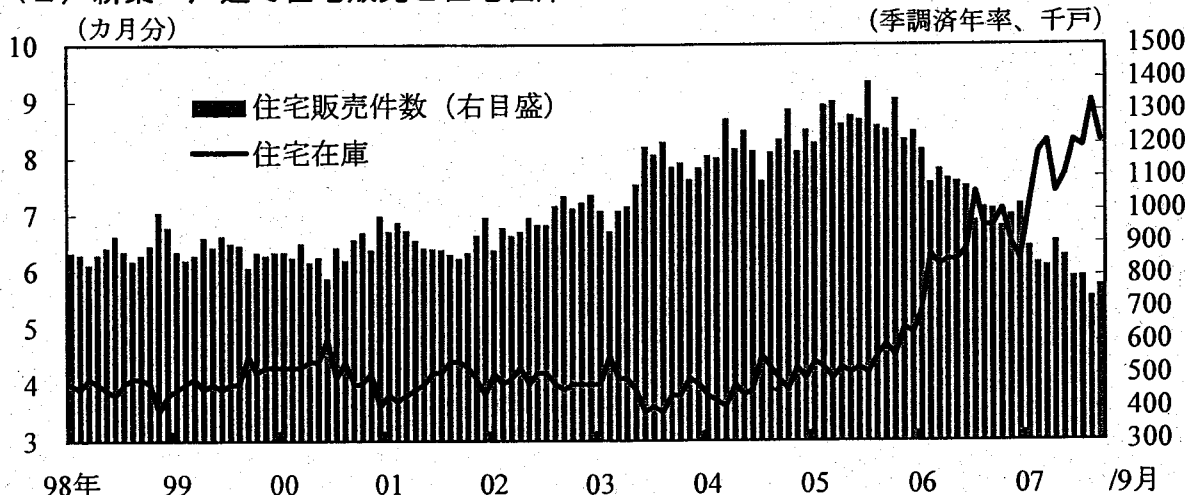
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工



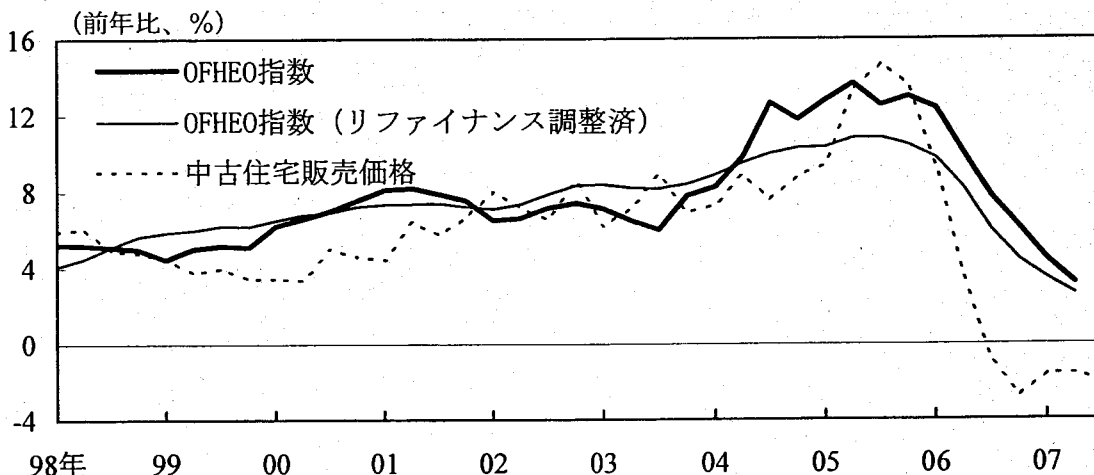
(注) 直近は、住宅着工件数が9月、モーゲージ金利が10月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

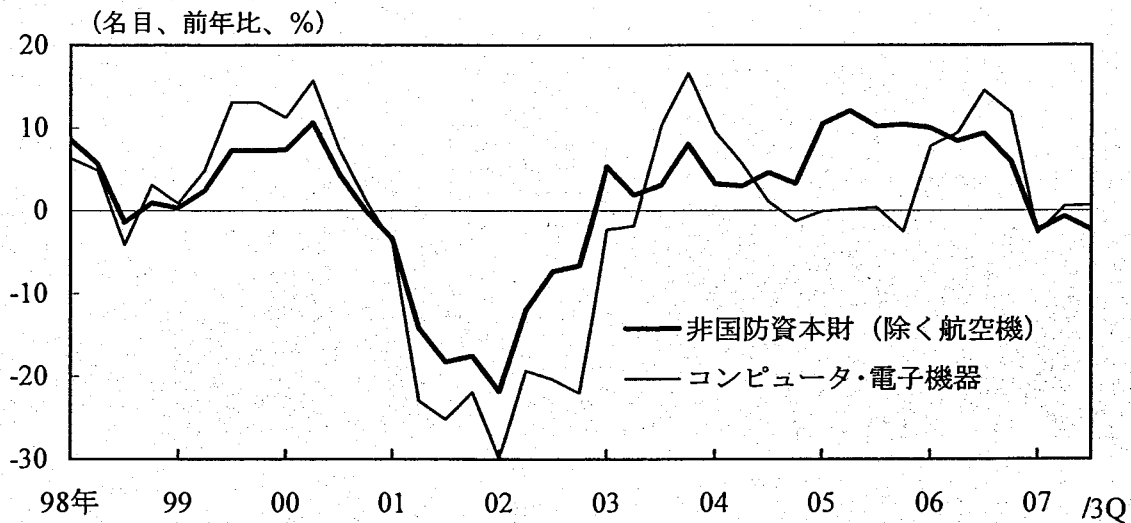
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/2Q、中古住宅販売価格が2007/3Q。

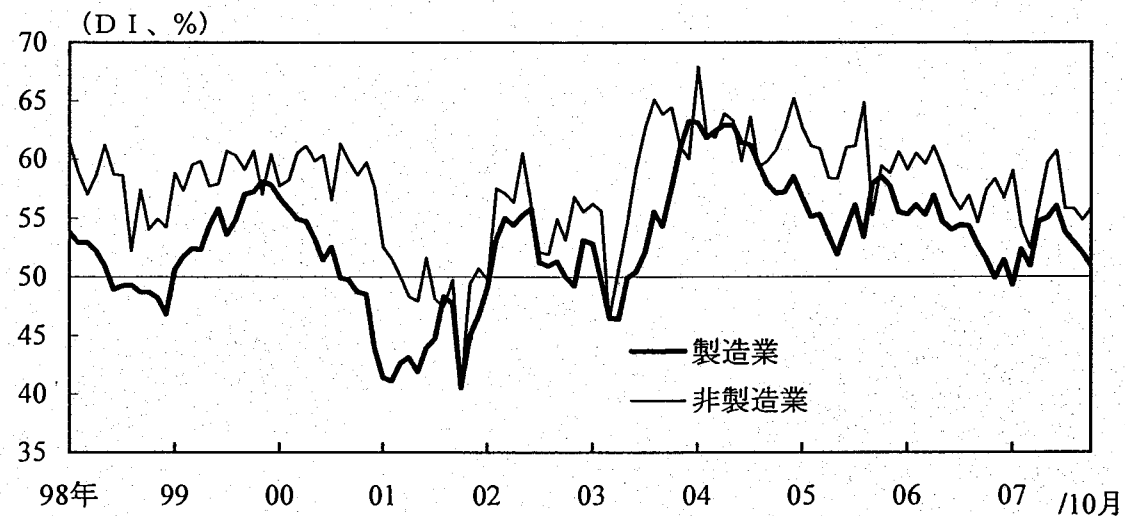
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

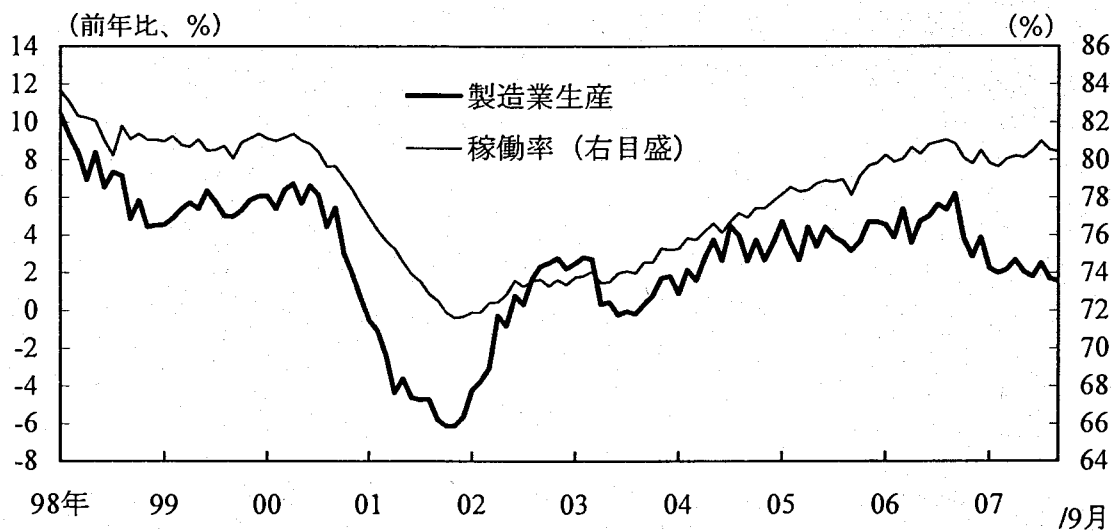
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率





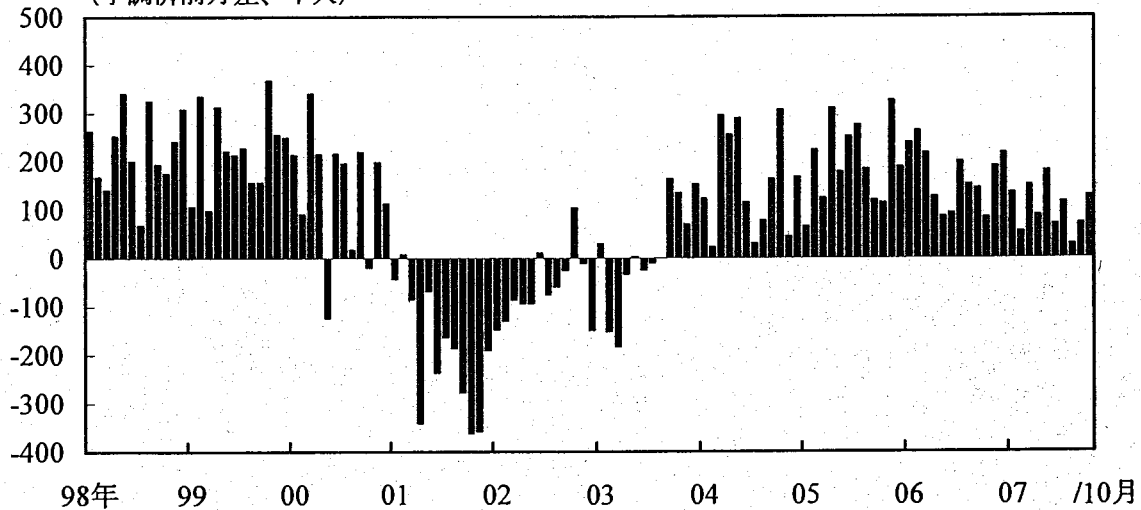
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

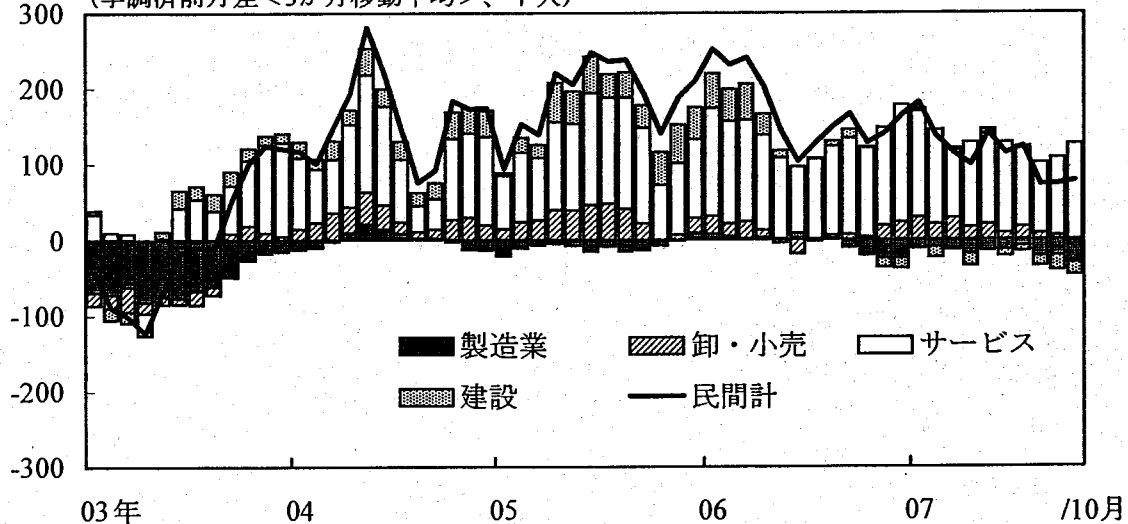
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

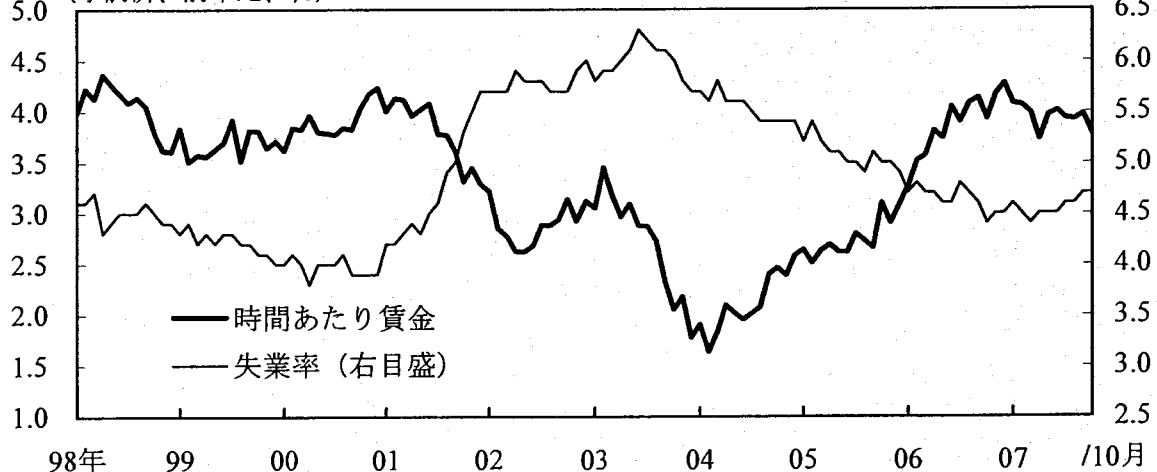
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

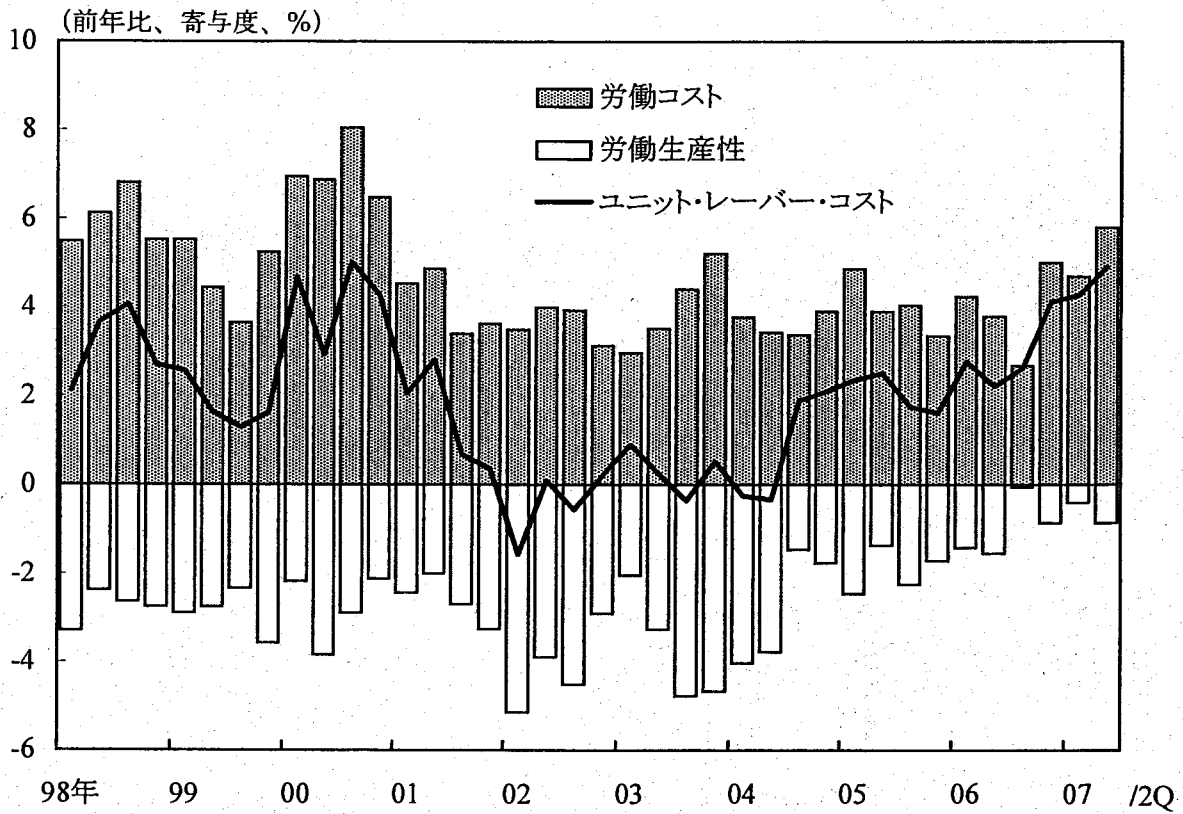
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

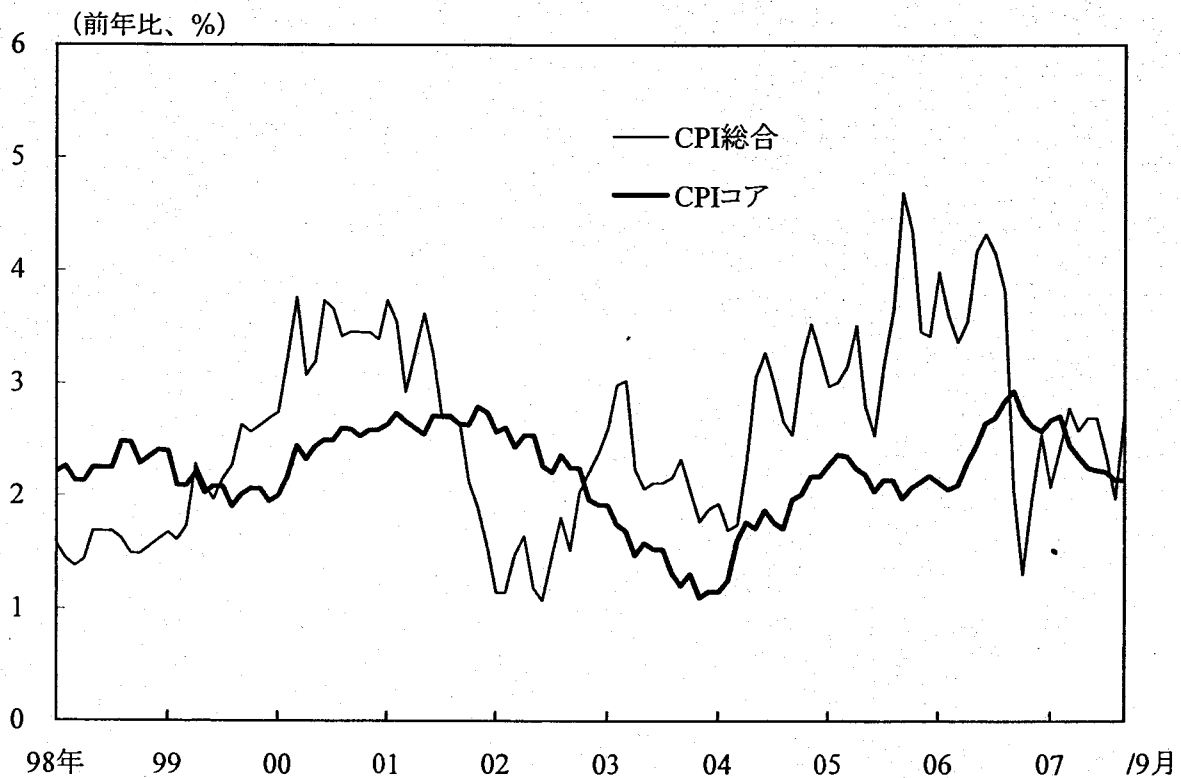
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

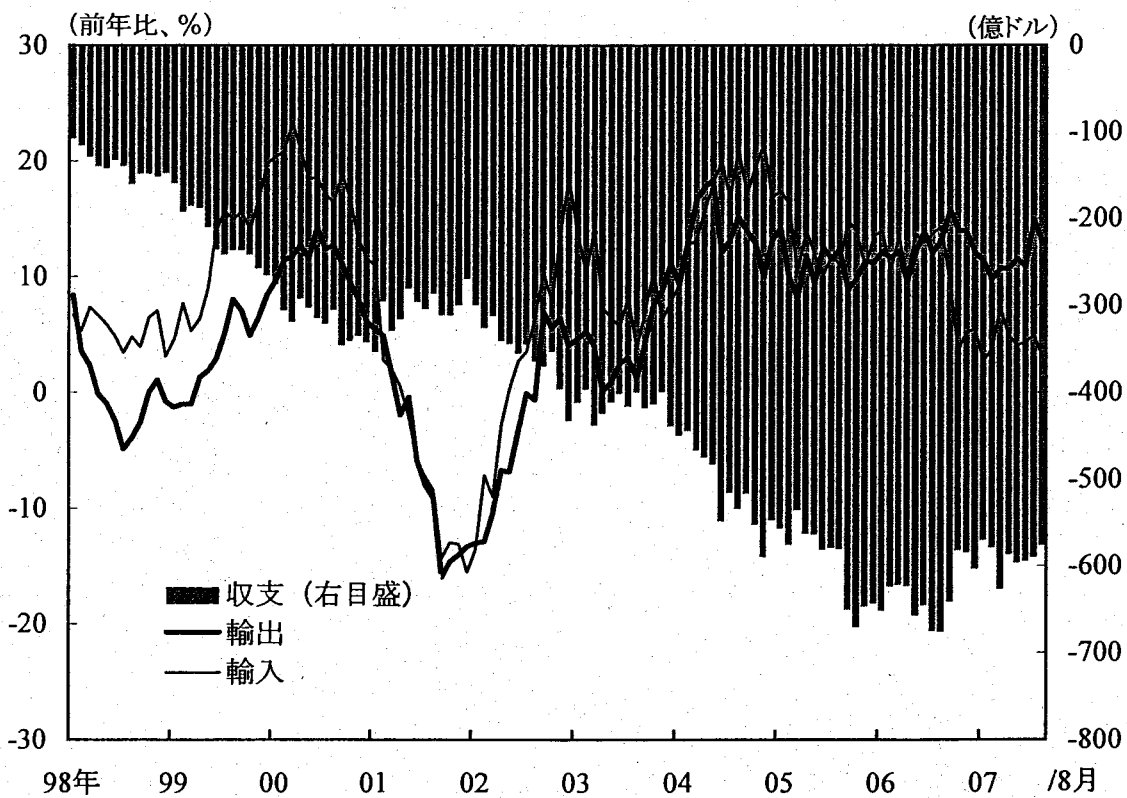
(2) CPI



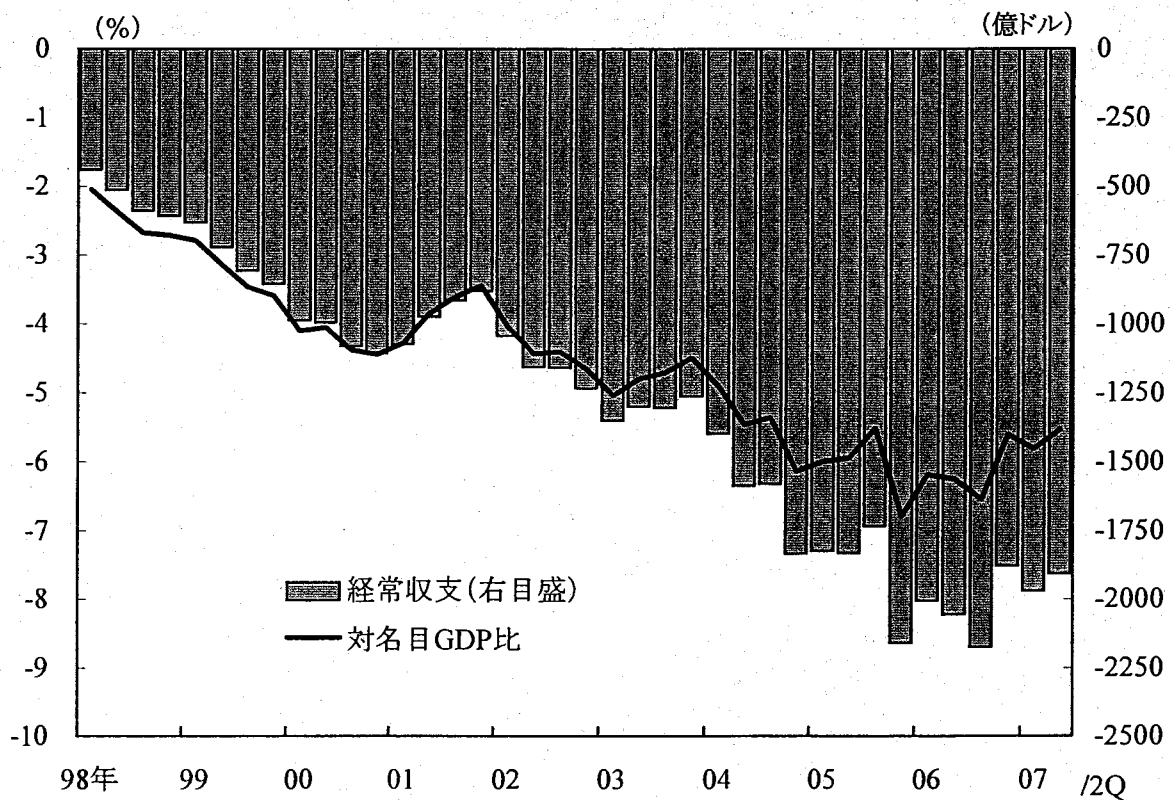
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



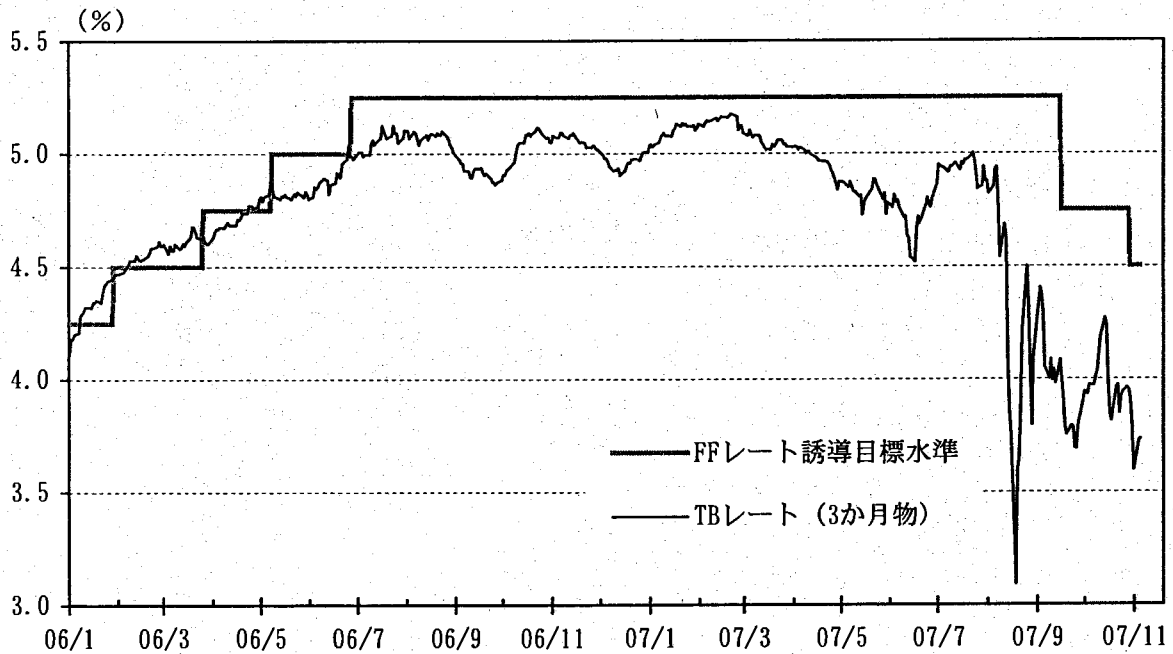
(2) 経常収支



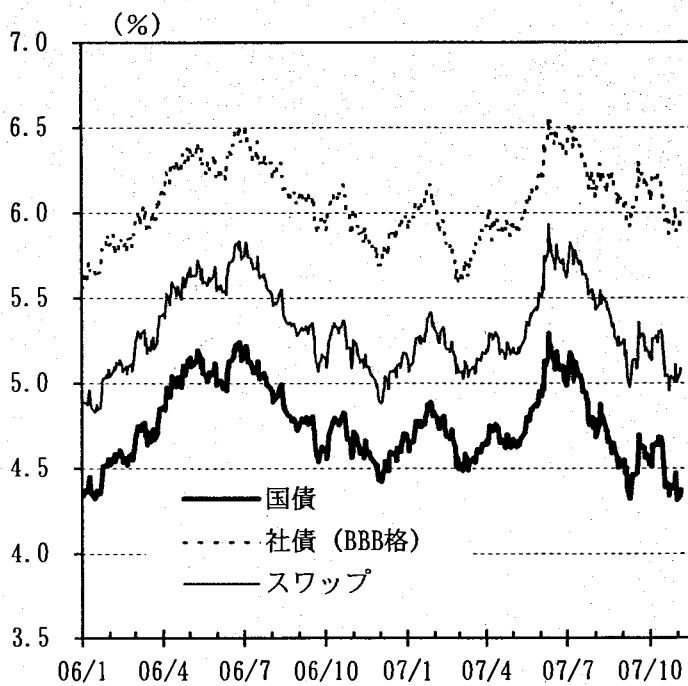
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

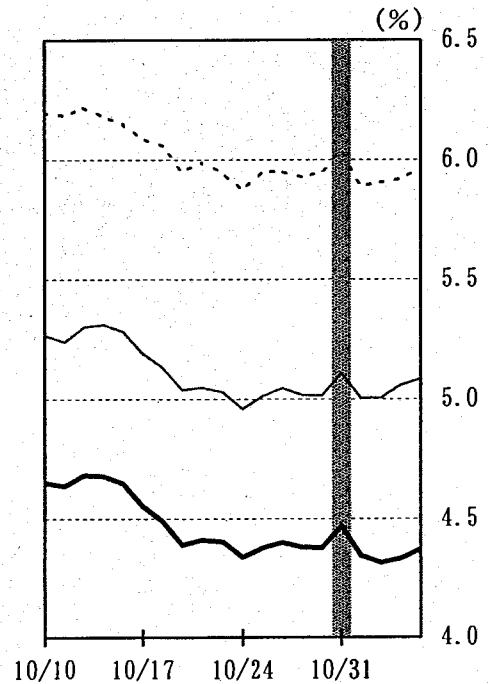
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

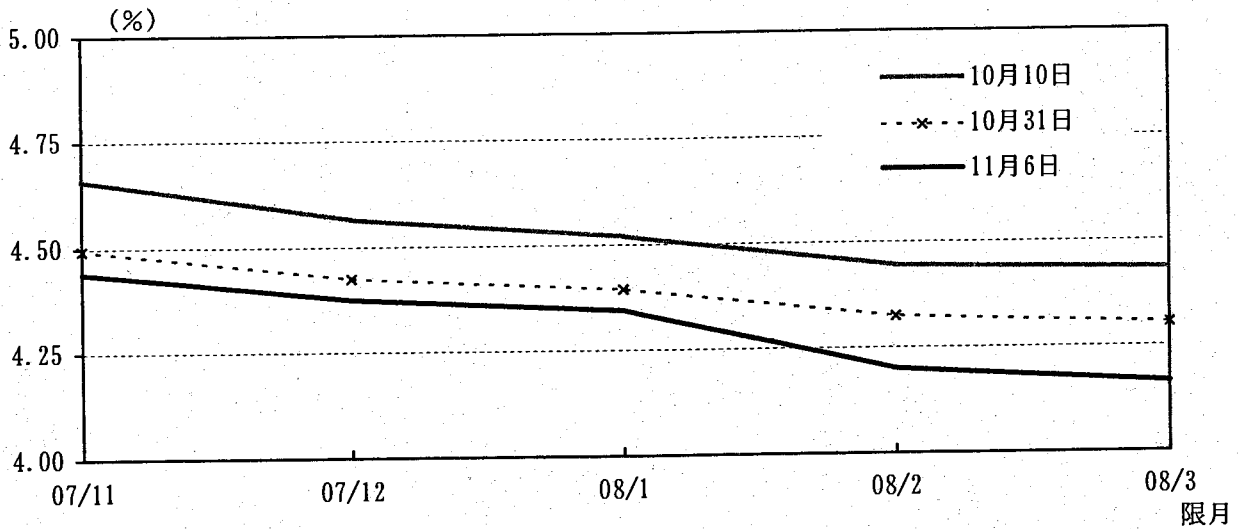
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。  
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

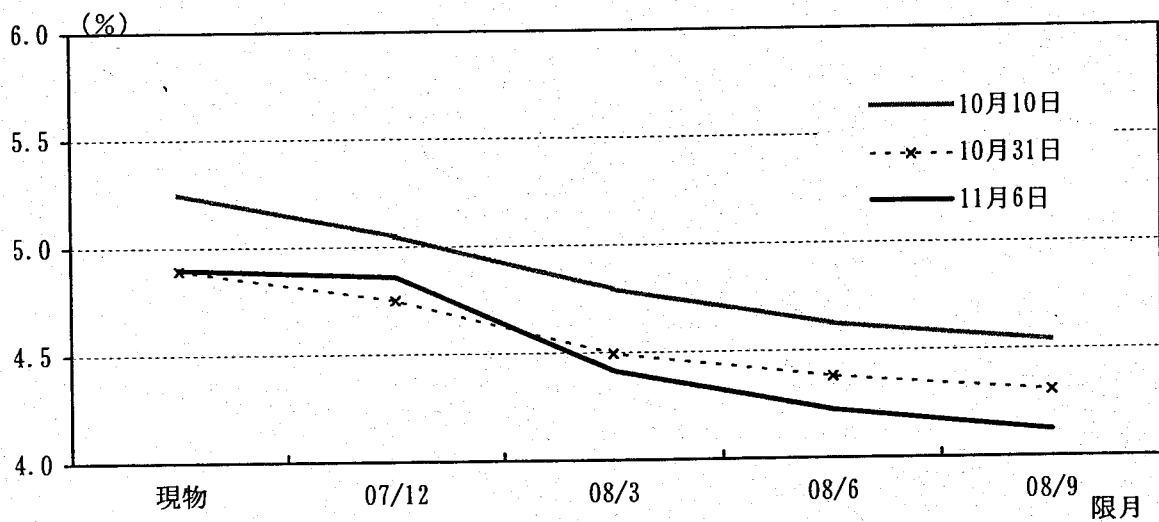
いずれも直近は11月6日

### 先行きの金利観 (米国)

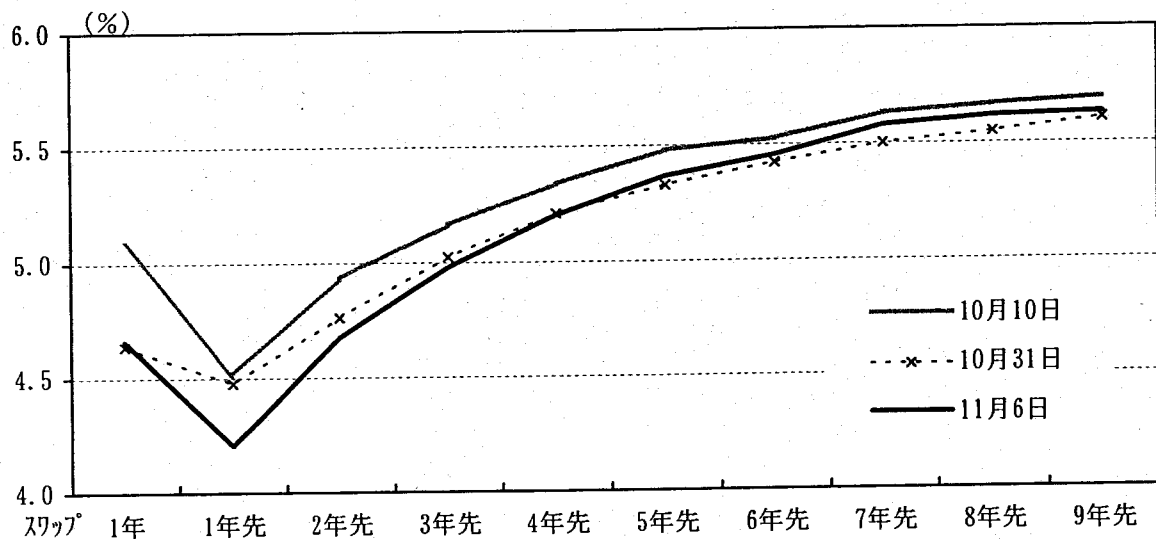
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



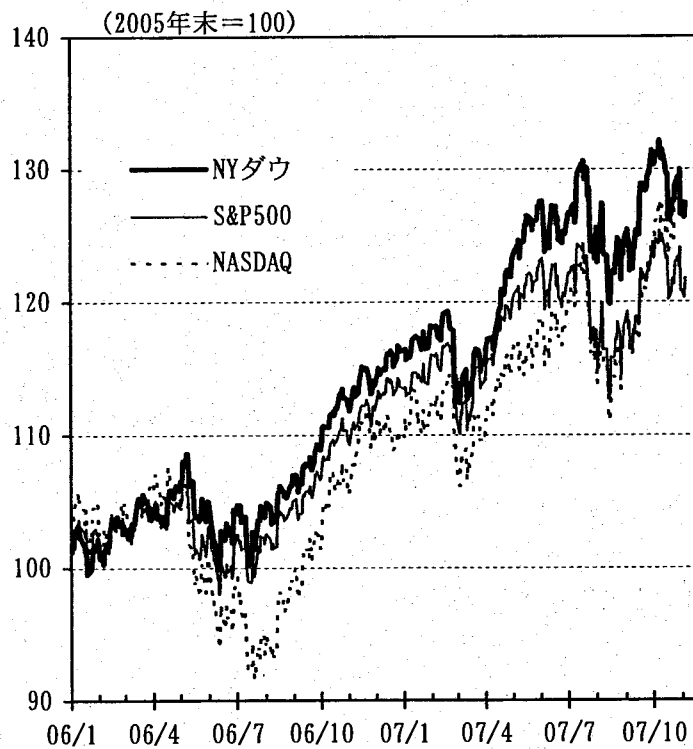
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



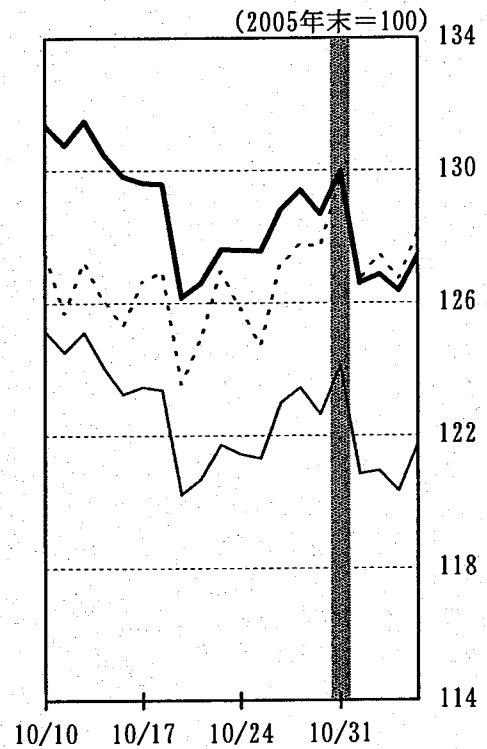
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



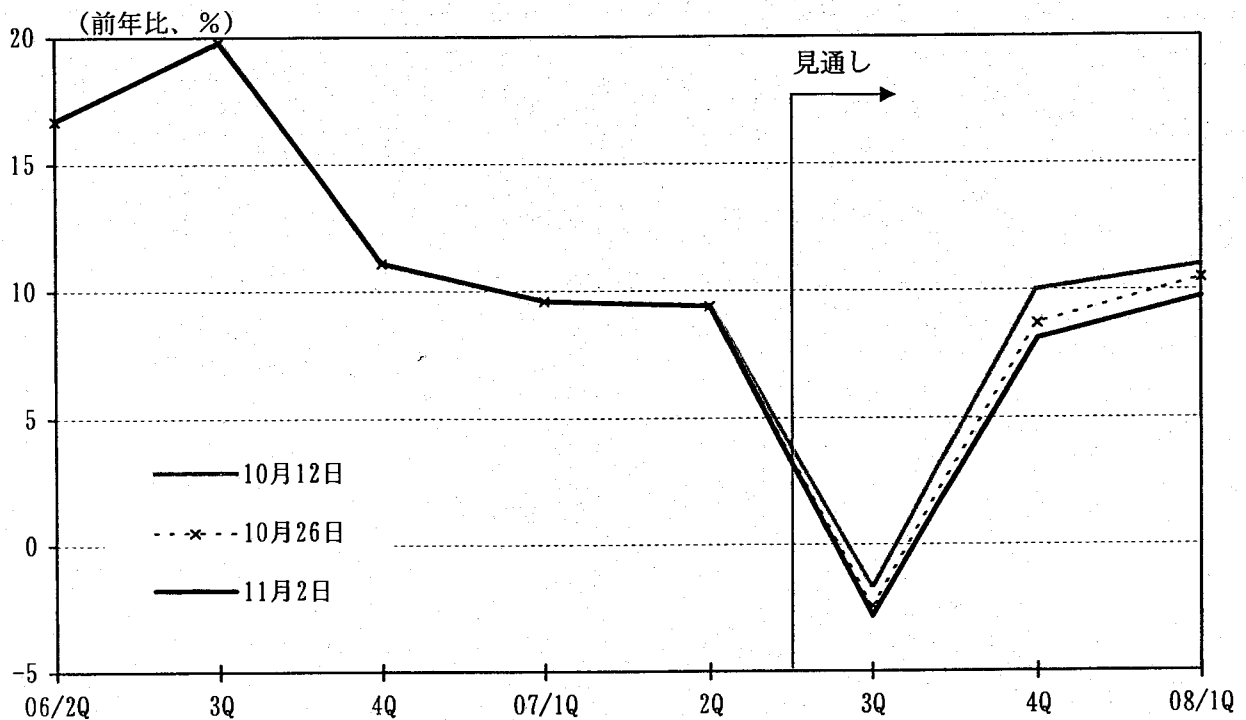
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

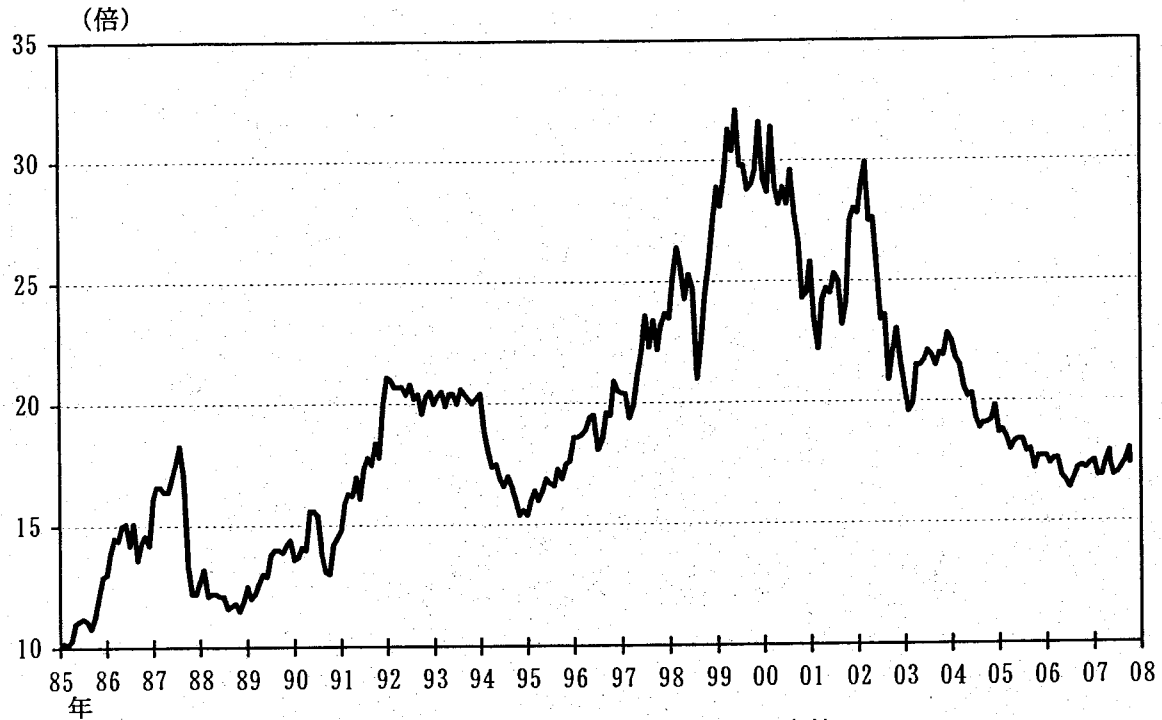
いずれも直近は11月6日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



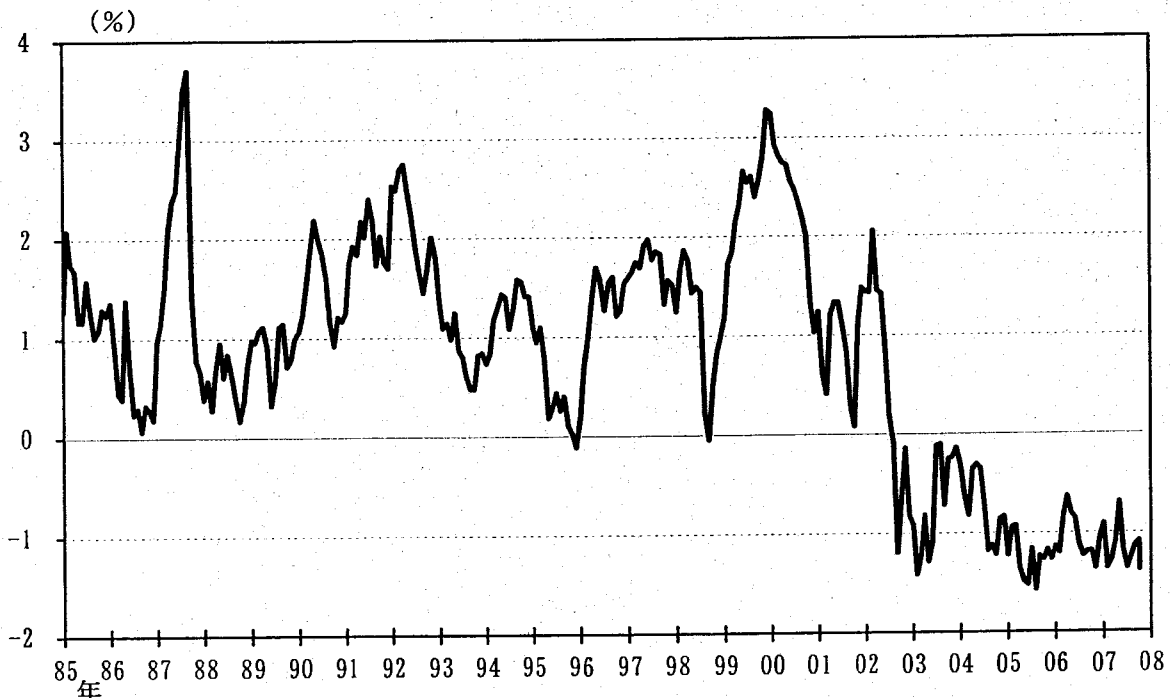
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



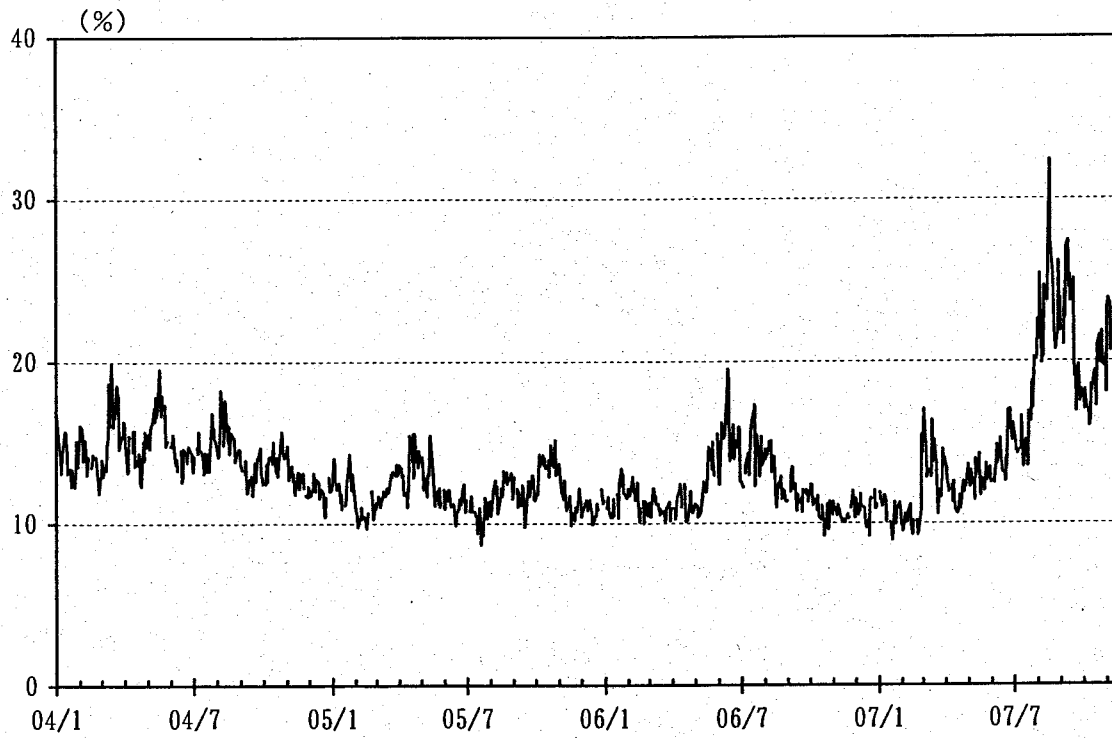
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

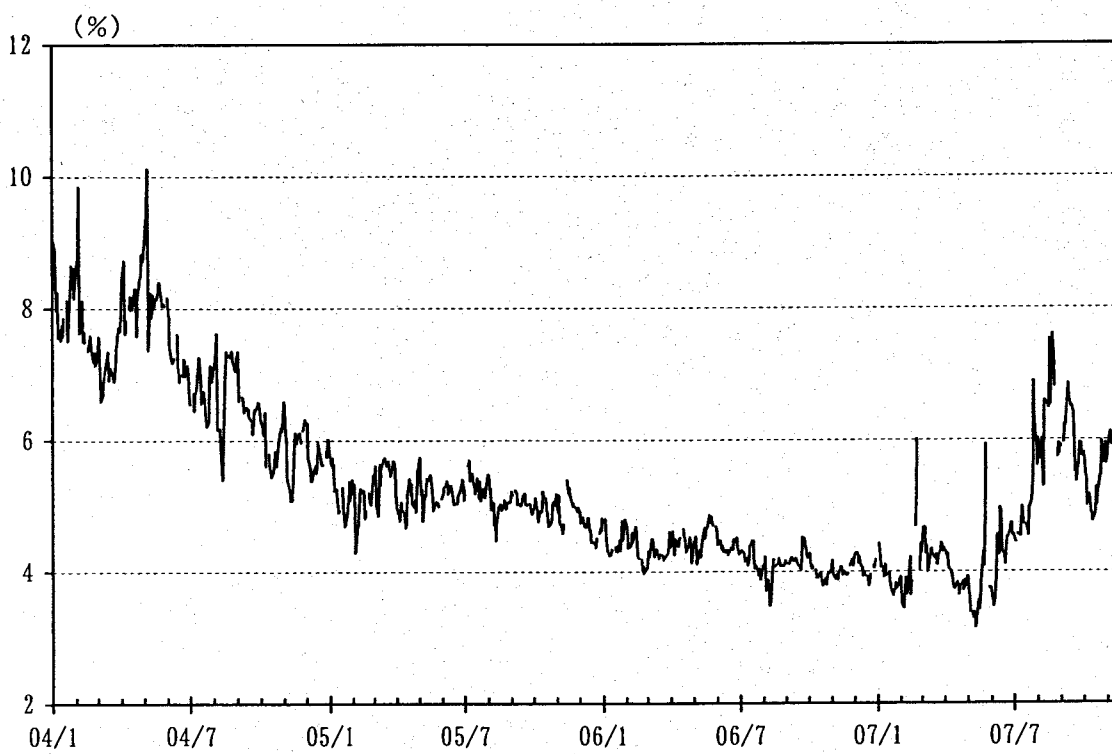
いずれも直近は11月6日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

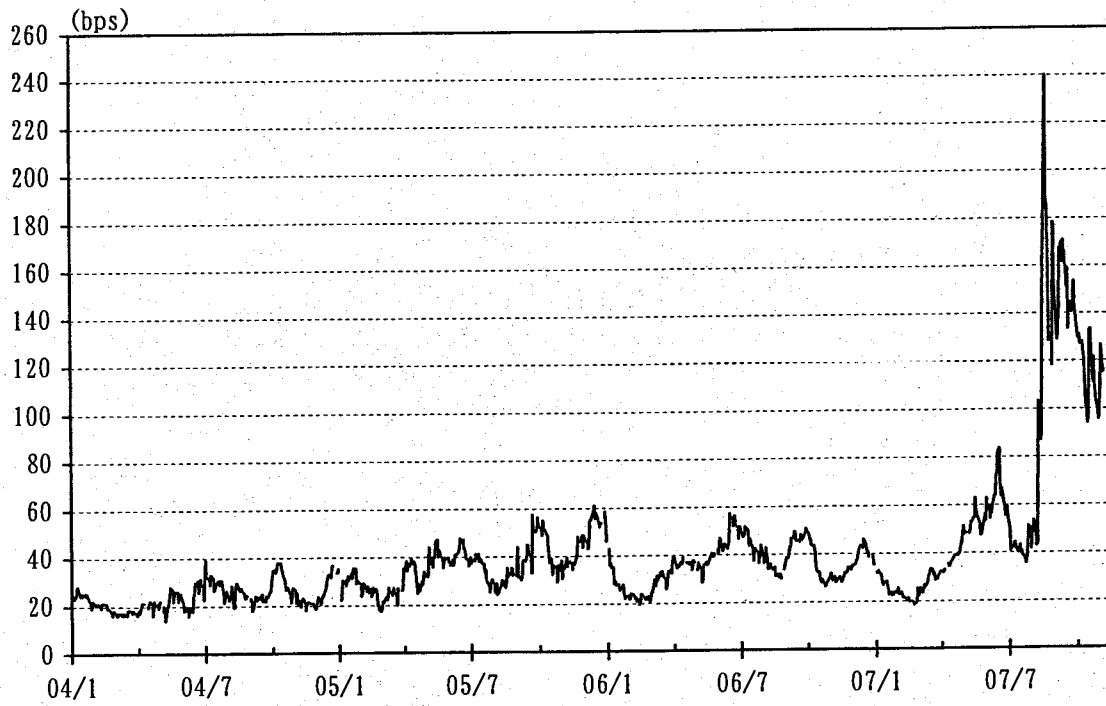


(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月6日

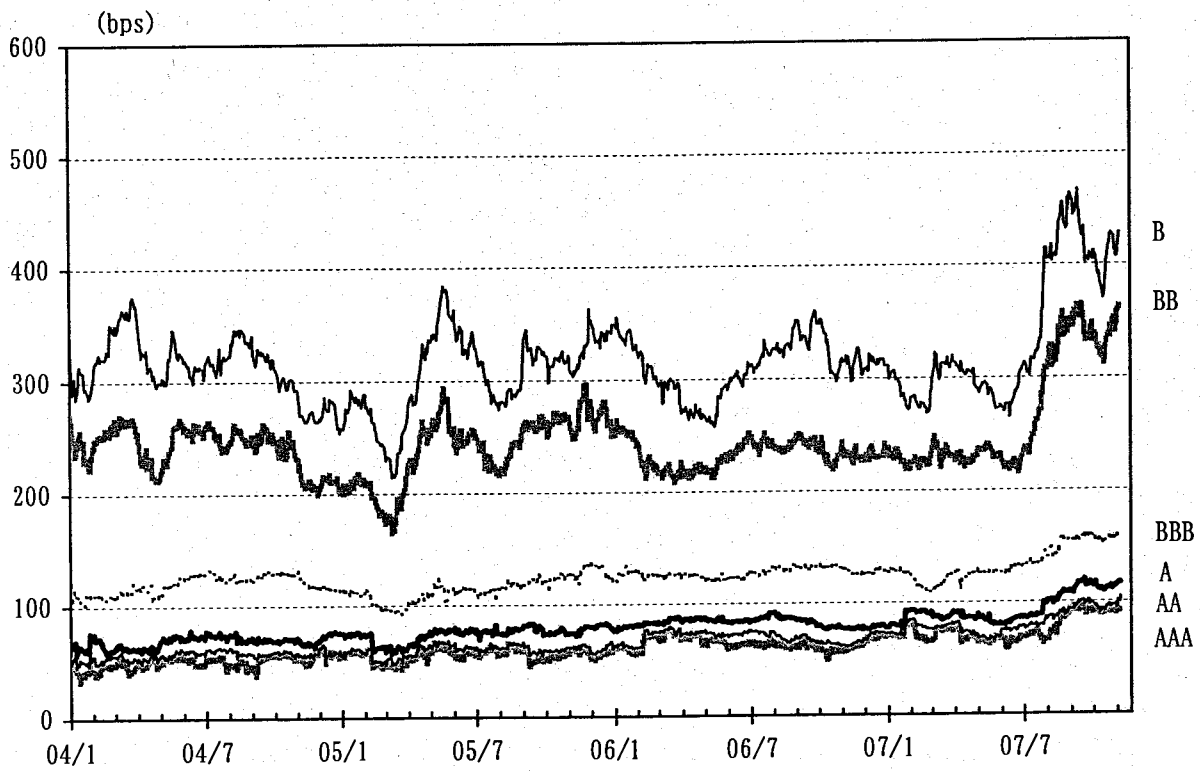


(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



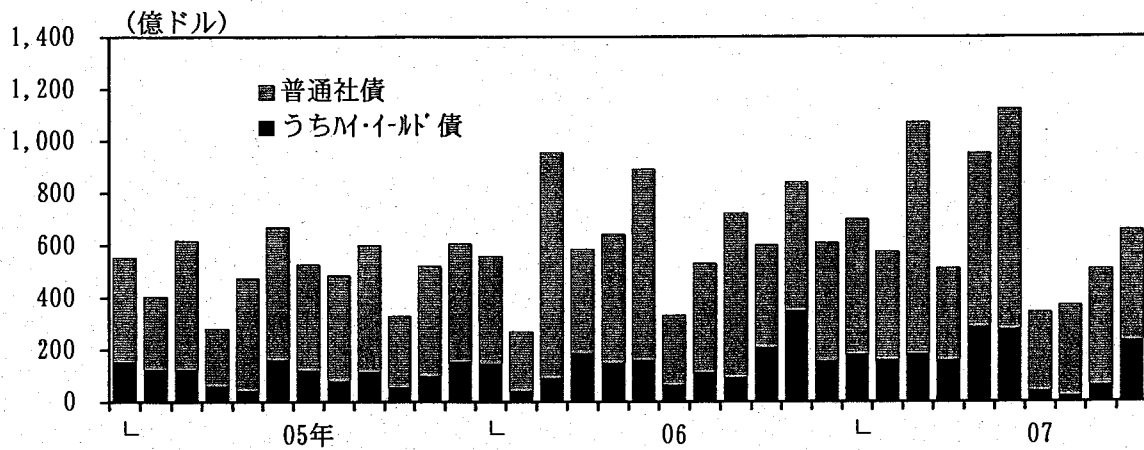
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月6日

### 企業の資金調達 (米国)

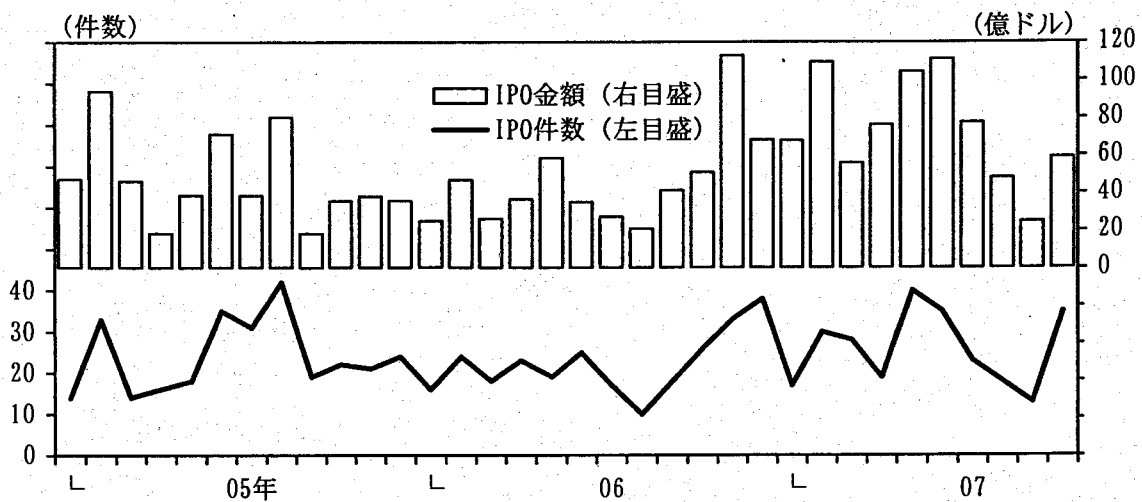
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は10月

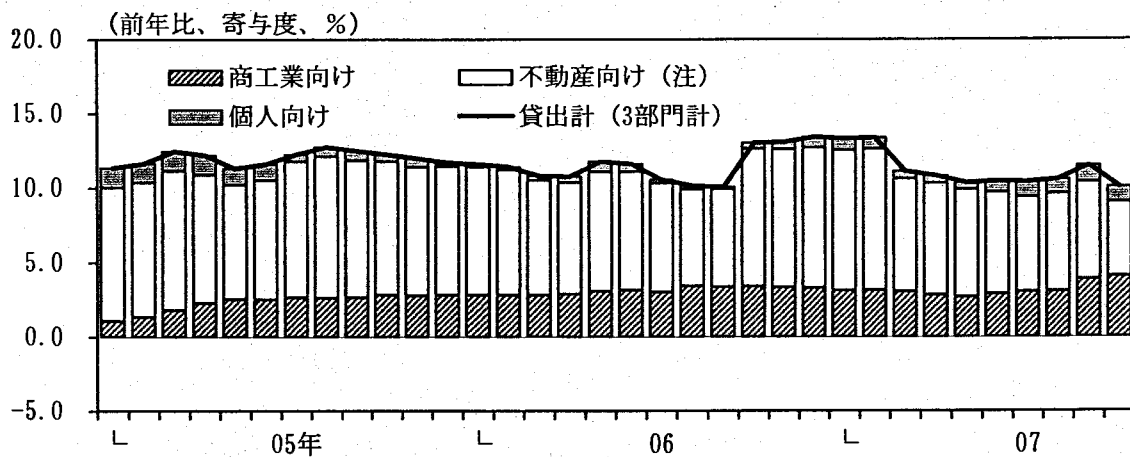
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

直近の不動産向け貸出の減速は、ノンバンク買収や業態転換によるベース変更の影響によるもの。

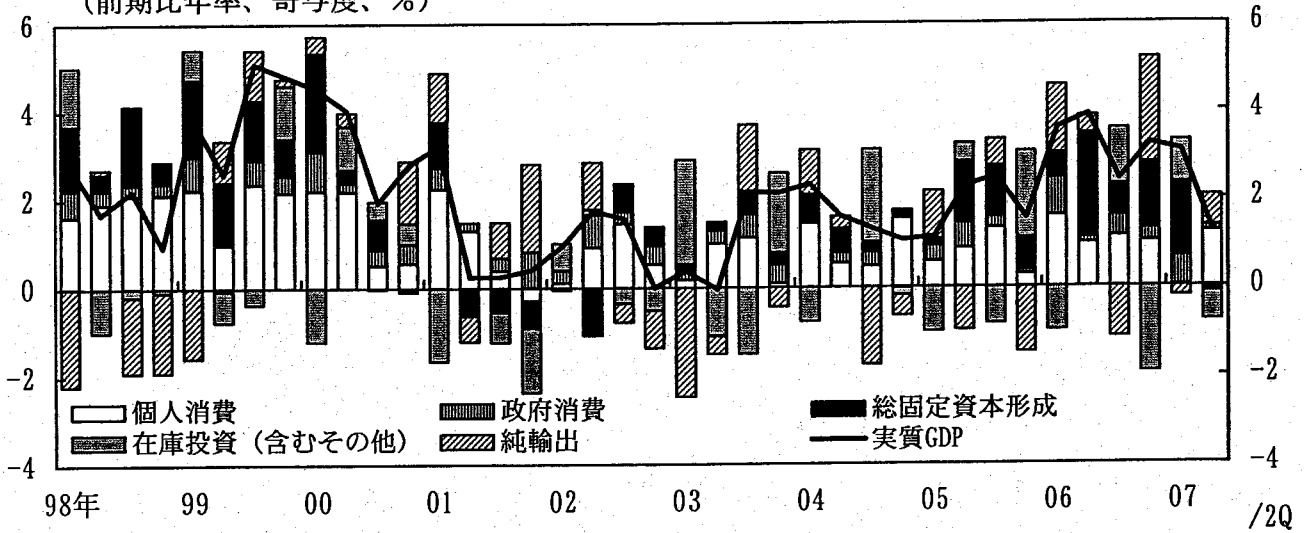
(出所) FRB

直近は10月24日週

### 欧州の実体経済

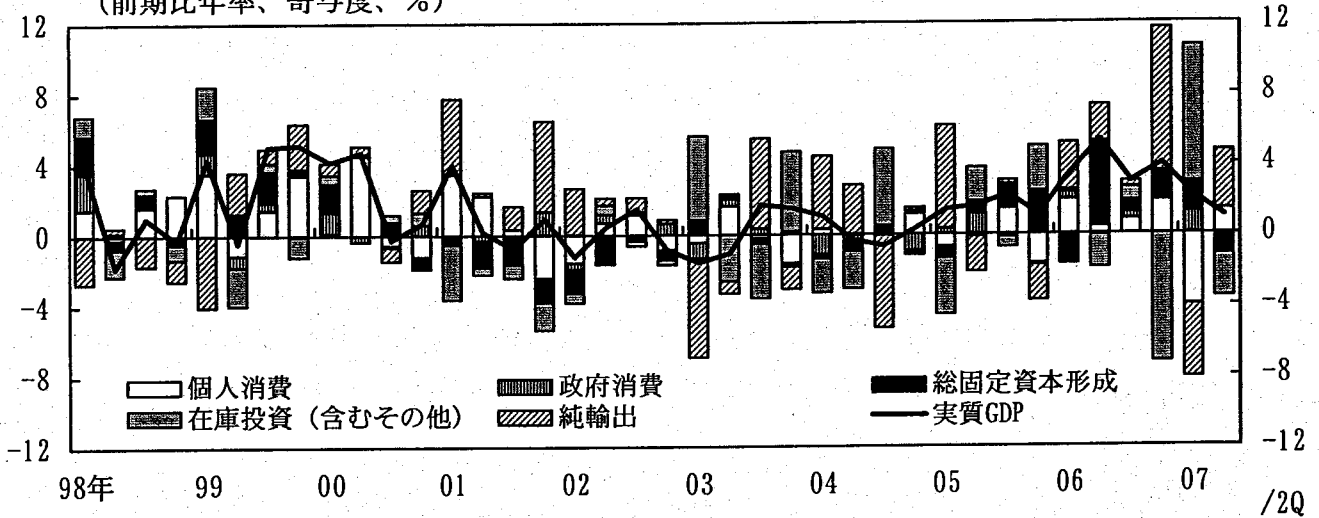
#### (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



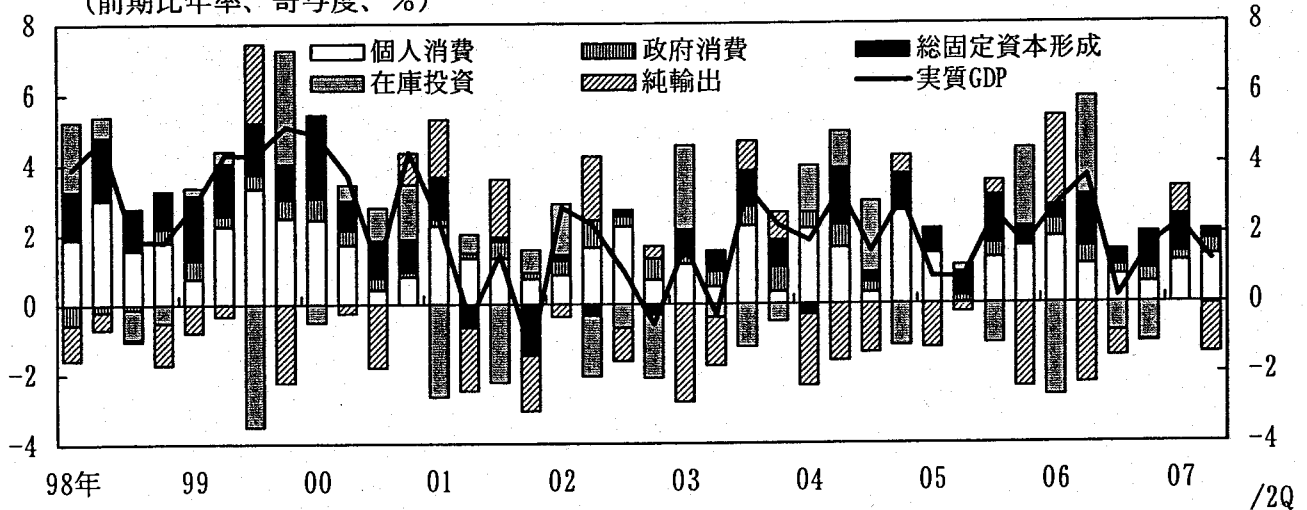
#### (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



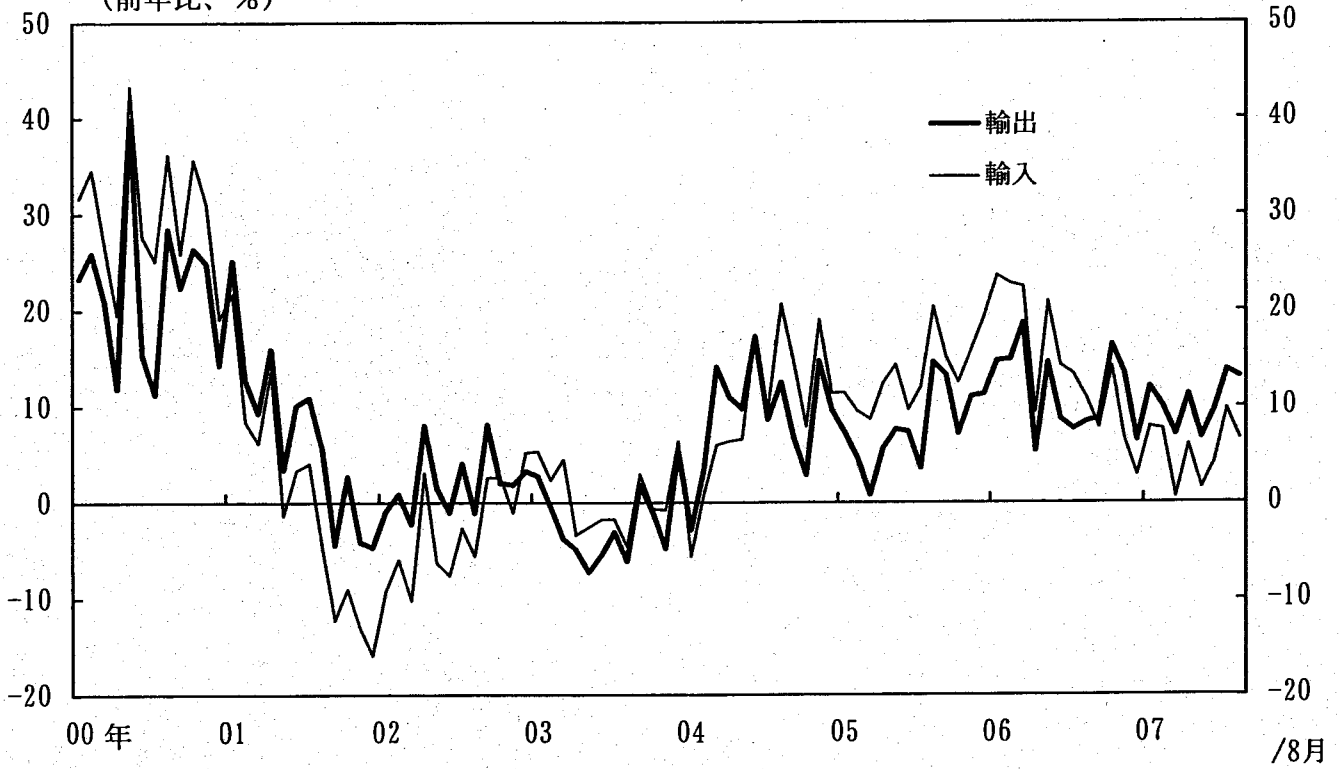
#### (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



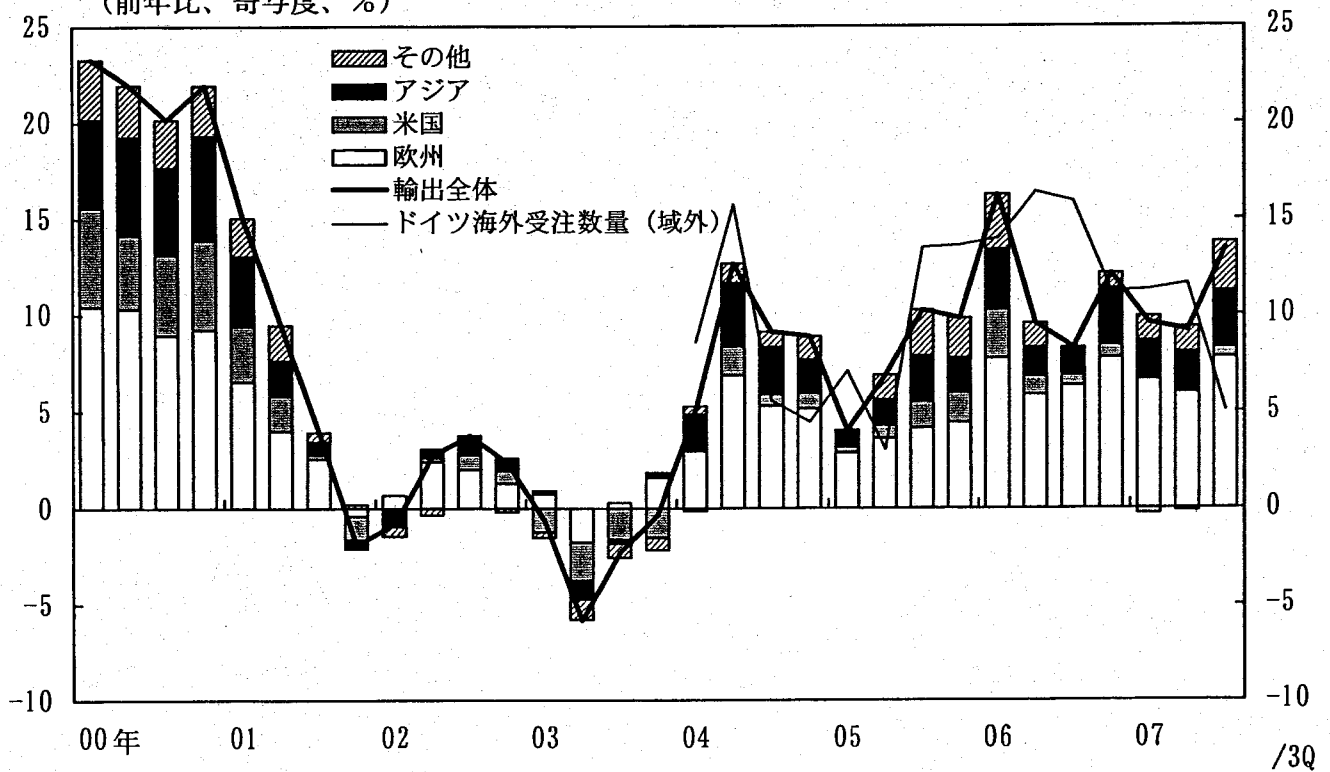
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)

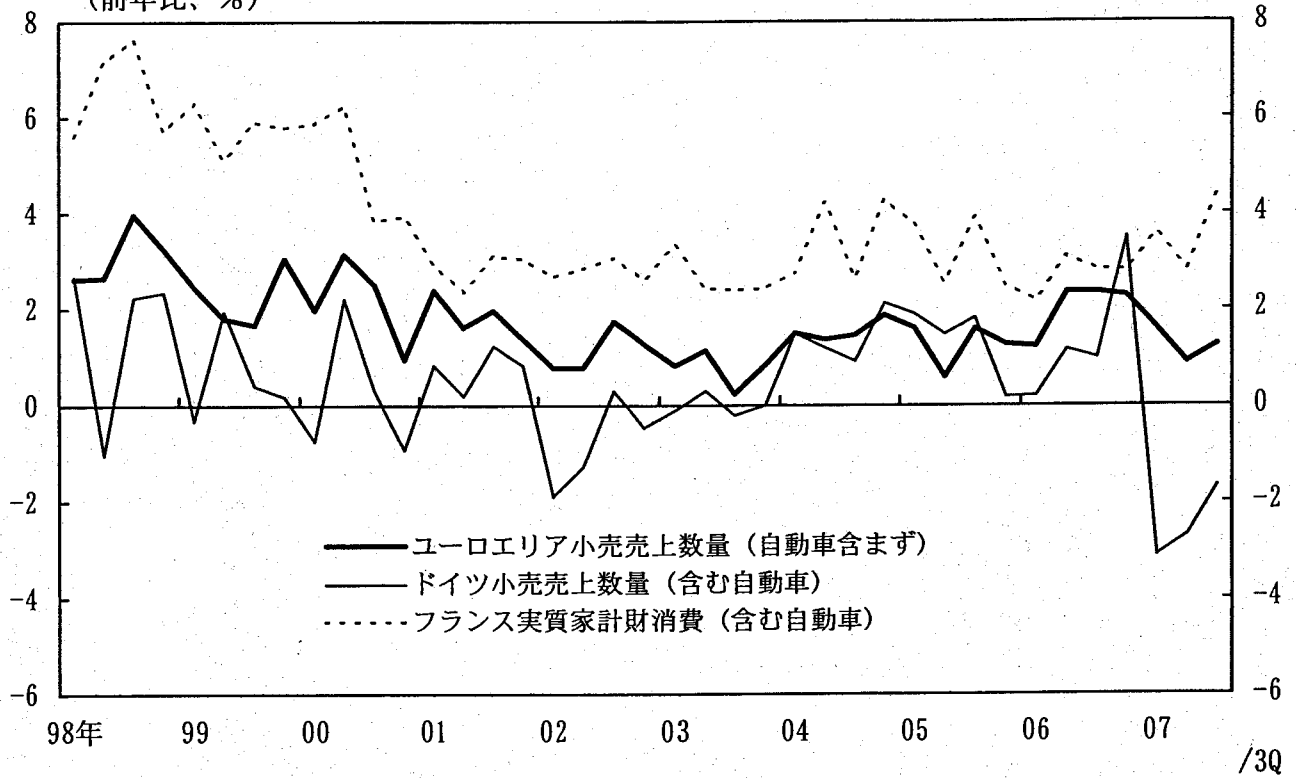


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近3Qは、輸出全体は7-8月の値、地域別寄与度は7月の値。

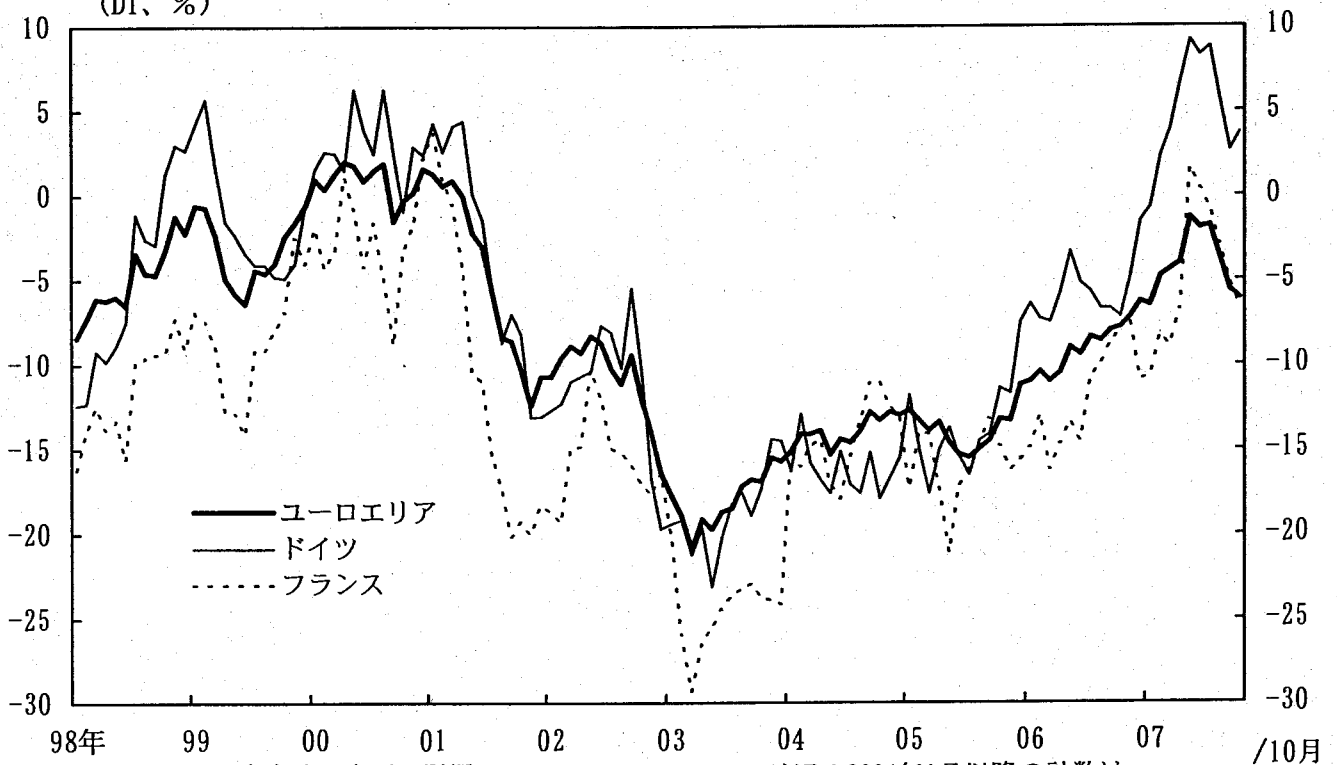
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

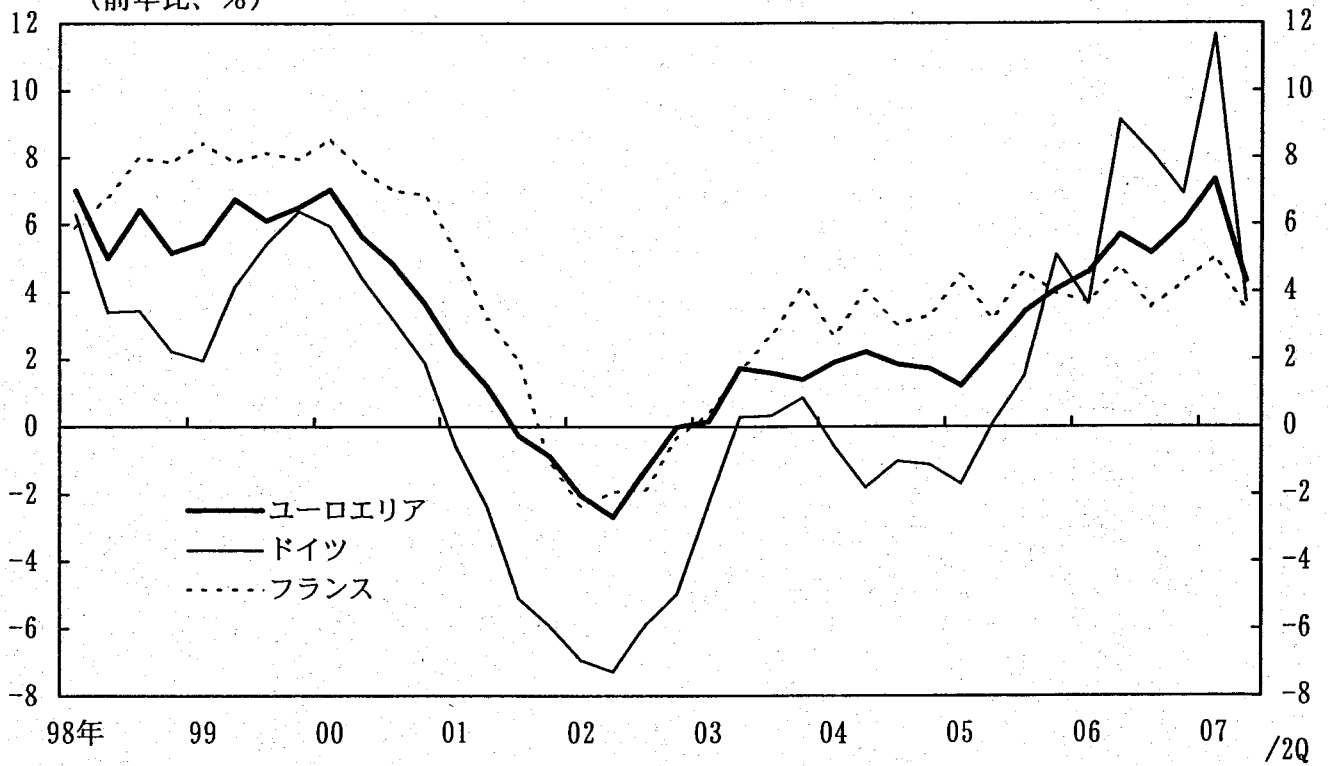
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

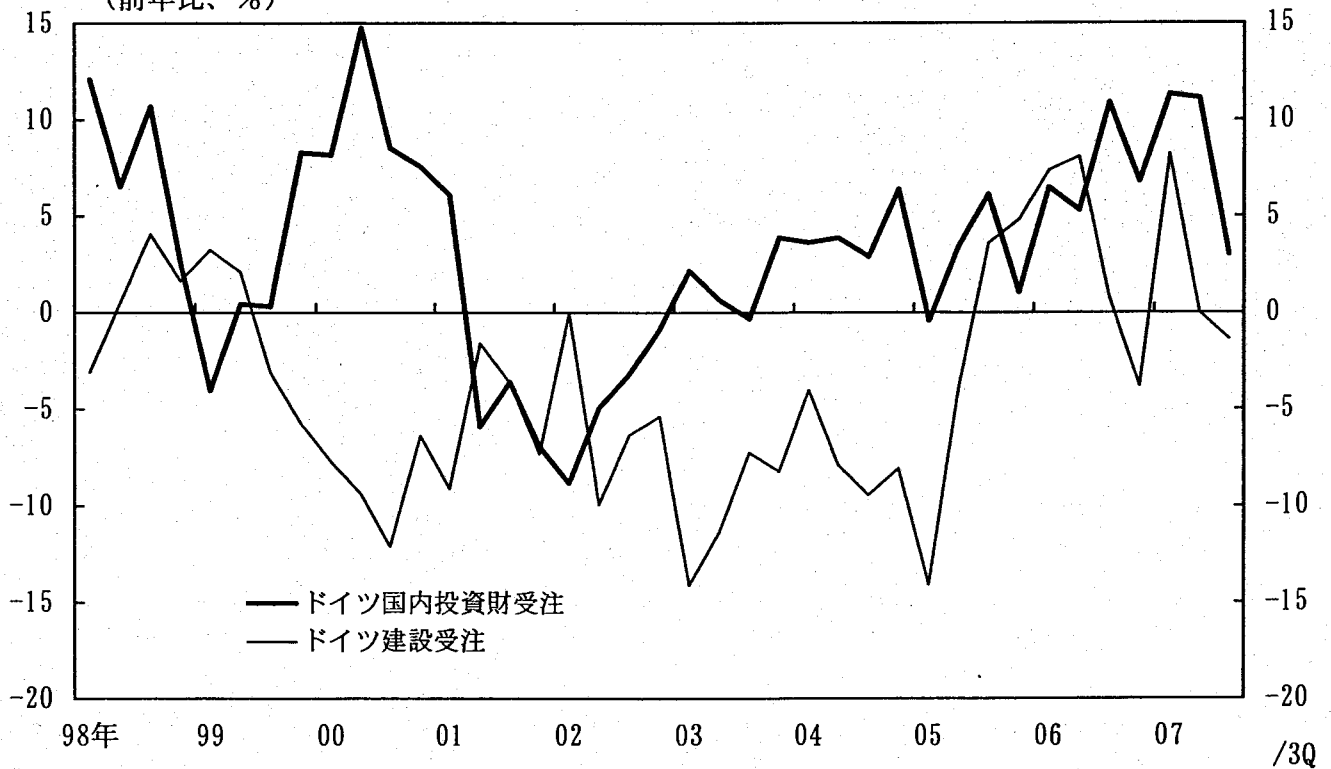
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

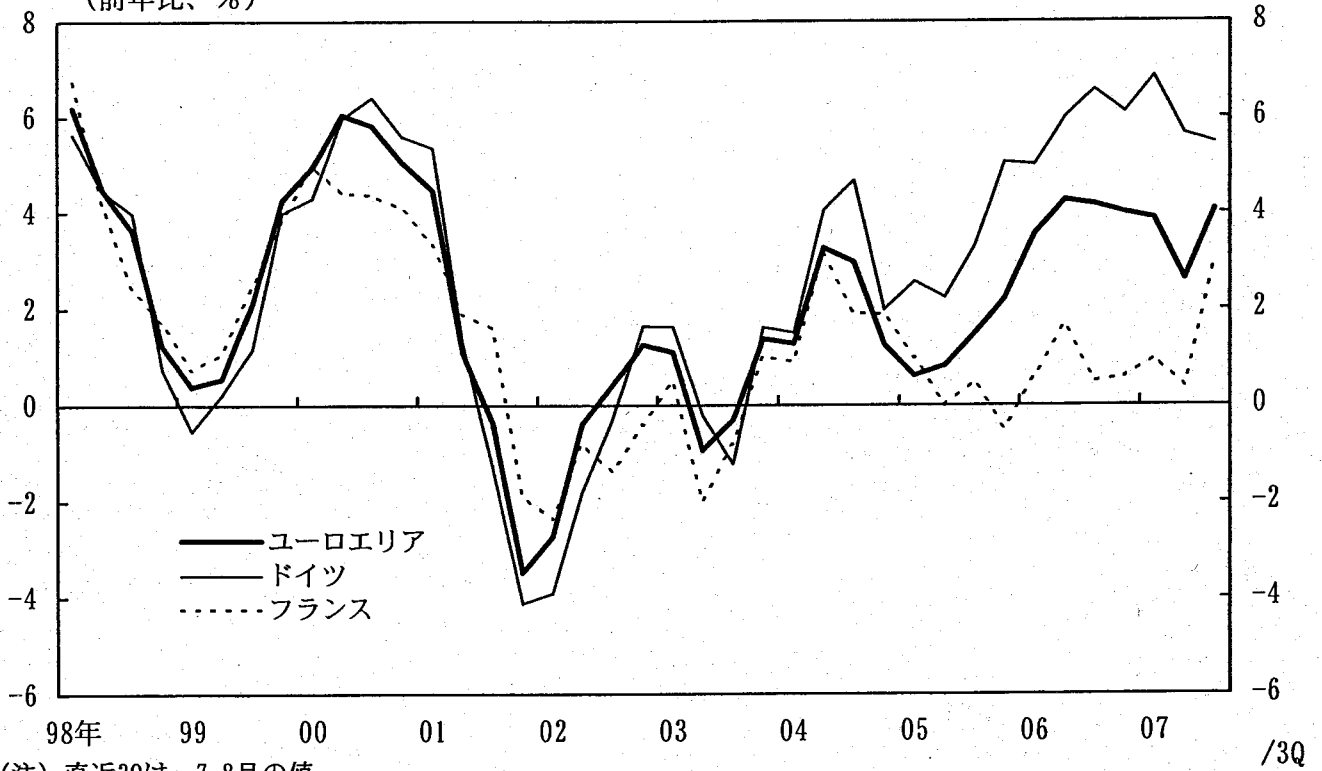
(前年比、%)



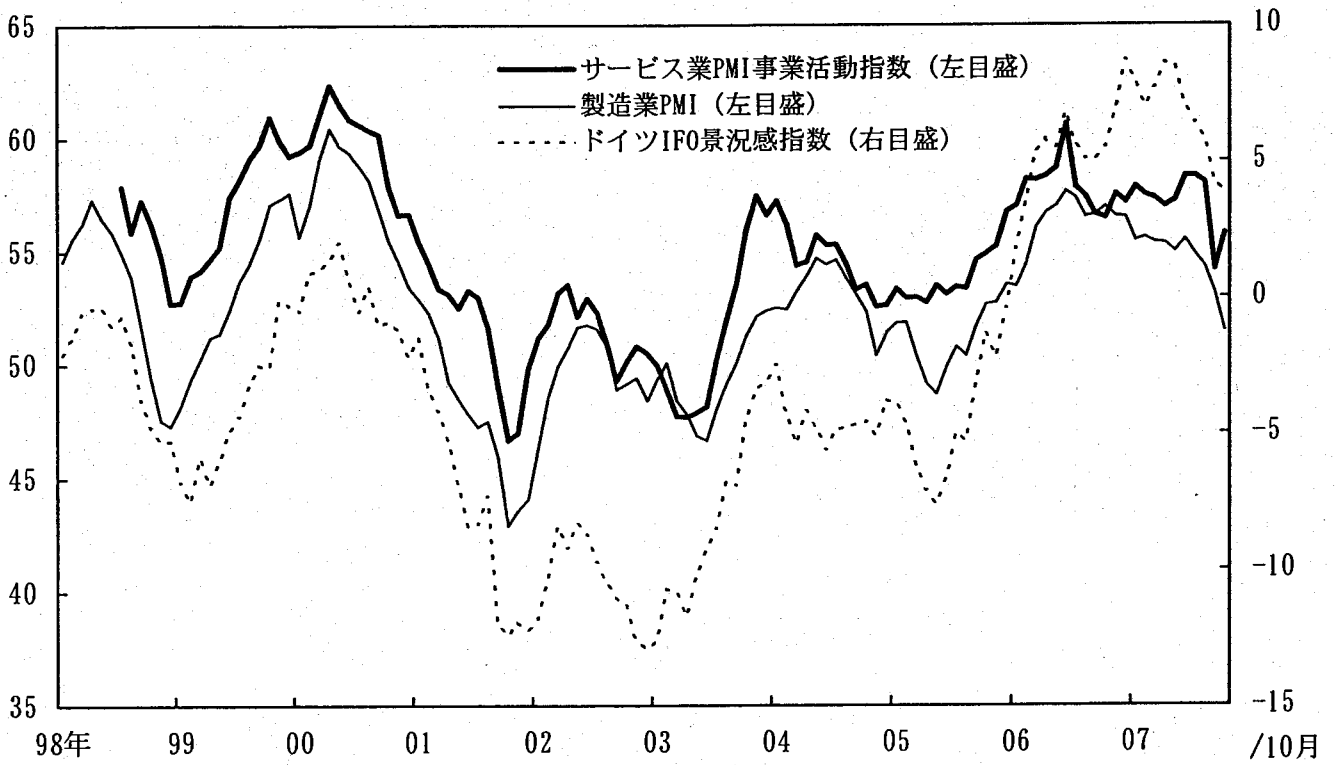
(注) ドイツ建設受注の直近3Qは、7-8月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



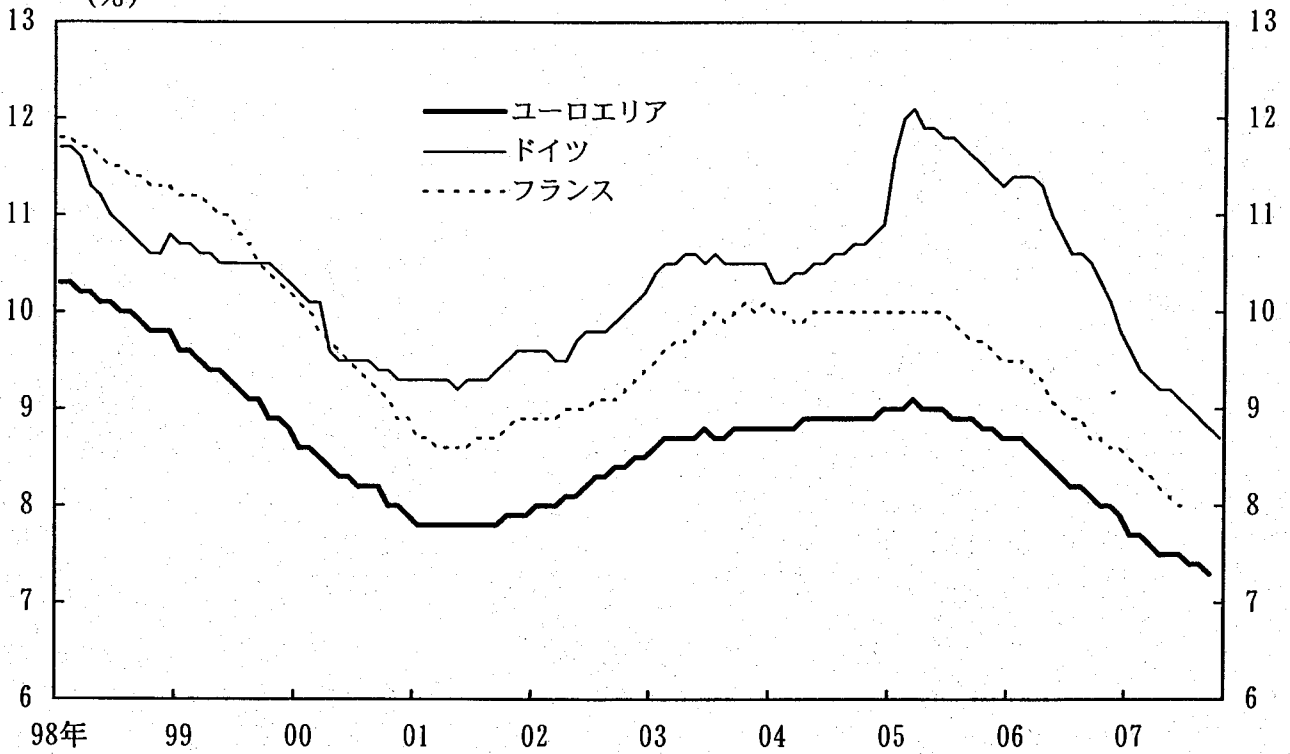
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

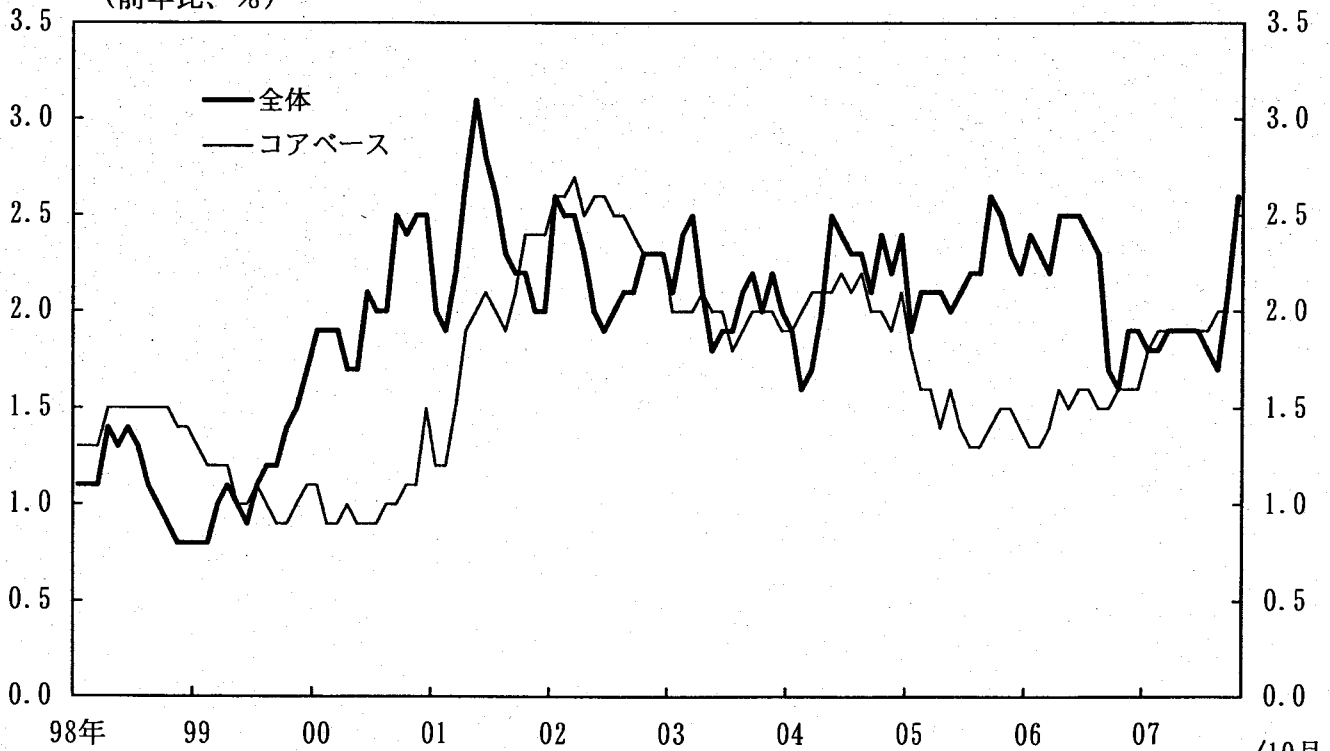


(注) ユーロエリアの直近は9月。フランスの直近は7月。

/10月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は9月。なお、10月のHICPは速報値。

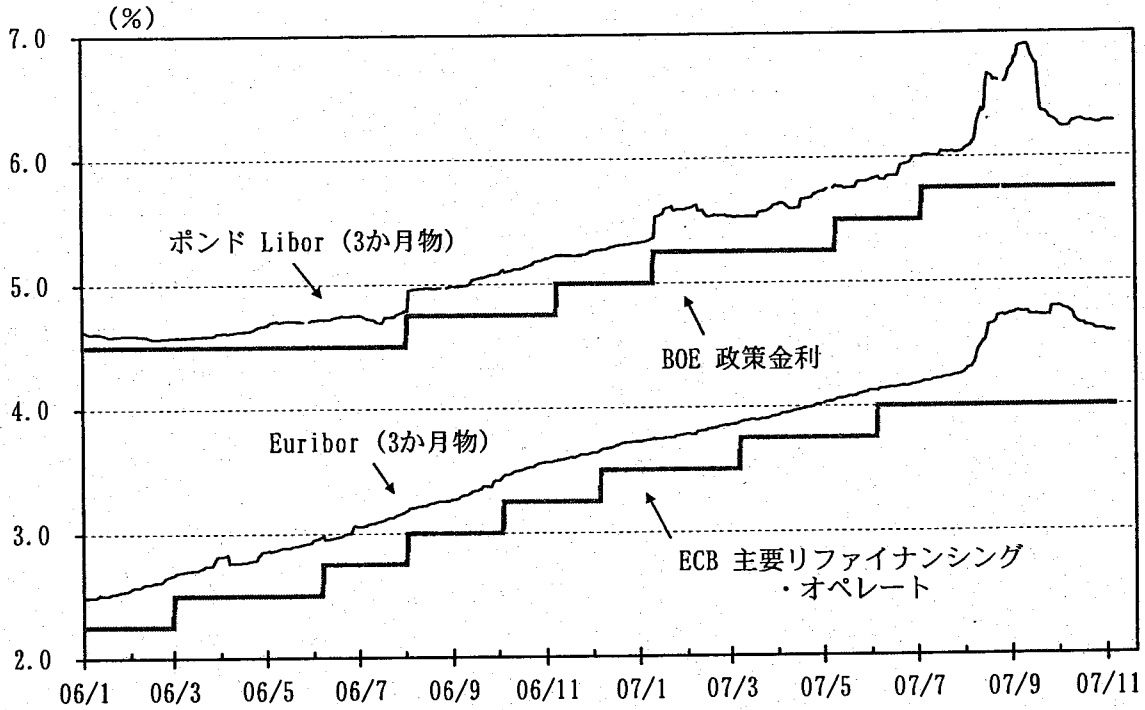
/10月



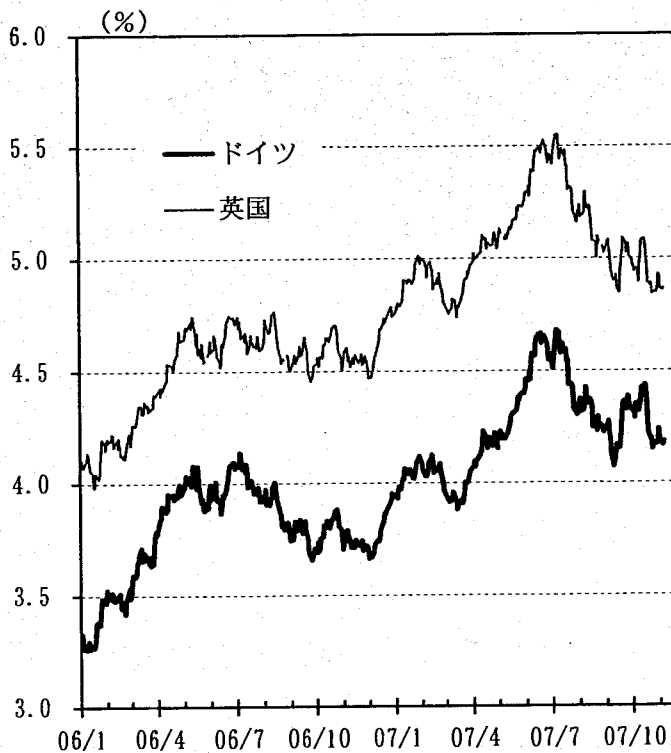
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

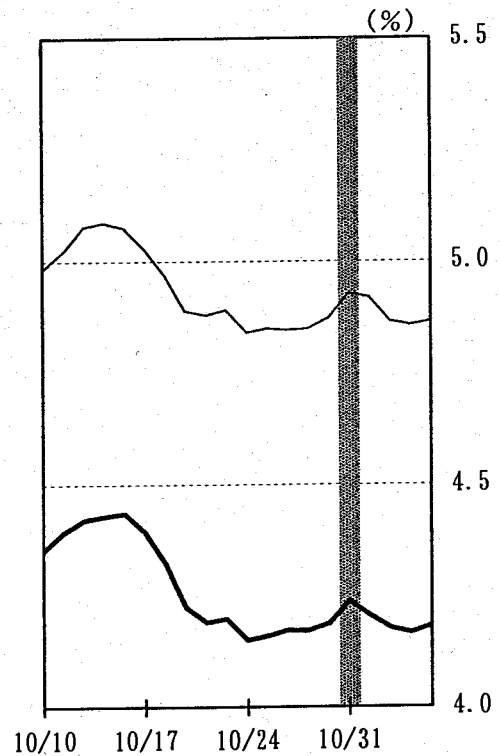
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



#### <最近の動き>



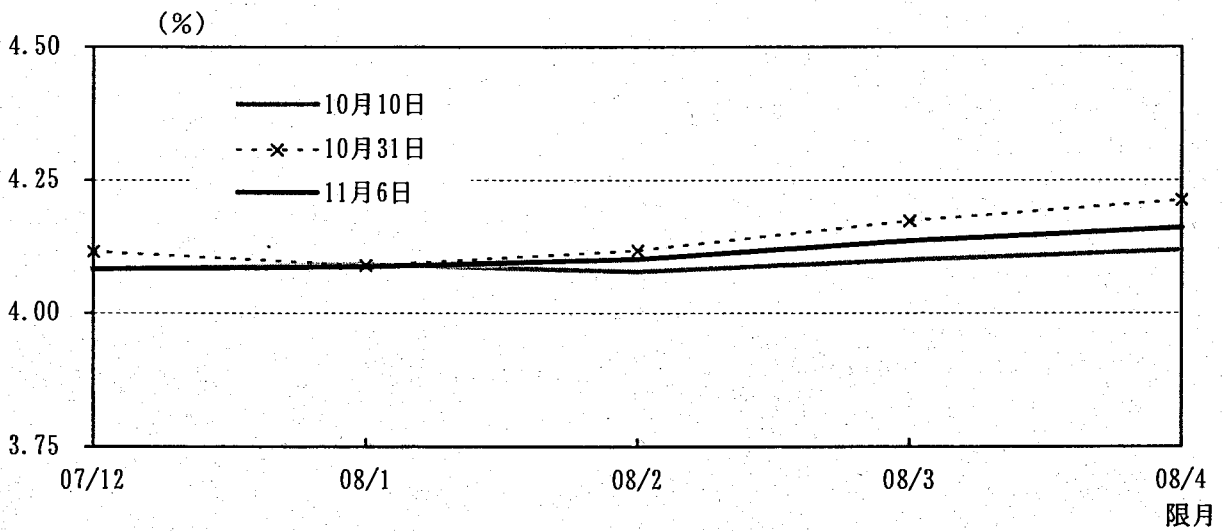
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

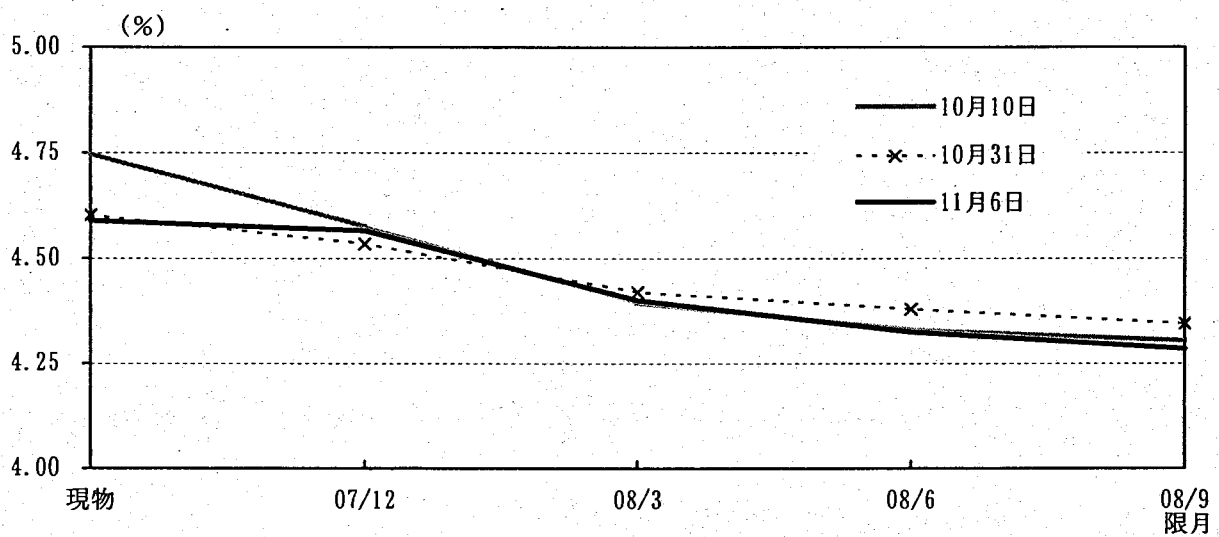
いずれも直近は11月6日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

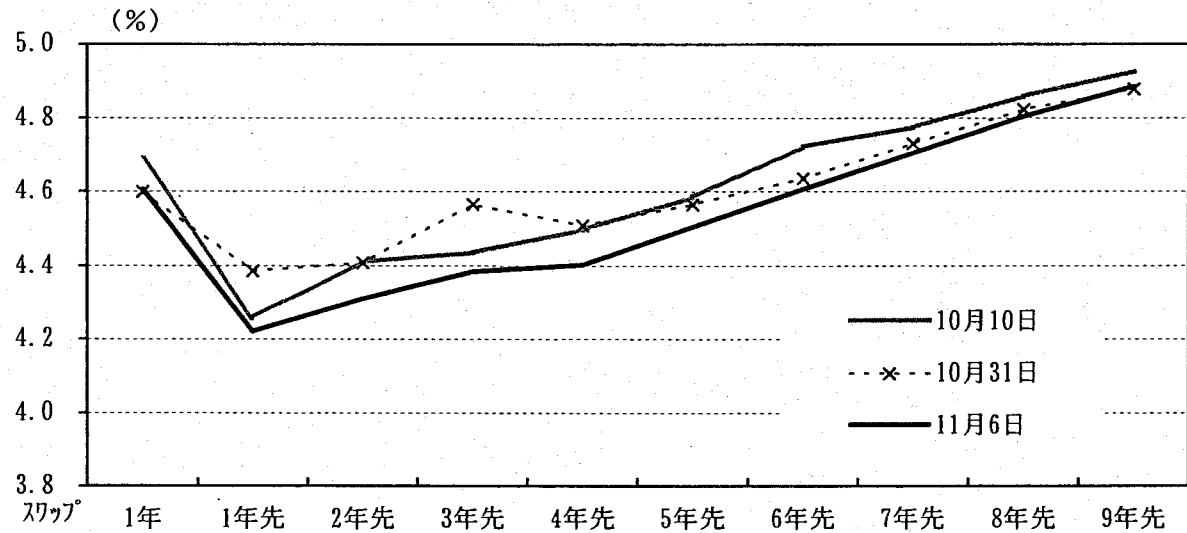
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



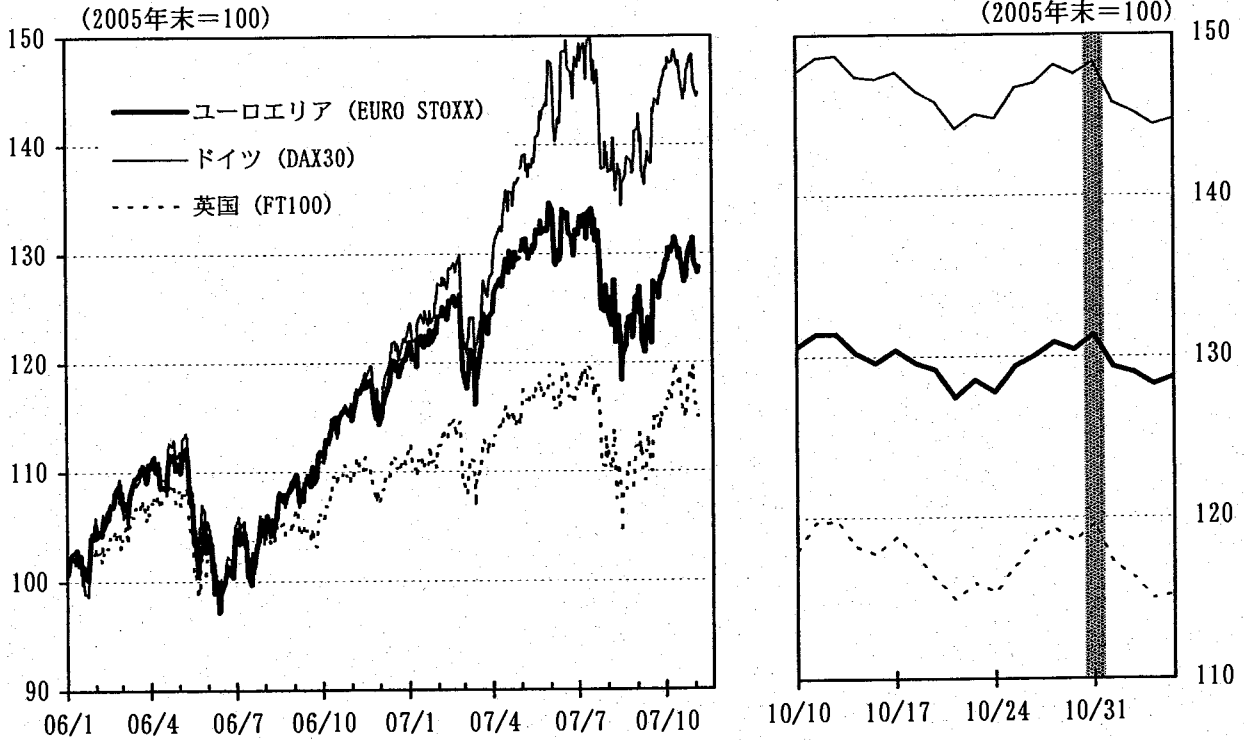
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

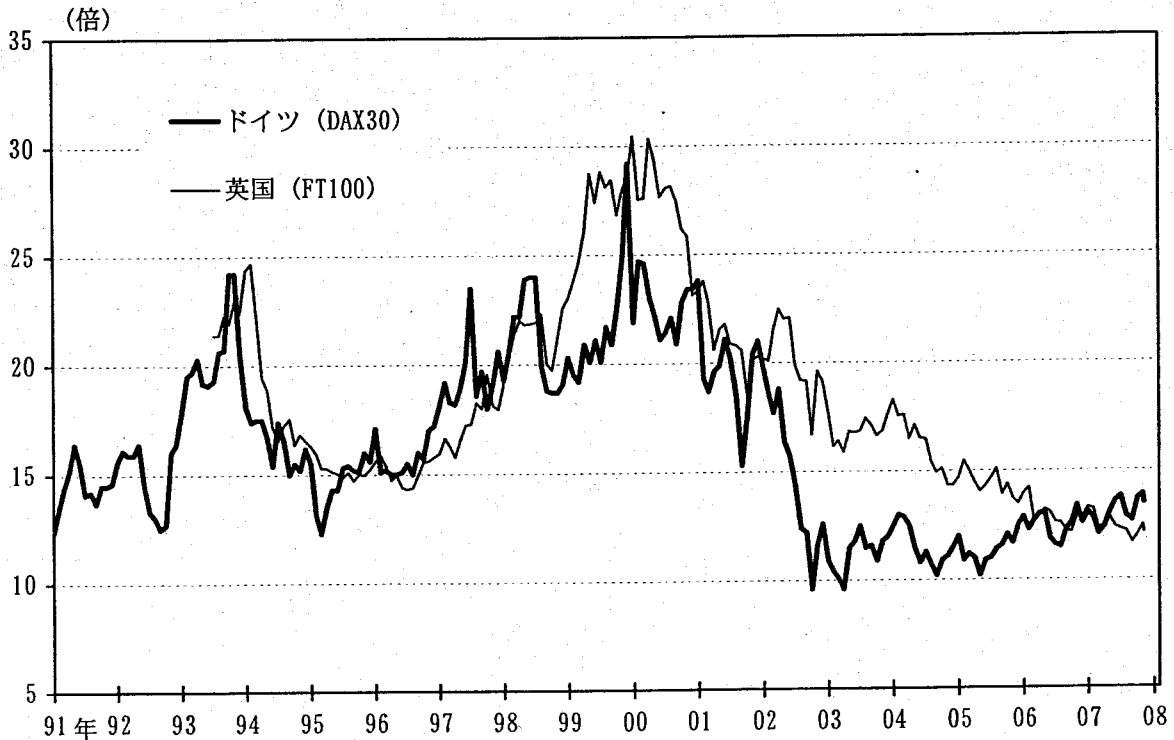
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



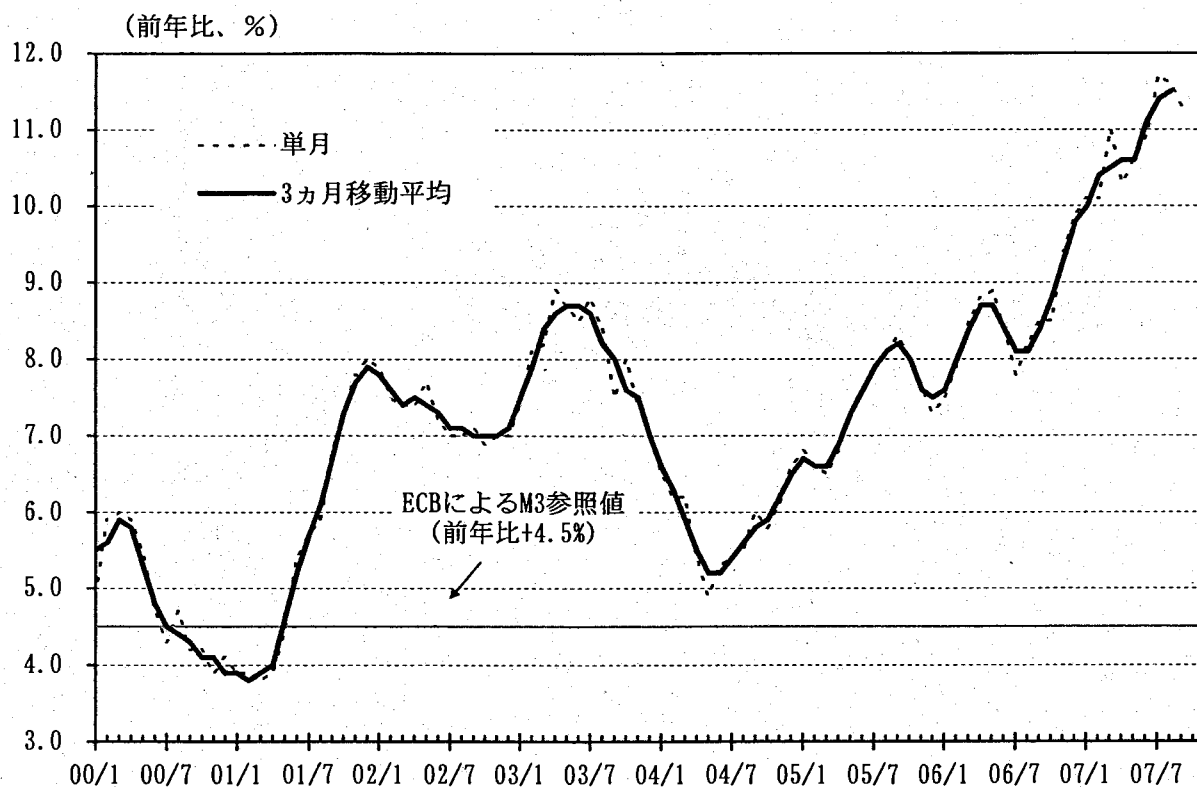
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

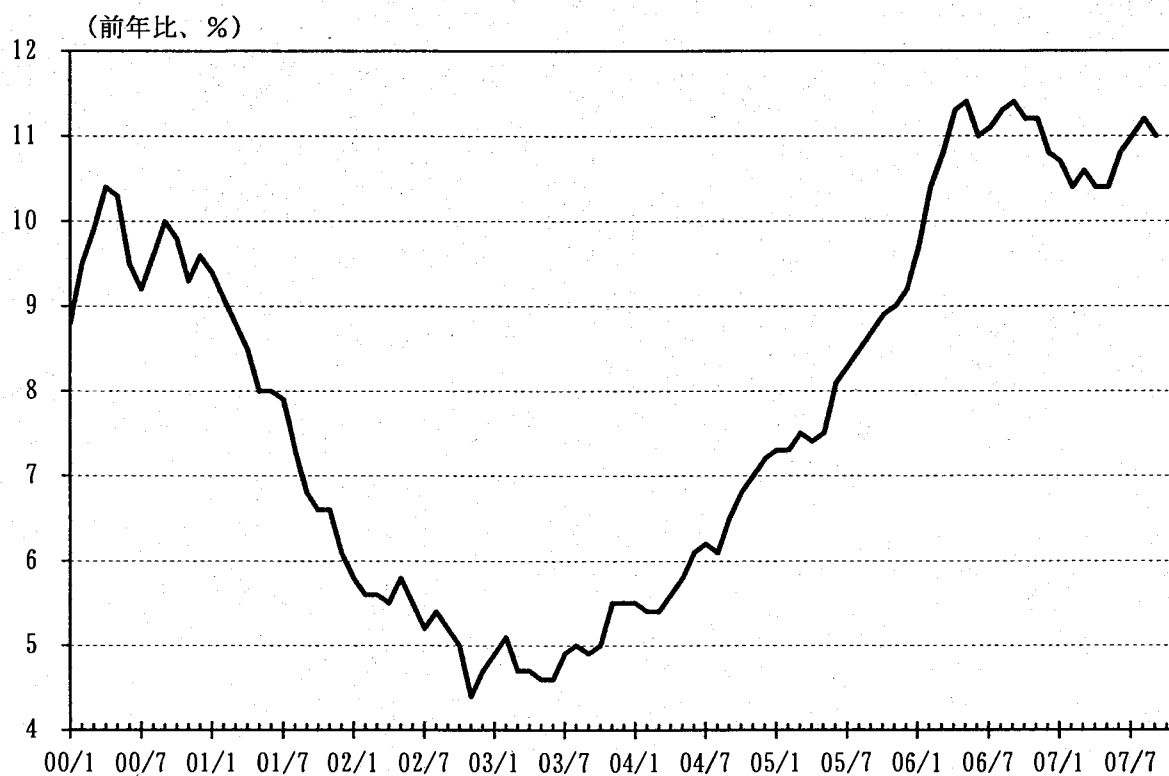
いずれも直近は11月6日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

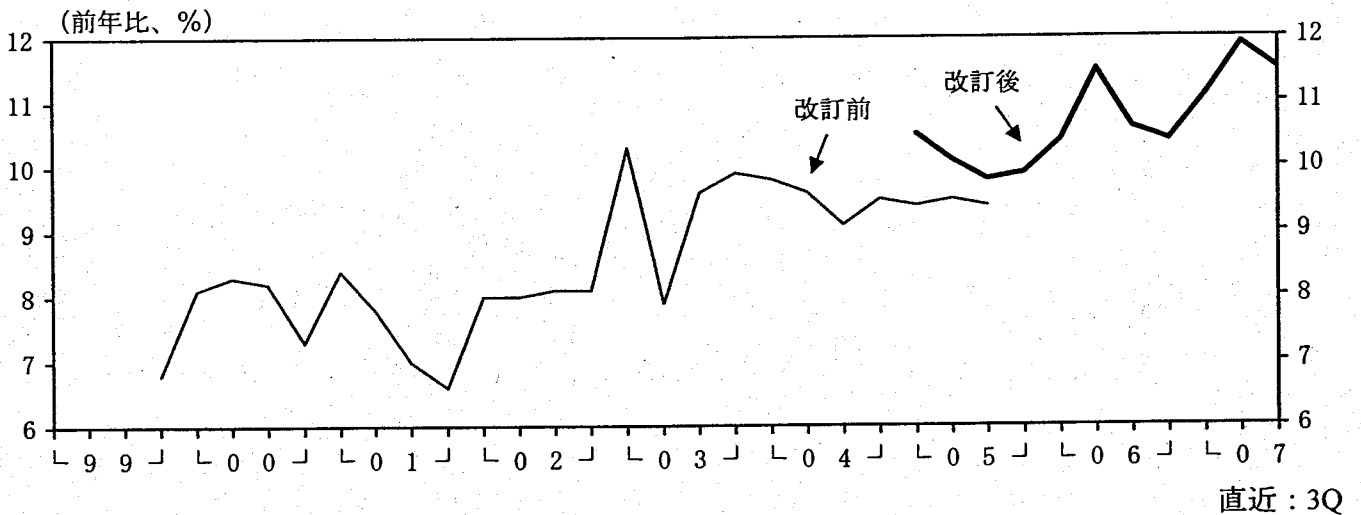


(出所) ECB

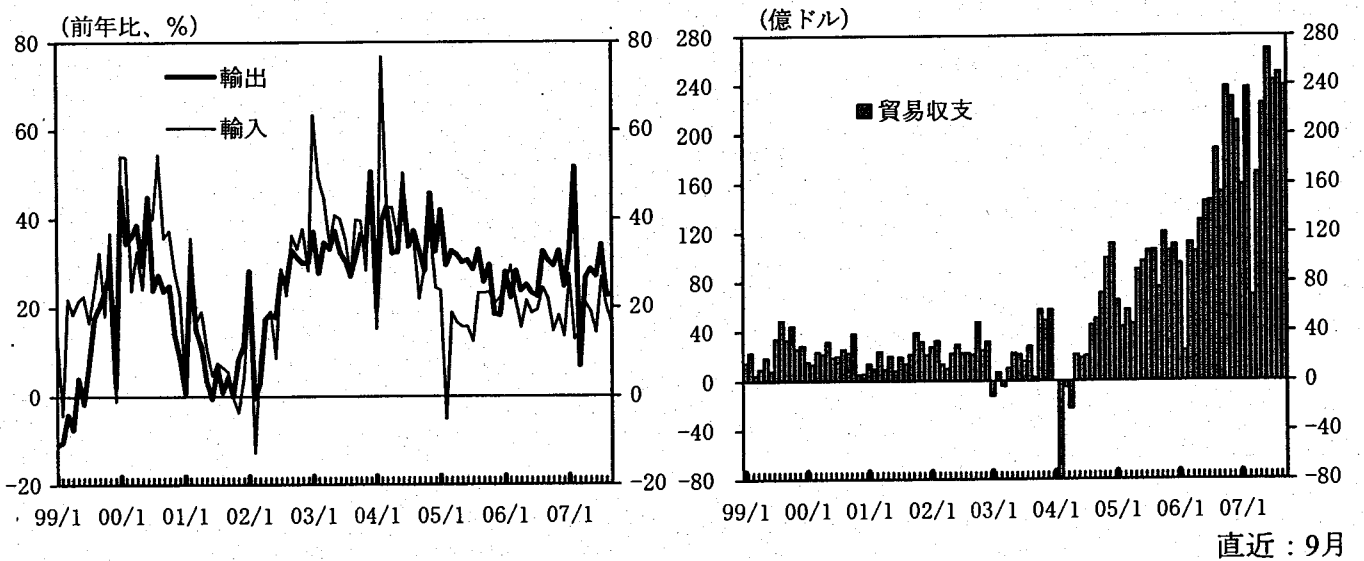
いずれも直近は9月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

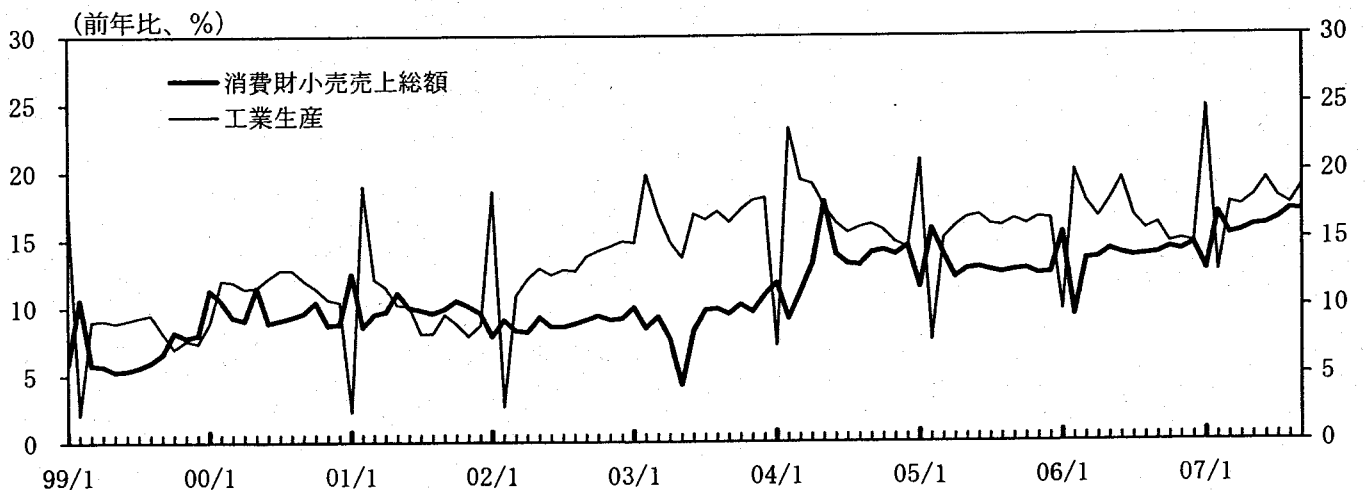
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費

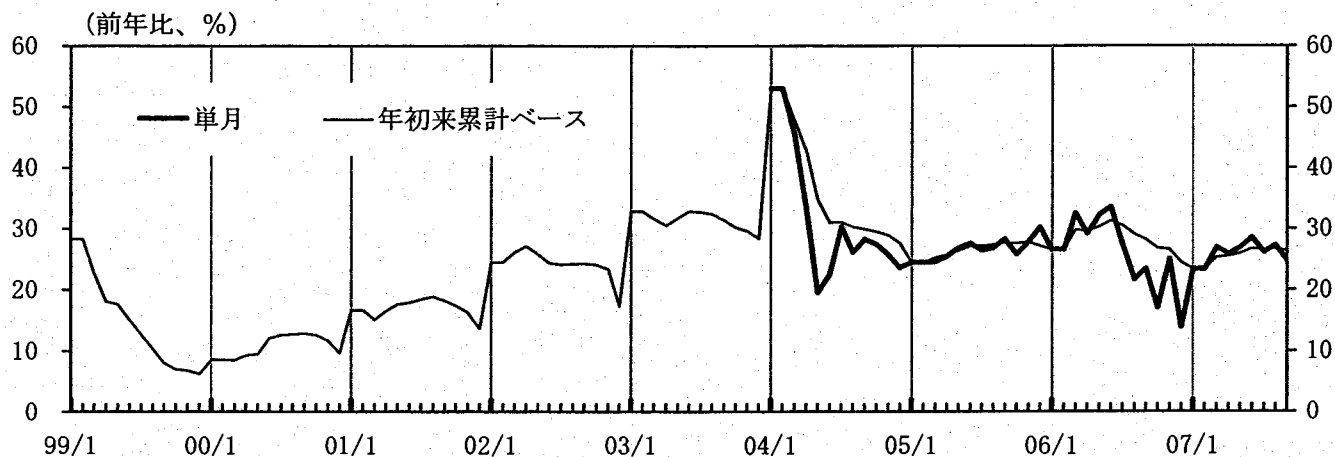


(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

## 中国 (2)

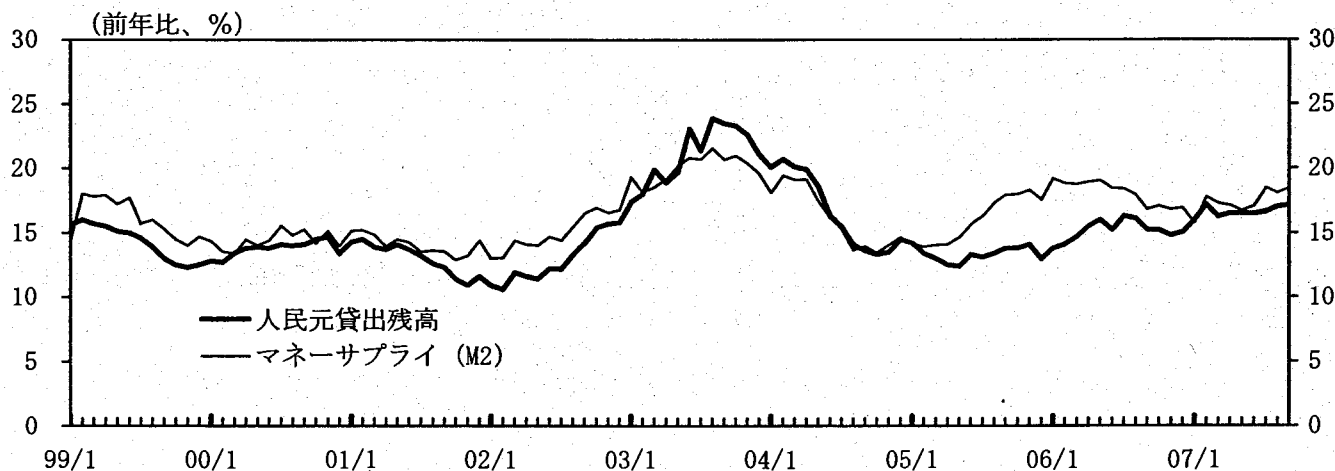
### (1) 固定資産投資



直近：9月

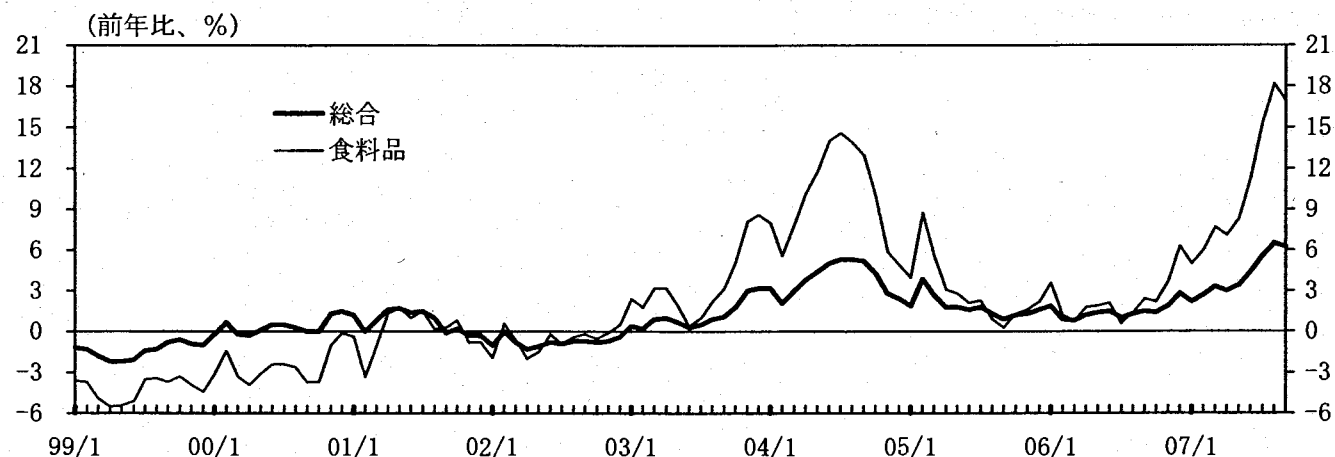
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) マネーサプライと貸出



直近：9月

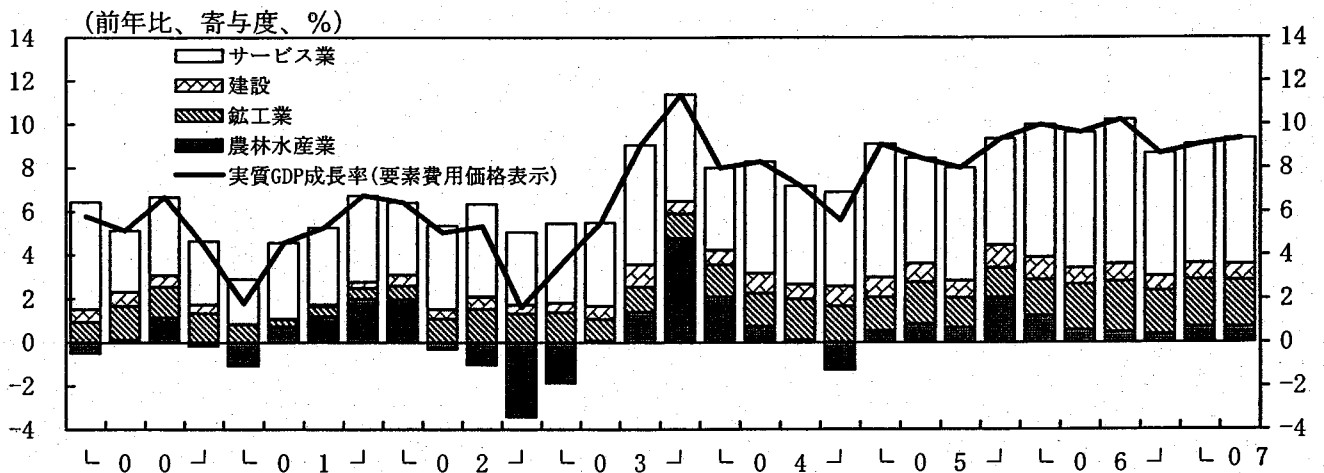
### (3) 消費者物価



直近：9月

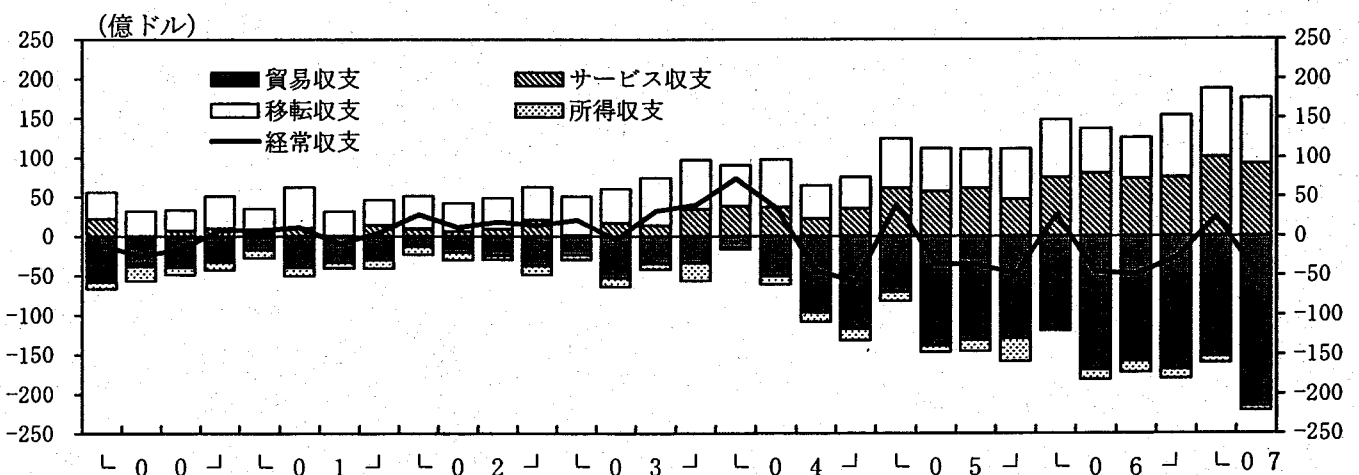
# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



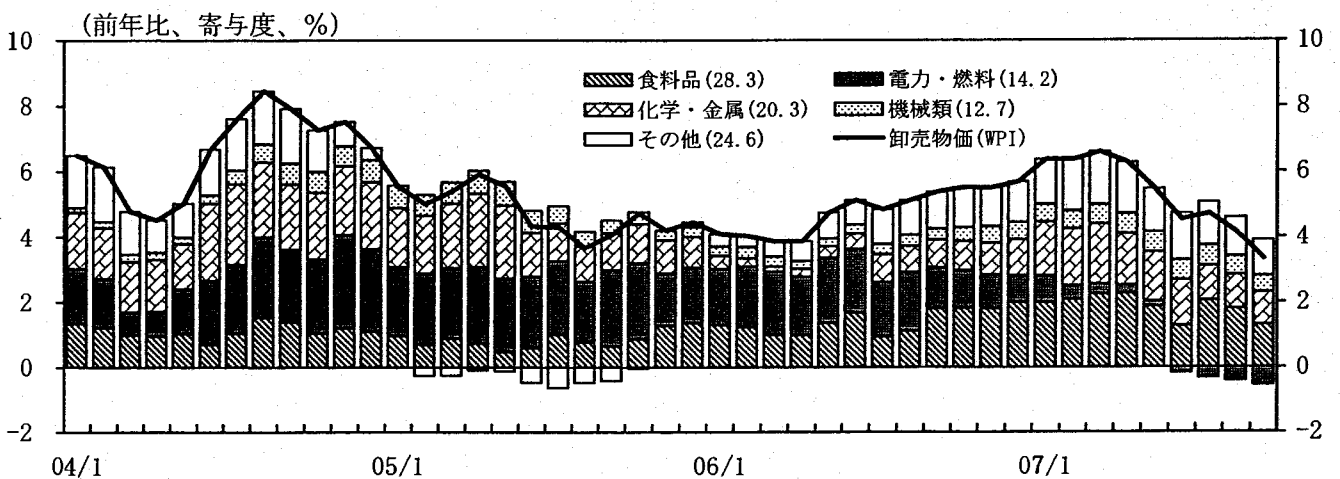
直近: 2Q

## (2) 経常収支



直近: 2Q

## (3) 卸売物価 (WPI)

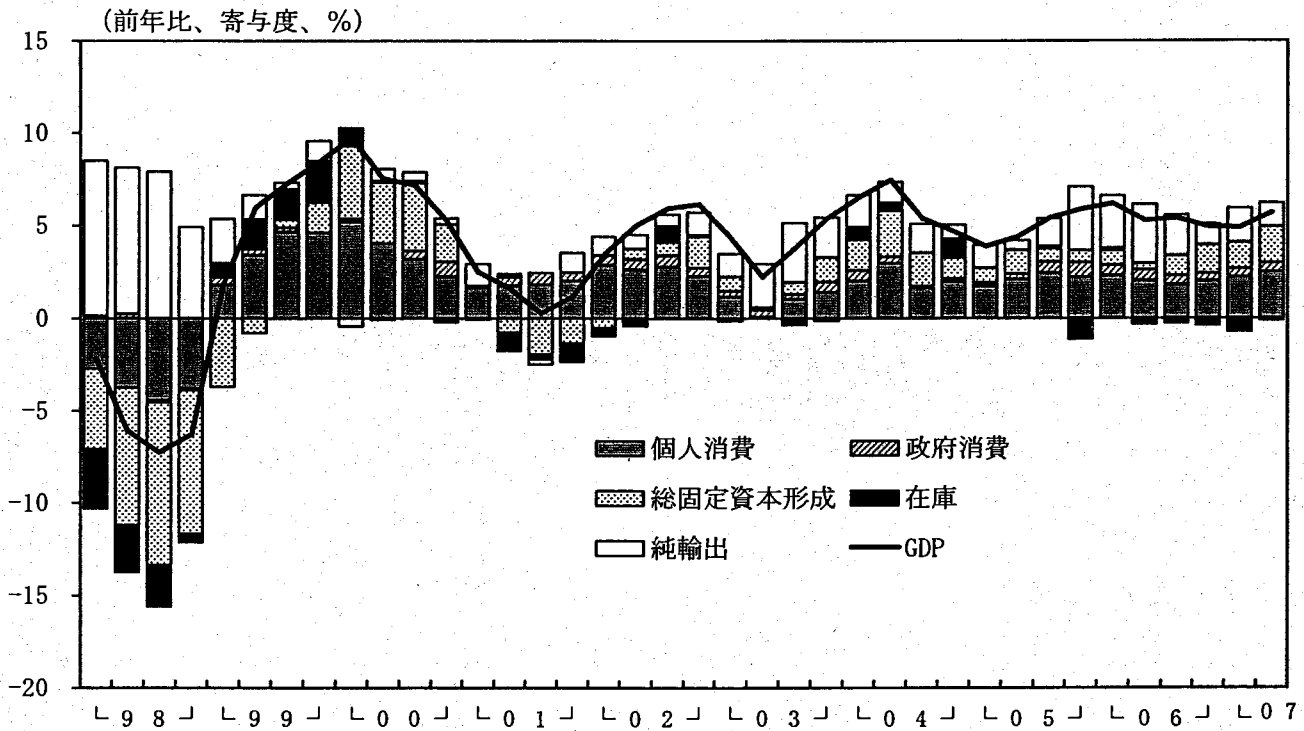


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

直近: 9月

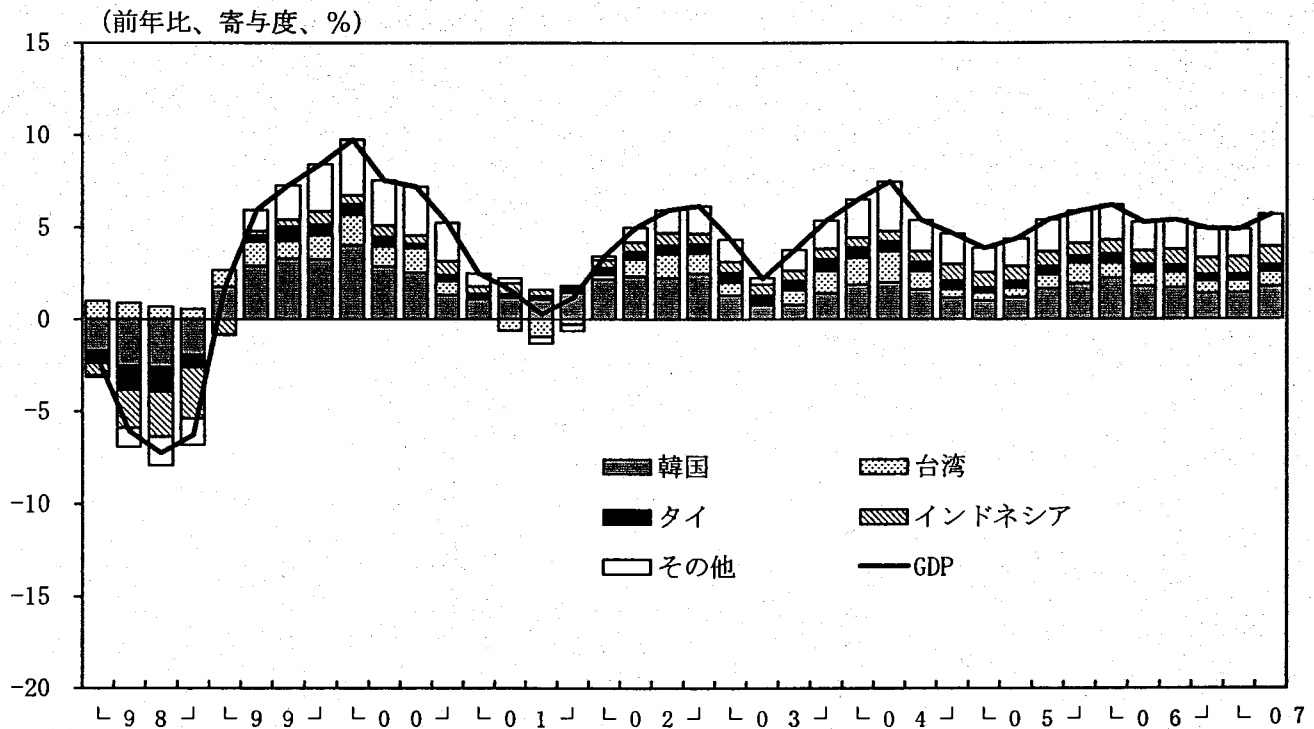
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 2Q

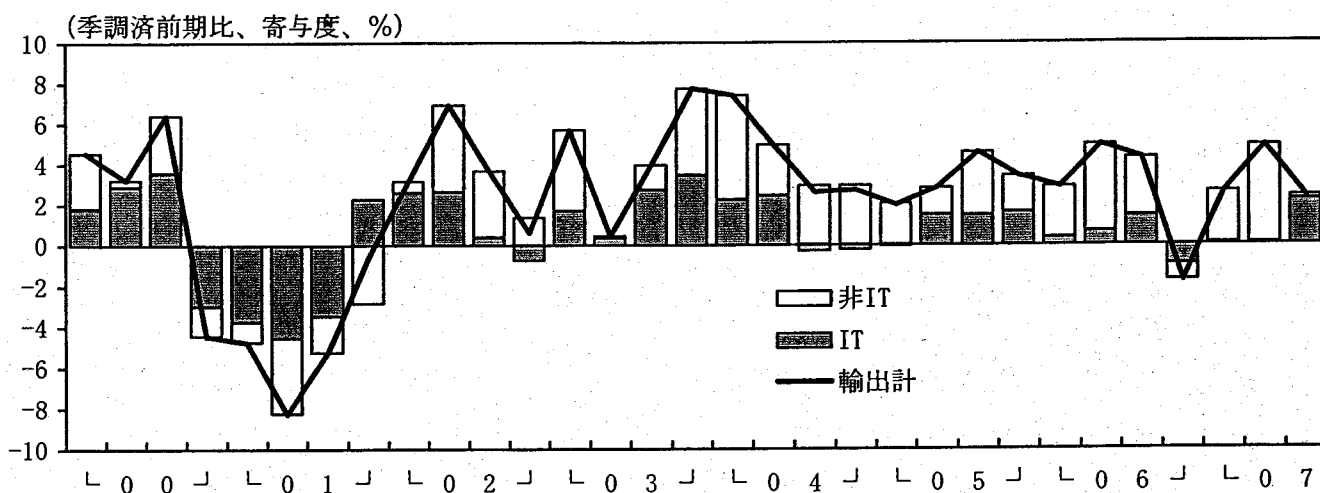
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

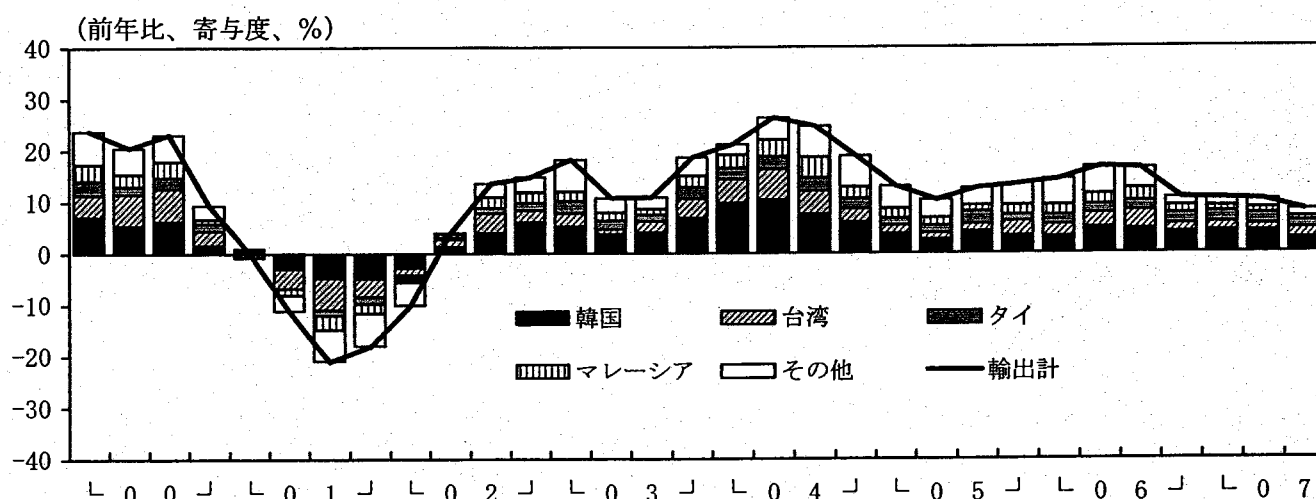


### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

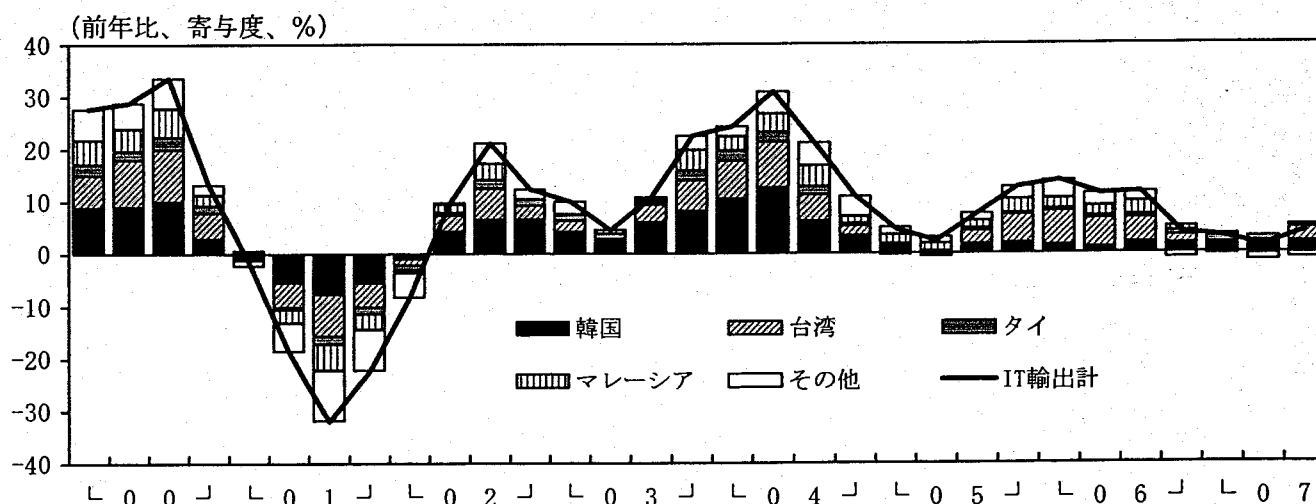
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7~9月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

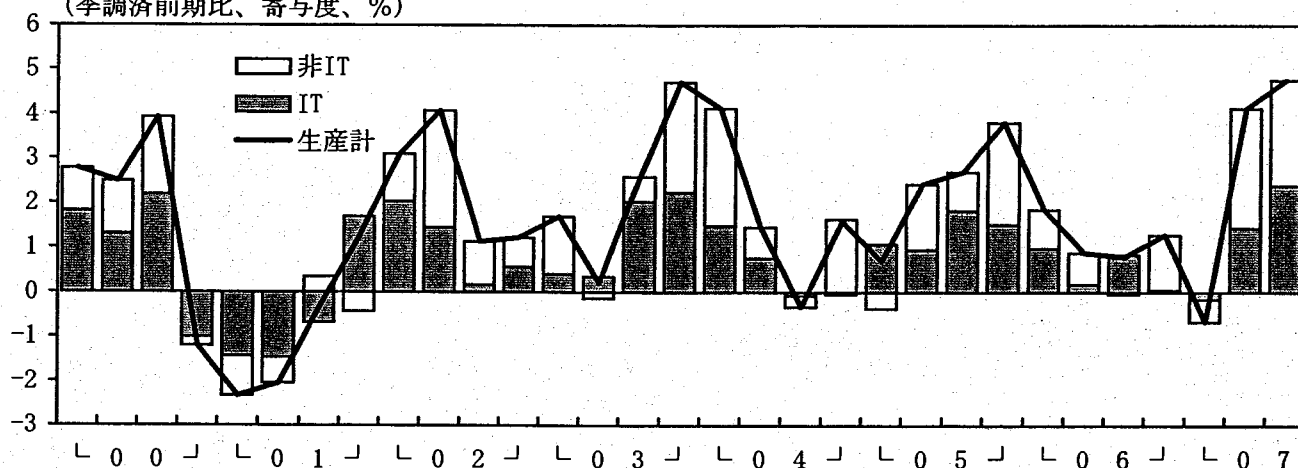
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

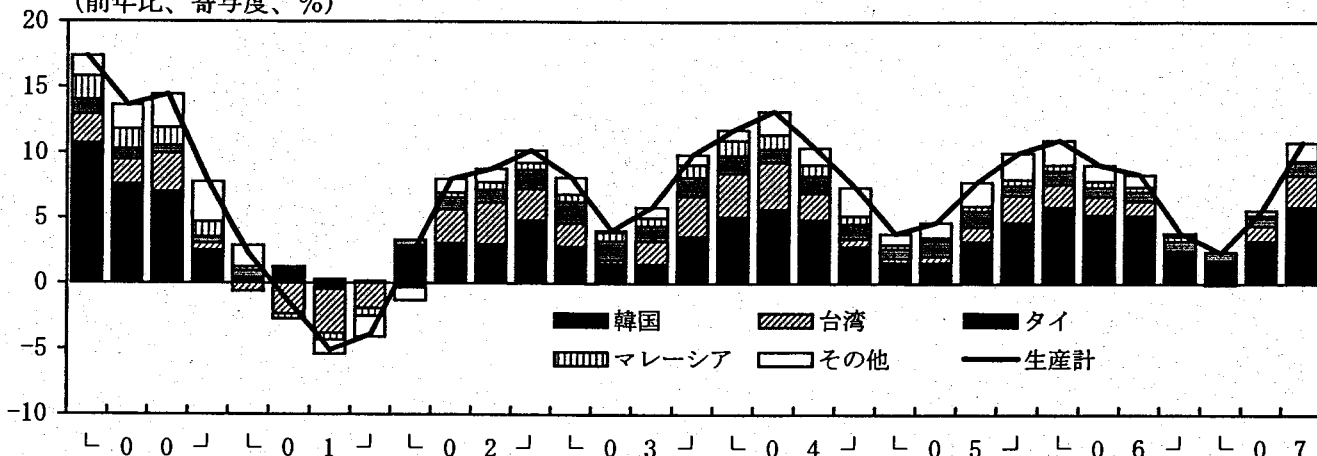
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



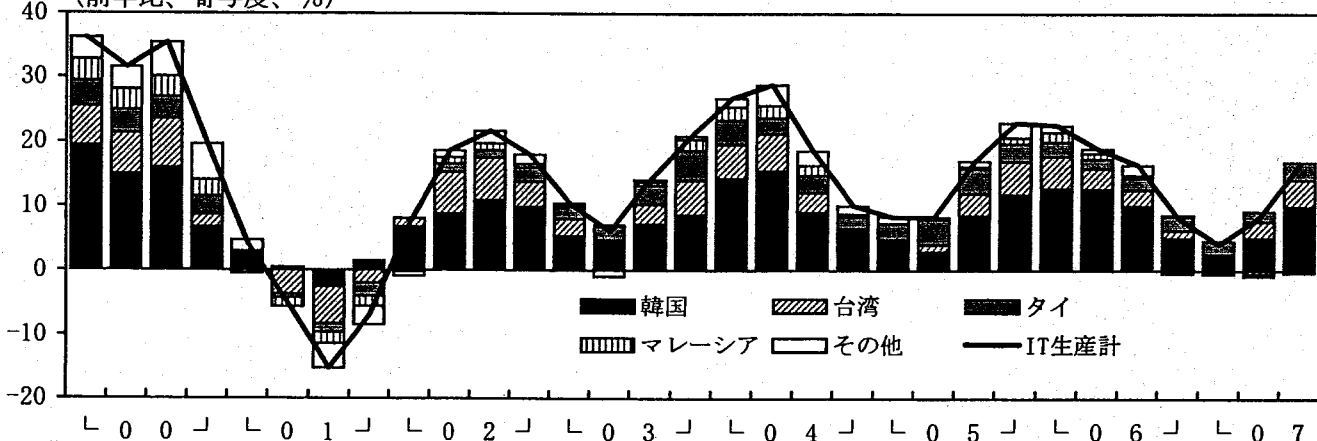
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7~8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値 (現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

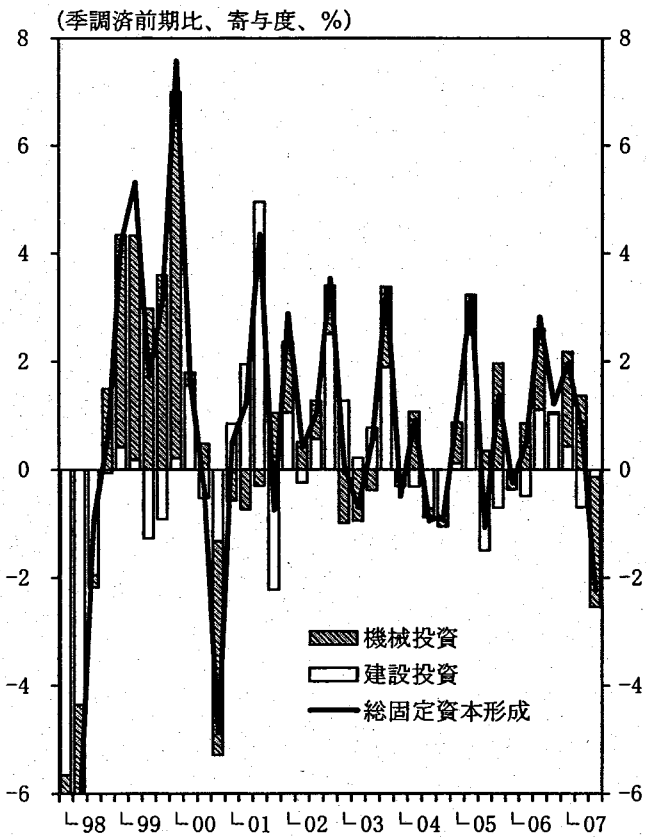
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

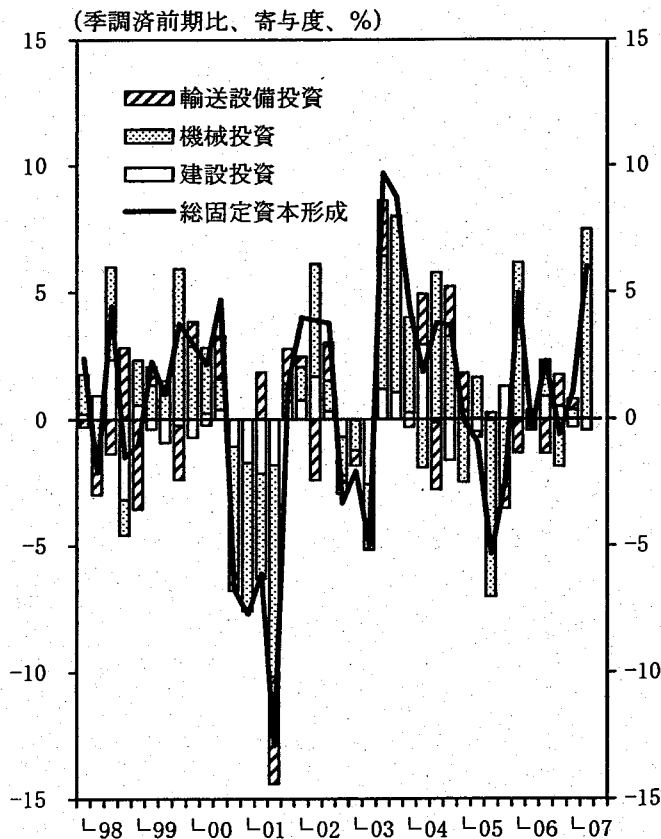
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成

(2) 台湾の総固定資本形成



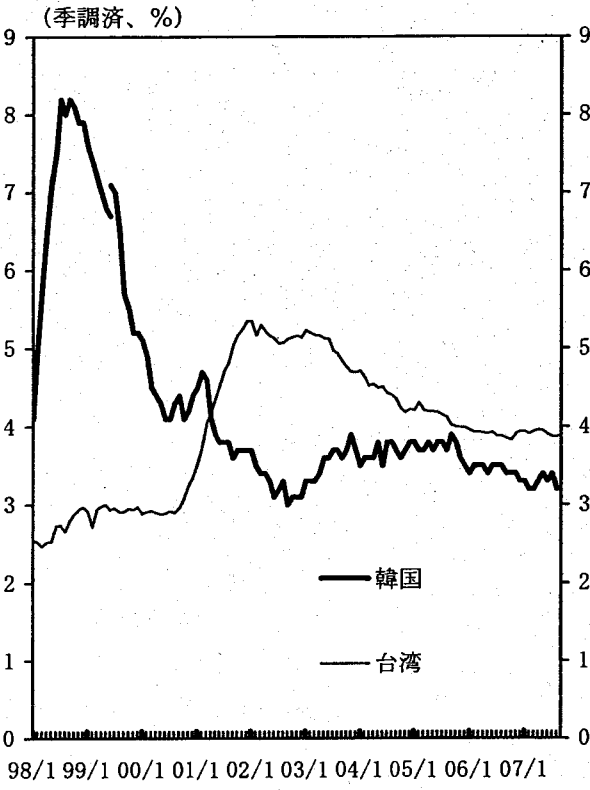
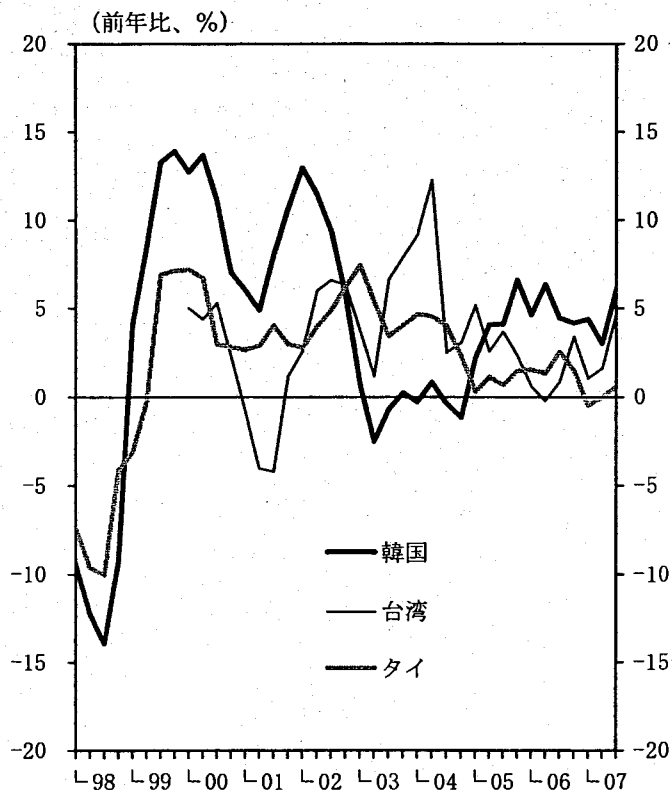
直近: 3Q



直近: 2Q

(3) 個人消費関連指標

(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は8月、その他は9月。

直近: 9月

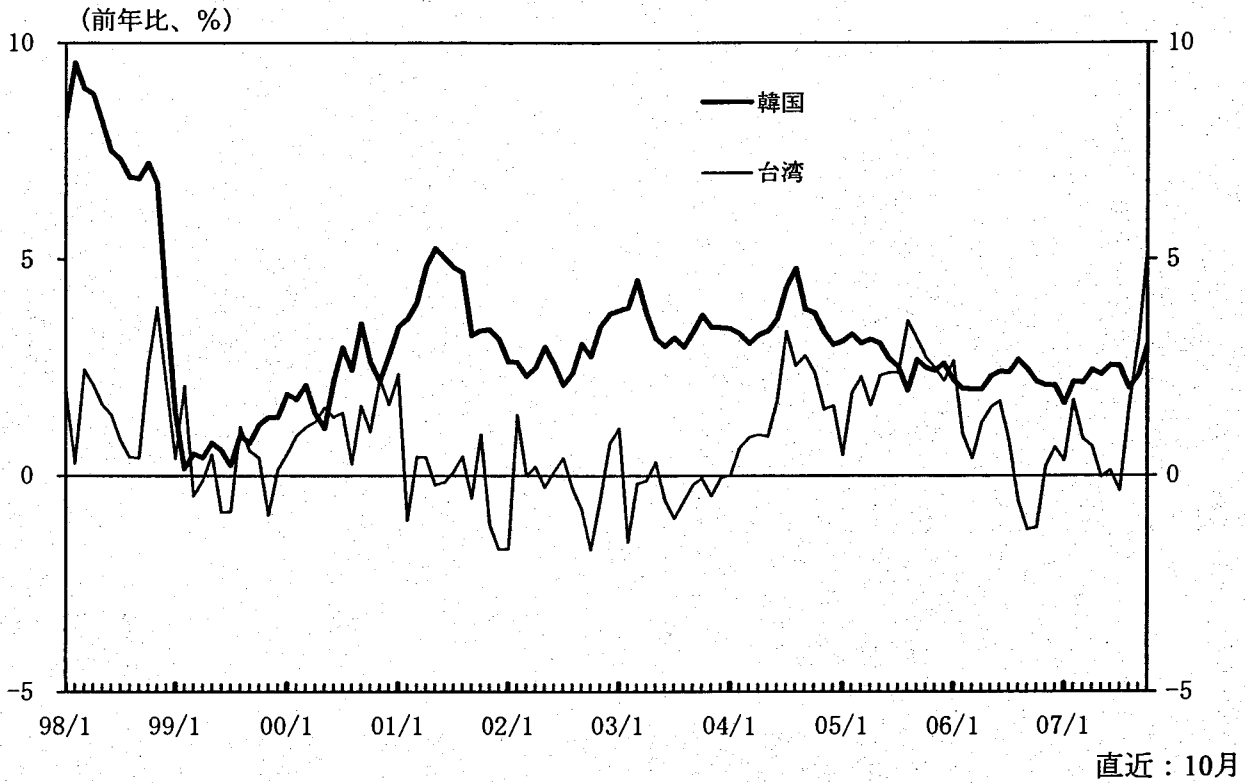
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

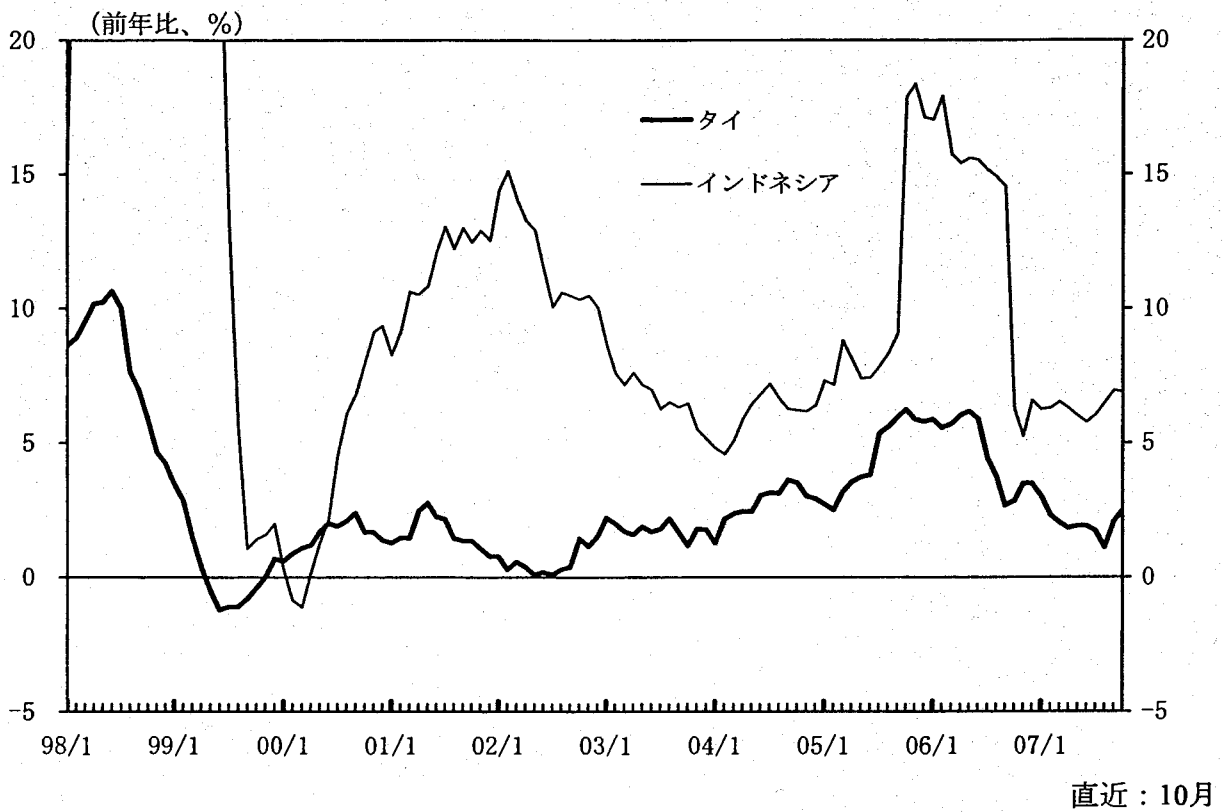
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)

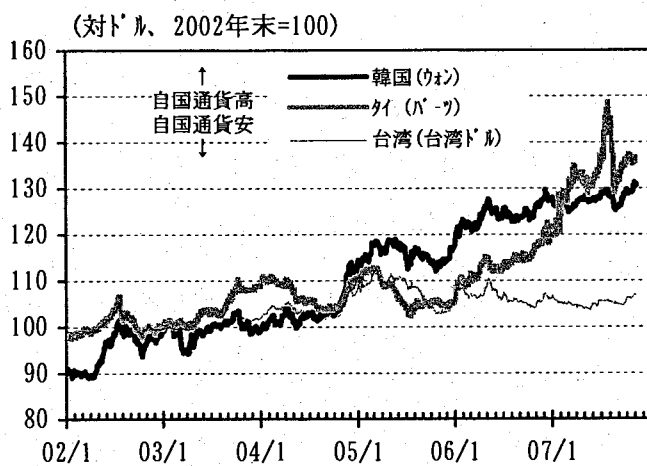


#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

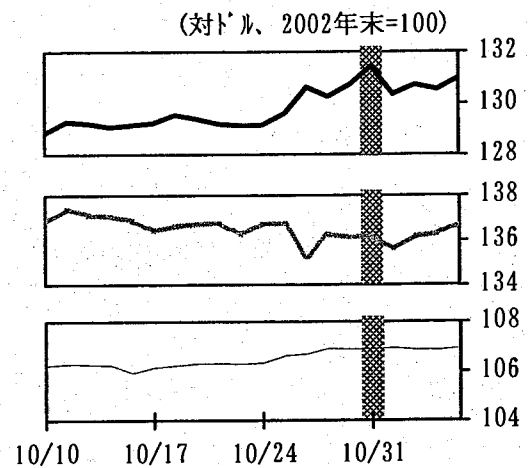


## エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

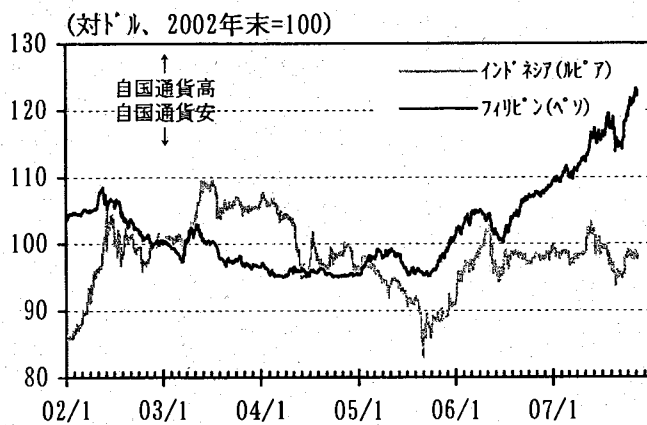
### (1) 韓国、台湾、タイ



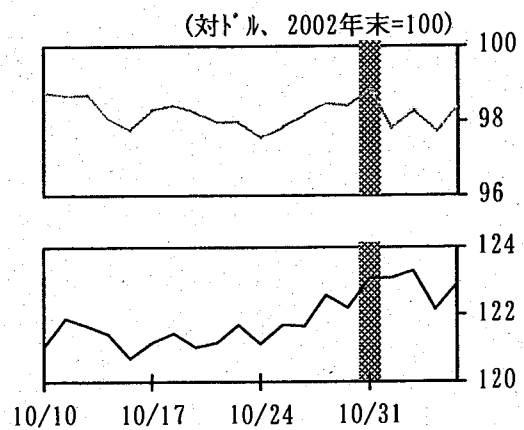
#### <最近の動き>



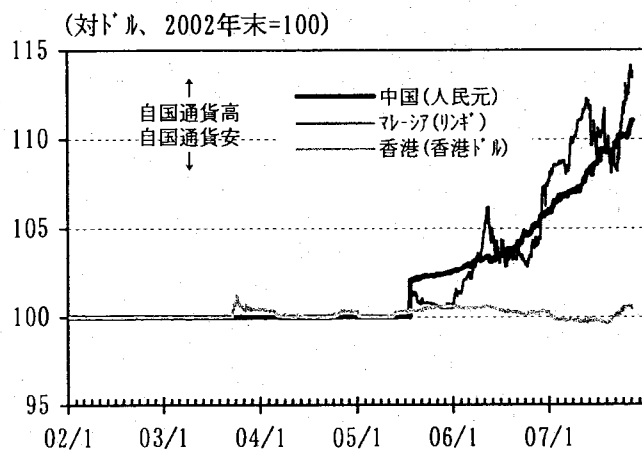
### (2) インドネシア、フィリピン



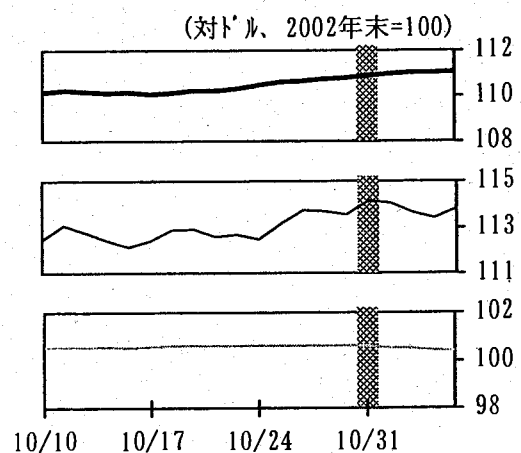
#### <最近の動き>



### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>

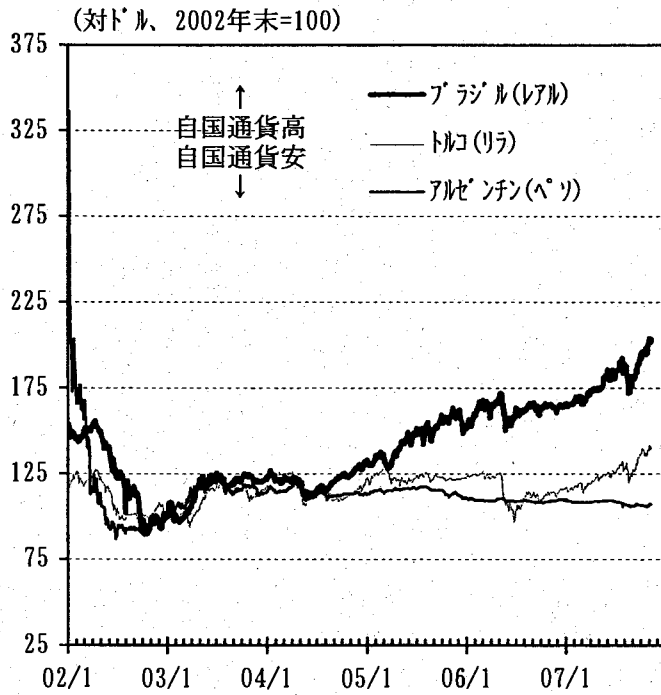


(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合  
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

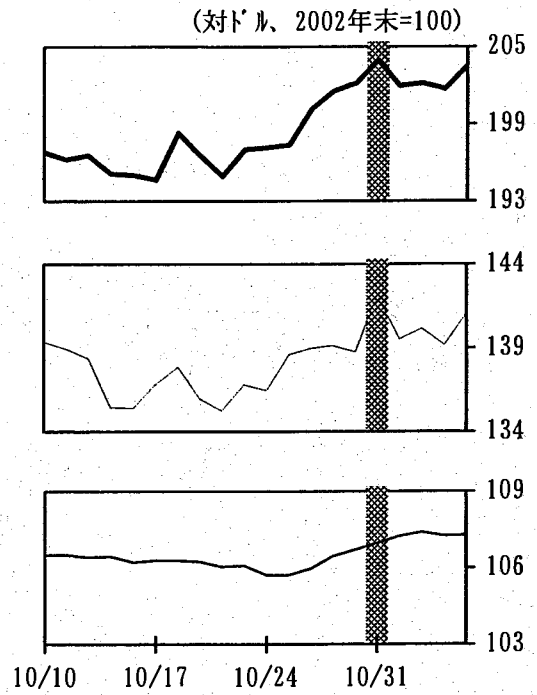
いずれも直近は11月6日

### 通貨

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



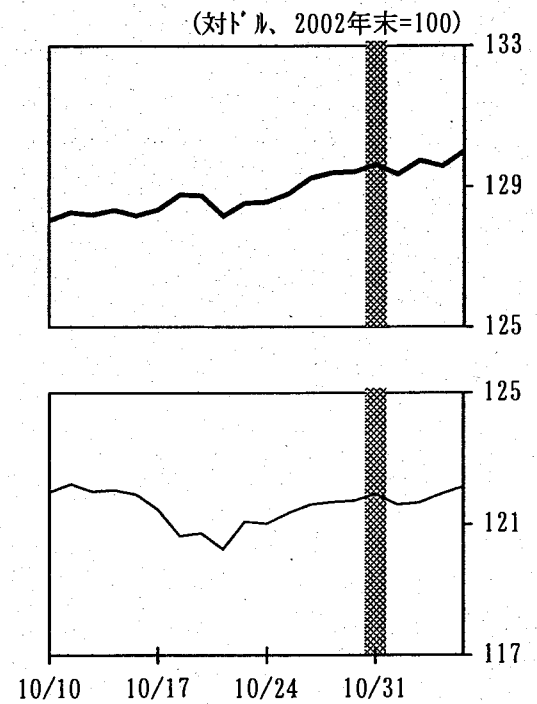
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

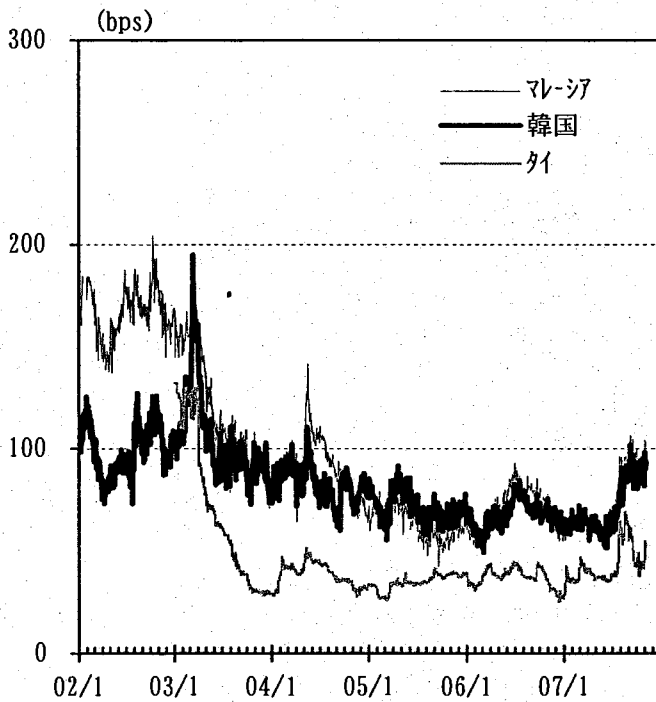


(出所) Bloomberg (注) シャドローは前回会合

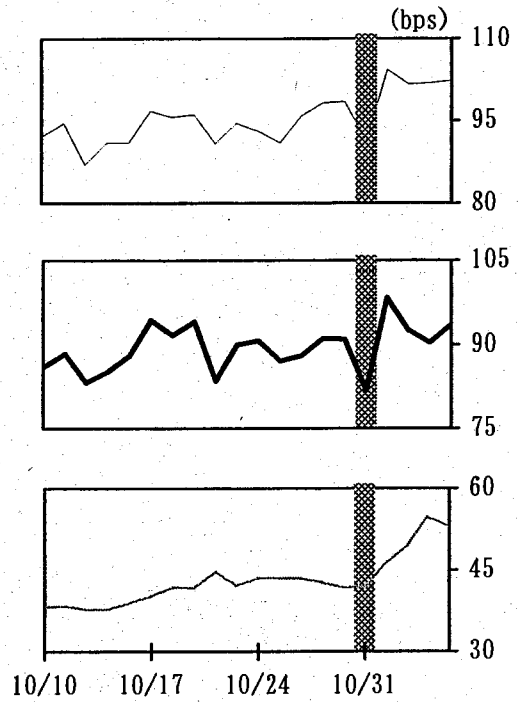
いずれも直近は11月6日

### 対米国債スプレッド

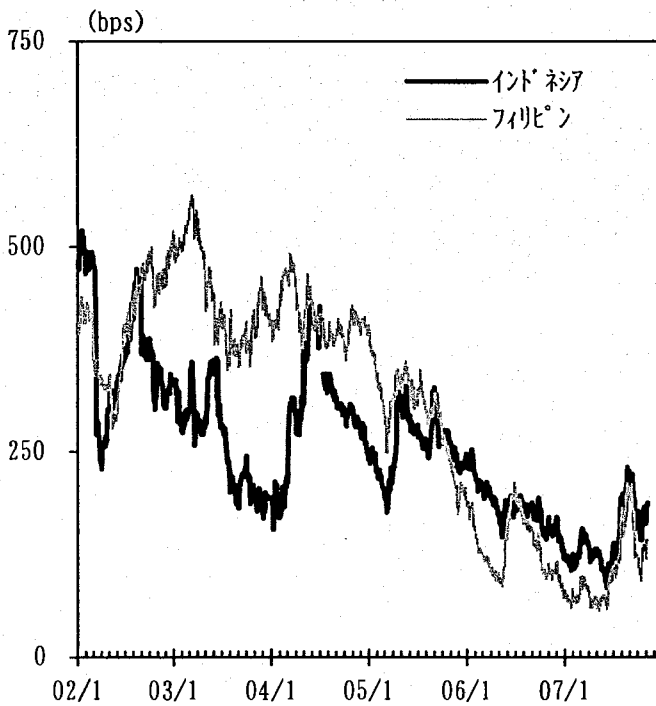
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



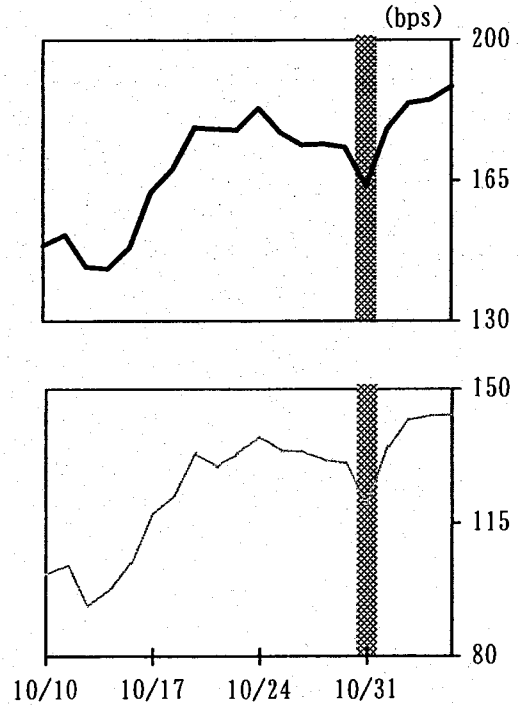
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

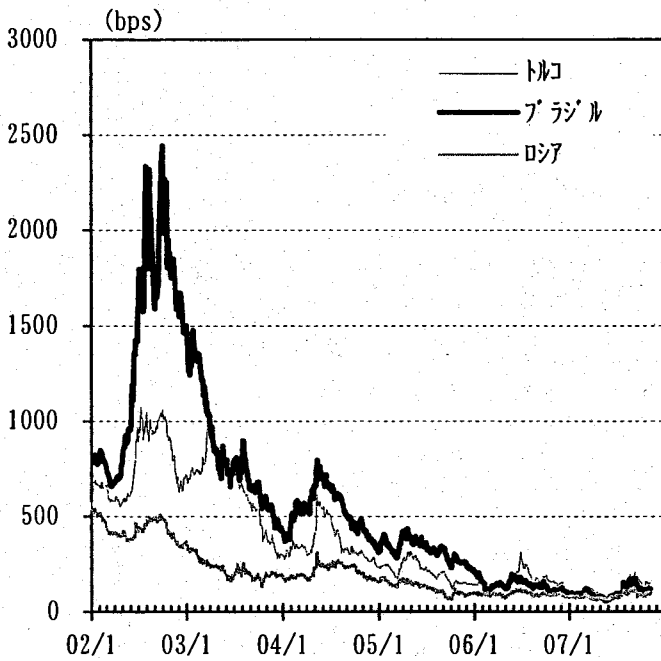
いずれも直近は11月6日

(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

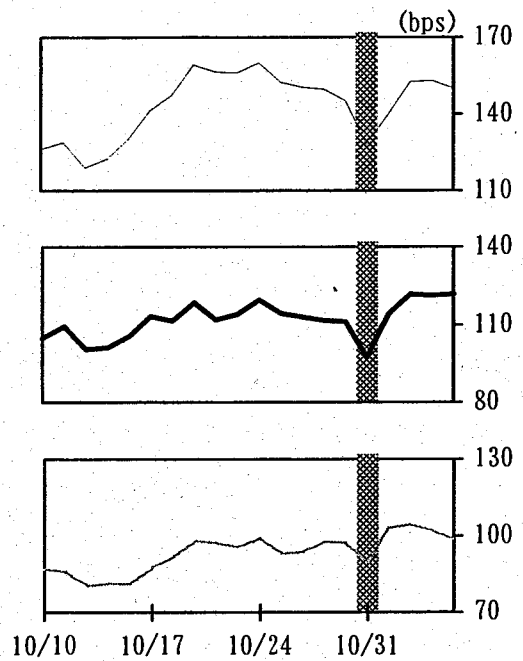
(注3)タイは5年物CDSで代用。

### 対米国債スプレッド

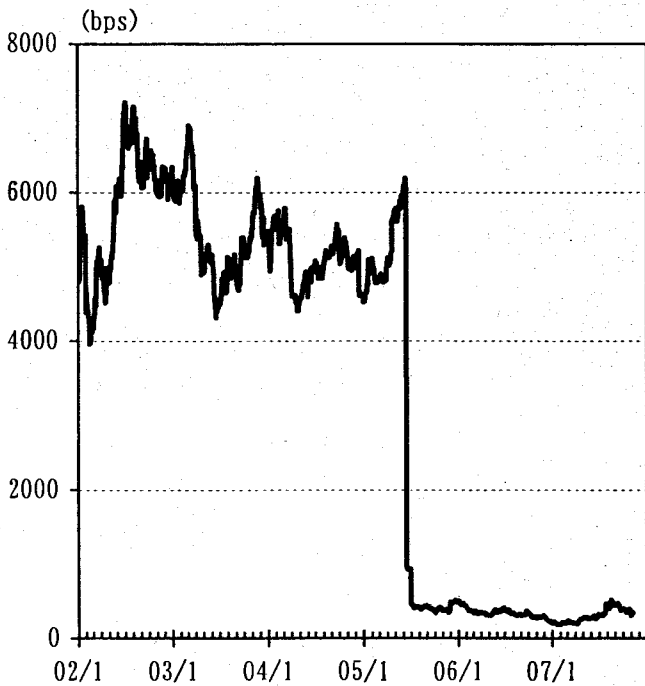
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



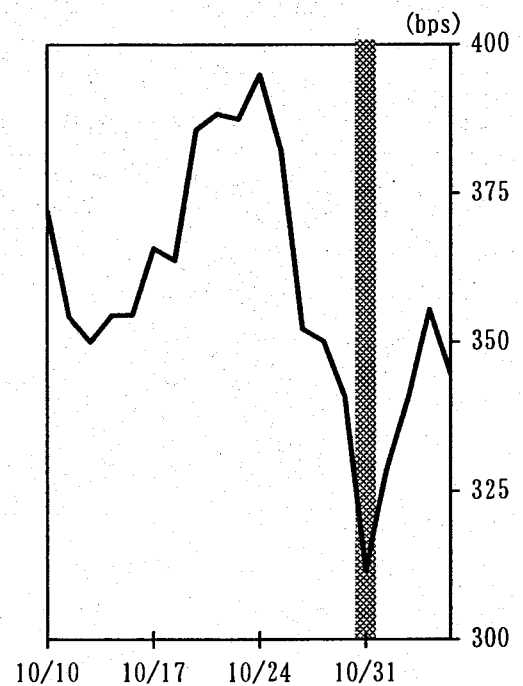
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>

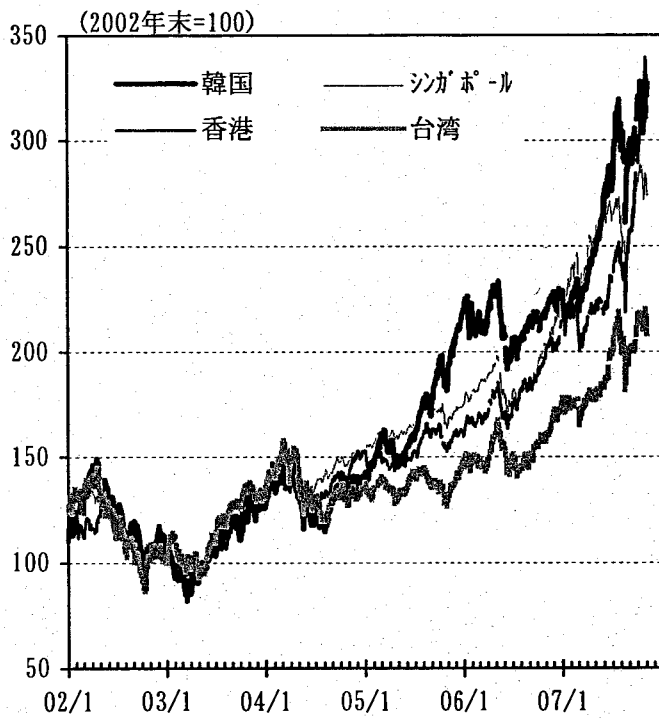


(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は11月6日  
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

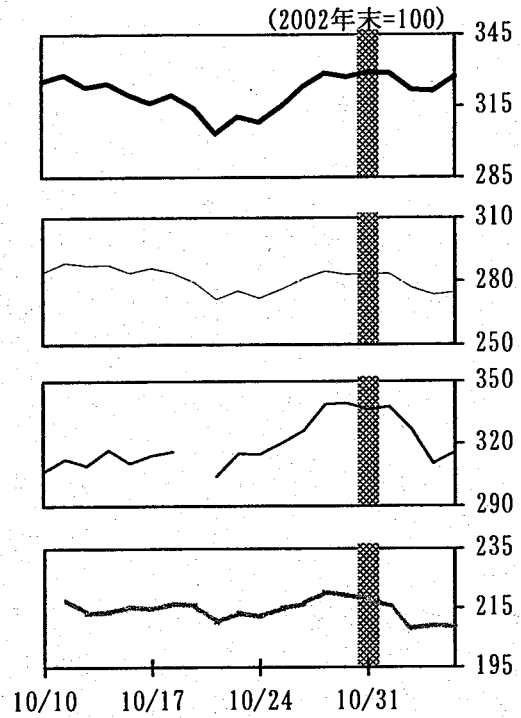


株価

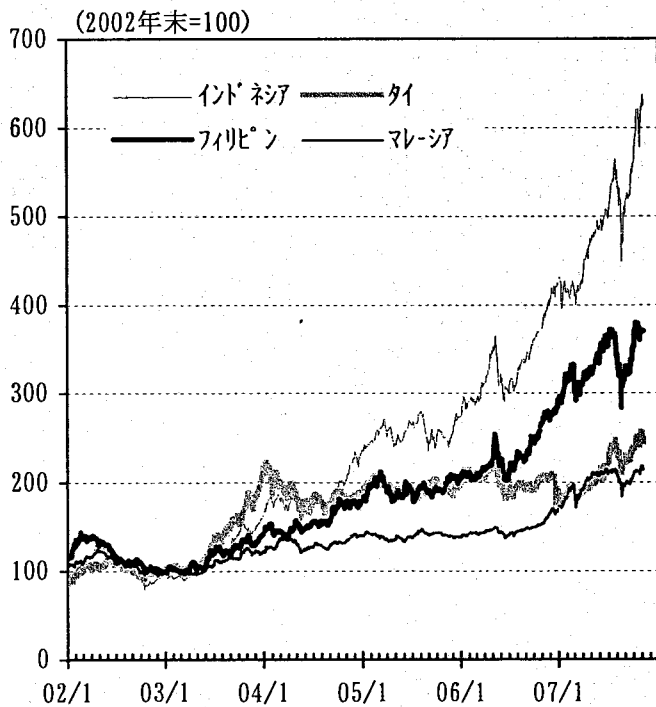
(1) NIEs



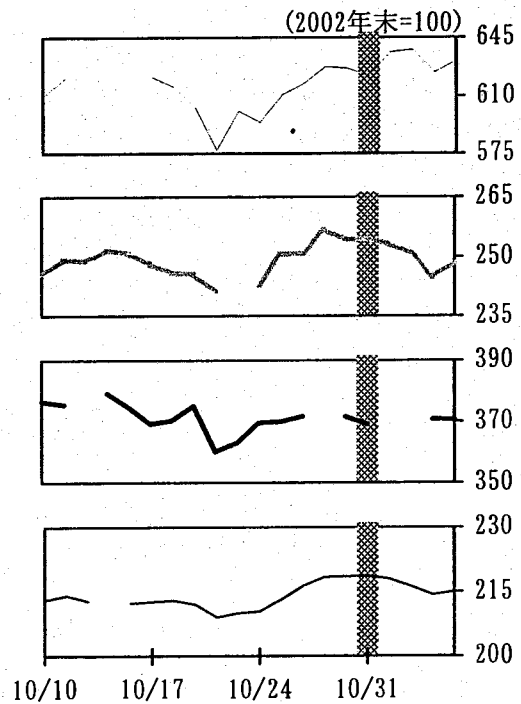
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



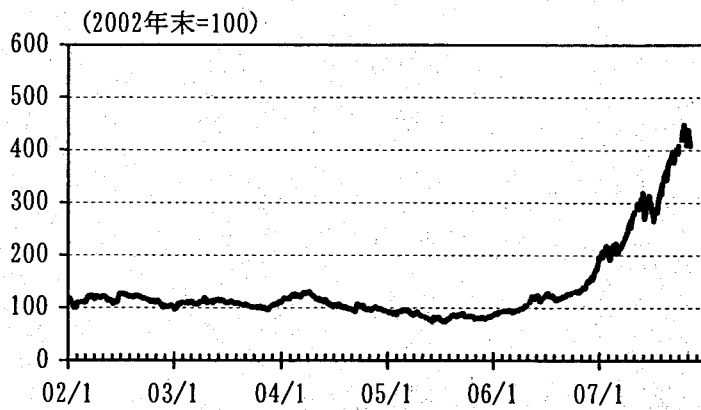
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月6日

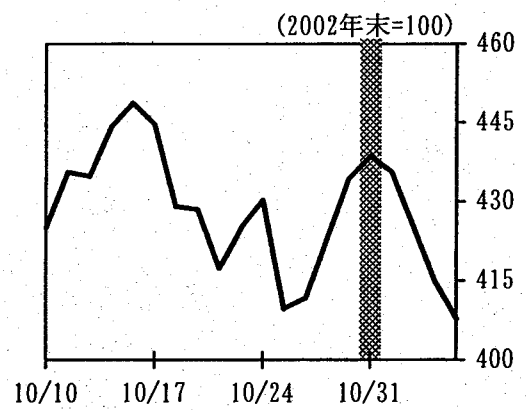
(休場: 台湾10/10、フィリピン10/12, 29, 11/1, 2、インドネシア10/12, 15, 16、マレーシア10/15、香港10/19、タイ10/23)

### 株価

#### (3) 中国(上海総合)



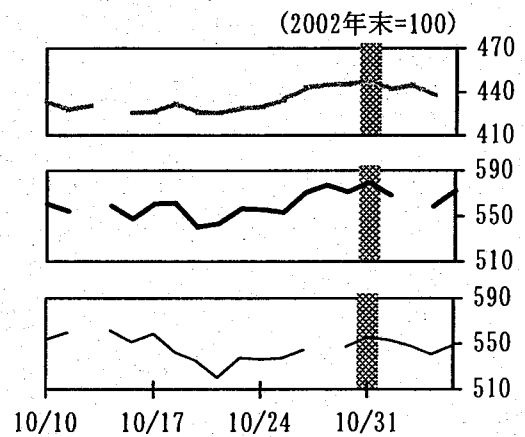
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



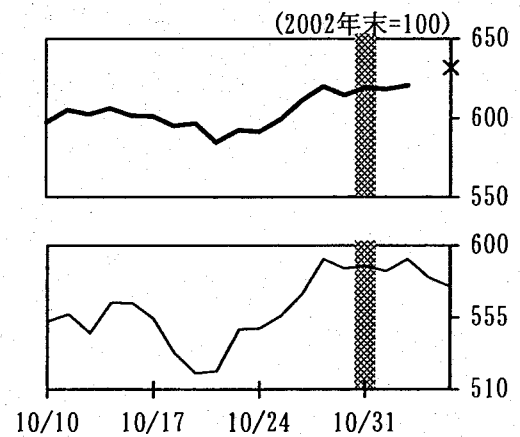
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>



(出所) Datastream

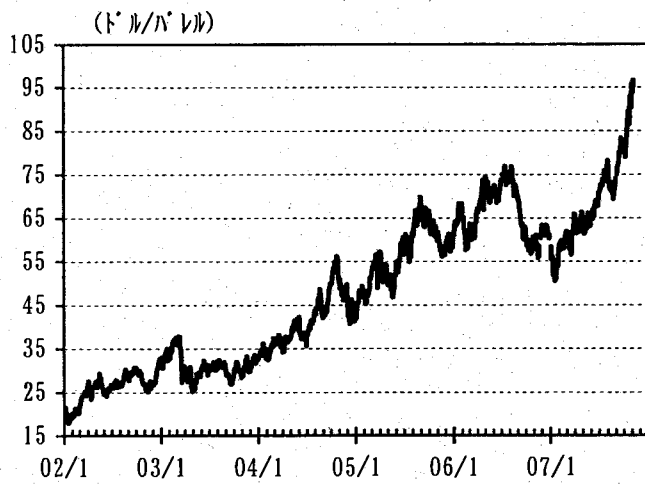
(注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月6日

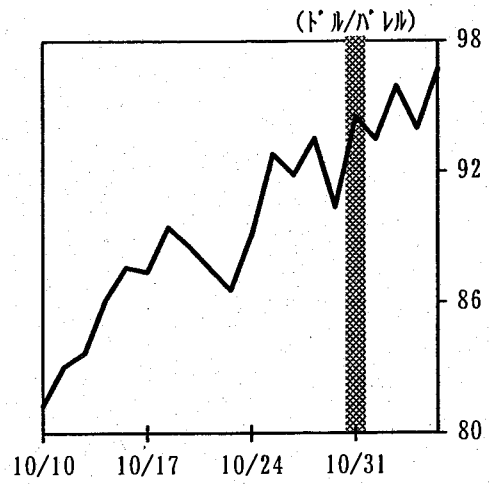
(休場: トルコ10/12、29、ブラジル10/12、11/2、アルゼンチン10/15、11/6、ロシア11/5)

### 商品

#### (1) 原油 (WTI)



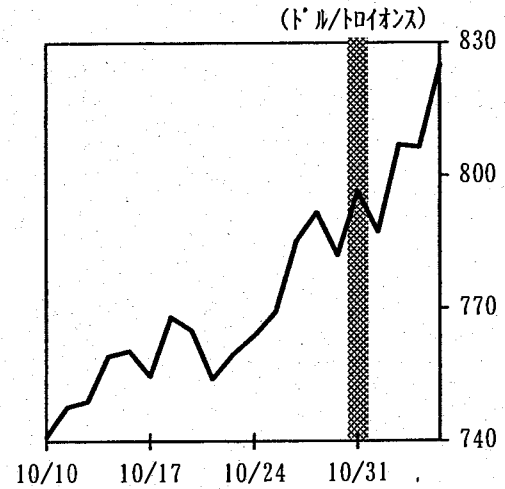
#### <最近の動き>



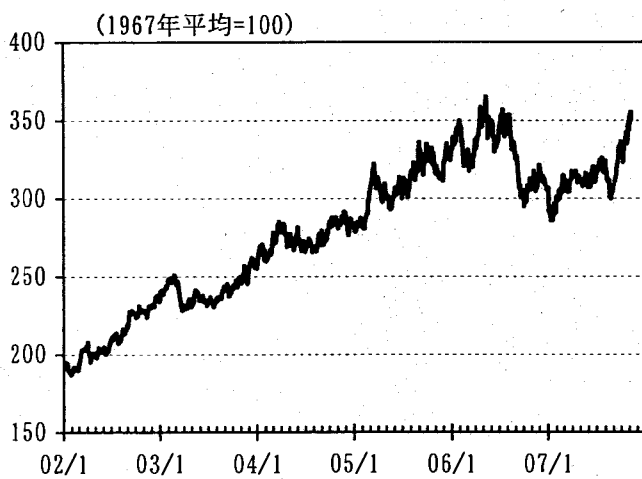
#### (2) 金



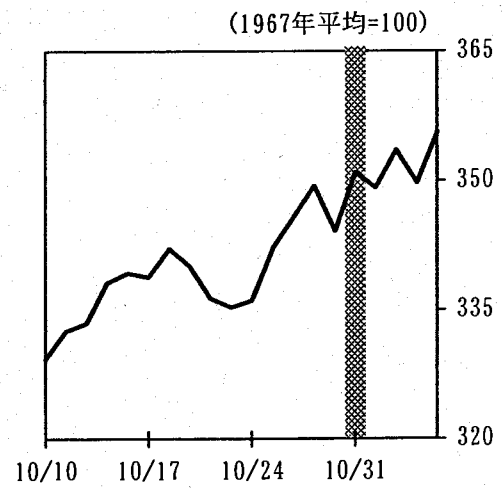
#### <最近の動き>



#### (3) CRB商品先物指数



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月6日

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	2.9	1.9	2.1	2.0	1.9	2.9	2.4
E U	3.1	3.0	2.9	2.8	2.5	2.5	2.3
ユーロエリア	2.9	2.5	2.7	2.6	2.1	2.3	2.0
ドイツ	3.1	2.4	2.7	2.6	2.0	2.4	2.2
フランス	2.2	1.9	2.1	1.8	2.0	2.2	1.9
英 国	2.8	3.1	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0
NIEs	5.4	4.9	4.7	5.1	4.4	5.0	5.1
ASEAN	5.4	5.6	5.5	5.6	5.6	5.7	5.8
中 国	11.1	11.5	10.5	11.4	10.0	9.9	10.7
日 本	2.2	2.0	2.5	2.0	1.7	2.2	1.9

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	3.2	2.7	2.7	2.7	2.3	2.5	2.4
E U	2.3	2.3	2.1	2.1	2.3	2.0	2.1
ユーロエリア	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ドイツ	1.8	2.1	1.9	2.0	1.8	1.6	1.7
フランス	1.9	1.6	1.4	1.4	1.8	1.7	1.7
英 国	2.3	2.4	2.4	2.3	2.0	2.0	2.0
NIEs	1.7	2.0	2.0	2.0	2.3	2.4	2.4
ASEAN	8.3	4.0	4.2	4.1	4.2	4.2	4.3
中 国	1.5	4.5	3.1	4.2	3.9	3.0	3.7
日 本	0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	0.5	0.5	0.4

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2007.11.12  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	3.8	3.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	0.1	1.1		0.5	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.3	0.7		0.6	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	0.6	0.8		0.8	0.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.3 5.3	1.4 5.2		▲0.0 6.3	0.2 3.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745 0.9	1,705 ▲2.3	1,640 ▲3.0	1,620 ▲1.2		1,653 6.3	1,650 ▲0.2	1,605 [▲1.0]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.7	105.7	95.6	105.6	99.5	95.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,464 0.3	1,296 ▲11.5		1,327 ▲3.2	1,191 ▲10.2	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	3.1 ▲0.7	0.6 ▲2.3		0.1 ▲0.9	0.6 ▲4.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲595.3	▲632.1	▲592.3	▲574.2		▲568.0	▲564.5	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	55.2	52.9	50.9	52.9	52.0	50.9
非製造業指数	60.2	58.0	58.8	55.5	55.8	55.8	54.8	55.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.9 2.0	1.0 1.9		0.0 1.8	0.1 2.1	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	126 114	94 73	166 130	93 30	96 73	166 130
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	1.5 2.7	0.5 2.4		▲0.1 2.0	0.3 2.8	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.3	0.6 2.2		0.2 2.1	0.2 2.1	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	2.2 0.7	4.9 2.4				
17. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	2.2 5.1	▲0.2 4.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性、17.ユニット・レーバ・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の10月は大型トラックを除く業界速報値(前月比は前月の速報対比)。また、四半期計数は、確報の平均値。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

※

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	3.1	1.3					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	2.2	1.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	2.3	1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			2.1	0.3	3.5	▲0.9	4.9		
	(前年比、%)	7.8	11.5	9.6	9.2	13.5	13.8	13.1		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.3	3.8	0.9	▲1.3	3.9	▲3.8	<11/6公表>
	(前年比、%)	9.3	14.3	11.3	11.6	5.1	3.5	3.7	8.2	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			3.5	1.7	▲0.5	0.5	▲0.2	▲4.3	<11/6公表>
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.3	11.1	3.0	10.7	3.0	▲4.0	
5. 輸入	<前期比、%>			0.9	▲0.1	4.6	2.4	2.0		
	(前年比、%)	13.5	13.7	5.2	3.9	8.3	9.8	6.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.0	0.2	0.7	0.4	▲0.0	0.3	<11/6公表>
	(前年比、%)	1.3	2.1	1.6	0.9	1.3	1.4	0.8	1.6	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,163	1,140	1,141	1,152	1,140	1,151	1,165	
	<前期比、%>	1.6	3.0	▲3.6	0.1	1.0	▲2.1	1.0	1.3	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲5	▲2	▲4	▲2	▲4	▲6	<10/31公表>
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			1.0	0.5	1.7	0.7	1.2		
	(前年比、%)	1.3	4.0	3.9	2.6	4.1	3.9	4.3		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	51.2	56.3	55.5	55.3	54.2	54.9	54.3	53.2	51.5
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	53.9	57.9	57.6	57.5	56.9	58.3	58.0	54.2	55.8
11. 失業率	(%)	8.9	8.3	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.3	<10/31公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	2.1	2.0
コア	(前年比、%)	1.5	1.5	1.9	1.9	2.0	1.9	2.0	2.0	<10/31公表>

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	※								
	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	3.2	3.3	3.2				
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.0	3.3	0.4 4.4	1.4 3.9	1.7 5.2	0.6 4.2	0.7 4.8	0.6 6.3	
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	2.9	3.7	1.0 3.9	0.9 3.7	0.9 4.1	0.3 4.3	0.3 3.8		
4. 失業率(失業保険受給者) (%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.8	1.9	1.8	1.8	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.5	9.9	9.6	9.0	<10/31公表> 9.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。



## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.1 < 13.4 >	11.9 < 15.0 >	11.5 < 9.4 >			
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	18.1	18.0	17.5	18.9
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.8	16.4	17.1	17.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.4	26.6	26.7	26.4
当期			25.3	27.4	26.0	26.2	27.3	24.7
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	26.2 < 7.2 >	34.1 < 3.4 >	22.7 ▲ 2.5	22.8 < 2.3 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.2 ▲ 1.5	18.2 < 10.1 >	20.7 < 8.9 >	26.9 < 11.7 >	20.0 ▲ 3.1	16.0 ▲ 0.1
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	6.1	5.6	6.5	6.2
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.5	18.5	18.1	18.5
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	17.1	16.6	17.0	17.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.1	9.3				
個人消費	6.3	6.3	6.0	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	14.1	15.9				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	12.5	10.3	9.1	7.5	10.7	
3. 輸入	44.0	25.0	12.6	34.3	17.7	20.4	32.6	2.3
4. 卸売物価	4.7	4.8	6.4	5.4	4.1	4.7	4.1	3.3
5. M3	17.8	19.2	21.3	21.7	21.1	21.7	20.7	21.1
6. 貸出	29.9	30.3	28.0	26.1	24.2	23.2	24.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2Q	3Q
韓国	4.7	4.2	5.0	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.7 (5.2)
台湾	6.2	4.1	4.7	7.6 (5.1)	4.0 (4.0)	1.9 (4.2)	7.0 (5.1)	
香港	8.6	7.5	6.9	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.4 (5.7)	8.2 (6.9)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.5)	14.4 (8.7)	6.4 (9.4)
タイ	6.3	4.5	5.0	5.5 (4.7)	2.4 (4.3)	4.9 (4.2)	5.2 (4.4)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)	
マレーシア	6.8	5.0	5.9	6.5 (6.0)	4.8 (5.7)	8.5 (5.5)	3.1 (5.7)	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.1 (7.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
輸出合成指数	12.3	14.5	4.9	2.1				
うちIT関連寄与度			0.0	2.2				
韓国 <28.3>	12.0	14.4	7.8 (14.1)	0.6 (9.6)	8.3 (24.2)	1.8 (13.7)	▲8.6 (▲0.9)	14.4 (24.2)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	7.5 (6.6)	8.9 (9.7)	▲2.0 (14.4)	6.4 (10.4)	▲1.7 (10.6)	▲2.8 (14.4)
タイ <11.3>	14.9	16.9	6.3 (19.1)	1.4 (11.6)		9.6 (17.9)	▲1.9 (10.4)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	6.3 (15.6)	▲1.4 (8.5)		▲1.6 (7.8)	▲0.7 (7.6)	

## (参考)

	2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	52.7	55.6	54.7	53.4	56.9	54.7
うちIT関連*	53.0	52.6	54.2	58.1	58.4	56.9	60.2	58.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるウエイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
生産合成指数		6.6	7.9	4.1	4.8				
うちIT関連寄与度				1.4	2.4				
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	4.4 (7.0)	4.1 (8.3)		0.7 (11.2)	▲0.1 (0.3)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	97.3	96.0	101.8	102.3	104.9	103.2	100.5	104.9
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	4.6 (5.7)	5.0 (10.5)		▲1.8 (10.2)	0.1 (8.1)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.4 (5.6)	4.7 (9.0)		3.4 (10.1)	▲0.9 (9.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	0.3 (3.0)	1.7 (6.1)		2.9 (4.8)	1.7 (9.2)	
	消費者評価指数 <sup>†</sup>	82.2	82.5	89.1	91.6	92.5	91.4	92.0	92.5
	機械投資推計指数	6.4	7.3	1.7 (12.1)	▲7.8 (▲1.9)		6.8 (1.7)	▲10.2 (▲8.6)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.6)	(4.8)		(5.1)		
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	73.8	68.7	66.5	67.0	66.0	66.1	66.5	66.0
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	1.2 (▲0.0)	1.4 (0.6)		1.9 (1.4)	▲0.7 (0.3)	
	民間投資指数 (PII)	10.1	2.5	(▲3.0)	(▲2.0)		(▲2.4)	(▲0.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/8月	9月	10月
韓国	( )内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	3.0 (2.4)	2.0 (2.3)	2.3 (2.3)	3.0 (2.4)
台湾	( )内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	0.3 (0.7)	1.5 (1.6)	5.3 (2.3)	1.6 (1.6)	3.1 (2.0)	5.3 (2.3)
タイ	( )内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	2.5 (1.0)	1.1 (0.7)	2.1 (0.8)	2.5 (1.0)
インドネシア		10.5	13.1	6.0	6.5	6.9	6.5	7.0	6.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>  
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.11.7  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は増加基調を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に、多くの指標で9月の実績が出て、7～9月の姿が明らかになった。その特徴をまとめると、以下のとおり。

- ① 輸出と鉱工業生産は、4～6月に横ばい圏内の動きとなったが、7～9月は、その反動もあって、情報関連を中心に高めの伸びとなった。
- ② 設備投資については、機械投資の一致指標である資本財出荷が2期連続で増加し、投資の増加基調を裏付ける内容となった。ただ、中小企業の投資計画に若干の弱さがみられるほか、建築基準法改正の影響を受けて、非居住用建築着工が足もと大幅に減少している。
- ③ 個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとの、天候に左右されつつも、サービスや耐久財を中心に底堅く推移している。ただ、ガソリンの値上げの影響などから、マインド関連指標にはやや弱さがみられる。この間、住宅投資は、建築基準法改正の影響から、足もと大きく減少している。
- ④ 分配面をみると、企業収益は、中小企業が原材料価格の上昇などからやや頭打ちとなっているが、大企業の増益基調は続いており、全体として高水準を維持している。一方、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。ただし、一人当たり賃金については、団塊世代の退職の影響などもあって、弱めの動きが続いている。
- ⑤ このように、中小企業や家計部門における若干の弱さや、建築基準法改正に伴う建築着工へのマイナスの影響がみられる一方、輸出・生産といった景

気のエンジン部分は増加の動きが確かなものとなっており、基本的には生産・所得・支出の好循環が維持されていると判断される<sup>1</sup>。

物価の現状をみると、国内企業物価は、3 か月前比で上昇を続けているが、円高の影響などからそのテンポは鈍化している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

—— 9月の全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、6か月連続で-0.1%となった。

### (先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとの増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 米国では、住宅市場の調整が深まる一方、個人消費や設備投資については、ハードデータを見る限り引き続き底堅い。企業ヒアリングなどからも、わが国企業の直面する海外需要に大きな変化が出ているようには窺われない。しかし、米欧では、金融市場がなお不安定なもとの、金融機関の貸出姿勢がタイト化し、企業や消費者のマインドも幾分悪化しているため、今後の海外経済の動向については、引き続き注視していく必要がある。

—— IT関連については、世界需要が増加を続ける中、国内の在庫調整は概ね一巡し、生産の増加も明確になってきている。しかし、世界的な供給拡大のペースが速く、電子部品市況の一部に多少の弱さもみられるだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、需給バランスを注意深くみていく必要がある。

—— 国内面では、①中小企業のマインド慎重化や家計部門への所得波及の緩慢さ、②法改正の影響から足もと大きく減少している住宅・建築着工の動向とその影響、などの点について、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、国際商品市況高な

<sup>1</sup> なお、7~9月の実質GDP成長率(11月13日公表予定)は、住宅投資や公共投資が減少する一方、純輸出や設備投資などが増加すると見込まれ、全体では前期比年率+2%前後となる可能性が高いと考えられる。

どを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 原油価格の上昇を背景に、石油製品の前年比は、10月以降、CPIに対するプラス寄与を次第に拡大していく見込みである。また、食料工業製品についても、ごく緩やかながら、小売段階での値上げの動きが拡がると考えられる。このためCPI前年比は、年末にかけて小幅プラスに転じる可能性が高いと考えられるが、個人消費が盛り上がりを欠く中で販売競争が依然として激しいことなどを踏まえると、その動向については幅を持ってしておく必要がある。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調で推移すると考えられる(図表 1、2)。

—— 公共工事の工事進捗を反映する公共工事出来高は、独立行政法人(旧道路公団等)の一時的な工事集中を背景に、4~6月は前期比で増加したが、7~9月は再び減少しており、均してみれば、昨年半ば頃から低水準で横ばい圏内の動きが続いている(図表 2(1))。また、発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、本年半ばにかけて横ばい圏内で推移した後、足もとではやや大きめの減少となっている(図表 2(2))。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 3、4(1))。

—— 実質輸出は、4~6月に横ばい圏内の動きとなったが、7~9月はその反動もあって、前期比+6.0%と大幅に増加した。

地域別にみると、7~9月に関しては、全地域向けとも高い伸びとなった(図表 5(1))。米国向けは、自動車関連を中心に弱めの動きを続けてきたが、4~6月の落ち込みがやや大きかったこともあって、7~9月は多くの財で増加した(図表 6)。東アジア向けも、4~6月は高い伸びとなった1~3月の反動などから小幅減となったが、7~9月は中国向けを中心に再び大幅増とな

っており、均してみるとしっかりした増加傾向にある(図表 7)。一方、欧州向けやその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けは、堅調な増加を続けている。

財別にみると(図表 5(2))、自動車関連は、米国向けの振れを伴いつつも、その他地域向けの高い伸びなどに支えられ、堅調な増加を続けている。情報関連は、昨年度後半に中国向けを中心に大幅増となった反動から、4~6月にいったんかなり減少したが、世界のIT関連需要が堅調に推移する中、7~9月は再びはっきりと増加した(図表 8)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加を続けており、中間財も、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。消費財も、デジタル家電を中心に、増加傾向が続いている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅市場の調整が深まる中、サブプライム住宅ローン問題の拡がりを背景に下方へのリスクが高まっているが、今のところ、景気減速が長引きつつも、後退には至らず、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる(図表 9)。EUについても、やや減速しつつも、景気拡大が持続するものと予想される。一方、東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEsや ASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、その他地域でも、景気拡大が持続するとみられる。

—— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体として拡大を続ける中、世界半導体出荷も足もと増加に転じている。ただし、世界的な供給の増加ペースが速いもとの、電子部品市況の一部に多少の弱さもみられるだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。

—— 為替相場は、夏場以降やや円高に振れているが、実質実効ベースで長期的にみると、1985年のプラザ合意前後以来の円安圏で推移している(図表 10)。

実質輸入は、輸入価格上昇が下押しに作用しつつも、国内需要や生産の増加を反映して、緩やかな増加基調にある(図表 3、4(1))。

—— 実質輸入は、本年前半にかけて、輸入価格上昇の影響や情報関連輸入の弱さなどから横ばい圏内で推移していたが、7~9月は、情報関連輸入が

増加に転じたことなどから前期比で+1.8%と増加した。

財別にみると(図表 11(2))、資本財・部品は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。情報関連については、昨年末頃からやや弱めの動きとなっていたが、7~9 月は、国内の出荷・在庫バランスの改善などを背景に増加に転じている。消費財は、大きな振れを伴いつつも、基調としては音響映像機器などを中心に底堅く推移している。一方、食料品については、輸入価格の上昇などを背景に、このところ減少している。また、素原料や中間財は、7~9 月は比較的是っきりと増加したが、基調的には、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、横ばい圏内ないしごく緩やかな増加にとどまっている。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、増加基調を続けている(図表 3、4(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨年後半にかなり拡大したが、その後は、原油価格上昇の影響から横ばい圏内で推移している(図表 3、4(2))。一方、経常収支は、所得収支の増加から、増加基調が続いている。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、引き続き増加基調にある(図表 12)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、4~6 月に前期比+2.1%と増加した後、7~9 月もコンピューター関連などが増加し、同+2.3%となった(図表 12、13(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、4~6 月に前期比減少となった後、7~8 月は4~6 月対比で+6.5%と増加した(図表 12、14(1))。こうした振れを均してみると、高水準横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、製造業では、昨年央をピークに減少していた電気機械が、電子部品の生産調整の進捗などを背景に、7~8 月は幾分持ち直した。非製造業では、7~8 月は、運輸業(鉄道車両)や通信業(携帯電話)が増加



した<sup>2</sup>。

一方、建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～6月は改正建築基準法の施行前の駆け込みから大幅に増加し、7～9月はその反動などから大幅に減少した(図表 12、14(2))<sup>3</sup>。

—— 中小製造業の 2007 年度設備投資の修正計画(中小企業金融公庫の 9 月調査)をみると、前回 4 月調査から上方修正され、5 年連続で増加する計画となっているが、伸び率は +1.9%と前年度(修正計画 +8.8%、実績 +3.0%)に比べ低めにとどまっている(図表 15)<sup>4</sup>。

—— 企業収益は、高水準で推移している(図表 16)。現在明らかになりつつある上場企業の中間決算をみると、上期中の原油価格の上昇にもかかわらず、新興国を中心とする世界景気の拡大などを背景に、製造業、非製造業ともに、多くの企業で収益の高い伸びが続いている模様である(図表 17(1))。

この間、中小企業の収益に関するDI(黒字企業割合－赤字企業割合)をみると、総じて良好な水準が維持されているが、足もとは、原材料コスト上昇の影響などから幾分悪化している(図表 17(2))。

### (家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 18)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は減少傾向を続けてきたが、8月以降は新型車の好調などから持ち直している(図表 19(2))。一方、家電販売は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、新機種発売が続く中、増加基調を続けている。

—— 全国百貨店売上高やスーパー売上高は、天候などに左右されているが、均してみれば、このところ横ばい圏内で推移している(図表 20(3))<sup>5</sup>。コンビニエンスストアの販売額も、天候要因から振れが大きくなっているが、均してみ

<sup>2</sup> なお、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

<sup>3</sup> 6月20日施行の改正法によって、構造基準にかかる審査などが厳格化された。

<sup>4</sup> 同公庫の中小企業動向調査(9月調査)をみても、設備投資を実施した企業の割合は、製造業、非製造業とも、高めの水準で推移してきたが、足もとでは低下している。

<sup>5</sup> 6月は、好天候やクリアランスセールの前倒しなどから、夏物衣料を中心に大幅に増加したが、7月は、セールの反動と3連休の台風など悪天候の影響が重なり減少した。その後、8月は好天候から回復したが、9月は残暑による秋物衣料の不振などから伸び悩んだ。

ると横ばい圏内の動きが続いている。

- サービス関連の統計については(図表 20(4))、外食売上高が、天候要因による大きな振れを伴いつつも、増加基調を続けている。旅行取扱額は、年前半の円安や燃料高(燃料サーチャージ)を背景に、海外旅行から国内旅行へシフトする動きもみられるが、全体としては底堅く推移している。
- 以上の動きを、販売統計合成指数で見ると、7~9月はやや弱めとなったが、基調的には底堅く推移している(図表 21(1))。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある(図表 21(2))。
- 需要側の統計である家計調査と家計消費状況調査をみると、7~9月は減少した(図表 19(1))。
- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると、7~9月は、供給サイドの増加から前期比+0.4%と増加した(図表 21(3))<sup>6</sup>。
- この間、消費者コンフィデンスは、雇用・所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 22)。ただ、指標によっては、足もとやや悪化している。これには、賃金が伸び悩む中で、ガソリンなど生活関連品の値上げやその表明が相次いでいることなどが、影響しているとみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、改正建築基準法の施行の影響から、足もと大幅に減少している(図表 23、24)。先行きについては、当面、その影響が残ることから低調に推移するとみられるが、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

- 住宅着工戸数は、本年入り後、125 万戸前後で推移してきたが、7月に94.7 万戸と大幅に減少し、8~9月は70 万戸強とさらに減少した(図表 24(1))。この大幅減少には、構造計算書偽造問題の再発防止のために改正された建築基準法(6月20日施行)により、建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたことが影響している<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

<sup>7</sup> 法改正にもかかわらず、審査基準や手続きの詳細の明示が遅れたことが、建築確認の申請者(建設会社、設計事務所)と確認検査機関の双方の対応の遅れにつながったと指摘されて

足もとでは、審査事務がやや回復している模様であり、国土交通省でも確認手続きの運用を弾力化するなどの措置を打ち出しているが、着工がいつの時点でどの程度戻るかについては、なお不確実性が高い。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調を続けている(図表 25、26)。

—— 生産は、1～3 月前期比 $-1.3\%$ 、4～6 月同 $+0.2\%$ の後、7～9 月は同 $+2.2\%$ の増加となった。業種別にみると、電子部品・デバイスが、在庫調整が概ね一巡するも、デジタル家電向けやゲーム機向けの好調、パソコン向けの持ち直しなどから、しっかりした増加に転じている。輸送機械も、輸出处が増加しているほか、国内向けも新車投入要因から持ち直している。このほか、情報通信機械も<sup>8</sup>、新製品が投入された携帯電話やデジタル家電を中心に増加している。

出荷も、増加基調を続けている(図表 27)。

—— 出荷は、4～6 月に前期比 $+0.7\%$ と増加した後、7～9 月も同 $+2.1\%$ と増加した。財別にみると(図表 27)、資本財は、設備投資や輸出の増加を背景に、振れを伴いつつも増加傾向にある。消費財については、耐久消費財が、輸出处自動車やデジタル家電を中心に増加を続けているほか、非耐久消費財も、足もとは幾分持ち直している。生産財は、本年前半は伸びが緩やかであったが、電子部品・デバイスを中心に、足もとは増勢が強まっている。この間、建設財は、公共工事が低調に推移する中で、改正建築基準法施行の影響から、このところはっきりと減少している。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスでは、セットメーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷の前年比がやや高まる一方、在庫の前年比は明確に低下しており、在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態となっている(図表 28(4))。資本財に関しては、建設機械の在庫が米国向け出荷の減少などから増加していたが、EU向けや新興国向け出荷が堅調に推移するも、出荷・在庫バランスは改善している(図表 28(2))。一方、鉄鋼など

いる。

<sup>8</sup> 図表 26 では「その他電気機械」に分類されている。

その他生産財については、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 28(5))。また、耐久消費財の出荷・在庫バランスは、振れを伴いつつも、基調としては、良好な状態を続けている(図表 28(3))。以上の結果、鉱工業全体で見ても、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある(図表 28(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 企業ヒアリングによると、10～12月の生産は、電子部品・デバイスや輸送機械の増加などから、全体として、緩やかな景気拡大と整合的なペースでの増加が予想される<sup>9</sup>。ただし、IT関連については、北京オリンピック関連需要等への期待が強い一方で、米国個人消費の下振れリスクがあるため、需給バランスに引き続き注意が必要である。また、足もと弱めとなっている建設財については、建築基準法改正による影響が今後どの程度続くか、その動向を注視する必要がある。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 29)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、足もとでは就業者数の減少などから幾分上昇しているが、やや長い目でみれば、緩やかな低下傾向をたどっている(図表 30(1))。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準で推移している。職業安定所を通じた新規求人については、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響などから、昨秋以降緩やかな減少傾向にあるが<sup>10</sup>、民間の求人情報誌などにおける求人広告掲載件数は増加を続けており、企業の労働需要は引き続き底堅いと考えられる(図表 30(3))<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 現時点の企業ヒアリングによると、10～12月は、前期比+1%程度の増加が計画されている。なお、生産予測指数(10月:前月比+3.8%、11月:同-0.7%)から単純に計算すると(12月は11月対比横ばいと仮定)、10～12月は前期比+3.5%となるが、予測指数と本系列では採用品目やウエイトが異なることなどから、幅を持ってしておく必要がある。

<sup>10</sup> 派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。この9月には、その指導徹底をさらに強化している。

<sup>11</sup> 07年度上期における求人広告掲載件数(全国求人情報協会調べ、図表 30(3))は、約 82

—— 当局が試算した構造失業率をもとに、失業率ギャップ(=失業率-構造失業率)を計算すると(図表 31)、短観の雇用判断DIなどと概ね同様、①労働需給が引き締まってきていること、②ただし、引き締まりのテンポはこのところ緩やかであること、が確認できる<sup>12</sup>。

—— 雇用について、労働力調査の雇用者数をみると、9月は前年比伸び率が大幅に低下した(8月+1.1%→9月+0.2%)。他方、振れの小さい毎勤統計の常用労働者数をみると、9月も前年比+1%台半ばの伸びが続いている(図表 29、32(1))。この間、所定外労働時間は、高水準で推移している(図表 32(3))。

上記労働力調査の雇用者数の前年比低下は、基本的には、単月の「振れ」による面が大きいとみられるが、一般に労働力は、多少均してみると、毎勤よりも敏感に生産活動の変動を反映する傾向があるとも言える(図表 33)<sup>13</sup>。この点、足もとの労働力の伸び鈍化が、本年前半の生産伸び悩みの影響を受けているとしても<sup>14</sup>、生産自体は既に増加が再び明確になっているため、基本的には、先行き労働力の伸びも回復する蓋然性が高い。ただし、地方を中心とした財政支出の抑制や原材料高により、輸出産業と内需産業で業況のコントラストが強まっていることなどを踏まえると、鉱工業生産で捉え切れていない経済活動ペースの鈍化が、失業率の上昇や雇用者数の伸び鈍化をもたらしている面がないかどうか、当面、注意深く確認していく必要がある。

—— この間、企業規模別に雇用の動きをみると(図表 34)、労働力では、中堅・中小企業の伸び鈍化が足もと目立っている。毎勤については、もともと小規模

---

万件/月となっている。

<sup>12</sup> なお、失業率ギャップでみた労働需給の引き締まりテンポは、2004～05年頃は実態よりも急速な方向に、最近では実態よりも緩やかな方向に、それぞれ若干バイアスを持っている可能性がある。これは、派遣・請負の水増し求人が多かった2004～05年頃は欠員率が過大に(したがって構造失業率も過大に)推計されていた可能性があり、足もとは労働局の適正化指導に伴ってそうした過大推計分が剥落する過程にあると考えられるためである。

<sup>13</sup> 労働力の雇用者数の前年比が前月に比べて0.7%ポイント以上変化した回数を数えると、2006年以降の21データのうち7回にも達する。また、前年比の前月差の標準偏差を2000年以降について計算すると、0.5%となる。毎勤の常用労働者数については、この標準偏差は0.1%に過ぎない。このように、労働力はノイズが大きいのが、逆に毎勤は経済活動の変動に比べて安定し過ぎている嫌いもある。

こうした両者の違いには様々な理由が考えられるが、基本的には、サンプル変更の頻度の違い(労働力は毎月半分入れ替わるのに対し、毎勤は30人以上の事業所は2～3年間固定、30人未満は半年間固定)による面が大きいと推察される。

<sup>14</sup> 2004年夏から約1年間続いた景気の踊り場局面においても、毎勤は比較的安定した伸びを続けたのに対して、労働力は早いタイミングで伸びを低下させている(図表 33(1))。

事業所の伸びの方が高いが、足もとの変化としては、小規模事業所の伸びが低下し、中・大規模事業所の伸びが上昇している。

—— 常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が前年比+1%程度で増加を続ける中で、昨年末以降は、パート労働者の伸びが高まっており、その結果、パート比率は前年対比で上昇している(図表 32(2))。こうしたパート労働者の傾向的な増加には、①団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響している<sup>15</sup>。このため、パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ減少が目立っている。

—— 賃金を一人当たり平均でみると、このところやや弱めとなっている(図表 29、35(1))。内訳をみると、所定外給与が、緩やかな増加基調を維持する一方、所定内給与はやや弱めの動きを続けている。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること<sup>16</sup>、②地方公務員の給与削減の影響<sup>17</sup>、③パートの増加や労働時間の減少<sup>18</sup>、などが寄与していると考えられる。

この間、賃金を規模別にみると、小規模事業所の弱さが目立っており、グローバル化や財政再建、原材料価格上昇等の影響が、中小企業において相対的に強めに表れている可能性が考えられる(図表 36)。

—— なお、今年の冬季賞与について、製造業大企業を中心とする各種アンケート調査をみると、引き続き増加が予想されているものの、調査によっては伸び率が低下しているものもある<sup>19</sup>。

<sup>15</sup> こうした動向は、労働供給サイドからみると、団塊世代が含まれる55～64歳の男性や、女性の、労働力率の上昇となって表れている。

<sup>16</sup> 団塊世代の退職の所定内賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増加する06年10～12月頃から現れ、07年4～6月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

<sup>17</sup> 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育・学習支援(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

<sup>18</sup> パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている(図表 36(2))。

<sup>19</sup> 労務行政研究所による賞与アンケート調査(最終集計:9/5日時点)では、07年夏、07年冬ともに前年比+2.2%となっている。一方、日本経済団体連合会による調査(中間集計:10/24日時点)では、07年夏の前年比+3.0%から、07年冬の同+0.7%とプラス幅が縮小している。

—— 雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 35(2)(3))。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が雇用を増やし続けようとするれば、労働需給のタイト化は避けられない、したがって賃金上昇圧力は次第に高まっていくと考えるのが自然である。ただし、高齢者や女性の労働力率上昇という最近の動きを踏まえると、潜在的な労働供給余力は意外に大きい可能性も否定できないほか、人手不足を克服するために企業の労働生産性向上努力が強まる可能性もある。また、とりわけ中小企業では、売上げの伸び悩みや原材料コスト上昇の影響から、賃金・雇用の両面において弱めに推移する可能性も考えられる。いずれにせよ、これらの定量的な影響については、不確実性が大きい。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、上昇基調にある(図表 38)。

—— 原油価格は、夏場にいったん下落したが、米国製油所の稼働トラブルや中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、さらには投機資金の流入もあって、最高値を更新している。非鉄金属も、高値圏での動きが続いている。小麦等の穀物は、世界需要の増加が続く中、主要産地での早魃の影響などを背景に、上昇基調にある。

—— 半導体の海外市況についてみると、DRAMやフラッシュ・メモリーは、供給拡大を主因に弱含んでいる。一方、液晶パネルについては、最終製品の年末需要に向けた調達増加や、韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、反発している。

輸入物価は、円高の影響などから、足もとでは下落している(図表 37、39)。

—— 円ベースでは下落しているが、契約通貨ベースでは、金属・同製品の反落から伸びを鈍化させながらも、上昇を続けている(図表 38(1))。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際商品市況の動きを反映し、高値圏での動きが続いている(図表 40)。

—— 石油製品や非鉄金属は、国際商品市況を反映し、高値圏で推移している。鉄鋼については、建設用鋼材が、都市再開発向けやアジア需要の好調などを背景に上昇基調を続けてきたが、足もとでは、建築着工減少の影響から、上昇がやや頭打ちとなっている。この間、合板は、住宅着工減少の影響などから、大幅に下落している。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、3か月前比で上昇を続けているが、円高の影響などからそのテンポは鈍化している(図表 37、41)。先行きについては、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。

—— 類別に内訳をみると(図表 41)、夏に円高が進み、国際商品市況もいったん軟調となったことなどから、石油・石炭製品はプラス幅を縮め、非鉄金属は小幅マイナスとなっている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品・プラスチック製品(図中「素材(その他)」に区分)は、これまでの原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は上昇を続けているが、そのテンポは鈍化している。この間、機械類は、弱含みで推移している。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 42)、素原材料や中間財は、夏の原油反落などを反映し、足もとは上昇傾向が一服している。最終財も横ばい圏内で推移している。

—— 10月には、3か月前比でみて、上昇テンポが幾分鈍化するが、その後は当面、国際商品市況の上昇を反映し、同程度ないしやや速めの上昇テンポとなる可能性が高い。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、プラス基調で推移している(図表 37、43)。先行きについても、需給が徐々に引き締まっていくもとで、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、プラス基調を続けていくと考えられる。

—— 前年比は、4～6月に+0.3%、7～9月に+0.4%となった。内訳をみると、諸サービスが、07年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加からプラスで推移している。また、不動産は、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景として、ともに上昇を続けている。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少傾向をたどるもとで、企業



の出稿スタンスが抑制的であることなどから、基調的には弱めの動きとなっている<sup>20</sup>。

— なお、海外要因を含む総平均ベースは、07年度入り後、+1%強の伸びを続けている。これは、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気拡大による船腹需給の引き締まりを背景に、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している(図表37、44)。

— 9月の全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、6か月連続で-0.1%となった(図表44)。

財、サービス毎の内訳について、最近の動きをみると、財は、石油製品がゼロ%近傍で推移するもとの、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比も小幅のマイナスで推移している。一方、一般サービスに関しては、外食や教育関連サービス(「他のサービス」に分類)が緩やかな上昇を続けているが、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)が下落を続けていることなどから、全体では、ゼロ%近傍で推移している<sup>21</sup>。この間、公共料金については、診療代の前年下落要因の剥落などから、4月以降小幅のプラスで推移している<sup>22</sup>。

— なお、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数(いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数)の前年比をみると、2002年頃をボトムとして、長い目でみれば振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にあるが、過去1年間程度は+0.1%前後で足踏みしている(図表45)。また、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比も、小幅のマイナスが続き、改善がやや足踏みしている<sup>23</sup>。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 10月の東京CPI(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品の上昇などから9

<sup>20</sup> 広告は、9月単月では、新車や東京モーターショー関係の新聞広告が伸びたことなどから、前年比プラスとなった。

<sup>21</sup> 家賃は、足もと、前年下落した影響が一巡するにつれ、マイナス幅が縮小してきている。

<sup>22</sup> 8月からは、傷害保険料の上昇も加わって、プラス幅が幾分拡大した。

<sup>23</sup> 「特殊要因」とは、診療代、米類、石油製品、移動電話通信料、たばこ、電気代、固定電話通信料の7品目である。

月に比べ 0.1%ポイント上昇し、ゼロ%となった(図表 46)。その他の主要都市の 10 月の前年比も、9 月に比べ幾分改善していることから、全国ベースでも、同様な傾向がでてくる可能性が高い。

— レギュラー・ガソリンの小売価格(全国平均)は、原油価格の上昇を背景に、最高値を更新している(11/5 日時点で 149.9 円/ℓ<10 月は 145.0 円>)。原油価格がなお上昇基調にあるため、当面、ガソリンの小売価格はさらに上昇することも考えられる。そうした状況を踏まえると、去年は 9 月の 144 円をピークに下落に転じたこともあり、石油製品の前年比は、10 月以降、次第にプラス寄与を拡大していく可能性が高い。

— このような石油製品の価格動向に加え、食料品メーカーや一部外食産業での値上げの動きなどを踏まえると、CPI前年比は年末にかけて、小幅のプラスに転じていく可能性が高いと考えられる。ただ一方で、厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスも根強いいため、上昇に転じる時期やその後の上昇テンポについては、幅を持ってしておく必要がある<sup>24</sup>。

以上

<sup>24</sup> なお、移動電話通信料については、大手キャリアが、端末購入代金の一部を補助しない一方で通信料を低く抑えるプラン(11 月開始)を発表したが、総務省では、CPI 作成上の考えから、このプランを当面 CPI に反映させない方針を公表した。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                          |         |                         |
|---------|--------------------------|---------|-------------------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標                 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標            |
| (図表 2)  | 公共投資                     | (図表 26) | 生産                      |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標                  | (図表 27) | 財別出荷                    |
| (図表 4)  | 輸出入                      | (図表 28) | 在庫循環                    |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳                  | (図表 29) | 雇用関連指標                  |
| (図表 6)  | 米国向け輸出の動向                | (図表 30) | 労働需給 (1)                |
| (図表 7)  | 東アジア向け輸出の動向              | (図表 31) | 構造失業率                   |
| (図表 8)  | 情報関連輸出の動向                | (図表 32) | 労働需給 (2)                |
| (図表 9)  | 海外経済                     | (図表 33) | 雇用と生産の関係                |
| (図表 10) | 実質実効為替レート                | (図表 34) | 企業規模別にみた雇用動向            |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳                  | (図表 35) | 雇用者所得                   |
| (図表 12) | 設備投資関連指標                 | (図表 36) | 一般・パート別、規模別にみた<br>賃金の動向 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標                 | (図表 37) | 物価関連指標                  |
| (図表 14) | 設備投資先行指標                 | (図表 38) | 国際商品市況と輸入物価             |
| (図表 15) | 中小製造業・設備投資計画<br>(中小公庫調査) | (図表 39) | 輸入物価                    |
| (図表 16) | 企業収益関連指標                 | (図表 40) | 国内商品市況                  |
| (図表 17) | 企業収益の動向                  | (図表 41) | 国内企業物価                  |
| (図表 18) | 個人消費関連指標                 | (図表 42) | 企業物価指数の需要段階別推移          |
| (図表 19) | 個人消費 (1)                 | (図表 43) | 企業向けサービス価格              |
| (図表 20) | 個人消費 (2)                 | (図表 44) | 消費者物価 (全国)              |
| (図表 21) | 個人消費 (3)                 | (図表 45) | 消費者物価における特殊要因の影響        |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス               | (図表 46) | 消費者物価 (東京)              |
| (図表 23) | 住宅関連指標                   | (図表 47) | 地価関連指標                  |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標                 |         |                         |

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/6月	7	8
公共工事出来高金額	17.5	17.0	17.8	17.4	17.8	17.5	17.3
	(-11.2)	(-9.6)	(-4.3)	(-1.4)	(-2.6)	(-0.7)	(-2.0)
		〈-2.2〉	〈4.4〉	〈-2.3〉	〈-1.7〉	〈-1.6〉	〈-1.1〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2007/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/7月	8	9
公共工事請負金額	12.3	12.2	12.1	11.6	11.7	11.6	11.4
	(-5.2)	(7.7)	(-0.7)	(-7.3)	(-4.0)	(-5.1)	(-12.1)
		〈-2.2〉	〈-0.7〉	〈-4.8〉	〈-1.1〉	〈-0.5〉	〈-1.6〉
うち国等の発注	4.1	4.5	4.2	4.0	3.9	4.1	4.1
〈ウエイト33.5%〉	(-0.1)	(31.7)	(9.2)	(1.9)	(-1.8)	(4.4)	(3.4)
		〈4.4〉	〈-5.7〉	〈-4.4〉	〈4.2〉	〈5.0〉	〈0.8〉
うち地方の発注	8.2	7.7	7.9	7.5	7.8	7.5	7.3
〈ウエイト66.5%〉	(-7.6)	(-7.3)	(-6.2)	(-10.7)	(-4.8)	(-8.4)	(-17.7)
		〈-5.6〉	〈2.1〉	〈-5.0〉	〈-3.5〉	〈-3.3〉	〈-2.9〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。

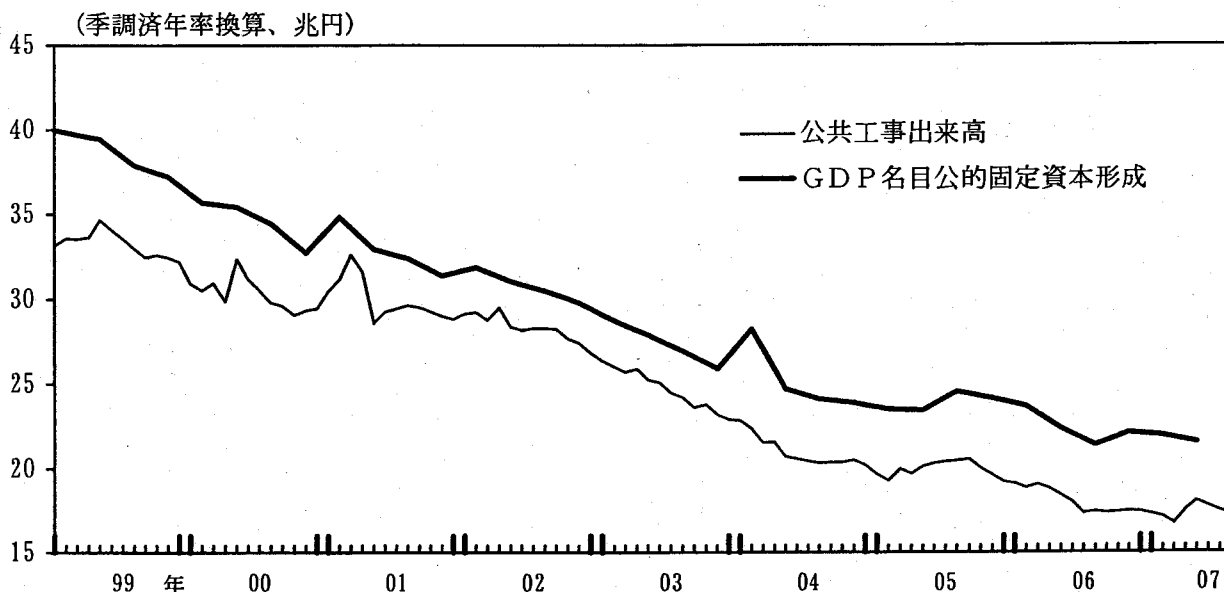
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

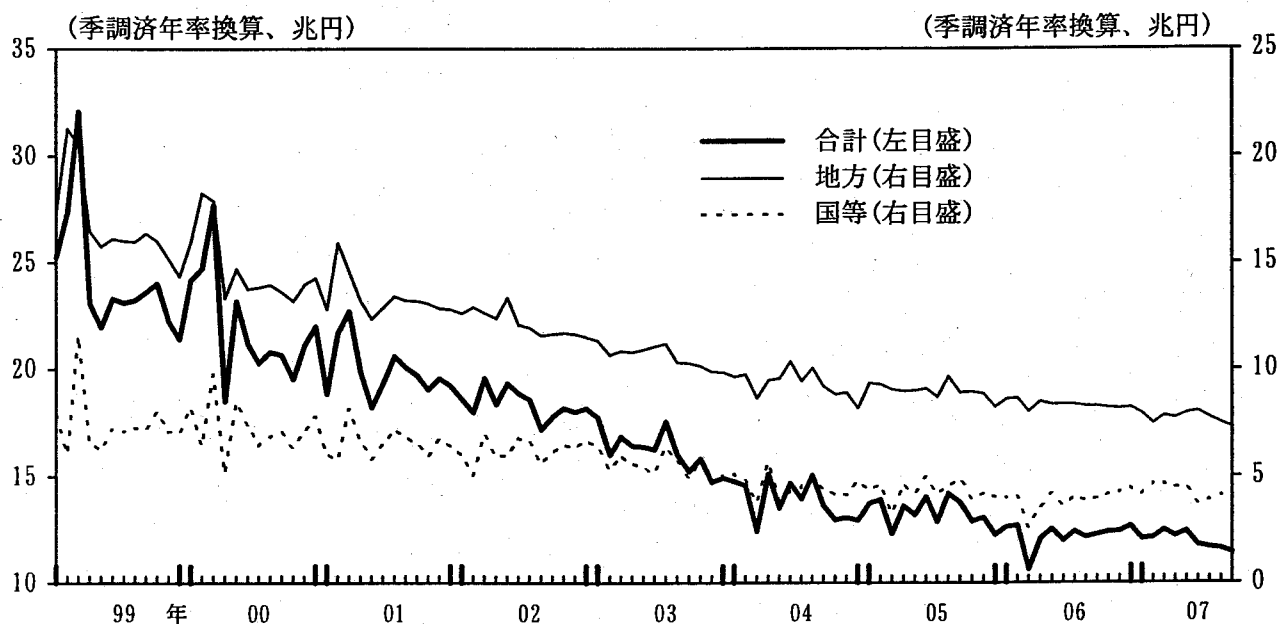
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## 〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9
実質輸出	( 9.7)	< 3.0> ( 8.6)	<-0.4> ( 6.5)	< 6.0> ( 8.4)	< 1.2> ( 5.9)	< 7.0> ( 12.7)	<-3.4> ( 6.8)
実質輸入	( 2.4)	< 0.4> (-0.3)	< 0.5> ( 1.0)	< 1.8> ( 1.5)	< 1.5> ( 8.1)	<-2.5> ( 1.6)	<-0.7> (-4.9)
実質貿易収支	( 33.0)	< 9.3> ( 37.3)	<-2.4> ( 21.3)	< 15.8> ( 25.3)	< 0.5> ( 0.9)	< 29.5> ( 48.7)	<-8.2> ( 31.2)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
経常収支	21.15	5.62 <-1.6>	6.52 < 16.0>	5.92 <-9.2>	2.04 <-7.6>	1.75 <-14.1>	2.19 < 25.0>
[名目GDP比率]	[ 4.1]	[ 4.4]	[ 5.1]				
貿易・サービス収支	8.19	2.39 <-2.4>	2.30 <-3.7>	2.73 < 18.5>	0.70 <-5.3>	0.61 <-13.5>	1.21 < 99.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/7~9月の季調済金額は7~8月の四半期換算値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

## 〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9
輸出数量	( 5.5)	< 2.1> ( 2.4)	< 1.9> ( 4.1)	< 3.6> ( 5.6)	<-2.4> ( 2.5)	< 5.6> ( 8.2)	< 0.8> ( 6.5)
輸入数量	( 3.3)	<-3.4> (-0.1)	<-0.4> (-3.6)	<-0.8> (-4.8)	<-0.3> (-0.0)	<-1.5> (-5.6)	< 2.3> (-8.9)

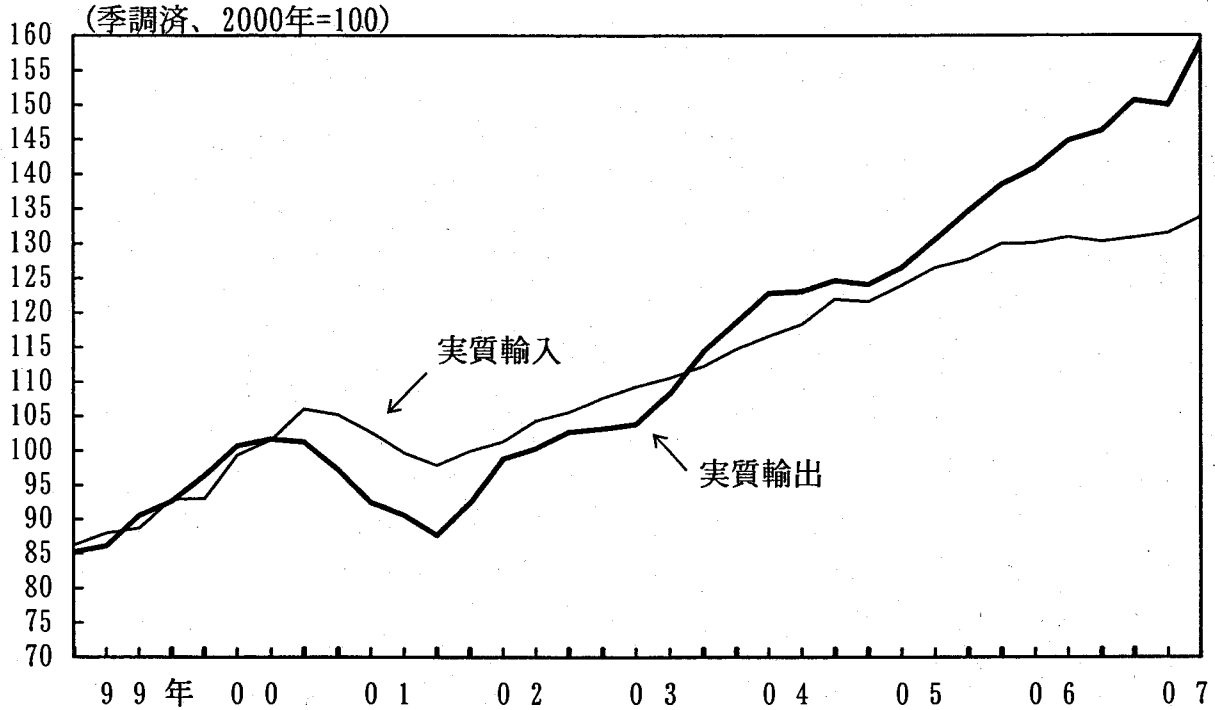
## 〈為替相場〉

	04年末	05	06	07/6月末	7	8	9	10
ドル-円	103.78	117.48	118.92	123.48	118.99	116.24	115.27	114.78
ユーロ-円	141.39	139.38	156.69	166.04	163.11	158.80	163.33	165.89

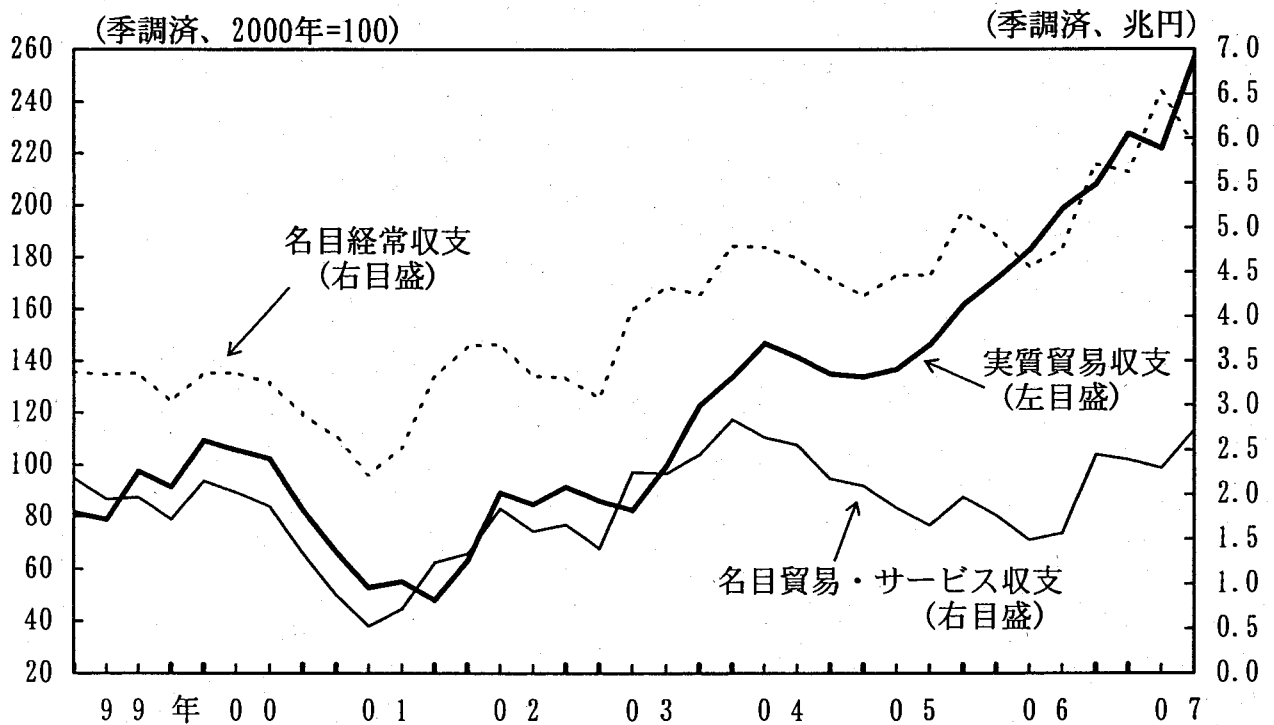
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 2007/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 7月	8	9
米国	<22.5>	7.3	10.3	2.1	-0.7	-0.9	-3.7	5.4	1.1	7.6	-7.2
EU	<14.5>	3.3	10.3	2.1	0.9	3.7	2.3	6.8	2.1	3.8	2.1
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.7	2.3	4.3	-1.4	5.6	0.4	7.4	-2.3
中国	<14.3>	9.6	20.1	5.1	6.6	5.5	-3.0	10.1	-0.7	11.0	0.3
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.5	0.2	3.9	-1.6	2.9	1.4	6.0	-4.8
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-1.7	1.2	5.1	-2.5	0.2	0.1	6.0	-2.0
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.1	-3.5	0.1	1.6	5.8	1.3	6.4	-3.6
香港	<5.6>	5.2	4.8	4.7	-1.6	7.6	-3.5	0.2	-3.8	4.6	-7.0
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	2.3	2.3	4.9	-0.9	9.3	14.9	5.3	-3.9
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	4.9	0.9	3.6	2.1	4.7	-0.3	5.2	-0.6
タイ	<3.5>	10.0	5.2	4.4	0.5	3.8	0.8	5.1	1.4	6.1	2.3
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.2	2.4	4.4	4.1	6.3	0.6	8.9	-6.2
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	6.0	1.2	7.0	-3.4

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 7月	8	9
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.4	0.5	1.9	-0.1	6.3	3.0	5.0	-0.4
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	1.3	4.1	2.7	1.0	5.8	-2.4	13.1	-8.1
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	0.4	-3.0	5.4	5.1	0.1	3.1	7.4
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	2.5	5.1	5.5	-4.0	6.2	5.0	3.3	1.1
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.0	-1.1	2.9	0.2	3.7	-1.1	3.8	-3.8
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	6.0	1.2	7.0	-3.4

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

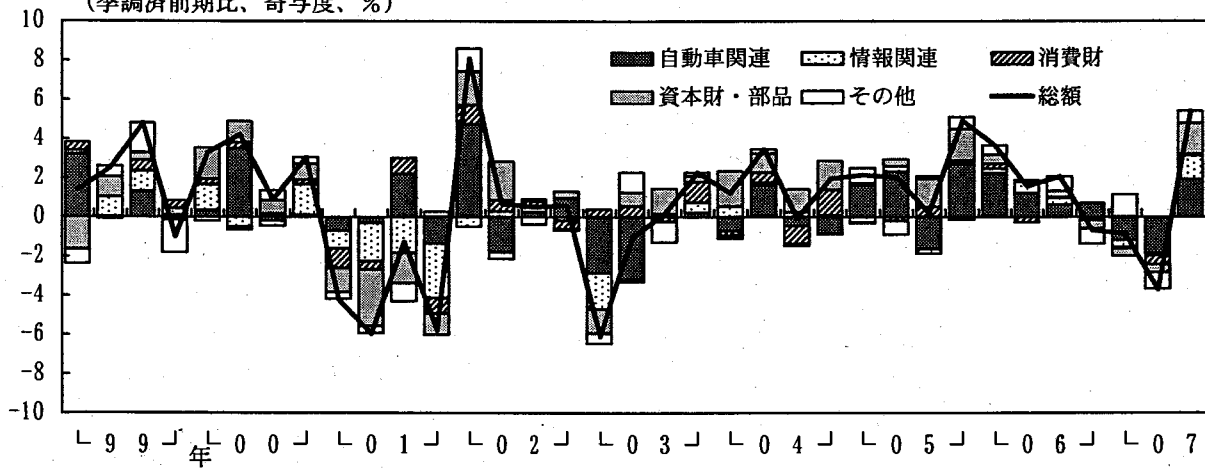
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

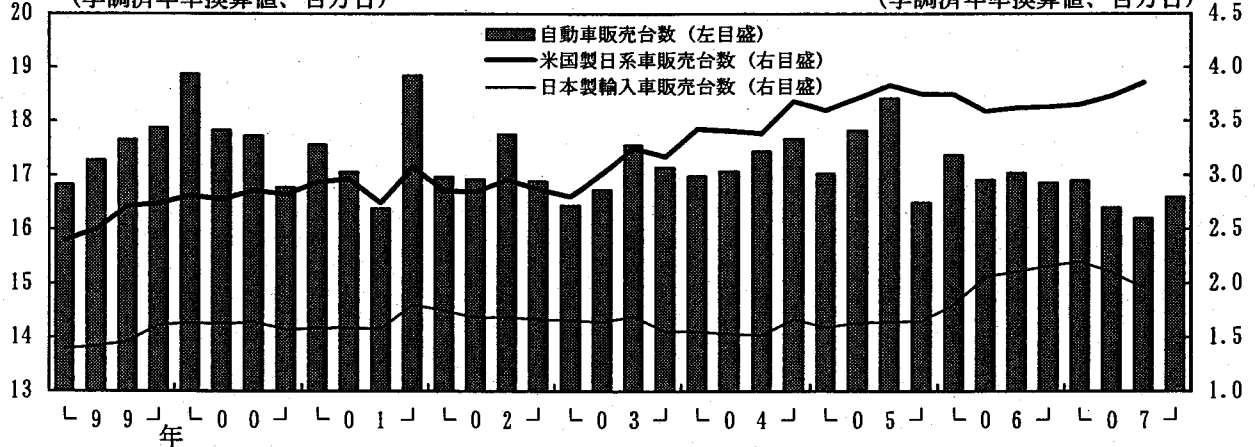
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

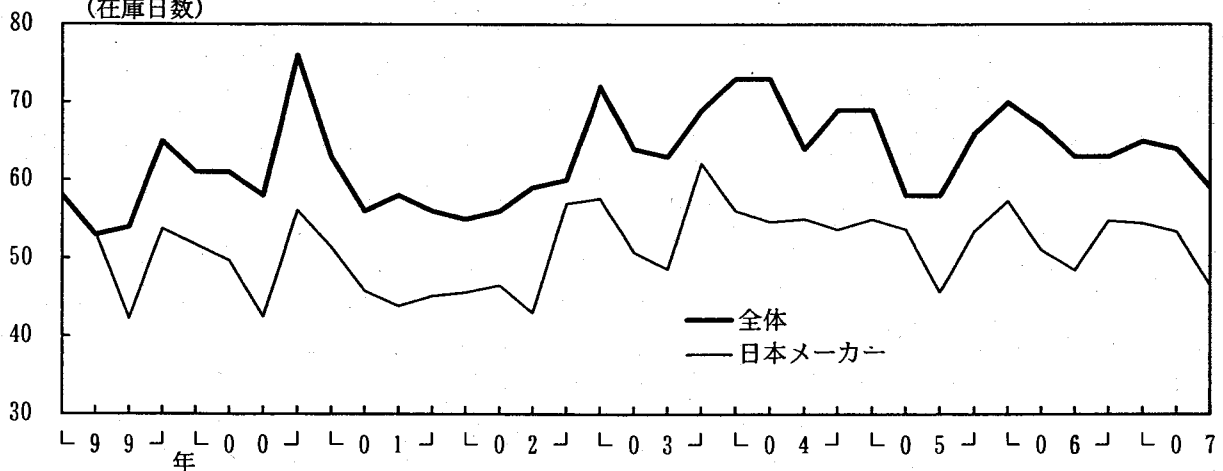
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

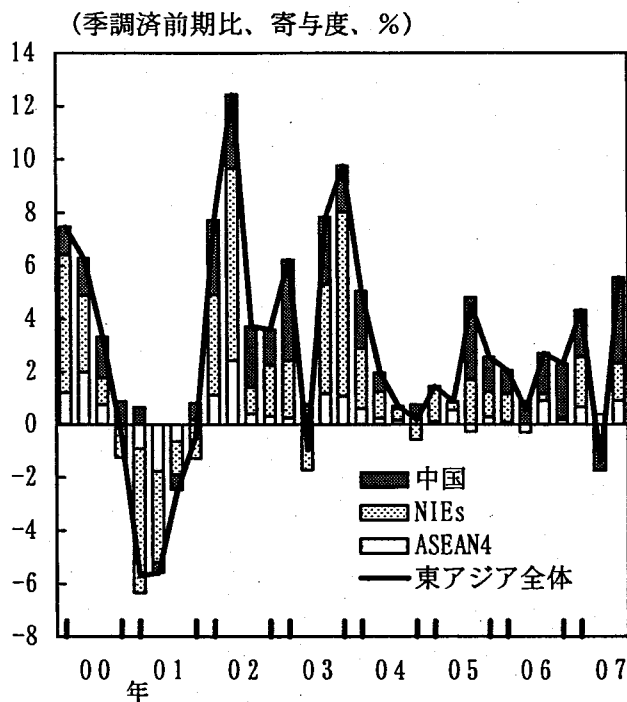


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) の自動車販売台数の2007/4Qは、10月の値。10月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,605万台(季調済年率)に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。
- 3. (3) の在庫日数は、期末値。  
在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

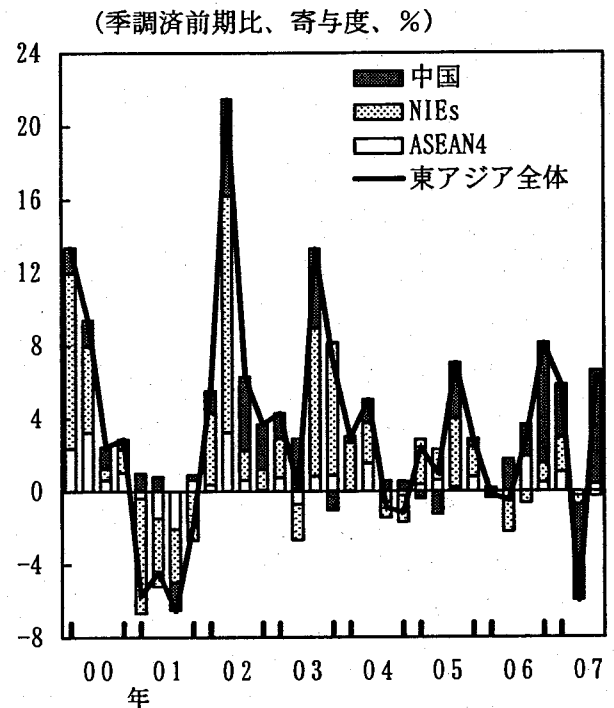
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

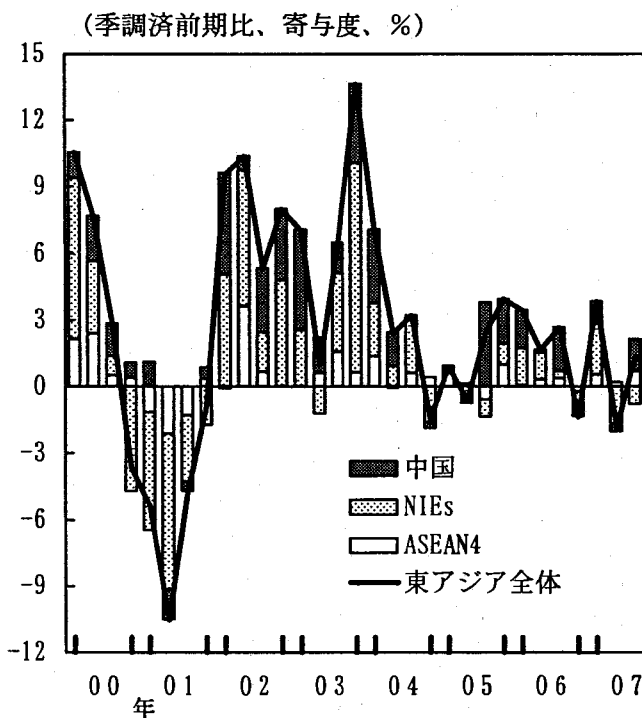
(1) 全体



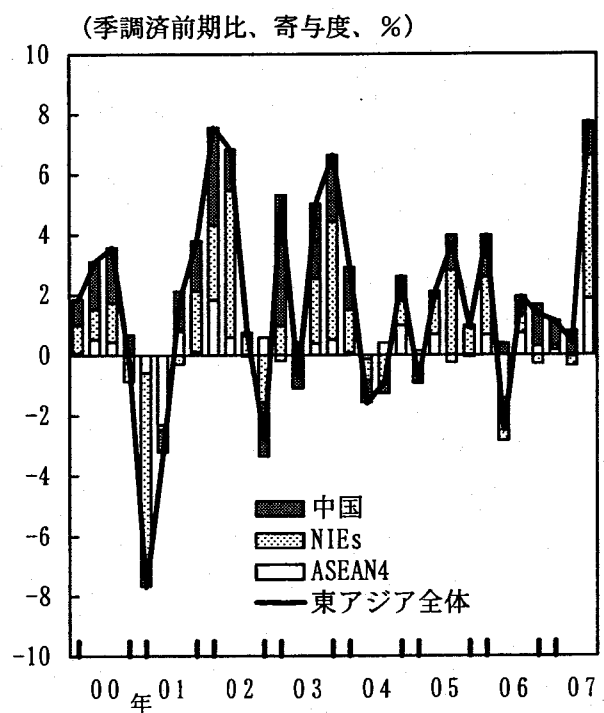
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



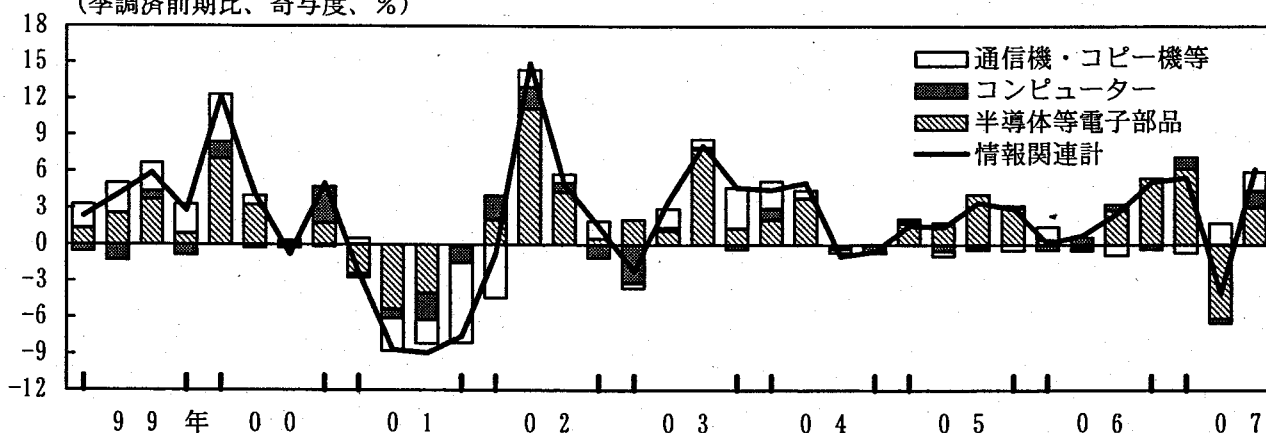
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

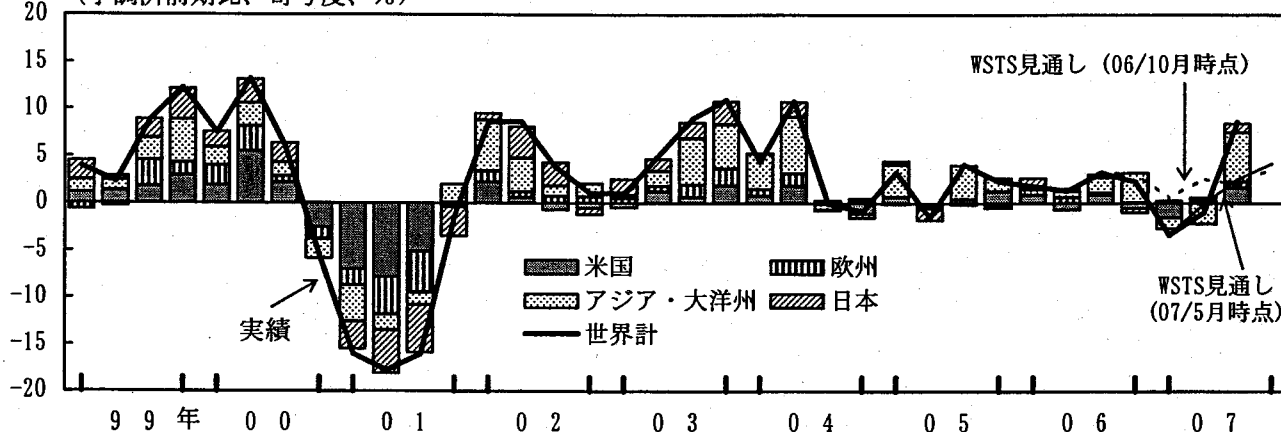
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



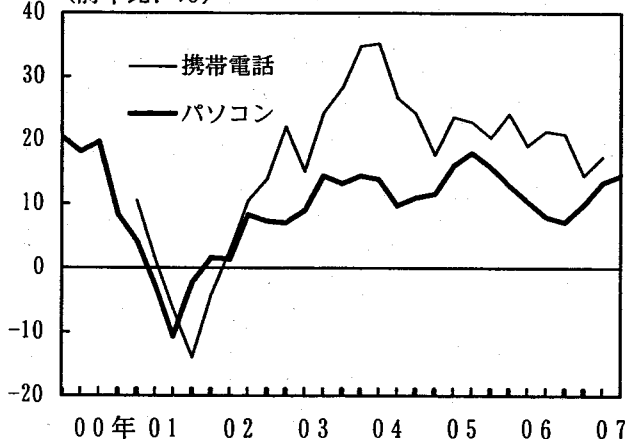
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



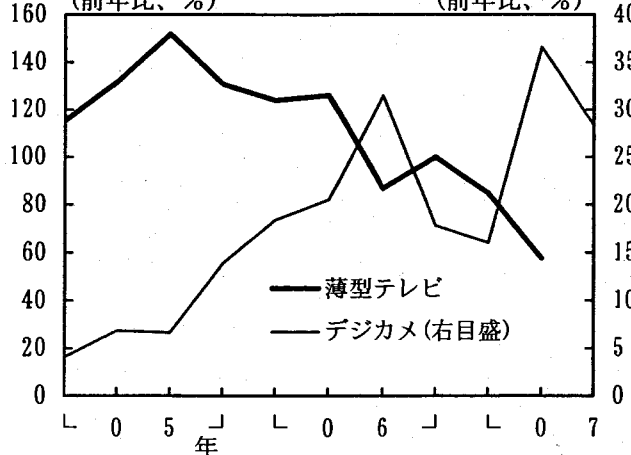
## (3) 情報関連最終製品の世界需要

(前年比、%)



(前年比、%)

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
- 3. (3) パソコンの2007/3Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・ケイスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、  
 カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	10/10・11日 決定会合時点	今回	10/10・11日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.0	( 2.0)	2.4	( 2.6)
E U	[14.5]	2.8	( 2.8)	2.3	( 2.4)
うち ドイツ	[3.2]	2.6	( 2.6)	2.2	( 2.3)
フランス	[1.2]	1.8	( 1.8)	1.9	( 2.1)
英国	[2.4]	2.9	( 2.8)	2.0	( 2.1)
東アジア	[45.7]	7.2	( 7.1)	6.9	( 7.0)
中国	[14.3]	11.4	( 11.3)	10.7	( 10.6)
N I E s	[23.2]	5.3	( 5.2)	5.1	( 5.2)
うち 韓国	[7.8]	4.8	( 4.8)	5.1	( 5.1)
台湾	[6.8]	4.6	( 4.4)	4.6	( 4.8)
ASEAN4	[8.1]	5.2	( 5.2)	5.3	( 5.5)
うち タイ	[3.5]	4.3	( 4.2)	4.8	( 4.9)
ラテンアメリカ	[4.7]	5.0	( 4.9)	4.5	( 4.4)
世界計	[100.0]	5.0	( 5.0)	4.9	( 5.0)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/10月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/10月号

「10/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/9月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/9月号

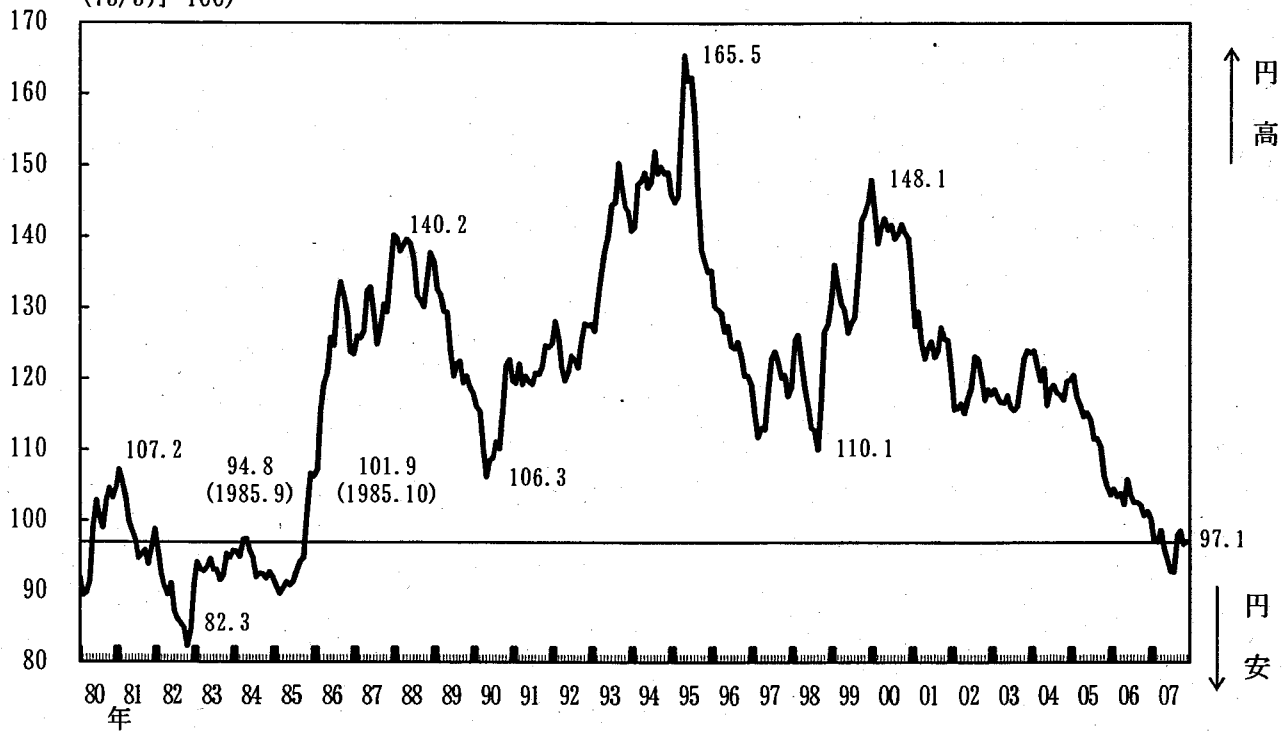
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

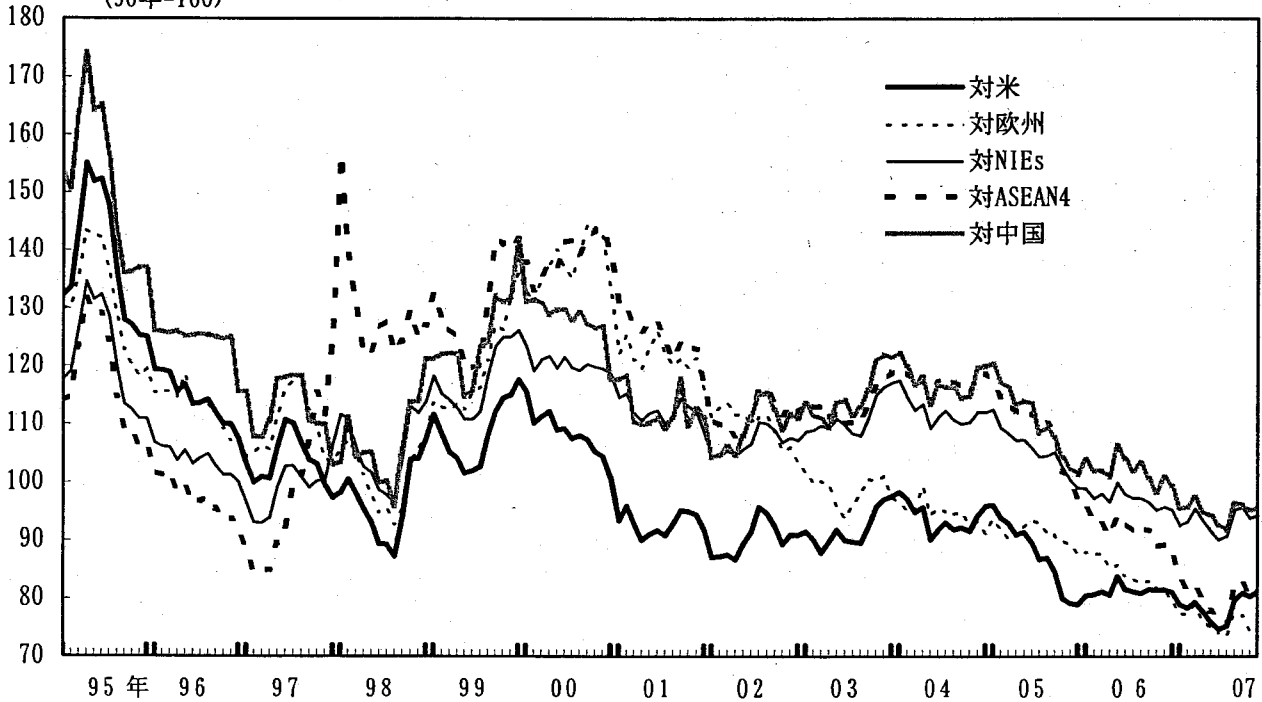
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近11月は6日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表11)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 7月	8	9
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.5	-2.4	-2.2	1.7	-2.3	1.5	-0.4	-0.5
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.4	-0.2	1.6	3.7	4.1	3.2	-1.4	-2.8
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.3	1.8	0.1	-0.8	2.1	1.4	-2.2	-0.7
中国	<20.5>	18.8	11.2	3.1	2.2	1.4	0.6	1.5	-0.5	-1.1	-0.5
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	1.5	-0.2	-1.6	-4.5	3.6	1.2	1.7	-4.0
韓国	<4.7>	8.3	11.4	1.3	-1.6	-1.7	1.3	2.2	-2.1	-0.4	-7.3
台湾	<3.5>	11.0	16.9	4.2	2.3	-3.3	-10.3	7.9	3.0	4.5	1.4
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	3.0	-5.1	-2.7	-13.1	6.1	20.4	-1.9	-16.1
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-3.7	-1.3	-3.4	0.7	-1.7	-3.0	9.9	-5.6
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	1.5	3.1	-0.9	-0.0	1.8	5.8	-8.2	2.4
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.7	2.0	1.7	-1.6	2.3	4.3	-1.5	-2.6
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.7	-2.3	1.4	-1.2	3.5	-0.7	0.7	-4.5
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	1.8	1.5	-2.5	-0.7

(注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 7月	8	9
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.2	-2.0	1.0	-0.5	3.5	0.5	-2.5	-0.1
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.4	-1.4	0.4	1.9	3.7	0.1	0.4	-1.4
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.3	1.7	0.5	-4.4	-0.8	-4.3	5.4	-5.7
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.1	1.9	-5.1	5.5	-0.1	1.9	-0.3	-3.9
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.2	-1.6	0.6	-1.4	2.6	4.5	0.9	-6.5
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.9	1.3	1.8	1.7	2.9	5.3	-5.5	5.3
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	2.9	1.8	0.4	3.1	4.4	6.1	-2.5	-0.8
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	1.8	1.5	-2.5	-0.7

(注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9 <sup>(注3)</sup>	07/7月	8	9
機械受注 <sup>(注1)</sup>	( 2.0)	<- 0.7>	<- 2.4>	< 6.5>	< 17.0>	<- 7.7>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 3.3)	(-10.8)	( 2.6)	( 8.0)	(- 2.6)	
製造業	( 6.1)	<- 1.4>	<- 4.0>	< 2.4>	< 10.8>	<- 8.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	<- 1.1>	< 0.1>	< 9.0>	< 19.4>	<- 7.6>	
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	( 0.6)	<- 6.6>	< 24.5>	<-48.0>	<-43.7>	<-24.8>	<-23.7>
[民間非居住用]		(- 7.1)	( 15.9)	(-39.4)	(-21.3)	(-42.4)	(-54.2)
うち鉱工業	( 10.8)	<- 9.1>	< 20.0>	<-49.8>	<-38.4>	<-26.8>	<-47.4>
うち非製造業	(- 2.9)	<- 5.0>	< 29.0>	<-47.4>	<-45.4>	<-22.7>	<-16.3>
資本財出荷	( 5.7)	<- 1.2>	< 2.1>	< 2.3>	< 5.4>	< 1.3>	<- 7.3>
[除く輸送機械]		( 3.9)	( 1.1)	( 2.8)	( 3.7)	( 6.0)	(- 0.4)

(注) 1. 機械受注の2007/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.7%、製造業+3.7%、非製造業(除く船舶・電力)+2.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )内は前年比：%

	05年度	06年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	4~6
全産業	(- 3.8)	( 13.5)	<- 2.7>	< 3.4>	< 3.8>	<- 5.0>
うち製造業	( 10.5)	( 9.8)	<- 0.5>	< 6.4>	< 5.2>	<- 1.4>
うち非製造業	(-10.6)	( 15.7)	<- 3.9>	< 2.8>	< 2.3>	<- 8.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、( )内は2007年6月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画		
			修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	9.4	4.9 ( 3.1)	1.7 ( 3.4)
	製造業	13.4	6.8 ( 5.5)	1.2 ( 5.3)
	非製造業	7.2	3.8 ( 1.8)	1.9 ( 2.3)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	8.7 ( 7.7)	0.9 ( 3.0)
	製造業	11.7	12.1 ( 11.2)	0.8 ( 4.8)
	非製造業	9.1	6.7 ( 5.6)	1.0 ( 1.9)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	-10.5 (-16.3)	6.9 ( 6.9)
	製造業	25.9	-13.6 (-18.7)	6.2 ( 8.6)
	非製造業	1.4	- 8.9 (-15.0)	7.2 ( 6.0)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

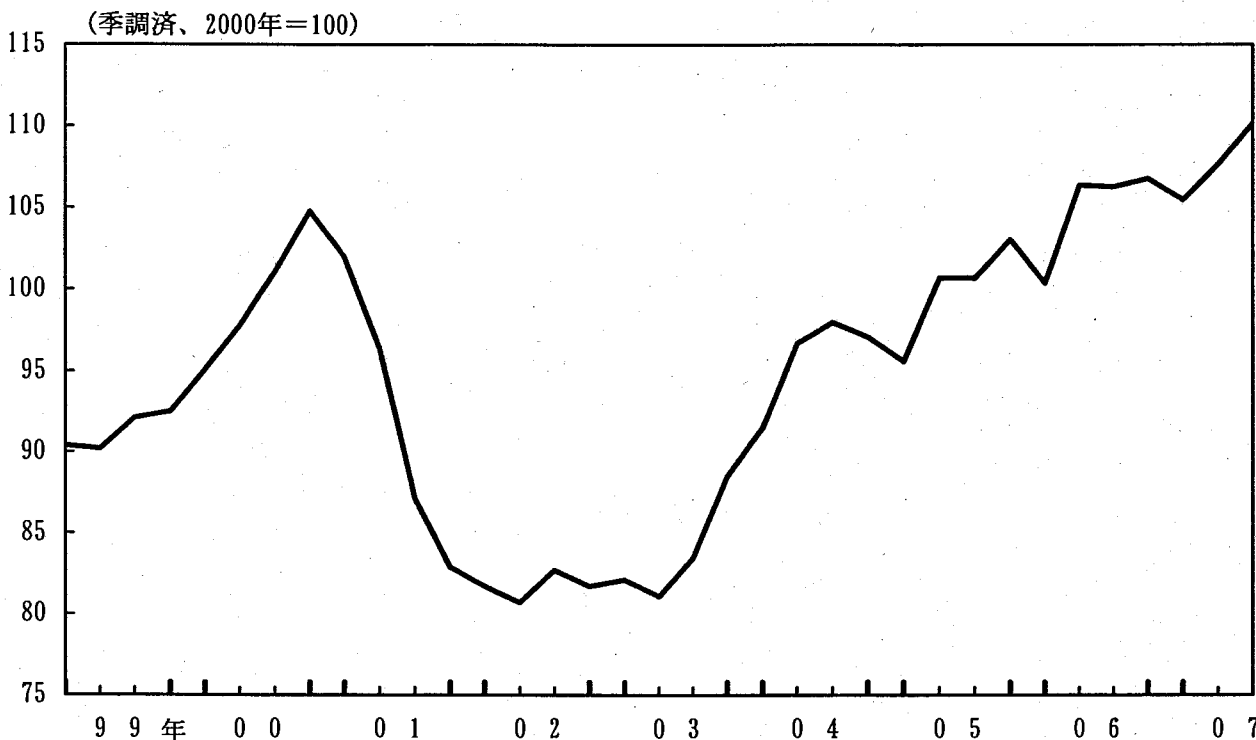
— 前年比：%、( )内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 ( 12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 ( 21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 ( 7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

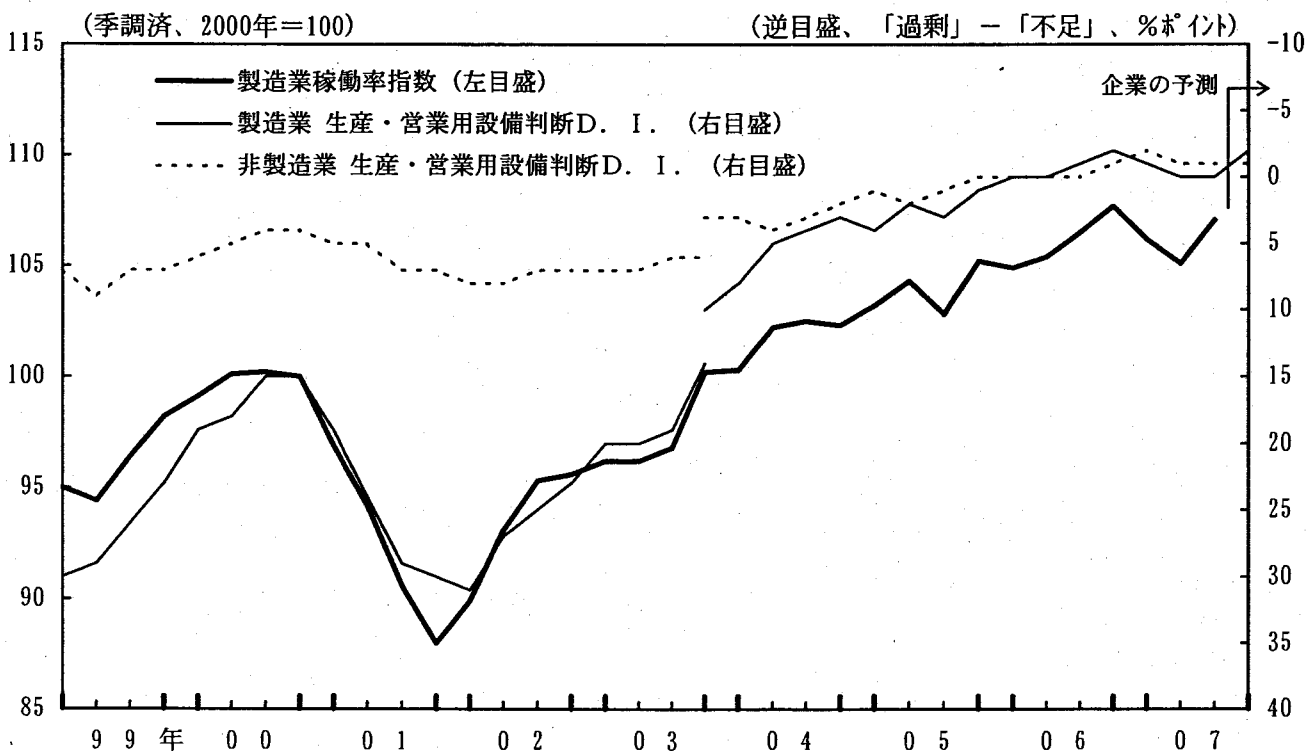
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 稼働率と設備判断D. I.



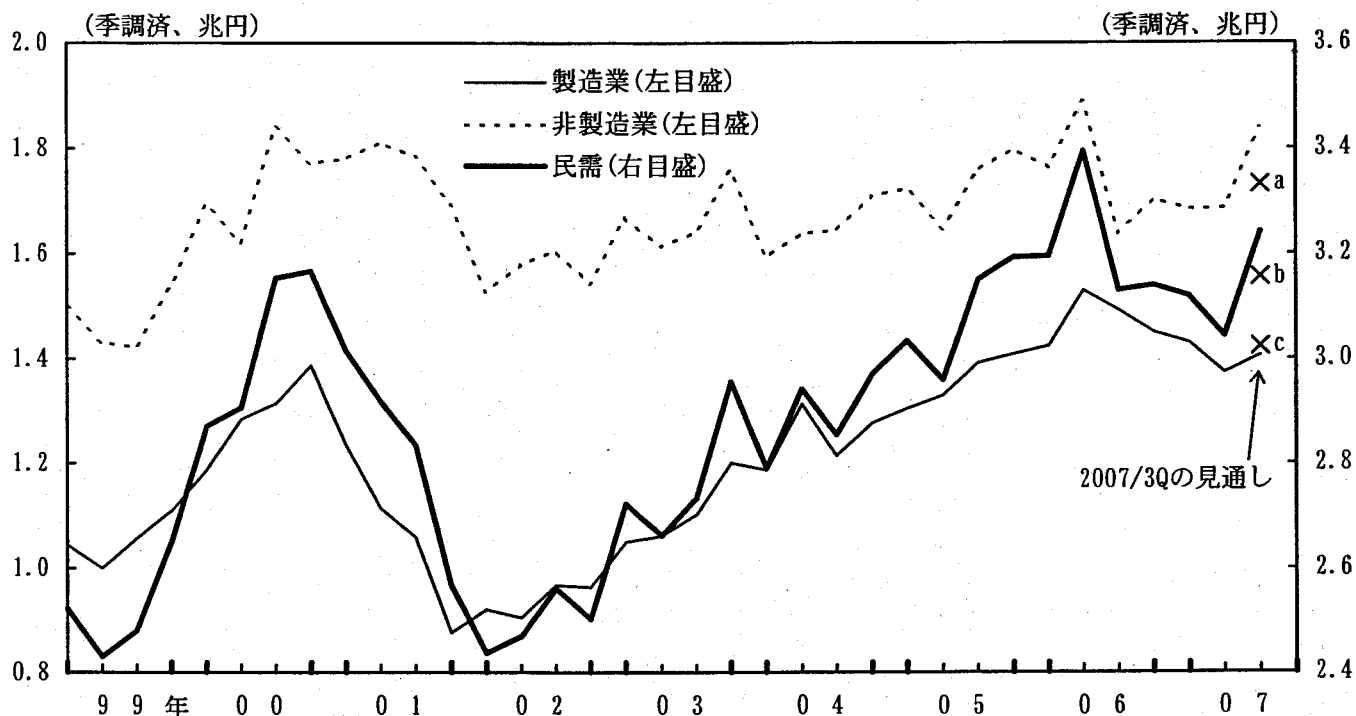
- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。  
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。  
 3. 製造業稼働率指数の2007/3Qは、7~8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



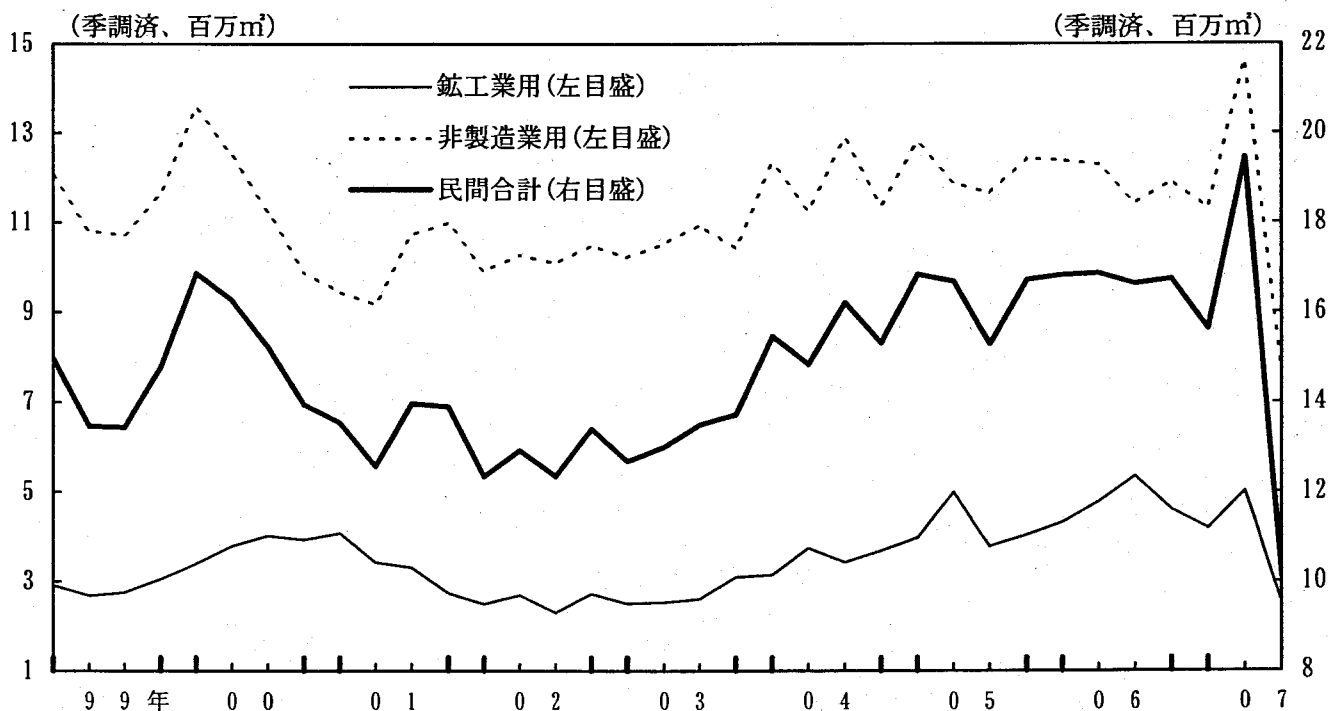
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2007/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2007/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(民間非居住用)

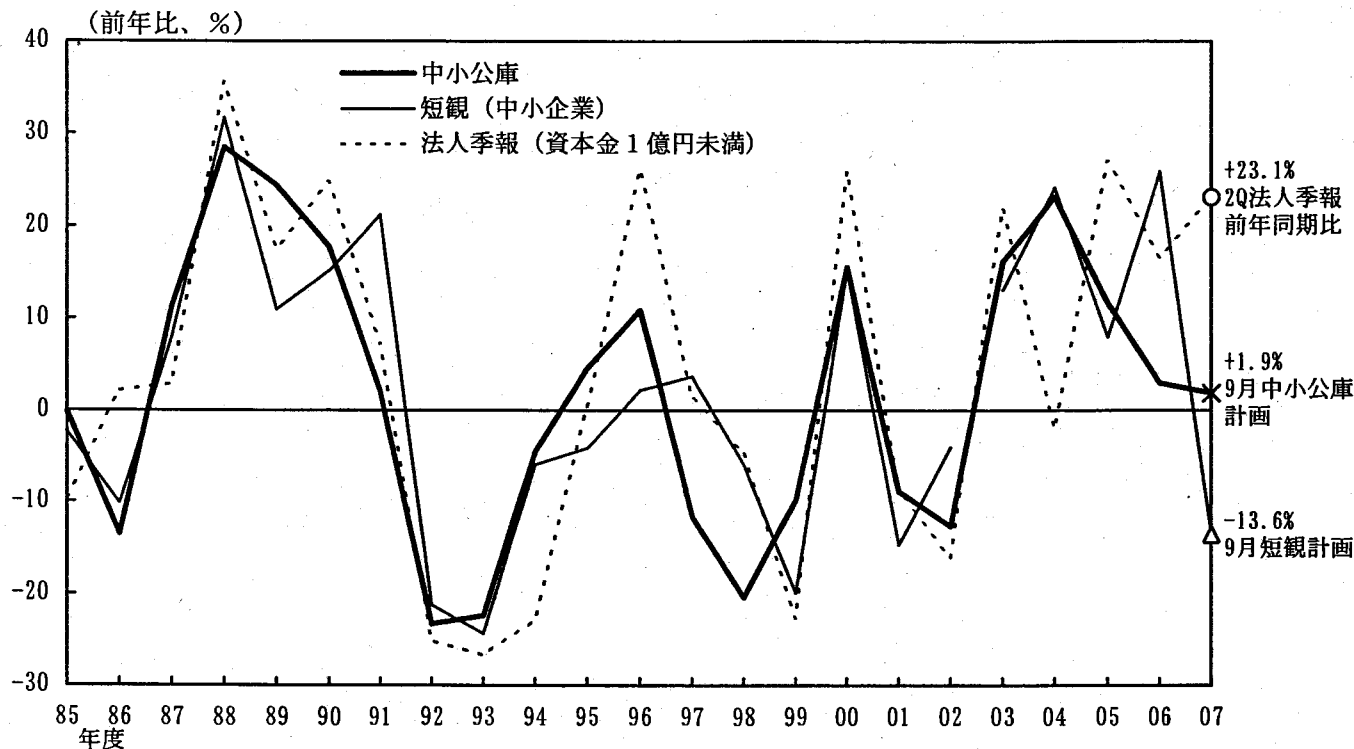


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉦工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

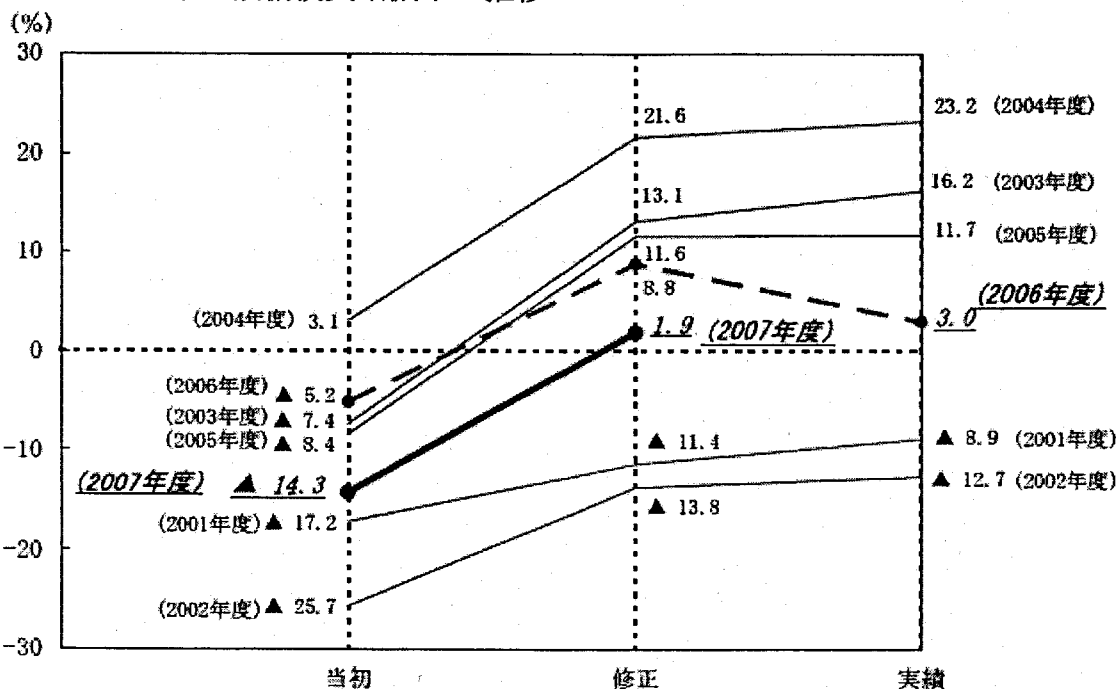
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 中小製造業・設備投資計画 (中小公庫調査)

### (1) 中小公庫調査と短観・法人季報の比較



### (2) 最近時における設備投資増減率の推移



- (注) 1. 中小公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査(2007年9月3日時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(2003年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業63,224社。うち標本企业は8,916社、有効回答数は6,350社。  
 2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数には不連続(段差)が生じている。  
 3. 法人季報は、有形固定資産新設額。

(資料) 中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.76 ( 10.6)	6.65 ( 2.9)	0.10 ( 2.7)	6.83 ( 14.6)	6.69 ( 7.2)	6.64 ( 2.5)	6.67 ( 3.3)
非製造業	4.29 ( 10.7)	4.12 (- 1.2)	0.00 ( 0.5)	4.67 ( 15.9)	3.94 ( 5.5)	4.36 (- 3.3)	3.90 ( 1.1)

### 〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.90 ( 7.9)	3.80 (- 0.2)	-0.14 (- 2.9)	3.78 ( 10.6)	4.01 ( 5.6)	3.62 (- 1.9)	3.97 ( 1.3)
非製造業	2.48 ( 6.5)	2.47 (- 0.4)	-0.02 (- 0.6)	2.13 ( 19.6)	2.81 (- 1.0)	2.13 ( 0.7)	2.78 (- 1.2)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2006年			2007年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.97	4.13	3.97	3.87	4.29
製造業	大企業	6.53	6.94	6.88	6.41	7.42
	中堅中小企業	4.21	4.69	4.32	4.21	4.21
非製造業	大企業	4.73	4.36	4.25	4.96	4.78
	中堅中小企業	2.46	2.91	2.52	2.45	2.68

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年9月時点）〉

— 前年比、％、( )内は前回<2007年6月時点>

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9	12.0 ( 8.4)	8.1 ( 9.0)
	8.5	9.9 ( 7.8)	7.7 ( 8.8)
製造業	11.5	15.1 ( 10.2)	8.9 ( 9.8)
	11.5	11.7 ( 8.4)	7.5 ( 7.9)
非製造業	9.8	6.0 ( 4.8)	6.4 ( 7.2)
	2.4	5.9 ( 6.5)	8.2 ( 10.9)

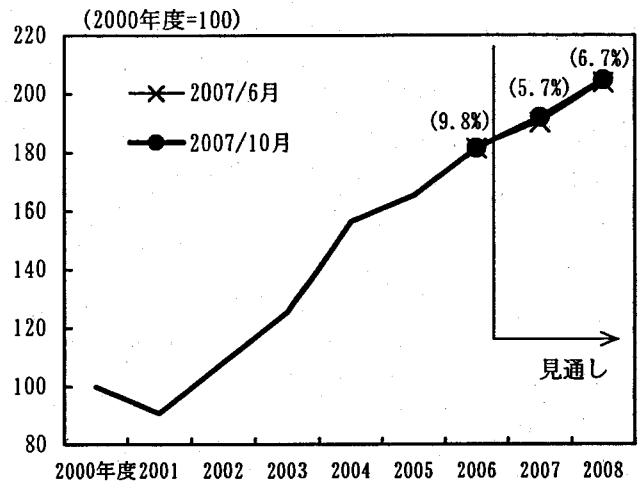
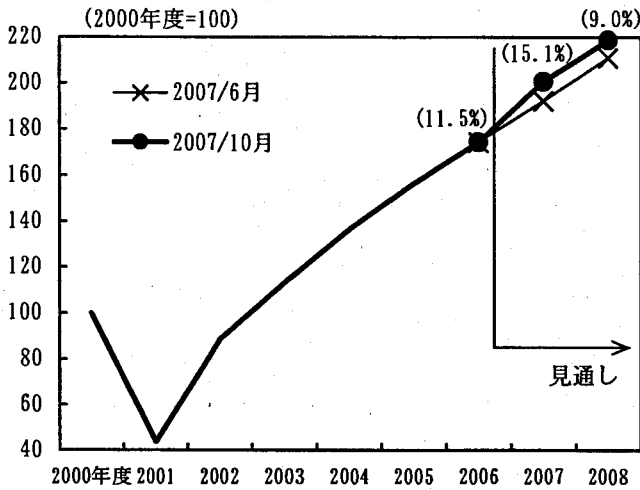
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の348社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ) ① 製造業

2007/10月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

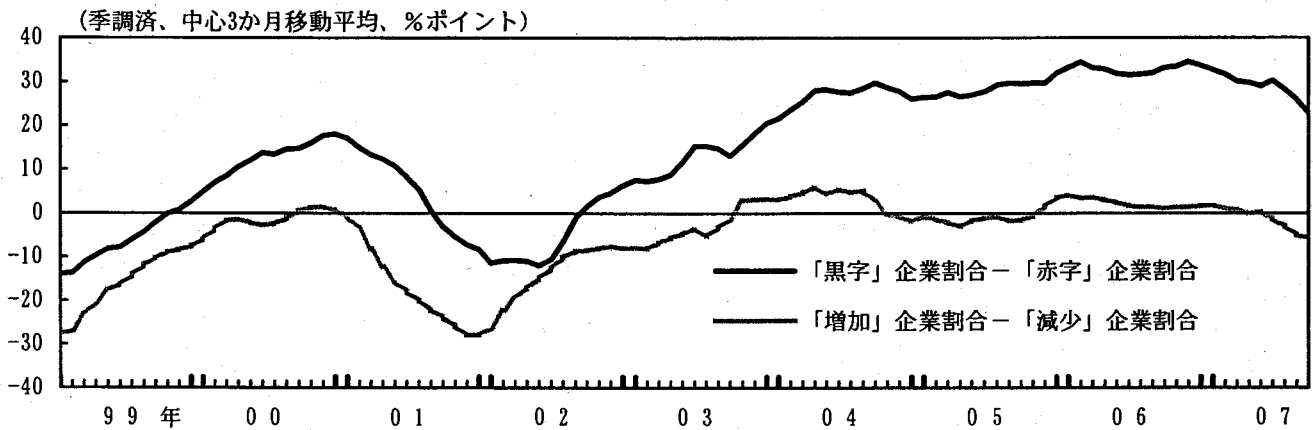
## ② 非製造業 (除く金融)



(注) ( )内は2007/10月時点の前年度比。連結経常利益ベース。  
調査対象は、2007/10月は上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

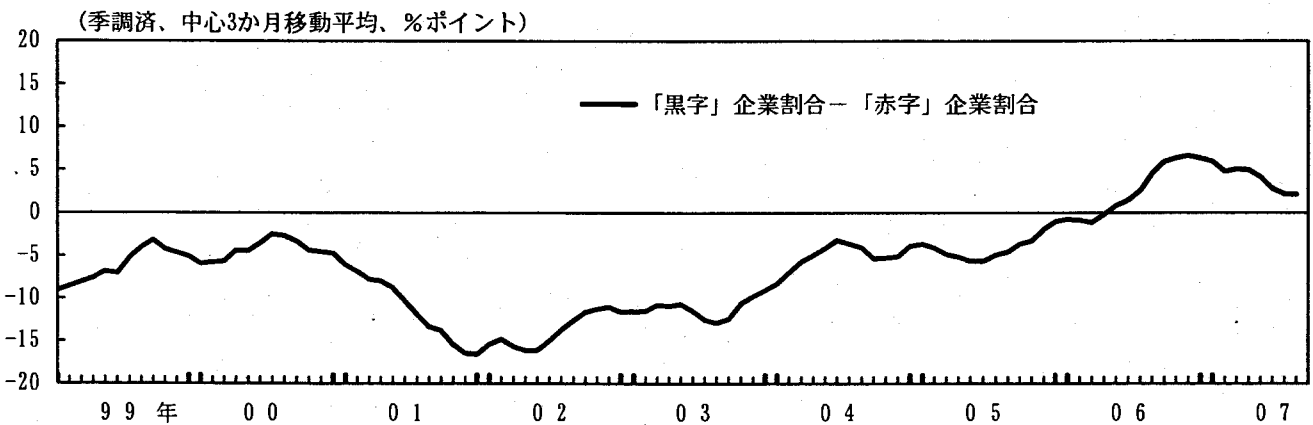
## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

### ② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

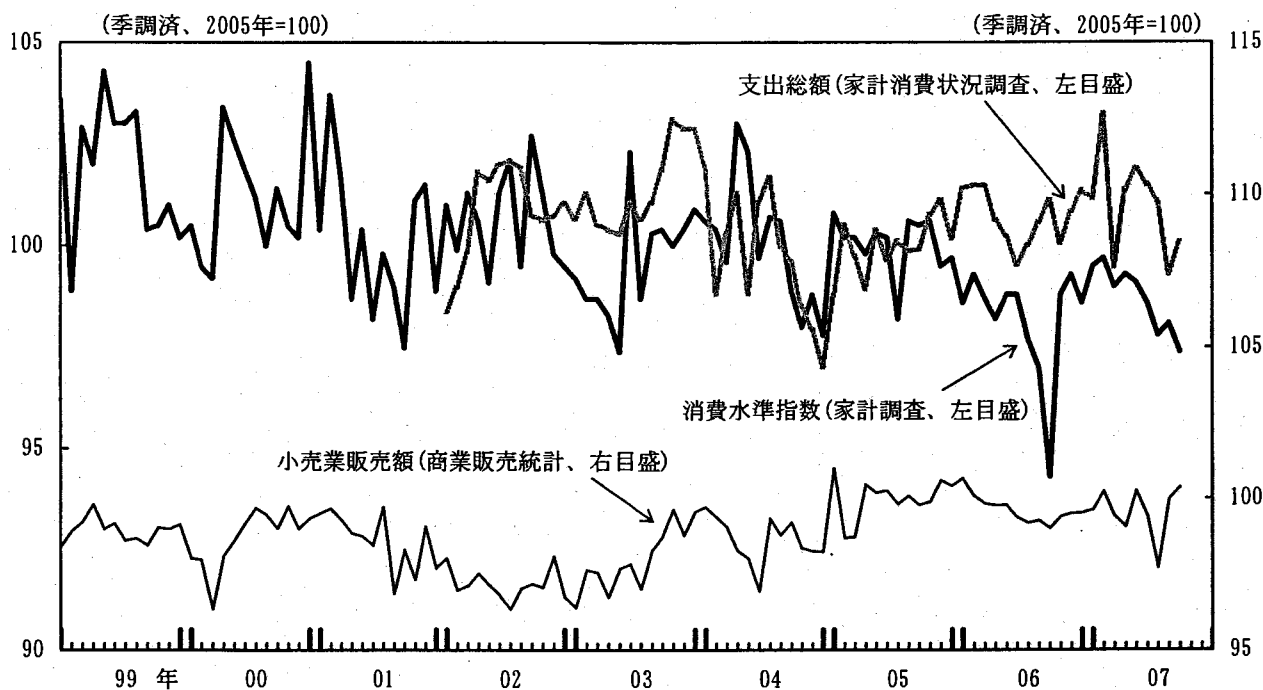
	06年度	07/4~6月	7~9 <sup>(注4)</sup>	10~12 <sup>(注4)</sup>	07/7月	8	9	10
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	( 0.5)	( 1.4)		( 0.0)	( 1.2)	( 3.2)	
		< -0.4>	< -1.2>		< -0.8>	< 0.3>	< -0.7>	
消費支出(実質)	(-1.6)	( 0.6)	( 1.5)		(-0.1)	( 1.6)	( 3.2)	
		< 0.1>	< -0.9>		< -1.2>	< 0.4>	< 0.7>	
平均消費性向(%)	72.0	72.2	74.0		72.4	75.1	74.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( 0.3)	( 1.4)	(-0.7)		(-0.1)	(-0.6)	(-1.3)	
		< 0.3>	< -1.4>		< -0.4>	< -1.8>	< 0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-6.8)	(-5.9)	( 1.1)	(-9.7)	(-2.1)	(-5.0)	( 1.1)
[ 456万台]		< -2.9>	< 1.4>	< 3.7>	< -4.3>	< 8.1>	< 1.3>	< 0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-8.4)	(-4.8)	( 5.5)	(-8.6)	( 0.8)	(-4.9)	( 5.5)
[ 303万台]		< -1.3>	< 3.1>	< 6.3>	< -2.3>	< 10.1>	< -1.9>	< 4.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.0)	( 0.0)		(-2.0)	( 1.2)	( 1.1)	
[ 128.6]		< -0.2>	< -0.2>		< -1.7>	< 2.3>	< 0.4>	
家電販売(実質)	(11.2)	(11.5)	(13.1)		( 8.1)	(16.9)	(15.1)	
[ 7.3]		< -0.7>	< 4.3>		< -1.1>	< 8.9>	< -1.8>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	( 1.0)	(-2.3)		(-4.4)	( 1.1)	(-2.7)	
[ 8.2]		< 1.0>	< -3.0>		< -7.7>	< 5.0>	< -4.0>	
全国SPA <sup>®</sup> -売上高	(-1.0)	(-1.6)	(-1.9)		(-3.3)	(-0.8)	(-1.6)	
[ 12.0]		< -0.7>	< -0.8>		< -1.6>	< 2.7>	< -2.1>	
コンビニエンスストア売上高	( 0.7)	( 0.4)	( 2.1)		( 2.1)	( 2.1)	( 2.1)	
[ 7.1]		< -0.5>	< -0.0>		< -2.7>	< 5.4>	< -0.6>	
旅行取扱額	( 2.9)	( 0.7)	( 2.1)		(-0.5)	( 4.3)		
[ 5.6]		< -1.5>	< -0.0>		< -3.9>	< 6.3>		
外食産業売上高	( 3.5)	( 5.4)	( 4.1)		( 1.0)	( 5.1)	( 6.4)	
		< 1.8>	< -0.5>		< -4.9>	< 3.1>	< 1.4>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 2. 全国百貨店・全国SPA<sup>®</sup>-売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
 4. 2007/7~9月の旅行取扱額は7~8月、2007/10~12月の新車登録台数は10月の値を使用。  
 5. 家計消費状況調査、商業販売統計の2007/9月の値は速報値。

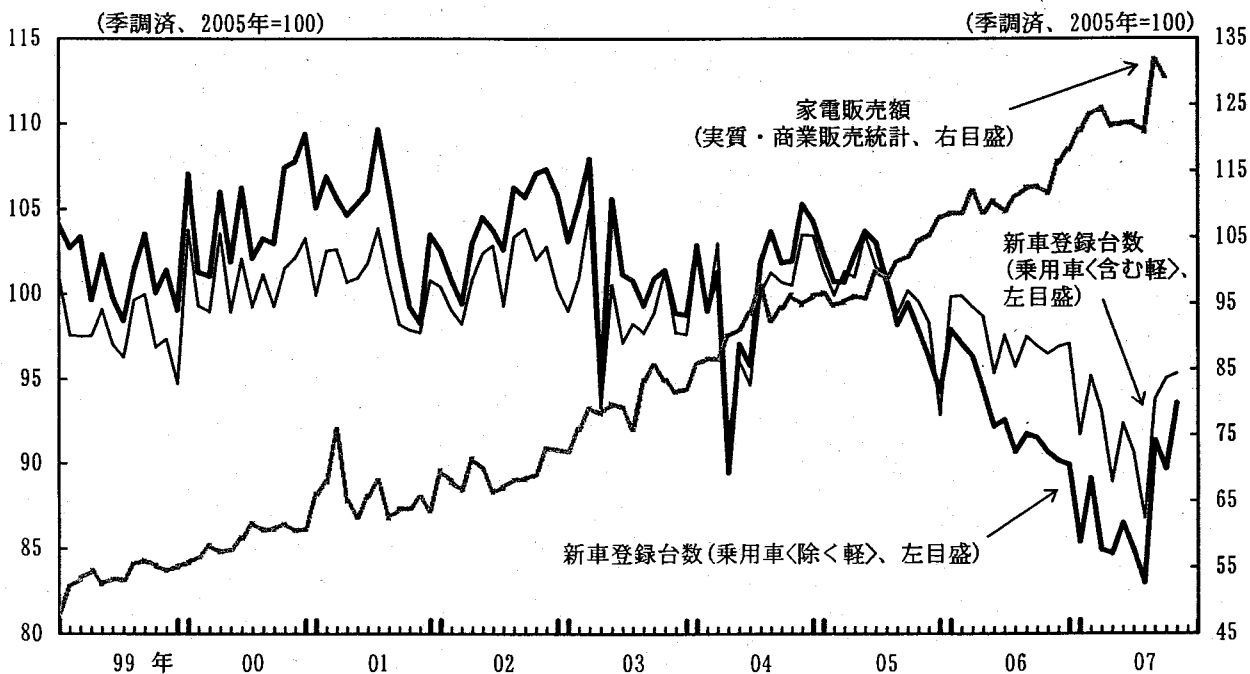
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

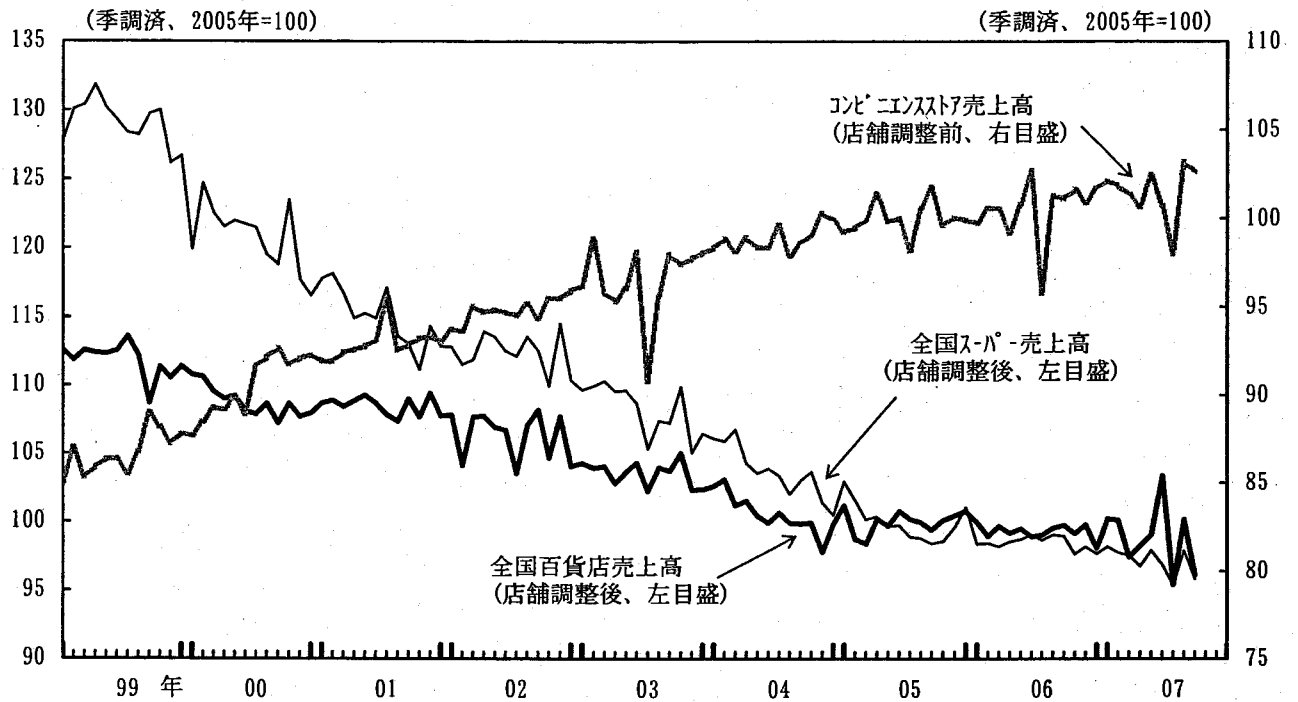


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

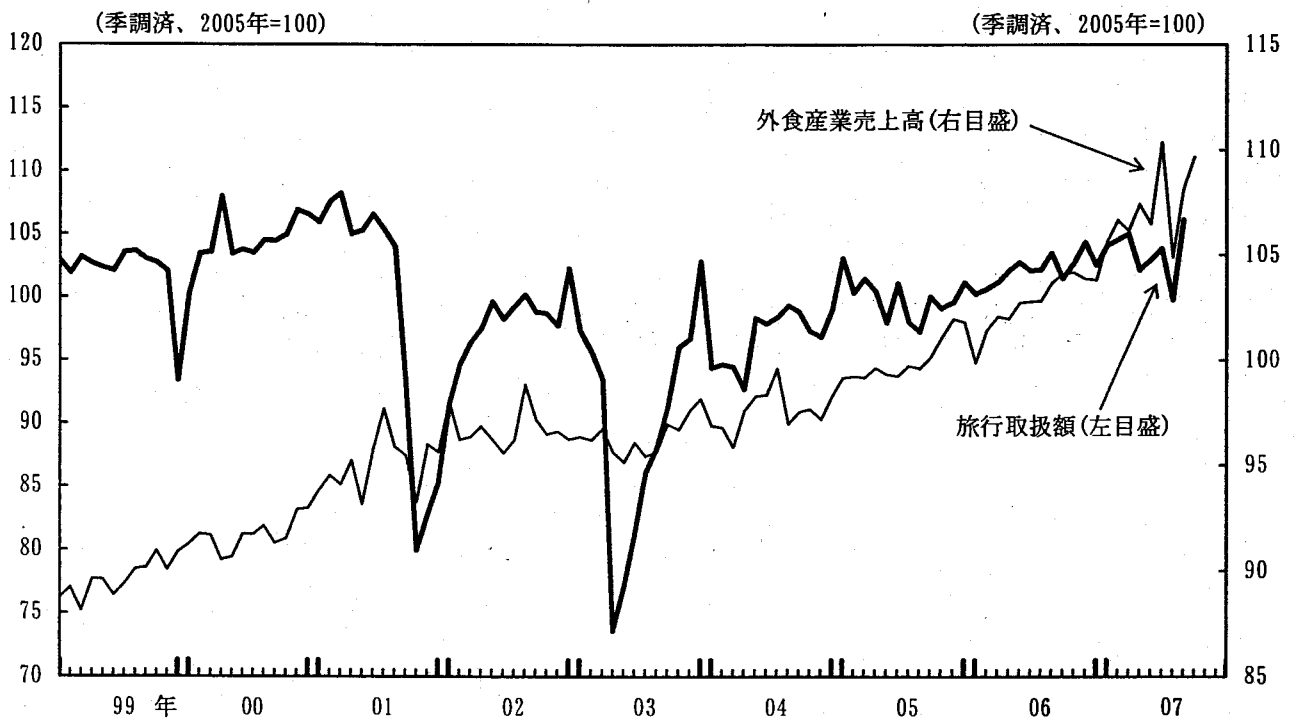
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 (2)

## (3) 小売店販売 (名目)



## (4) サービス消費 (名目)

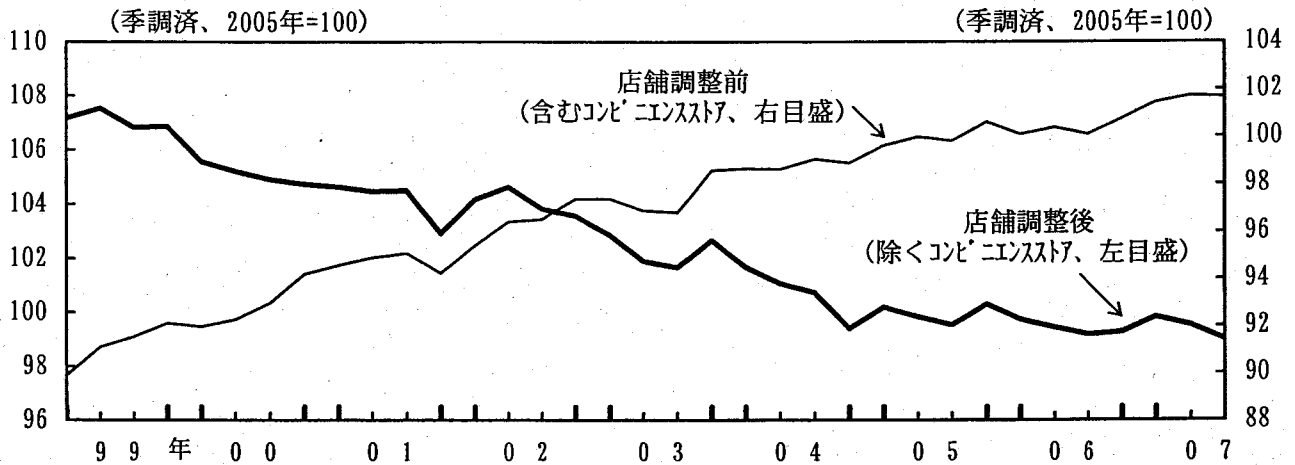


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

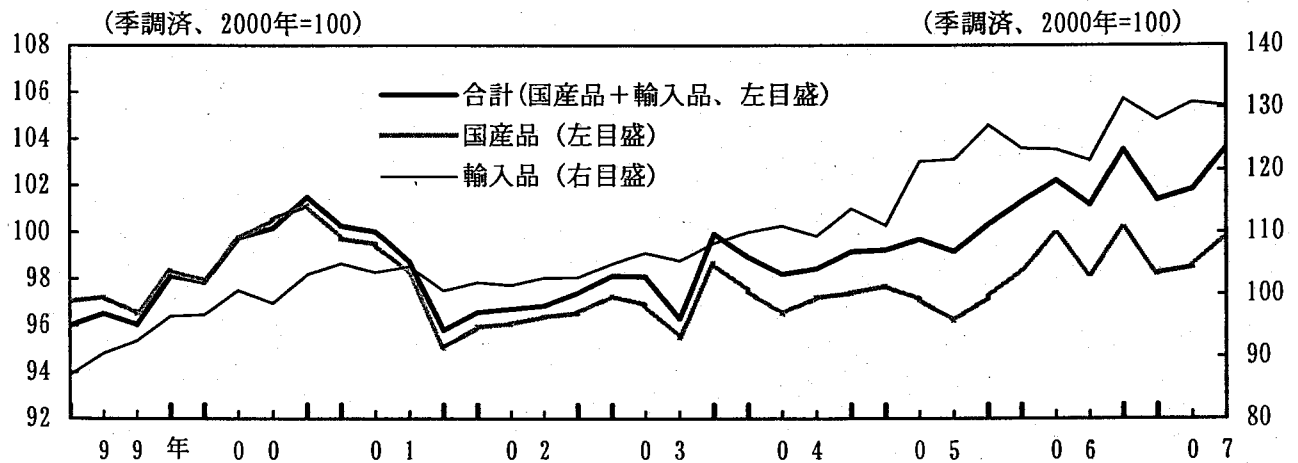
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

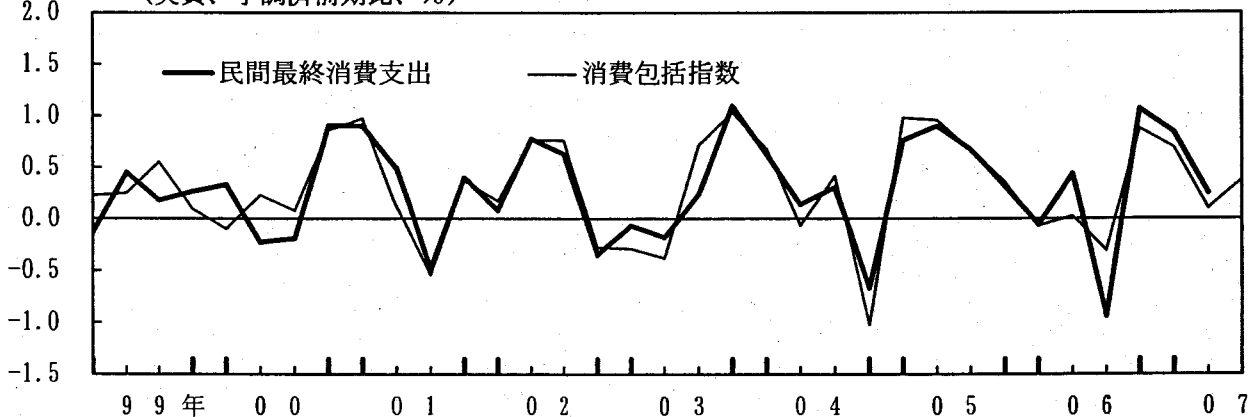


## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費 (実質、季調済前期比、%)

対外非公表



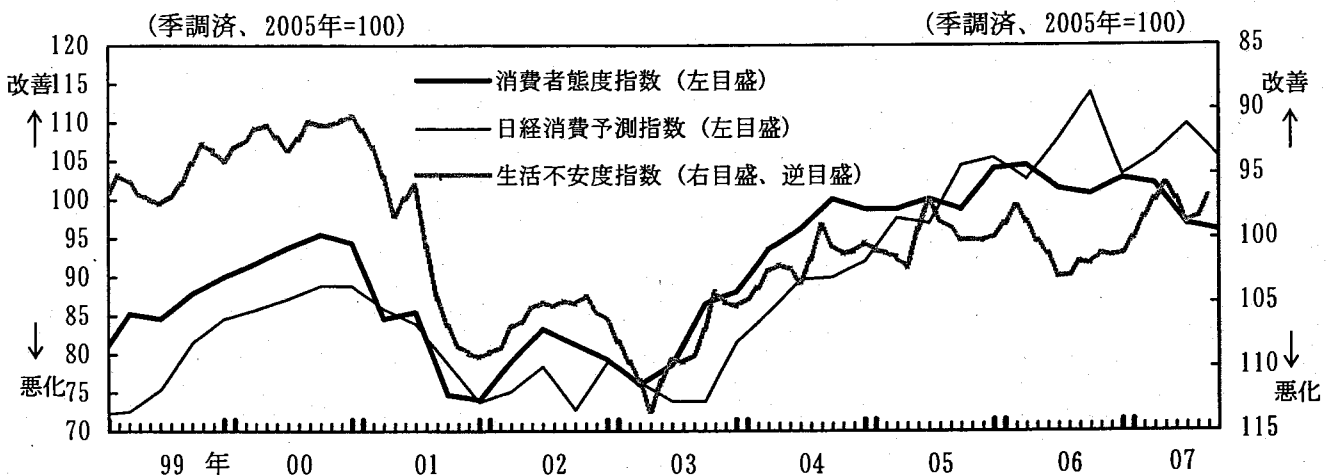
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は11/6日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など



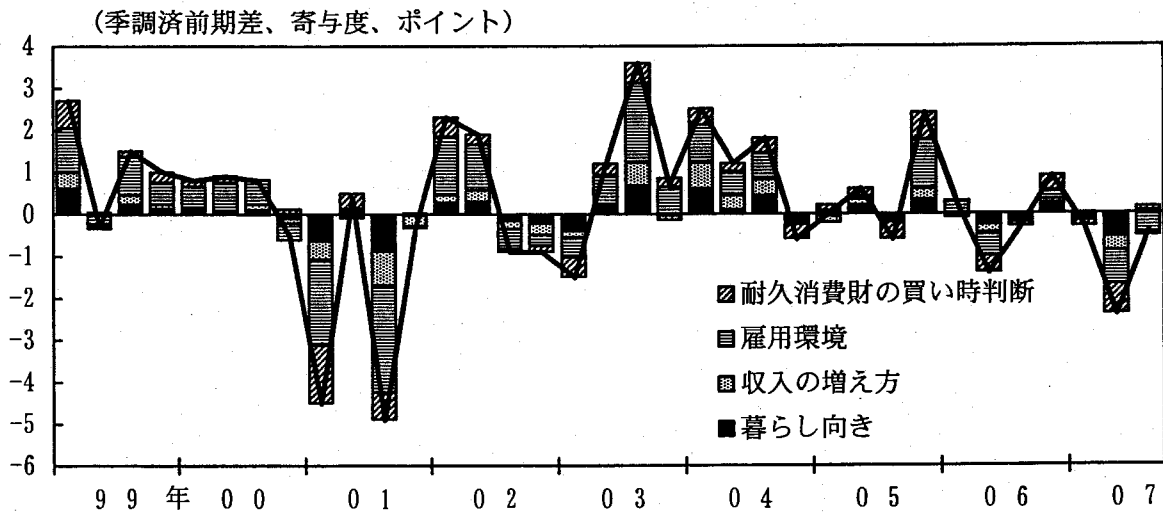
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

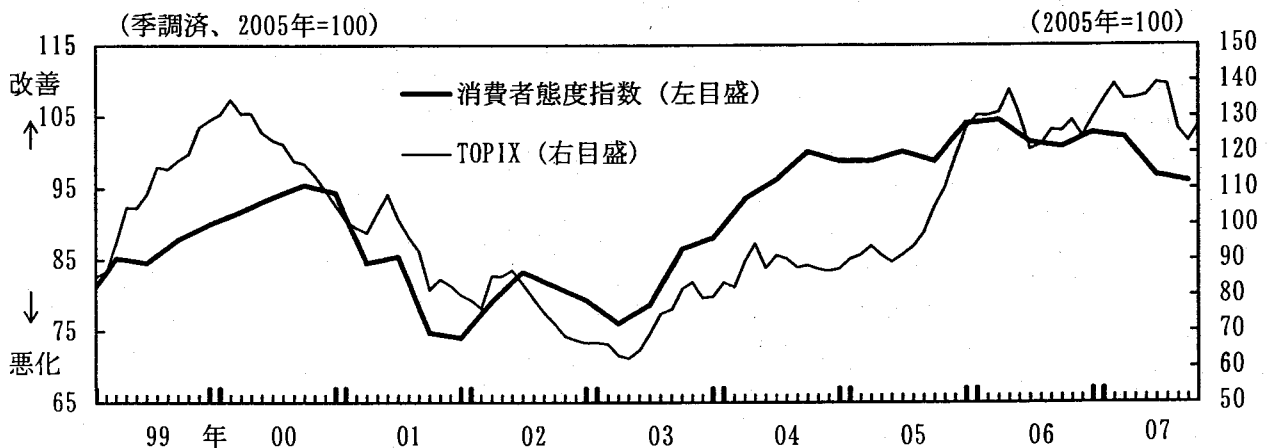


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

## 住宅関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/7月	8	9
総戸数	128.5	125.2 〈-4.6〉 ( 2.9)	126.7 〈 1.2〉 (-1.8)	79.9 〈-36.9〉 (-37.1)	94.7 〈-30.1〉 (-23.4)	72.9 〈-23.0〉 (-43.3)	72.0 〈-1.2〉 (-44.0)
持家	35.6	34.2 〈-3.9〉 ( 0.9)	32.9 〈-3.8〉 (-3.7)	26.7 〈-19.0〉 (-26.3)	25.6 〈-22.6〉 (-26.0)	25.9 〈 1.1〉 (-31.0)	28.5 〈 10.1〉 (-21.6)
分譲	38.3	38.5 〈-3.4〉 ( 3.3)	39.0 〈 1.3〉 ( 3.8)	19.6 〈-49.8〉 (-44.1)	23.3 〈-43.5〉 (-20.6)	18.9 〈-19.1〉 (-52.0)	16.6 〈-11.9〉 (-55.6)
貸家系	54.7	53.0 〈-5.2〉 ( 3.9)	55.9 〈 5.5〉 (-4.7)	32.6 〈-41.7〉 ( 1.3)	42.4 〈-31.6〉 (-23.2)	28.9 〈-31.7〉 (-46.2)	26.4 〈-8.7〉 (-51.3)

## 〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

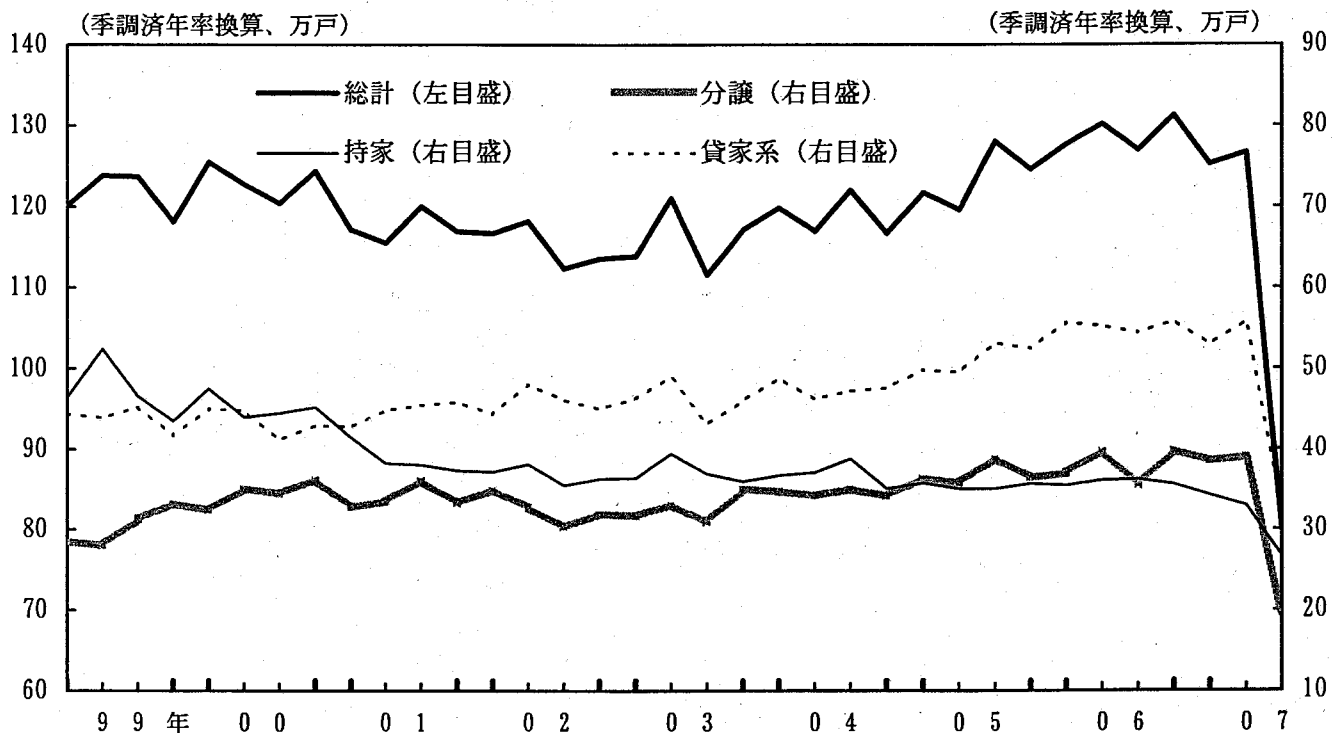
	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	6.4 〈-8.7〉 (-17.0)	6.3 〈-0.6〉 (-12.7)	6.2 〈-2.3〉 (-13.9)	7.3 〈 29.1〉 (-6.4)	5.4 〈-25.5〉 (-15.5)	5.7 〈 5.2〉 (-21.2)
期末在庫（戸）	7,034	7,034	7,313	8,225	7,356	8,032	8,225
新規契約率（％）	77.7	77.4	73.0	68.5	74.1	65.6	65.9

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

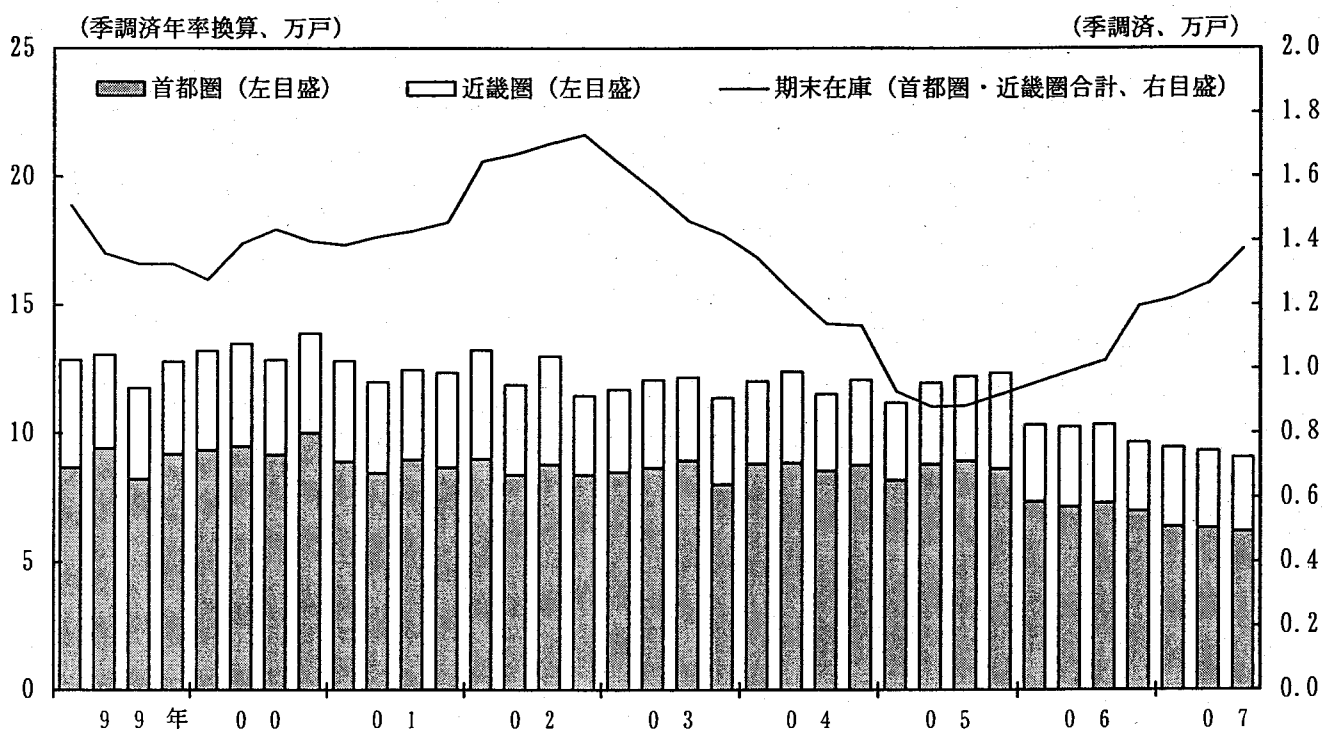
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9*	07/7月	8	9	10*	11*
生産	(4.8)	<-1.3> (3.1)	<0.2> (2.4)	<2.2> (2.7)	<-0.4> (3.2)	<3.5> (4.4)	<-1.4> (0.8)	<3.8> (8.1)	<-0.7> (6.1)
出荷	(4.9)	<-0.5> (2.9)	<0.7> (2.8)	<2.1> (3.3)	<-1.2> (3.1)	<4.9> (4.9)	<-1.9> (2.1)		
在庫	(1.7)	<-2.0> (1.7)	<-0.3> (2.1)	<1.1> (2.5)	<-0.1> (2.4)	<0.2> (2.1)	<1.0> (2.5)		
在庫率	101.0	101.0	100.5	103.9	99.1	98.2	103.9		
稼働率	106.3	106.2	105.1	107.1	104.4	109.7			

\* 生産の2007/10、11月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/10~12月は、前期比+3.5%、前年同期比+5.4%(12月を11月と同水準と仮定して算出)。

\*\* 稼働率は7~8月の値。

## 〈第3次産業・全産業活動指数\*〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9*	07/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.2> (1.2)	<0.6> (1.3)	<0.3> (1.8)	<-0.1> (1.3)	<0.1> (1.4)	<-0.4> (1.5)	<1.3> (2.1)
全産業 活動指数	(1.9)	<-0.1> (1.2)	<0.6> (1.2)	<0.4> (1.6)	<-0.3> (1.6)	<0.2> (0.9)	<-0.2> (1.4)	<1.0> (1.7)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

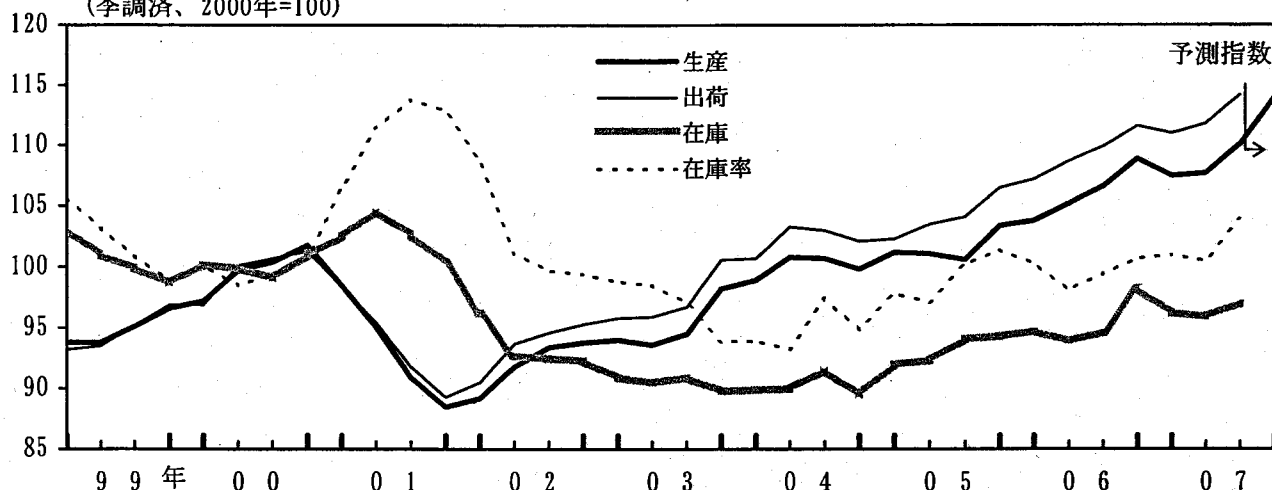
\*\* 2007/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

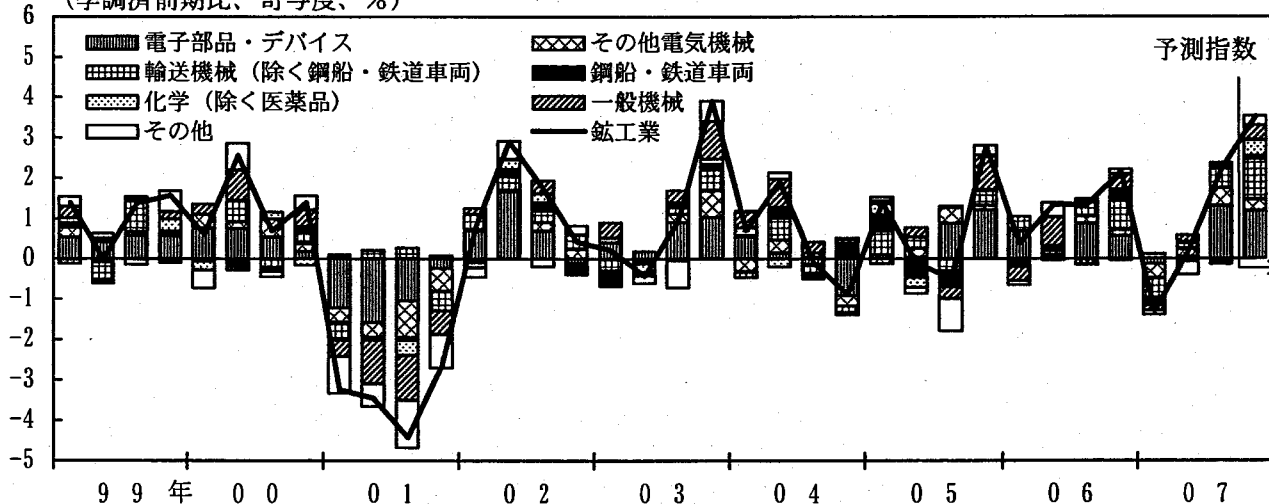
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



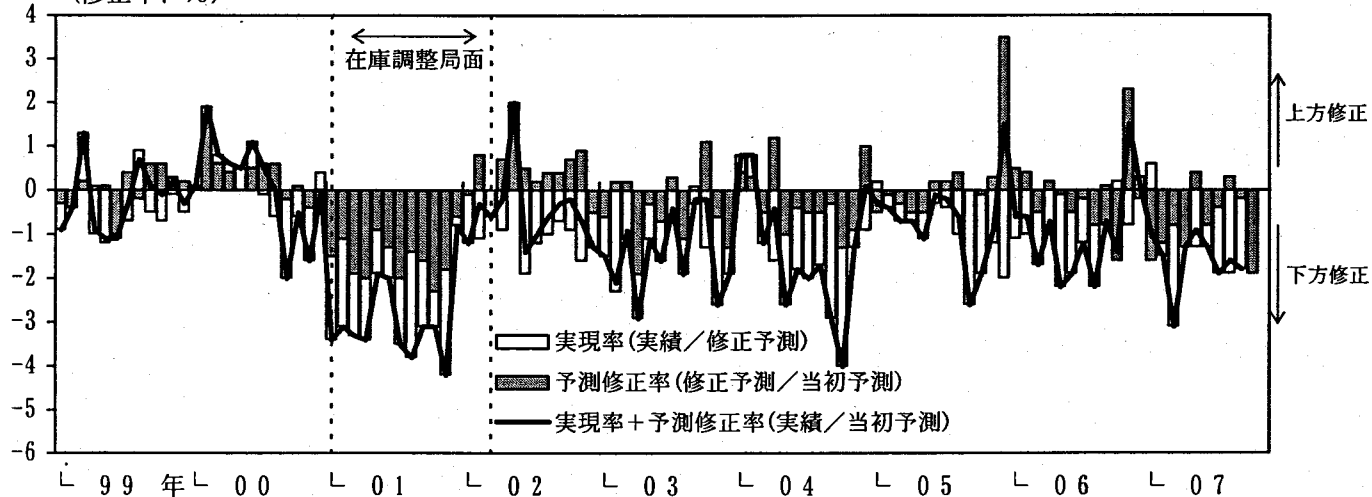
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

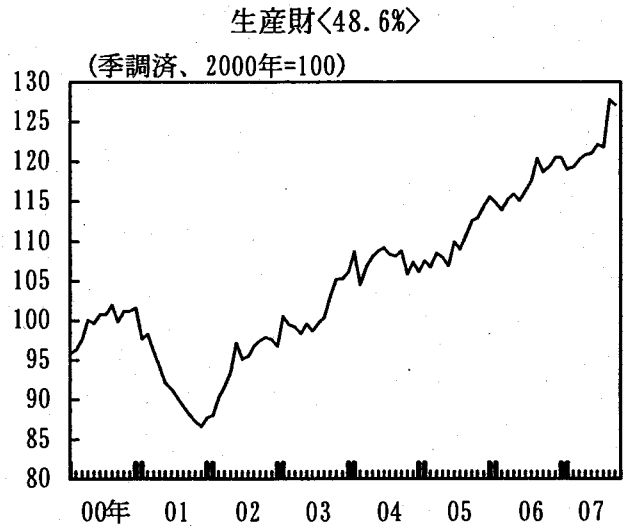
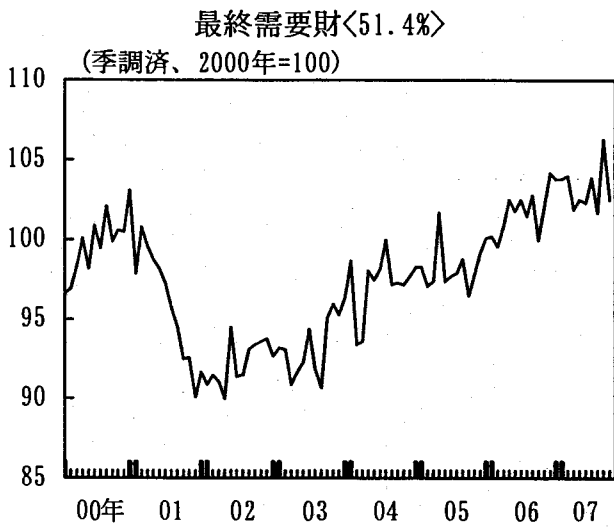


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2007/4Qの生産は12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

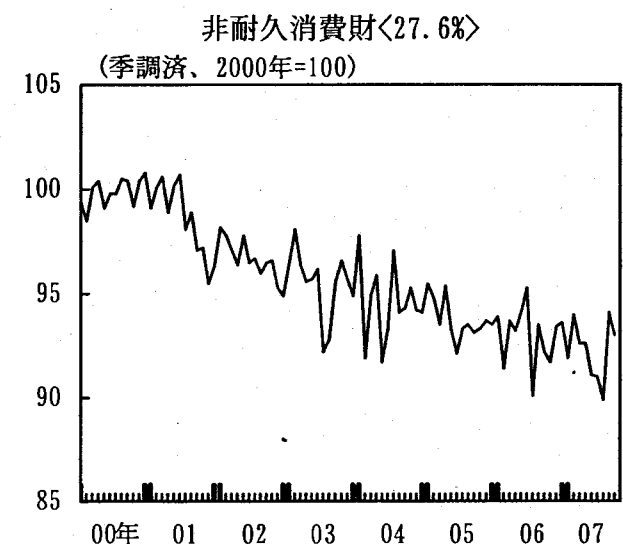
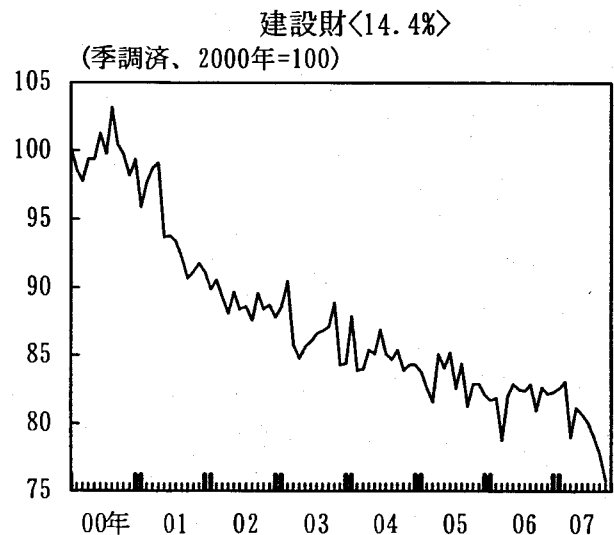
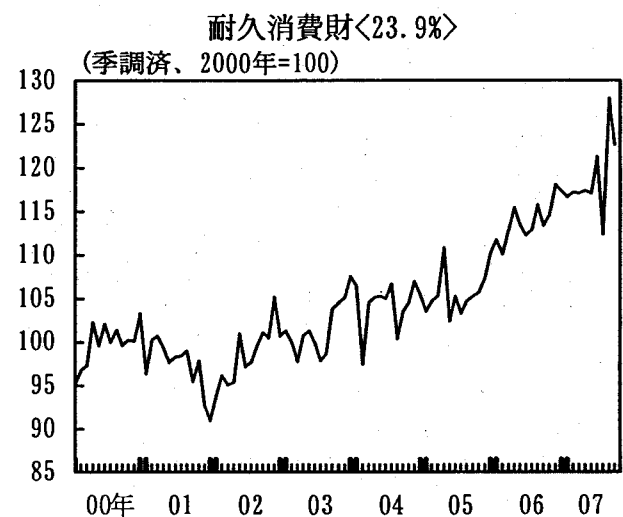
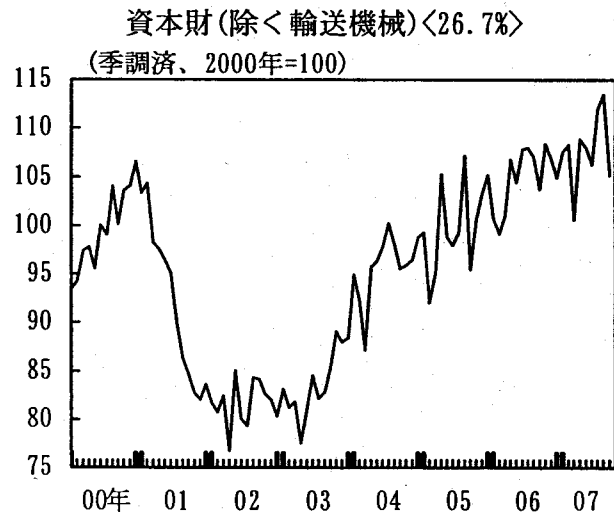
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

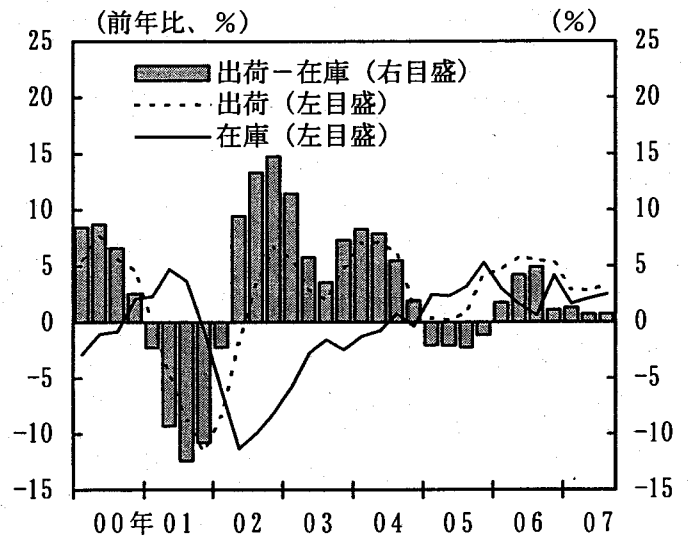
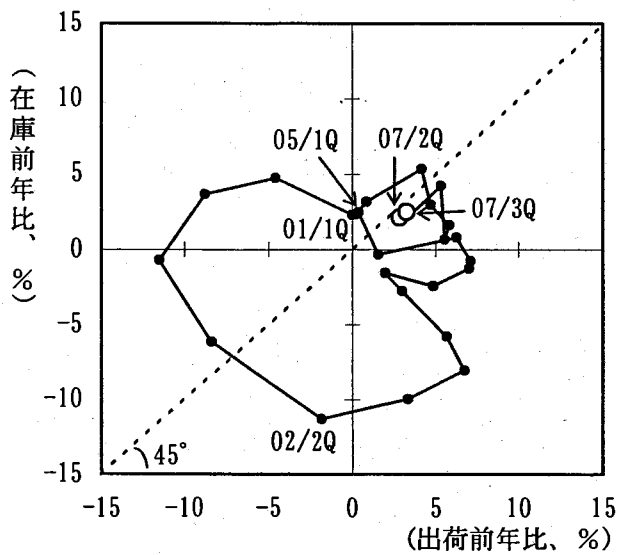


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

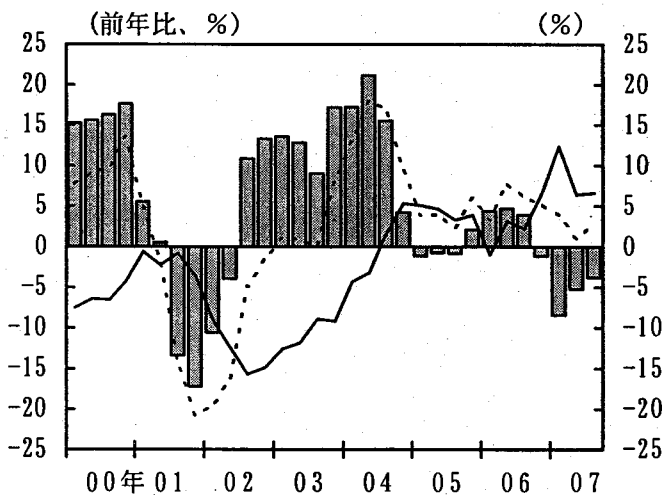
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

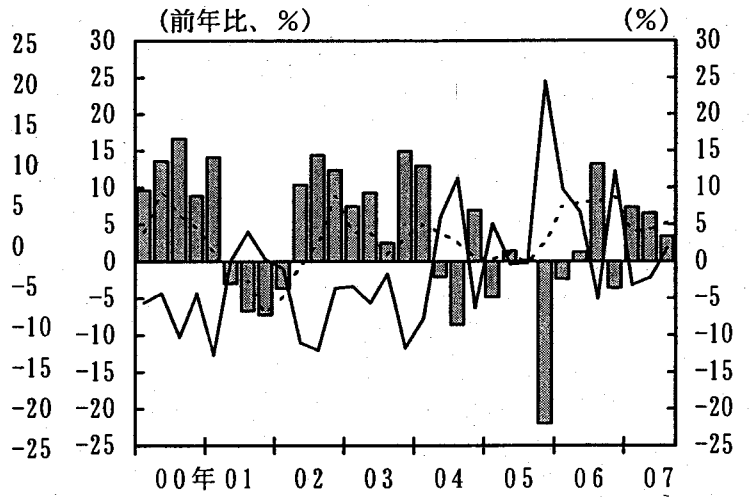
## (1) 鉱工業



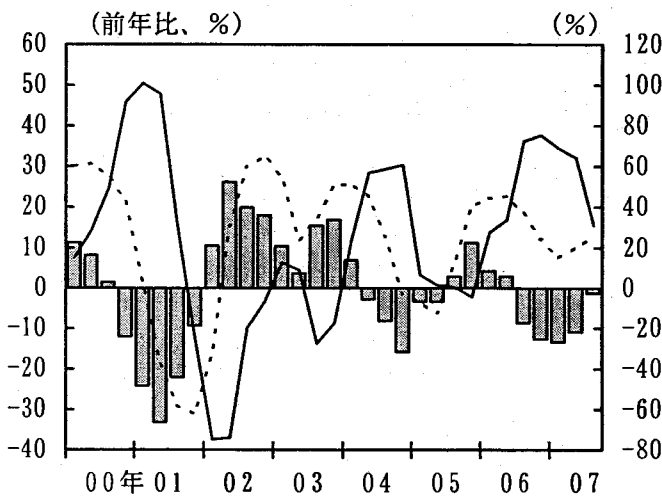
## (2) 資本財 (除く輸送機械)



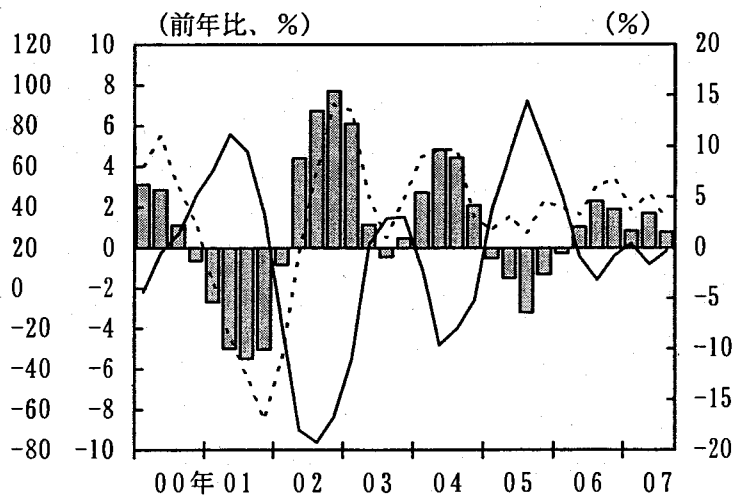
## (3) 耐久消費財



## (4) 電子部品・デバイス



## (5) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.05	1.06	1.06	1.07	1.06	1.05
有効求職	(-4.4)	< 0.2>	< -2.3>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.3>	< -0.0>
有効求人	( 3.4)	< -2.0>	< -1.0>	< -0.3>	< -0.6>	< -0.7>	< -1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.51	1.55	1.53	1.55	1.58	1.47
新規求職	(-3.0)	< 2.8>	< -3.7>	< -0.7>	< -2.1>	< -2.1>	< 5.1>
新規求人	( 1.4)	< -1.8>	< -0.8>	< -2.0>	< -1.1>	< -0.3>	< -2.3>
うち製造業	(-0.3)	(-4.0)	(-4.2)	(-8.1)	(-4.1)	(-6.7)	(-13.2)
うち非製造業	( 1.7)	(-3.7)	(-3.5)	(-7.6)	(-3.4)	(-6.1)	(-13.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.43	1.45	1.43	1.45	1.45	1.40

## &lt;労働力調査&gt;

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9
労働力人口	( 0.1)	( 0.2)	( 0.5)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.1)	(-0.3)
		< -0.1>	< 0.2>	< -0.6>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.1>
就業者数	( 0.4)	( 0.4)	( 0.9)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.3)	(-0.1)
		< -0.1>	< 0.5>	< -0.6>	< -0.3>	< -0.2>	< -0.3>
雇用者数	( 1.2)	( 1.0)	( 1.1)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.1)	( 0.2)
		< 0.7>	< 0.2>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.3>	< -0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	271	267	251	252	236	252	269
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	89	82	78	73	77	83
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	3.8	3.8	3.6	3.8	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.2	60.2	60.2	60.1

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9
常用労働者数(a)	( 1.3)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.6)	( 1.6)
		< 0.3>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	( 1.0)	( 0.9)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.7)
非製造業	( 1.3)	( 1.7)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.8)
名目賃金(b)	( 0.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.7)	( 0.6)	(-0.5)
所定内給与	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	( 0.0)	(-0.2)	(-0.4)
所定外給与	( 2.0)	( 0.4)	( 1.2)	( 0.8)	(-0.1)	( 1.2)	( 1.4)
特別給与	( 1.0)	(-9.2)	(-1.4)	(-3.7)	(-5.5)	(12.8)	(-7.7)
雇用者所得(a×b)	( 1.3)	( 0.8)	( 1.1)	( 0.9)	(-0.0)	( 2.2)	( 1.1)

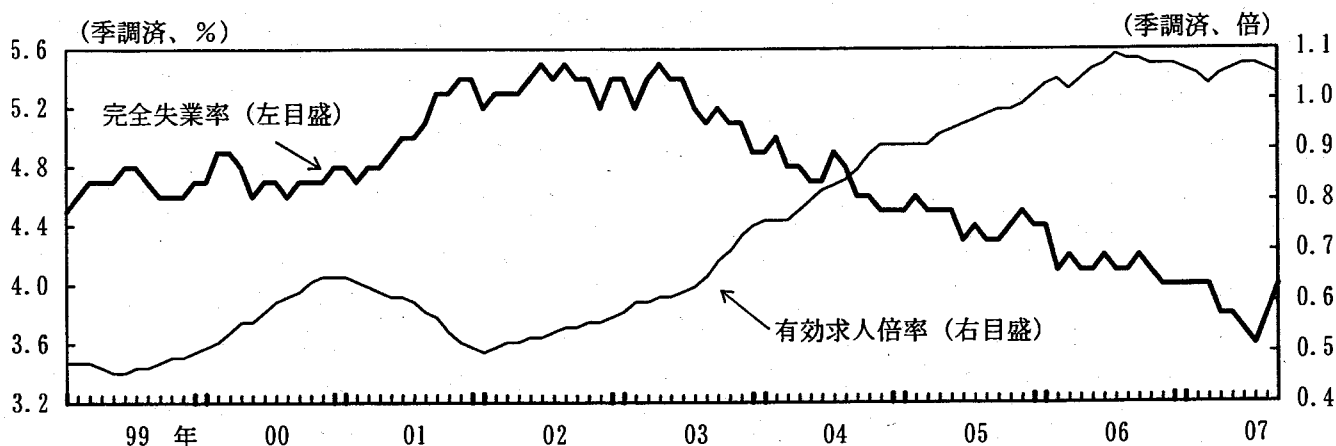
(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、9月の値は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」



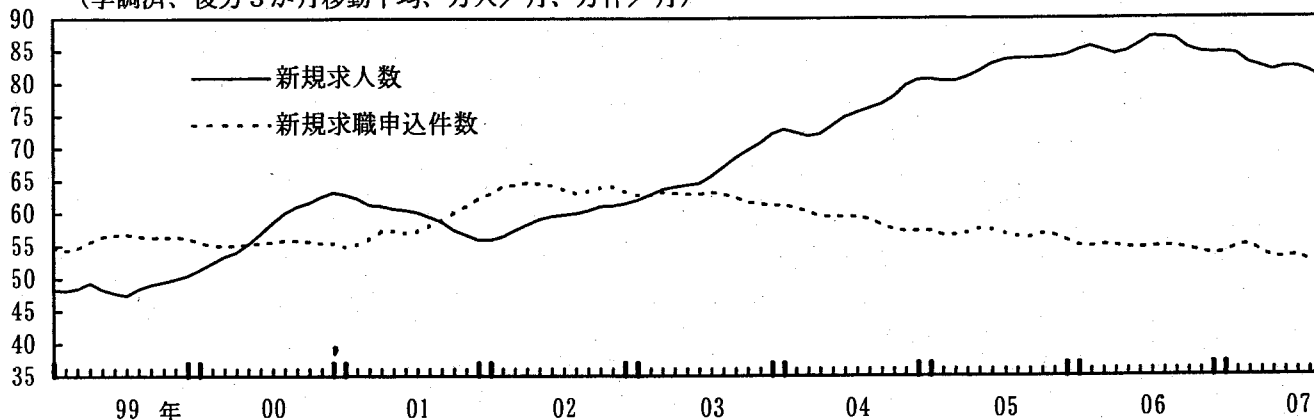
# 労働需給 (1)

## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職

(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)

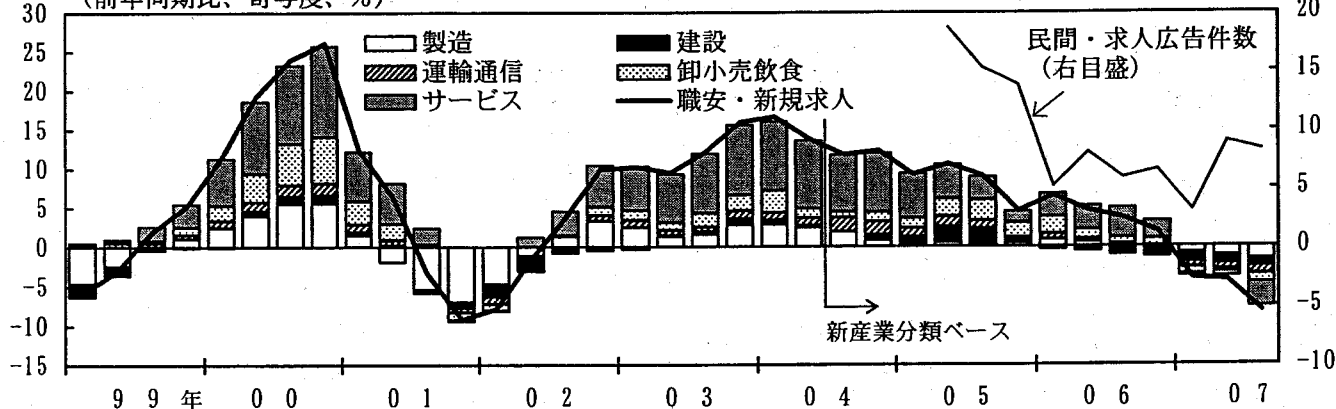


(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 求人動向

(前年同期比、寄与度、%)

(前年比、%)

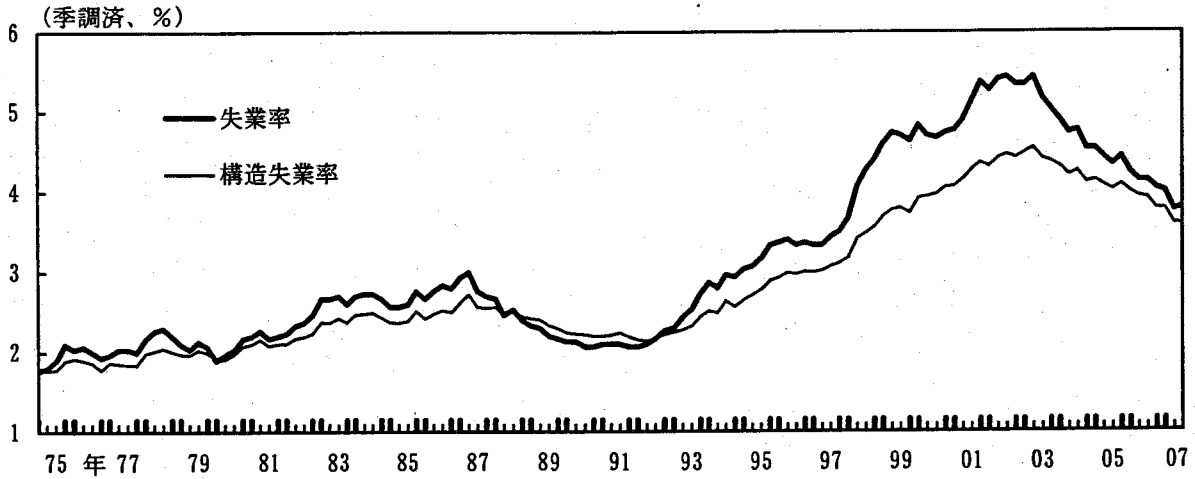


- (注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 民間求人広告件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 民間求人広告件数の06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は67社ベース。

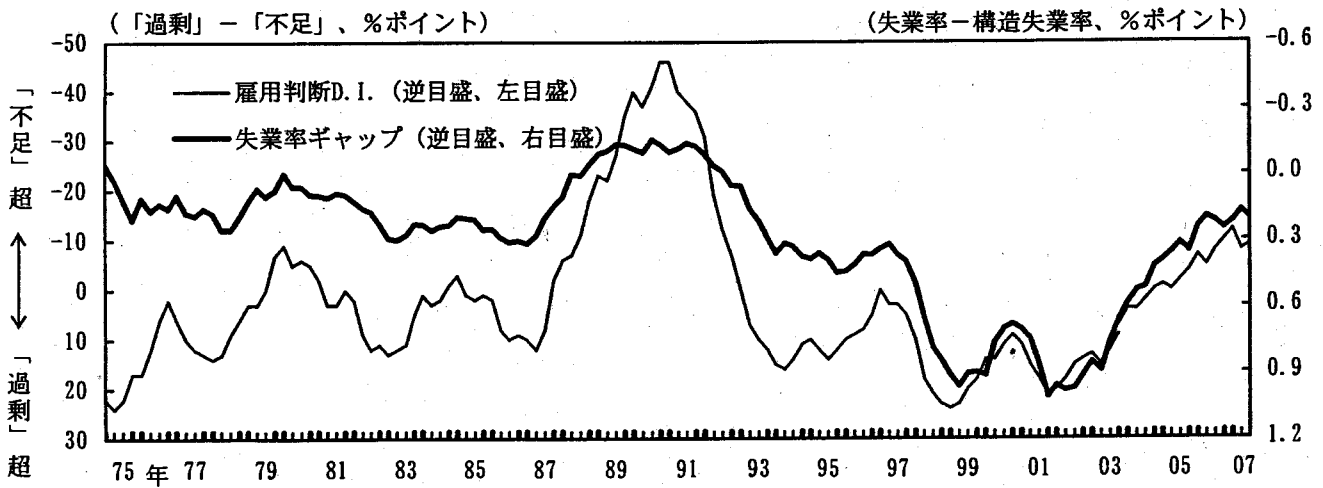
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

# 構造失業率

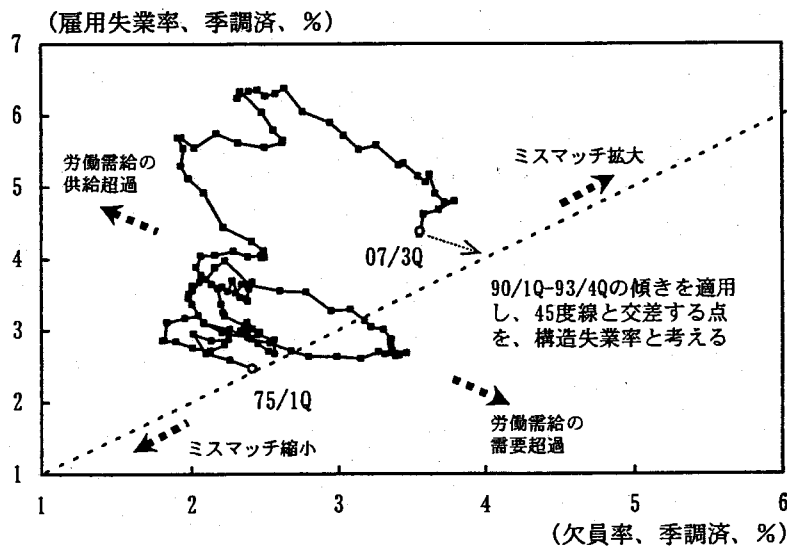
## (1) 失業率と構造失業率



## (2) 失業率ギャップと雇用判断D. I. (全規模・全産業合計)



## (3) UV曲線



UV分析では、失業率(=職が見つからない労働者の比率)と欠員率(=働き手が見つからない職の比率)が等しいときに、労働需給は全体として均衡していると考えて、そのときの失業率を構造失業率とみなす。

(注) 1. 短観は2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

2. 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 雇用者数)

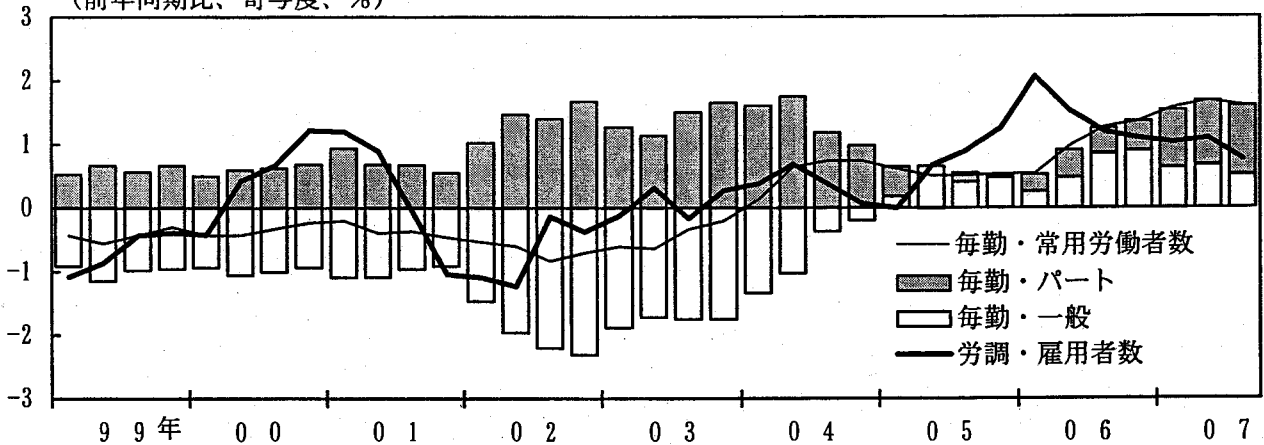
雇用失業率 = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

# 労働需給 (2)

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

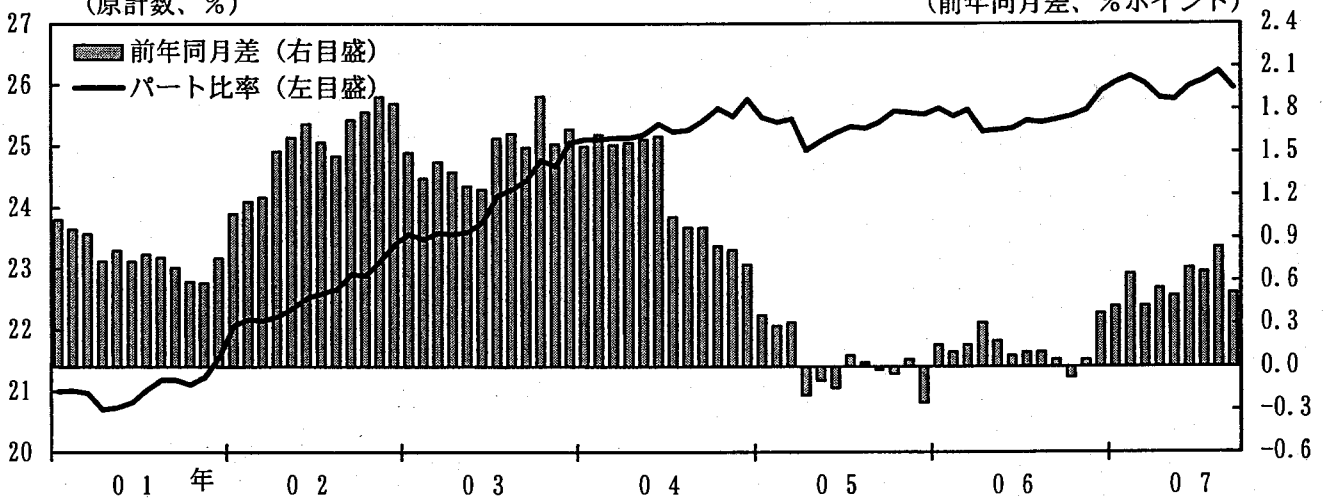


(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

## (2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

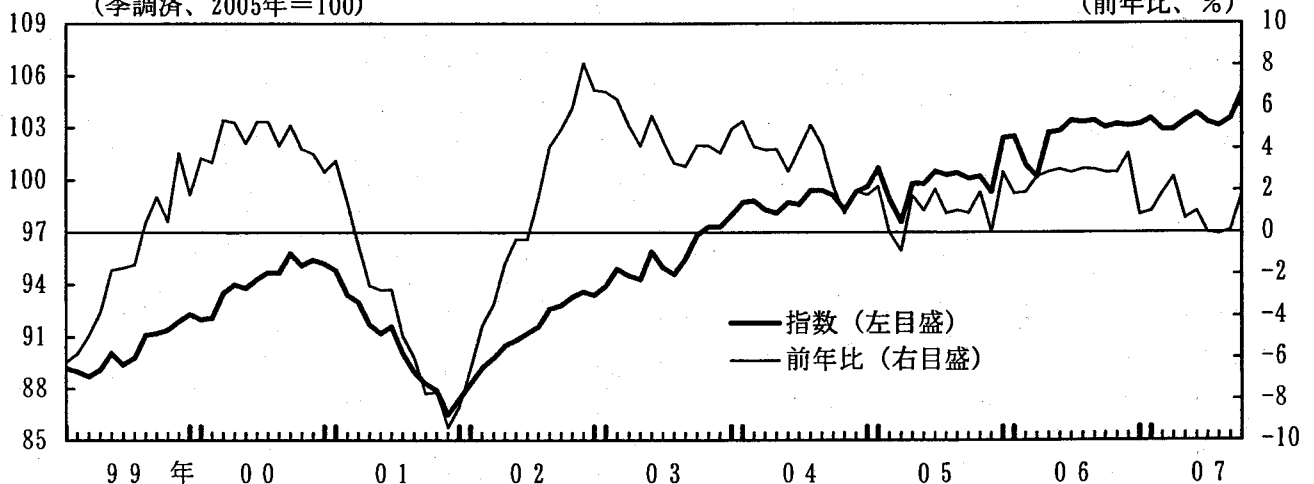


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

## (3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



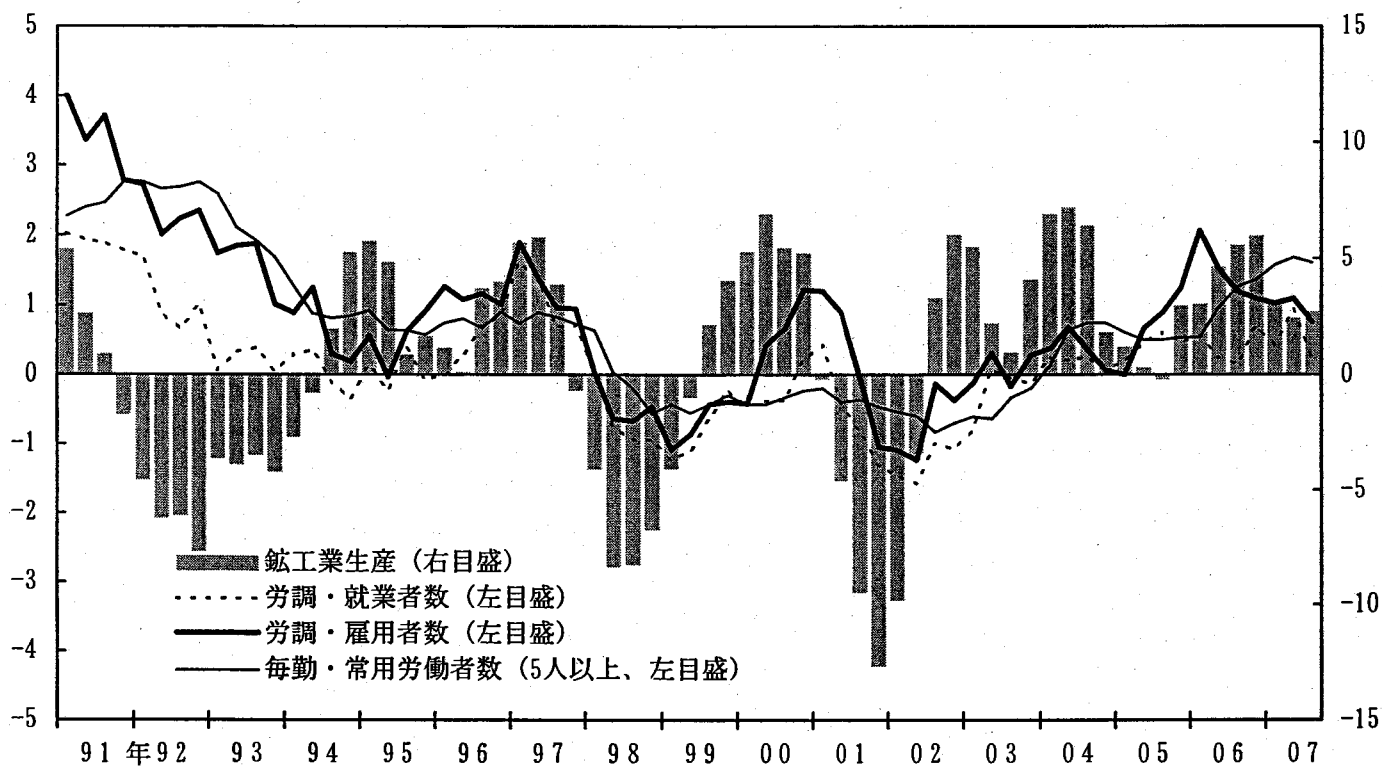
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用と生産の関係

## (1) 雇用と生産の前年比

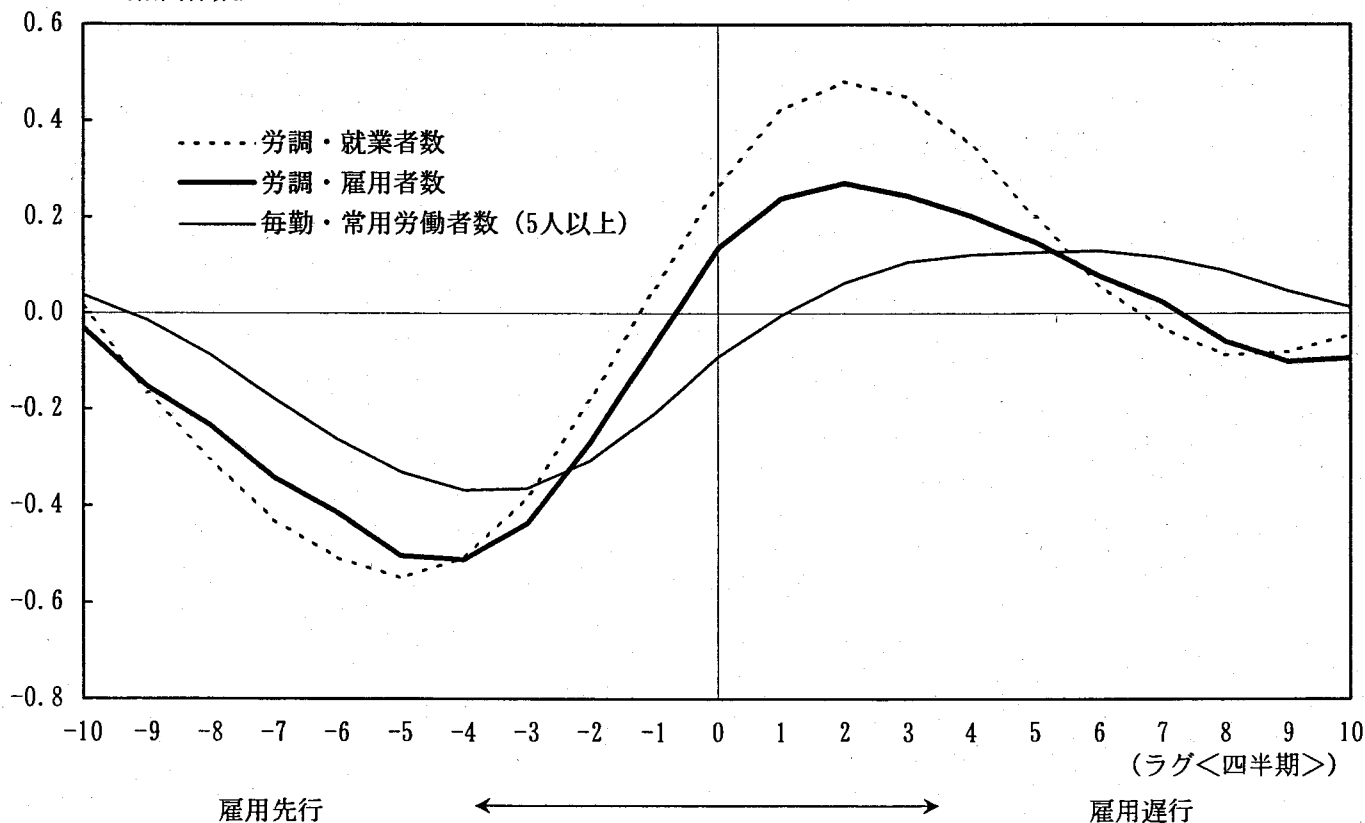
(前年比、%)

(前年比、%)



## (2) 雇用と生産の時差相関係数

(相関係数)



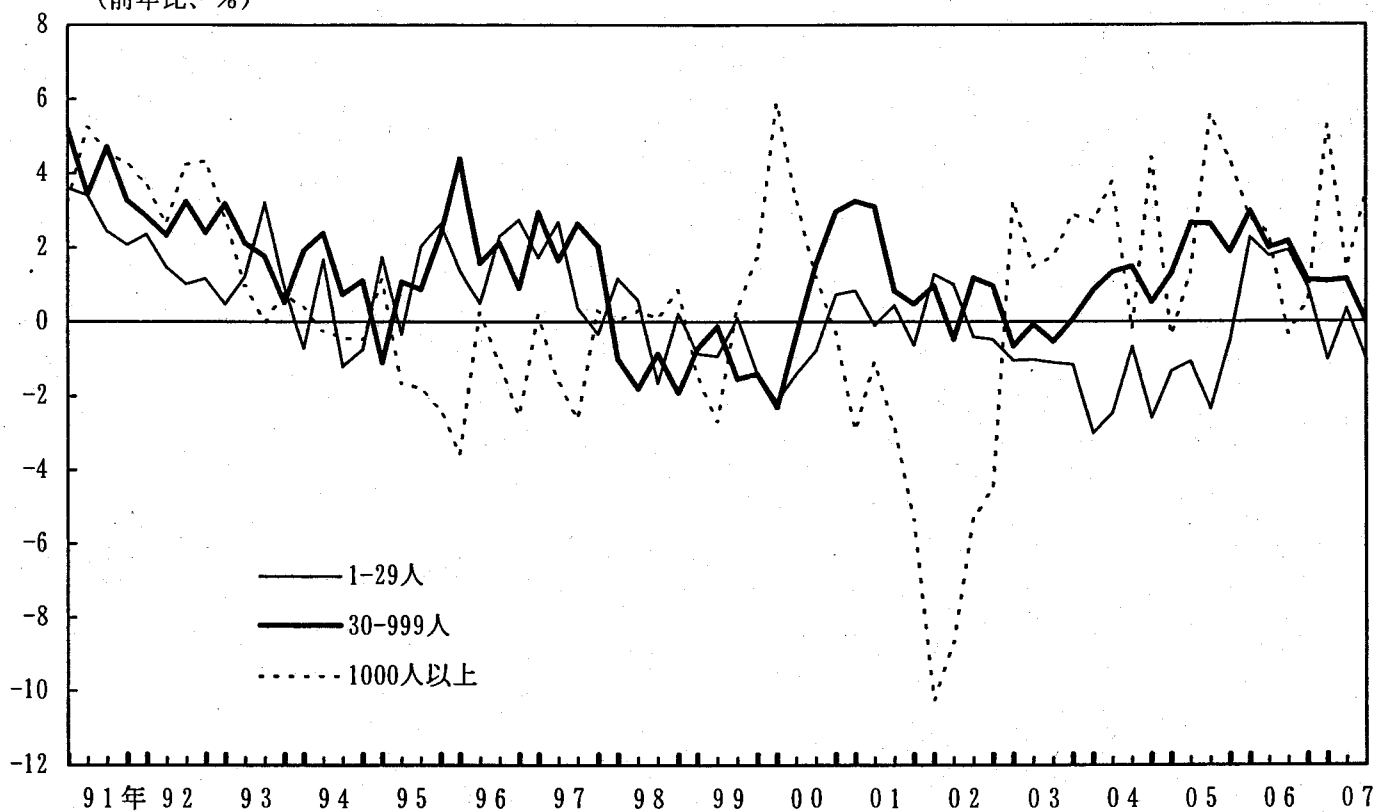
(注) 四半期計数の前年比の相関係数。計算期間は91/1Q~07/3Q。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

### 企業規模別にみた雇用動向

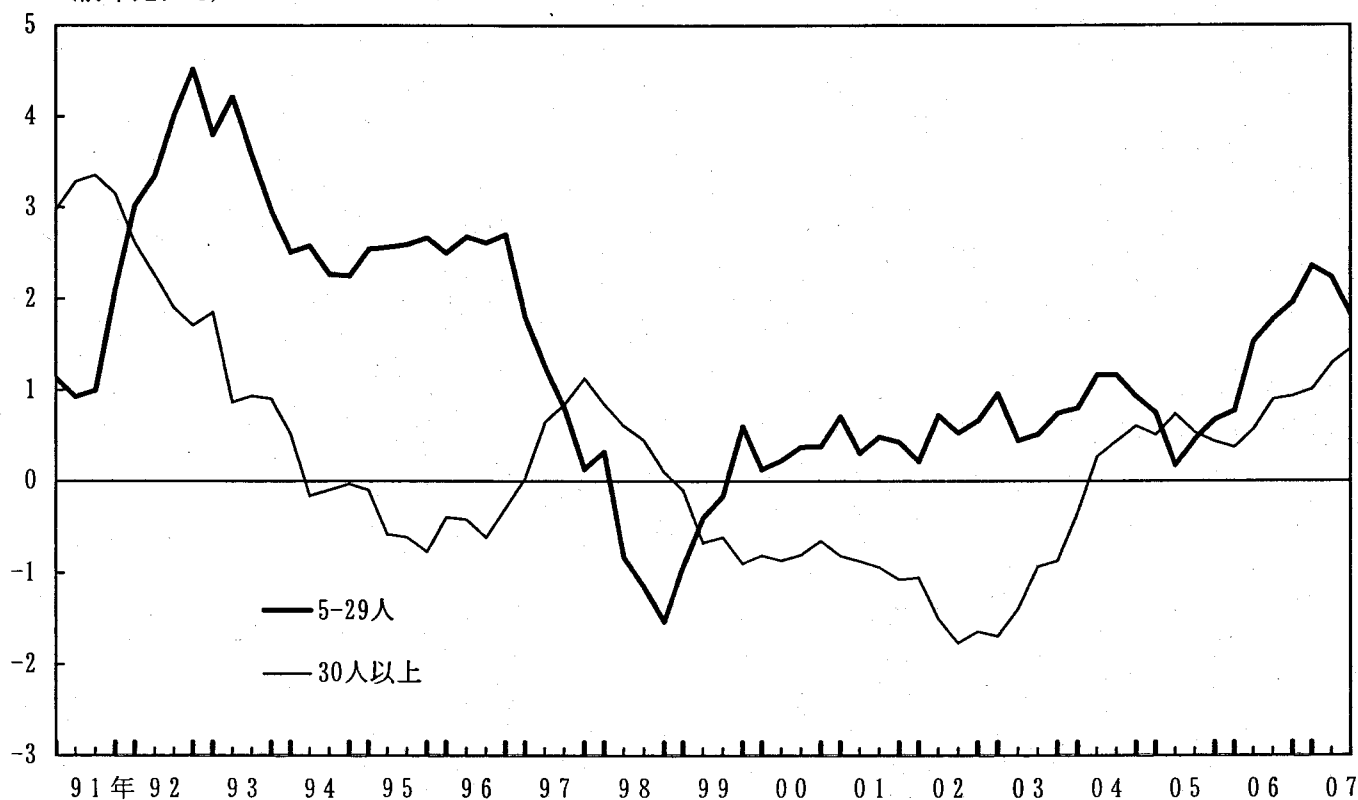
#### (1) 雇用者数 (労働力調査)

(前年比、%)



#### (2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

(前年比、%)



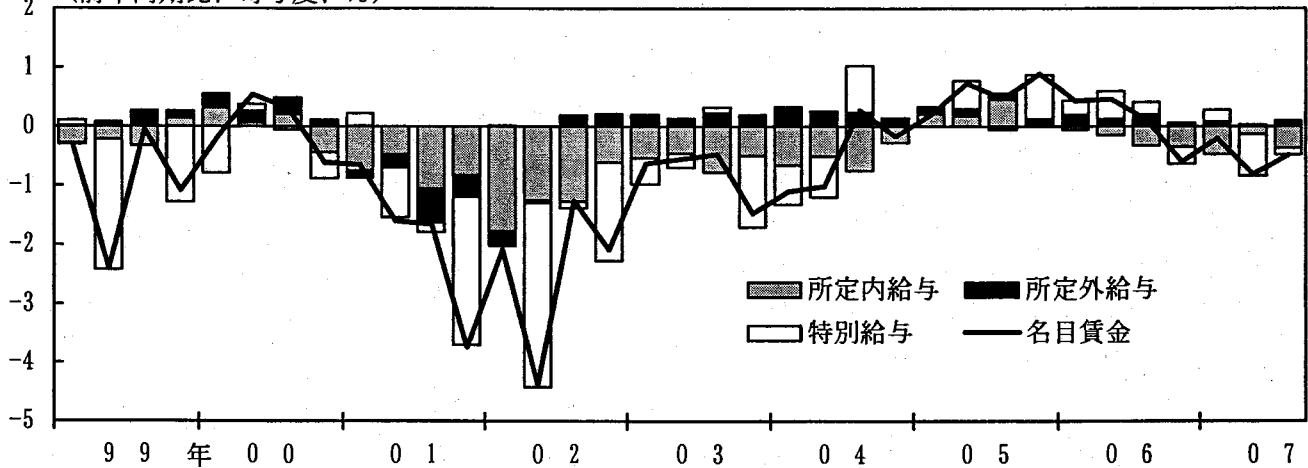
(注) 労働力調査は企業規模別、毎月勤労統計は事業所規模別データ。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

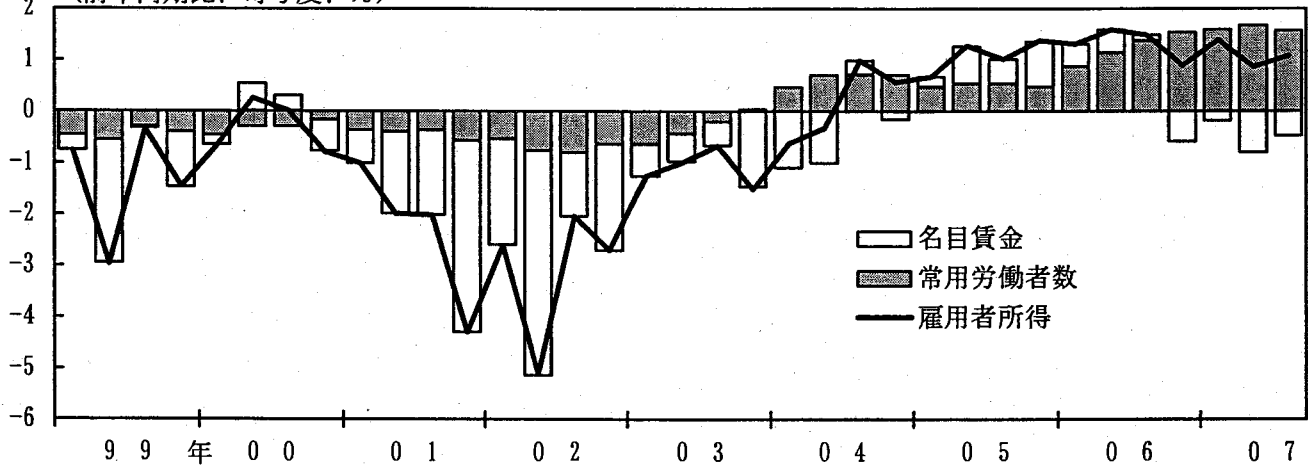
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
- 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(2)も同じ)。
- 3. 2007/3Qは、9月の前年同月比 (下の図表(2)も同じ)。

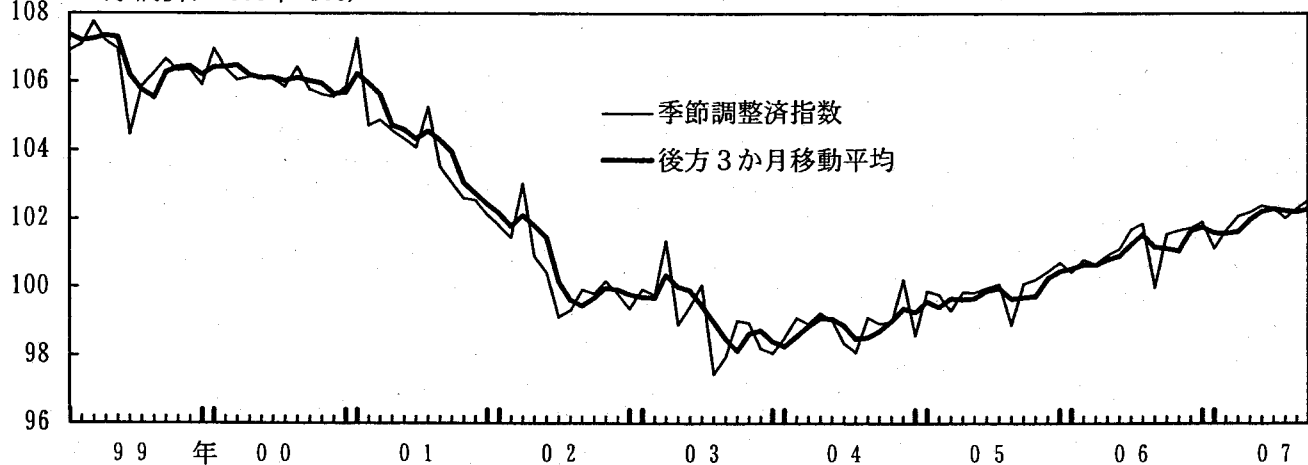
## (2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



## (3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)

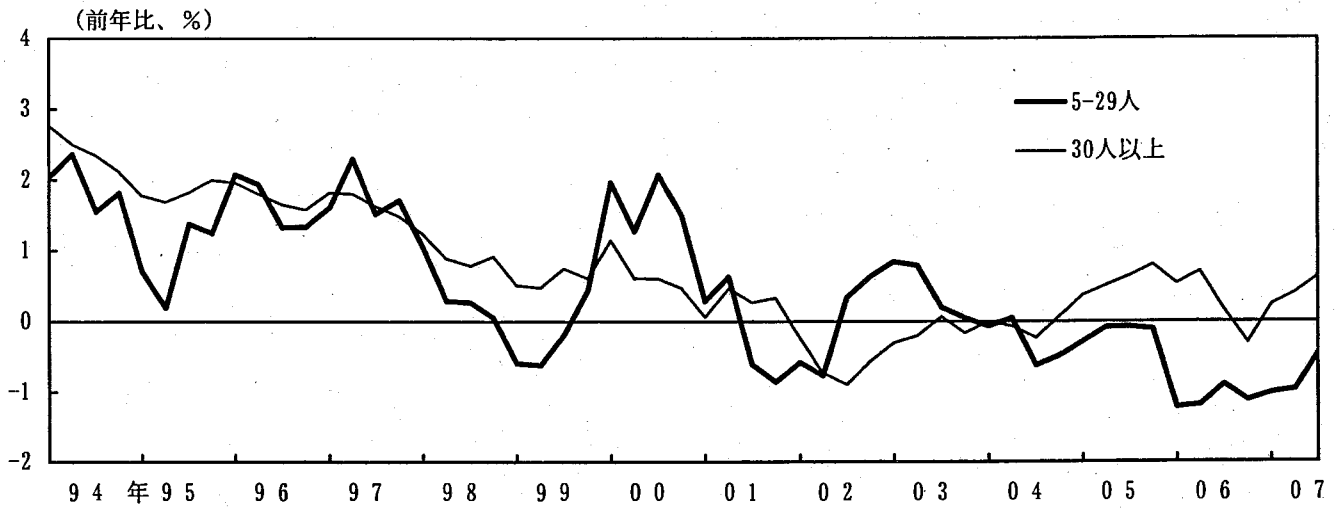


- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

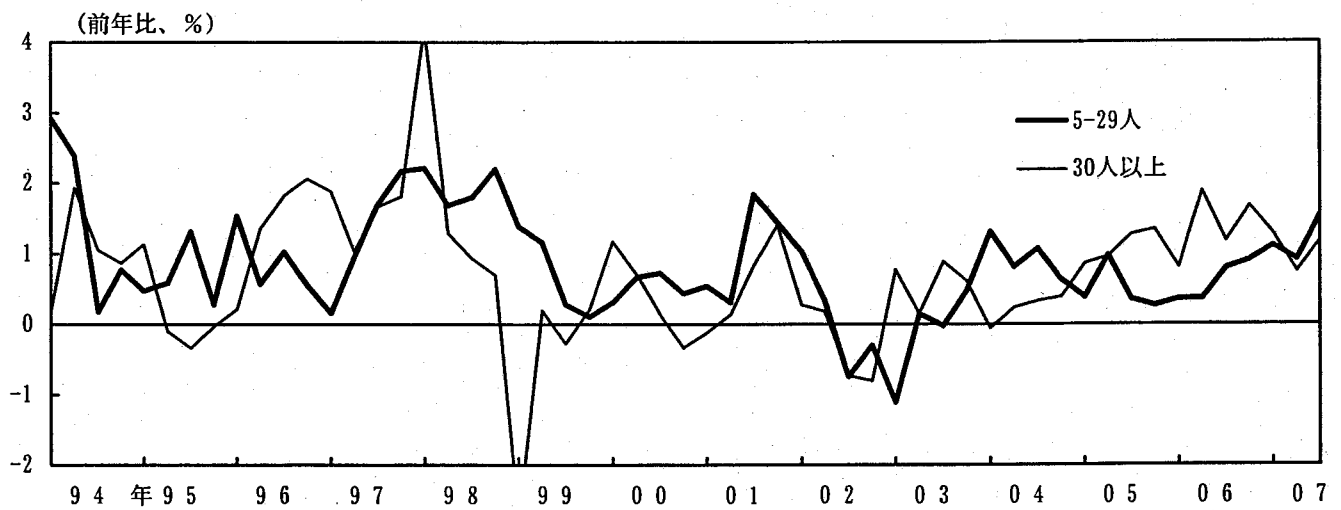
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

# 一般・パート別、規模別にみた賃金の動向

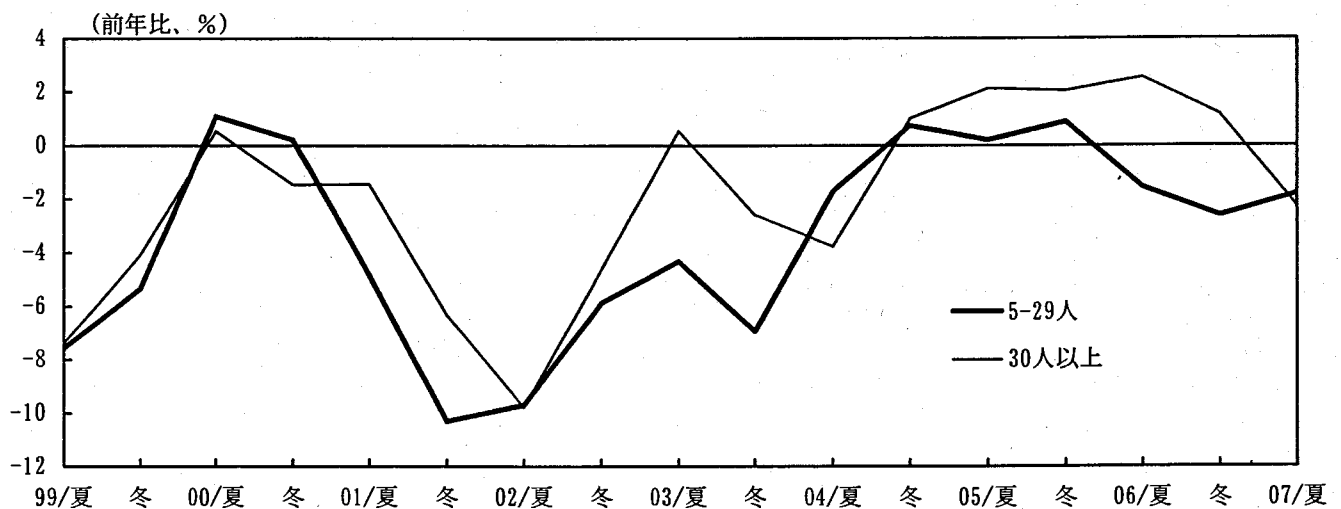
## (1) 一般労働者・所定内給与



## (2) パート労働者・時間当たり所定内給与



## (3) 特別給与



(注) 1. 賞与支給月の特別給与の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。  
2. 05年の実額のウェイトを用いて当局で算出。  
3. 事業所規模5~29人の前年比は、厚生労働省ヒアリング計数のため対外公表不可。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/7月	8	9	10
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	( 4.5)	( 6.7)	( 1.9)		( 5.4)	( 1.2)	(-0.7)	
		< 2.5>	<-1.8>		<-0.5>	<-3.3>	<-1.0>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	( 1.5)	( 1.8)	( 0.0)		( 0.6)	(-0.1)	(-0.5)	
		< 1.3>	<-0.2>		<-0.3>	<-0.3>	<-0.1>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	( 12.5)	( 10.9)	( 5.1)		( 9.0)	( 4.2)	( 2.1)	
		< 5.9>	< 0.0>		<-0.4>	<-2.4>	<-1.1>	
					[ 5.2]	[-1.3]	[-3.8]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	( 9.3)	( 5.5)	( 3.5)		( 4.1)	( 3.2)	( 3.2)	
		< 4.8>	< 2.1>		< 0.2>	< 1.1>	< 0.2>	
日本銀行国際商品指数	( 19.5)	< 7.6>	< 4.9>	< 7.3>	< 3.4>	<-2.9>	< 8.6>	< 2.6>
日経商品指数(42種)	( 14.8)	< 5.9>	< 2.0>	< 1.4>	< 2.0>	<-2.4>	< 1.3>	< 1.4>
国内企業物価	( 2.8)	( 2.4)	( 2.0)		( 2.3)	( 2.0)	( 1.7)	
		< 1.5>	< 0.7>		< 0.5>	< 0.0>	<-0.1>	
					[ 1.1]	[ 0.6]	[ 0.4]	
CSPI 総平均	( 0.2)	( 1.3)	( 1.3)		( 1.4)	( 1.1)	( 1.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	( 0.3)	( 0.4)		( 0.4)	( 0.3)	( 0.4)	
全国CPI 総合	( 0.2)	(-0.1)	(-0.2)		( 0.0)	(-0.2)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	( 0.1)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	( 0.2)	(-0.4)	(-0.6)		(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(-0.1)	( 0.1)		(-0.1)	( 0.1)	( 0.1)	
公共料金 [1778]	( 0.2)	( 0.4)	( 0.5)		( 0.4)	( 0.6)	( 0.5)	
東京CPI 総合	( 0.3)	(-0.1)	(-0.2)	( 0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	( 0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	( 0.0)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.1)
一般サービス [4507]	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.2)
公共料金 [1806]	( 0.4)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.5)

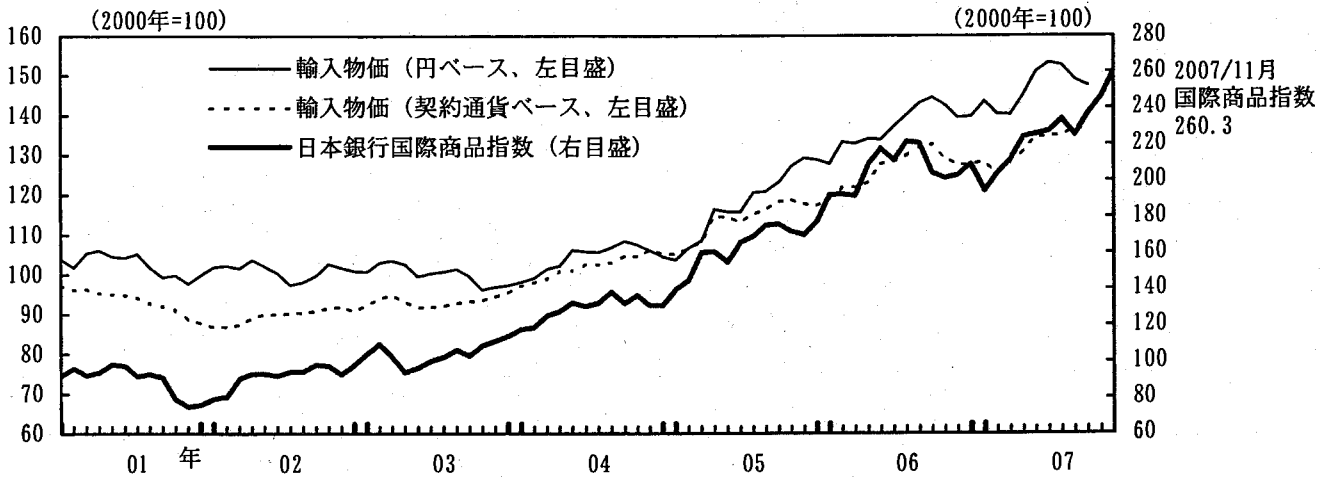
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2007年10月のデータは中旬速報値。  
 5. 2007/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」



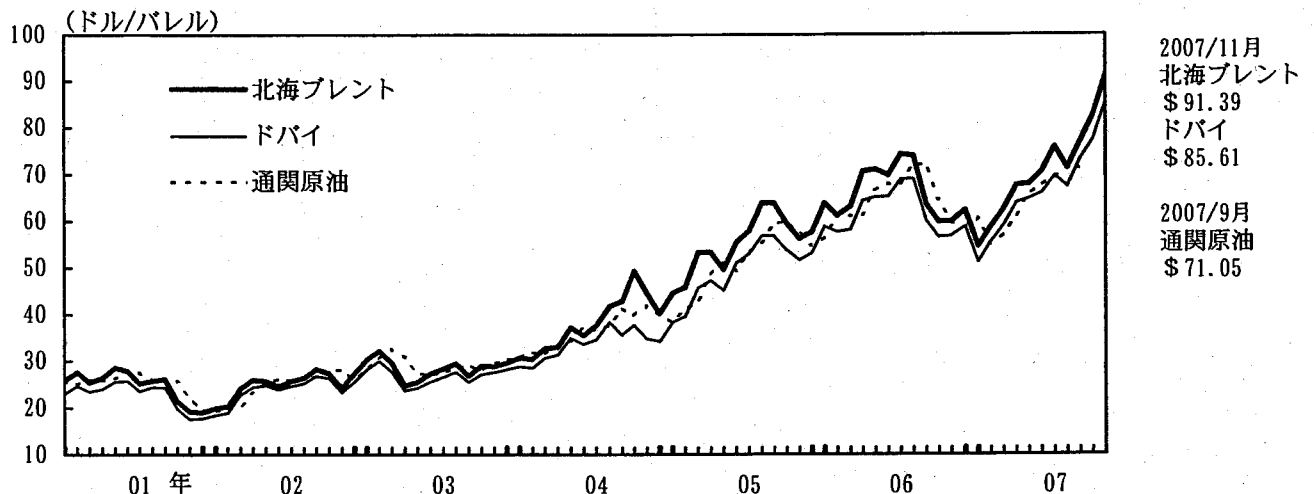
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



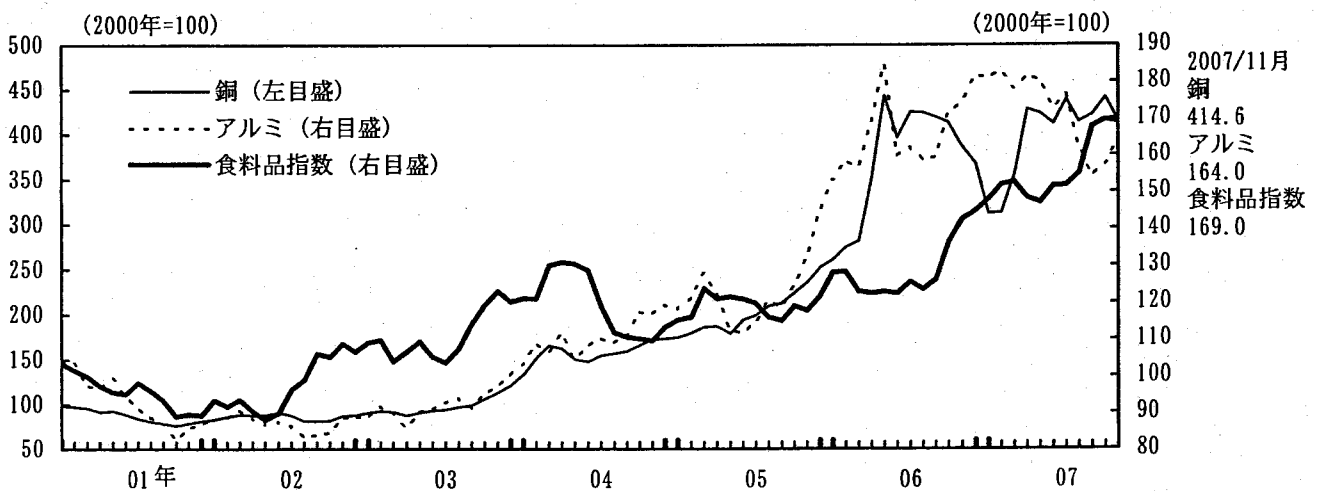
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近11月は6日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近11月は6日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 非鉄金属と食料品の国際市況



(注) 1. 食料品指数は、食料品の国際商品市況 (小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖・コーヒー・牛肉) を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは日本貿易月表 (2000年) の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、直近11月は6日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	9.4	7.6	10.9	5.1	11.7	9.0	4.2	2.1
機械器具	[34.9]	1.9	2.6	3.9	1.5	4.7	3.6	1.6	-0.6
金属・同製品	[8.1]	39.9	31.3	27.1	10.0	25.3	17.4	7.3	5.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	4.3	-0.7	8.1	3.7	9.8	8.3	2.9	0.2
化学製品	[6.7]	19.6	20.8	10.7	2.7	10.5	7.2	2.9	-1.6
食料品・飼料	[9.3]	8.2	10.2	16.7	14.5	19.3	15.9	13.2	14.4
その他	[19.0]	7.1	8.8	9.9	4.4	10.0	7.7	3.6	1.9

— [ ]はウェイト (%)

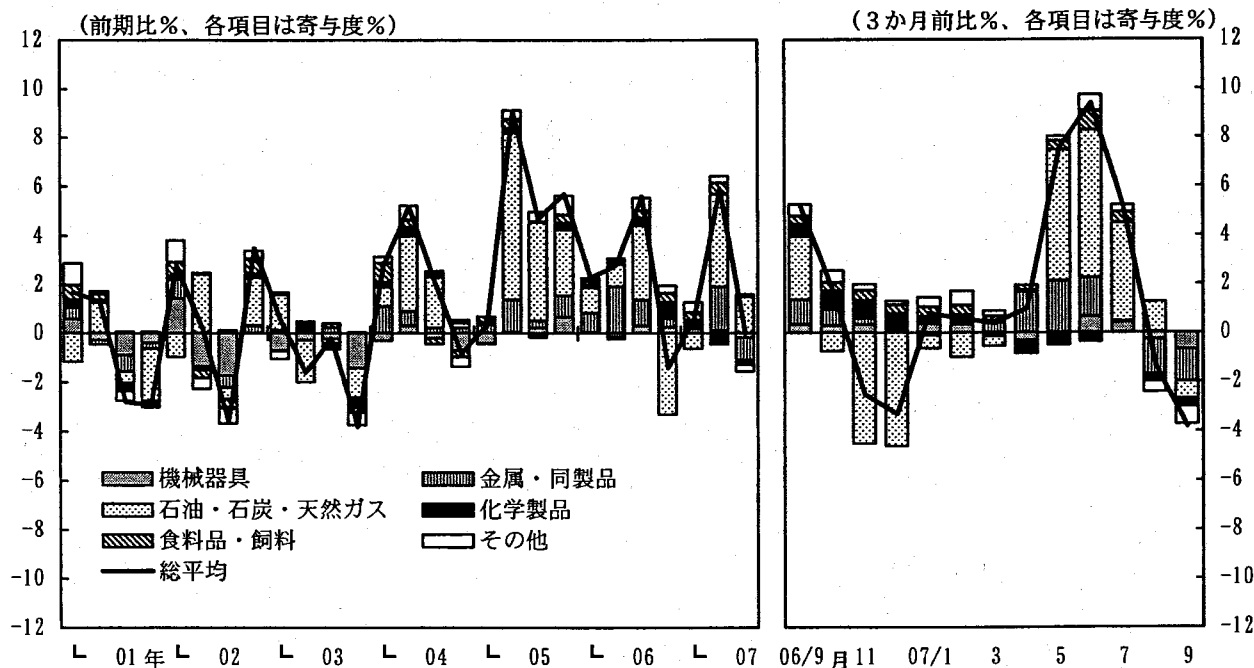
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-1.4	0.6	5.9	0.0	9.4	5.2	-1.3	-3.8
機械器具	[34.9]	1.1	0.9	0.5	-1.0	3.2	2.1	-1.4	-3.6
金属・同製品	[8.1]	2.7	1.1	13.0	-6.3	11.4	0.3	-9.7	-9.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	-1.9	11.7	4.3	18.8	12.3	3.7	-2.1
化学製品	[6.7]	10.1	2.8	-6.5	-2.9	-5.3	-0.6	-4.1	-4.0
食料品・飼料	[9.3]	4.4	3.5	4.7	1.2	8.2	4.4	-0.3	-0.4
その他	[19.0]	2.0	2.6	1.7	-1.8	4.1	1.9	-2.9	-4.6

— [ ]はウェイト (%)

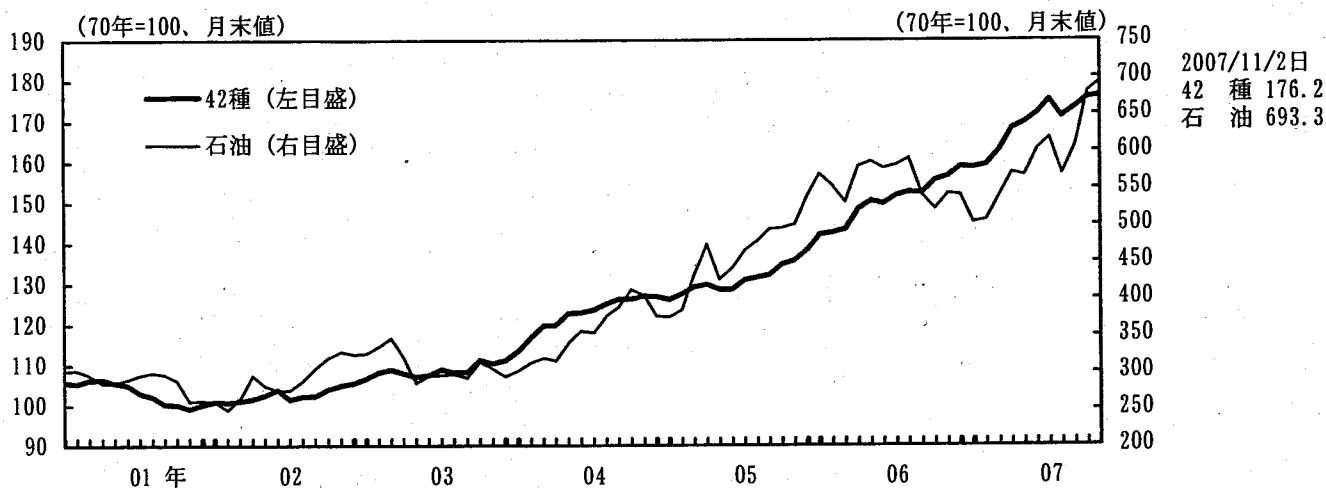


(資料) 日本銀行「企業物価指数」

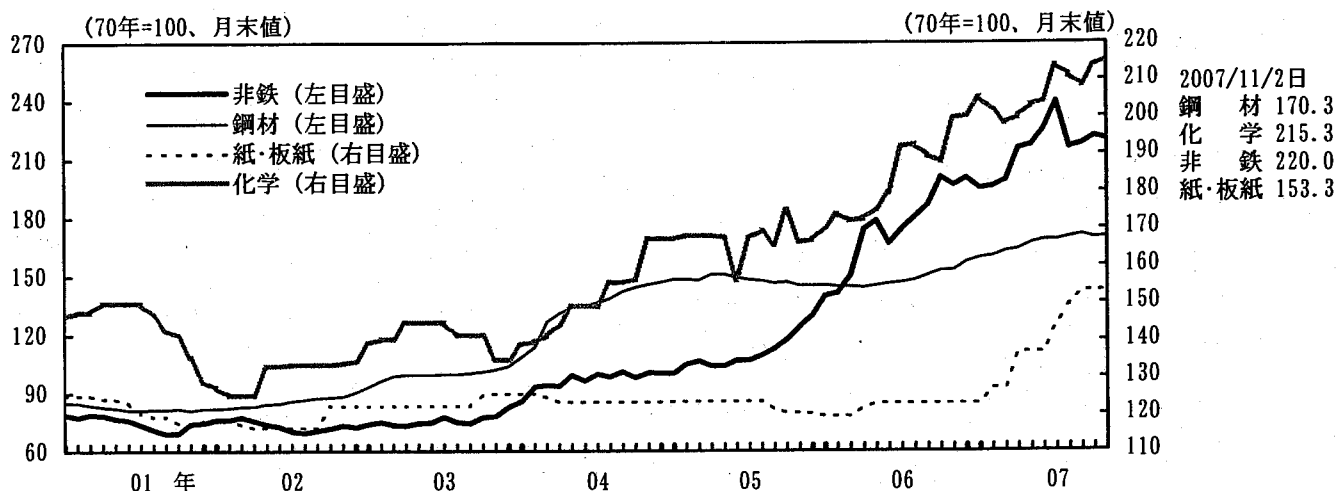
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

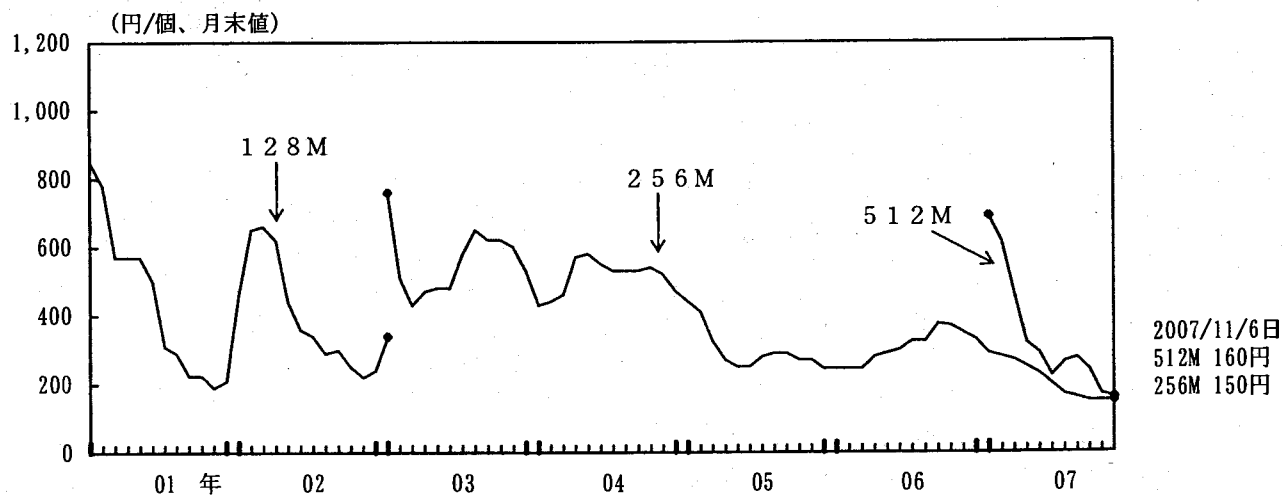
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
 128M(シカゴ型)→256M(DDR型)へは2003年1月に系列の切り替えを行った。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/6月	7	8	9
国内企業物価	[100.0]	2.6	2.0	2.4	2.0	2.4	2.3	2.0	1.7
機械類	[37.5]	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.6	6.1	6.9	6.5	6.9	6.9	6.6	5.9
素材(その他)	[16.7]	3.0	3.0	3.9	3.1	3.8	3.2	3.1	3.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	16.5	6.2	5.6	3.4	6.2	6.0	3.0	1.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.3	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
その他	[23.2]	0.7	0.8	1.2	1.0	1.2	1.0	0.9	1.0

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

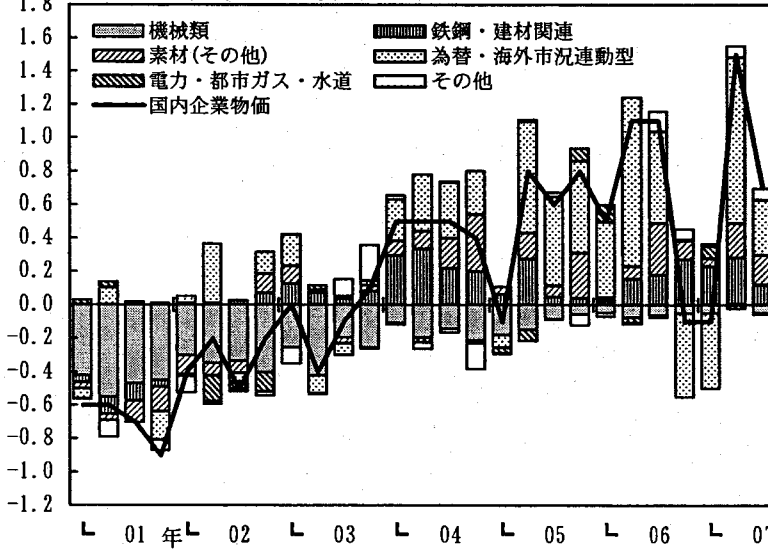
(前期比, %)

(3か月前比, %)

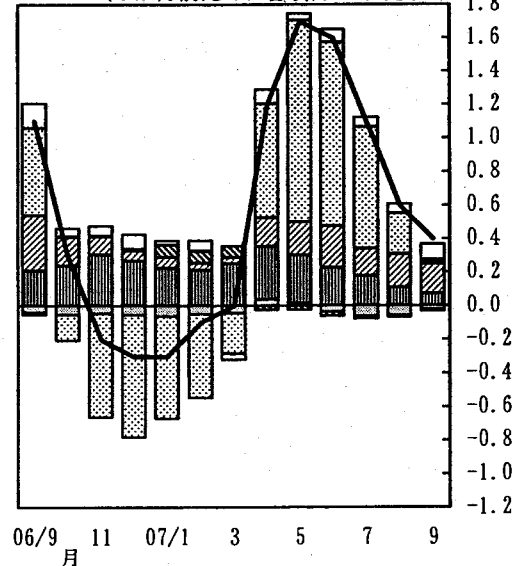
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/6月	7	8	9
国内企業物価	[100.0]	-0.1	-0.1	1.5	0.7	1.6	1.1	0.6	0.4
機械類	[37.5]	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.0	1.6	1.9	0.8	1.6	1.2	0.7	0.5
素材(その他)	[16.7]	0.7	0.2	1.2	1.0	1.4	0.9	1.1	1.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	-4.6	-4.3	10.0	3.0	11.0	6.9	2.2	0.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.1	1.7	-0.6	-0.3	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3
その他	[23.2]	0.3	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4

— [ ]はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

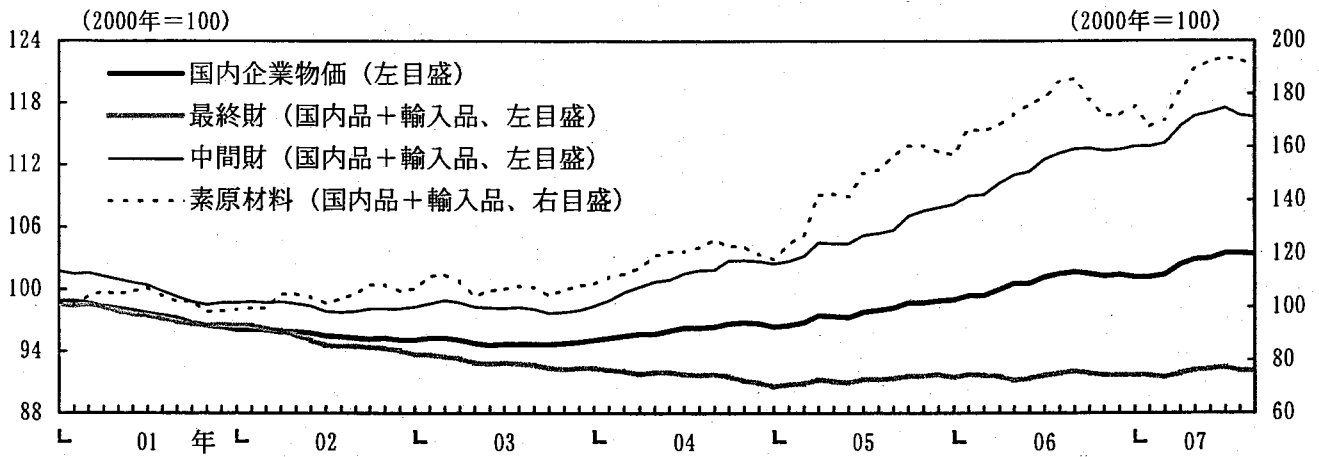


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業物価指数の需要段階別推移

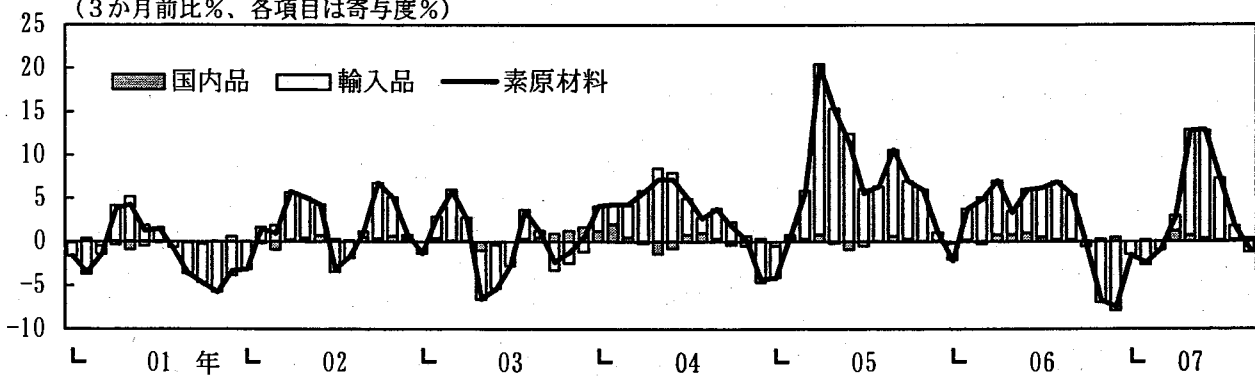
## (1) 需要段階別にみた企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

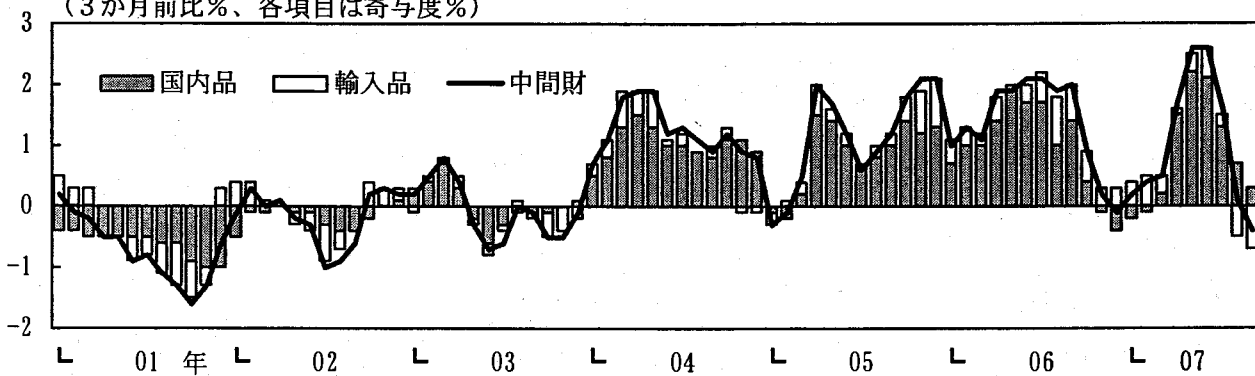
### ① 素原材料

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



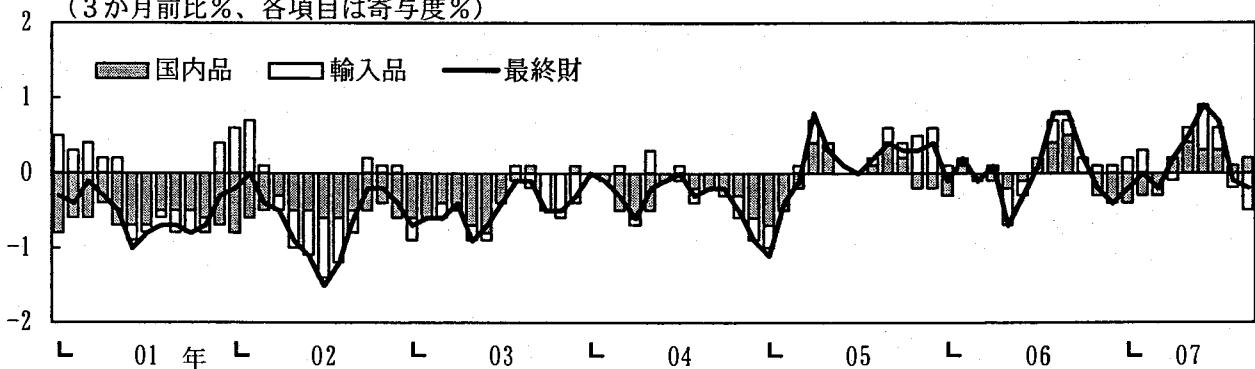
### ② 中間財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



### ③ 最終財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

## 企業向けサービス価格

(四半期)

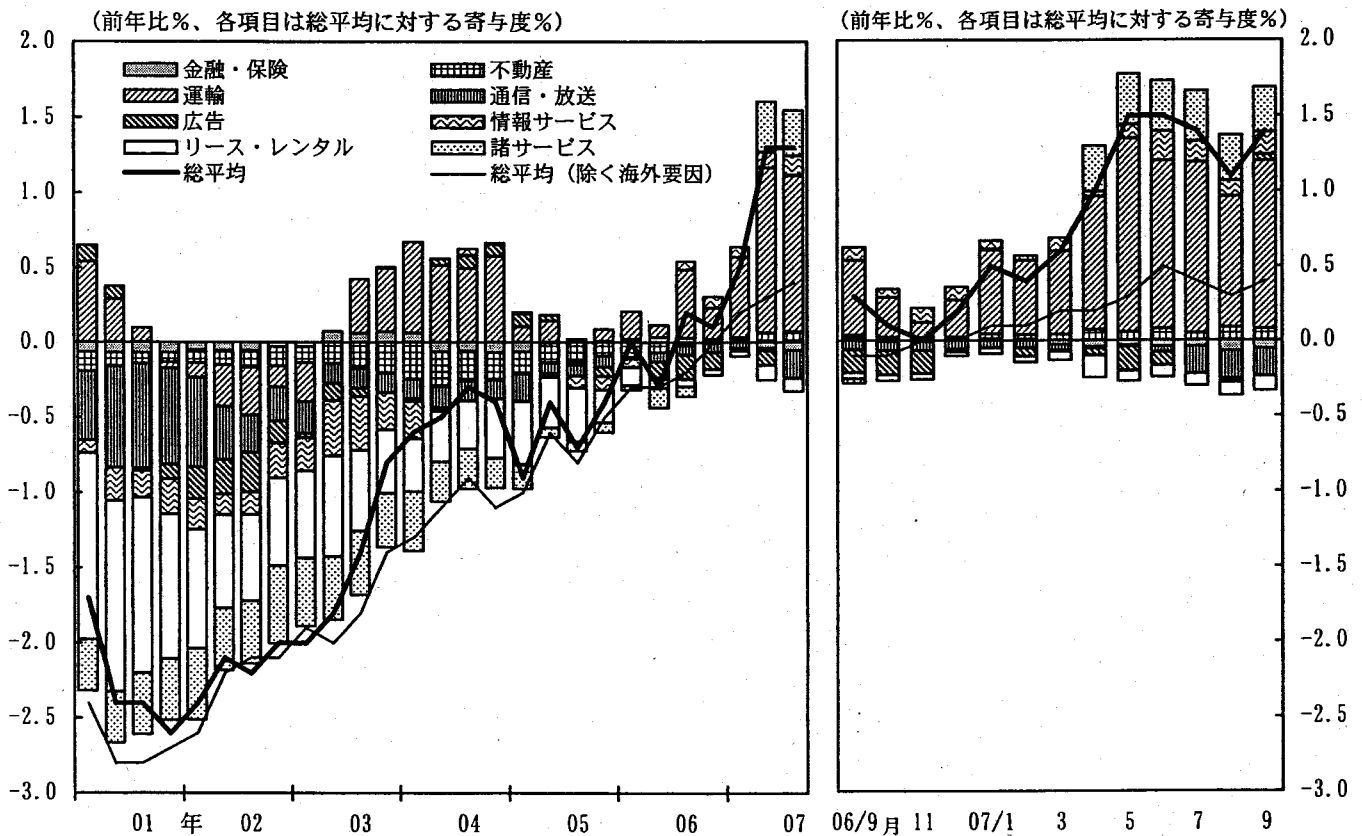
(月次)

(前年比、%)

(前年比、%)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/6月	7	8	9
総平均	[100.0]	0.1	0.5	1.3	1.3	1.5	1.4	1.1	1.4
金融・保険	[5.0]	0.4	0.0	-0.7	-1.0	-0.7	-0.7	-1.3	-1.0
不動産	[7.3]	-0.1	0.4	0.9	1.0	1.1	0.7	1.2	1.1
運輸	[19.3]	1.0	2.5	5.1	4.7	5.2	5.2	4.0	5.1
通信・放送	[9.6]	-0.7	-0.5	-0.2	-2.1	-0.5	-2.1	-2.1	-2.1
広告	[7.5]	-1.4	-0.2	-1.2	0.1	-1.1	0.0	-0.3	0.5
情報サービス	[10.6]	0.8	0.6	1.0	1.2	1.8	1.3	1.0	1.4
リース・レンタル	[9.3]	-0.6	-0.6	-1.5	-1.3	-1.2	-1.2	-1.3	-1.5
諸サービス	[31.3]	0.0	0.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	0.0	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4

— [ ]はウェイト (%)

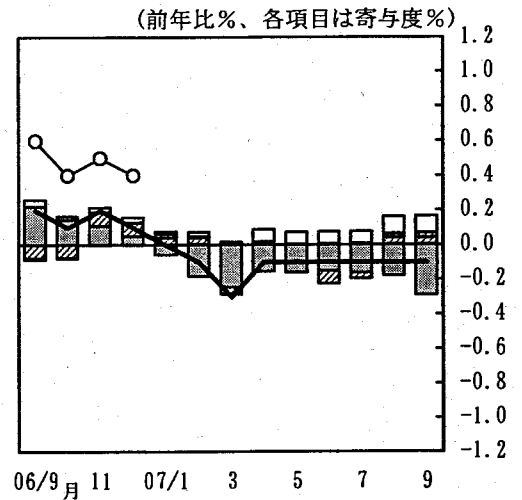
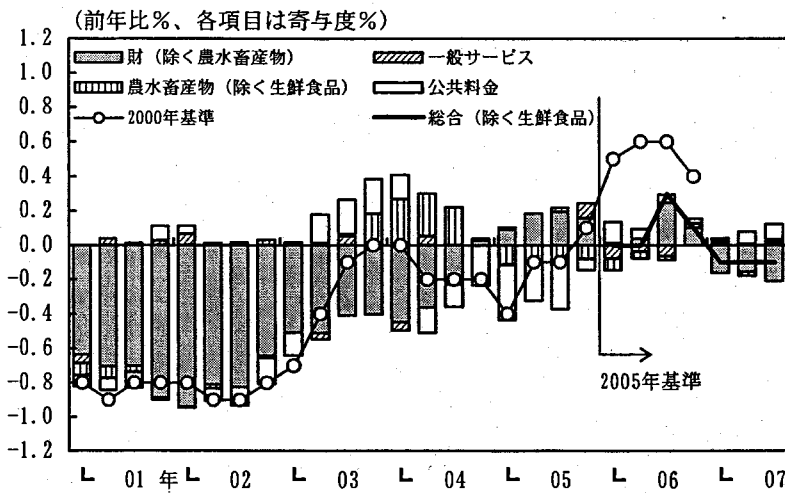


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

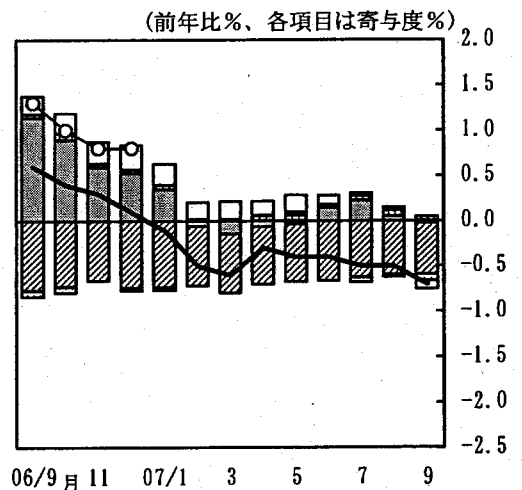
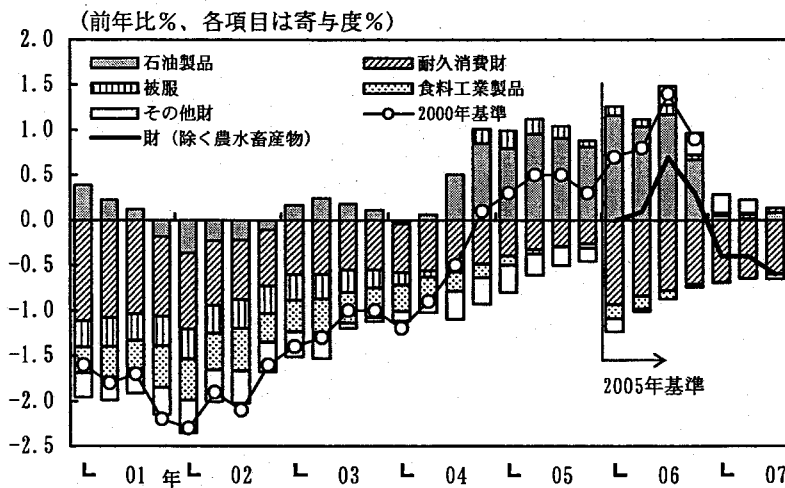
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

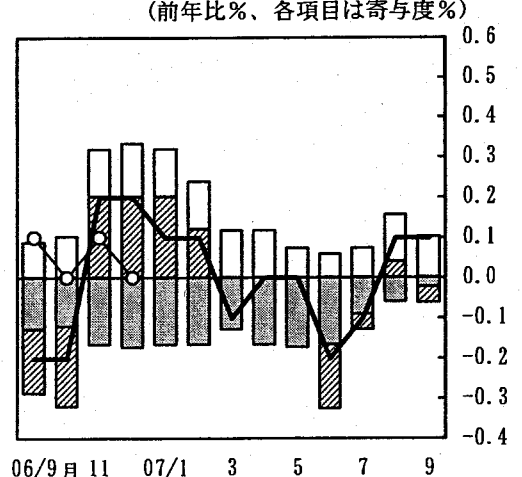
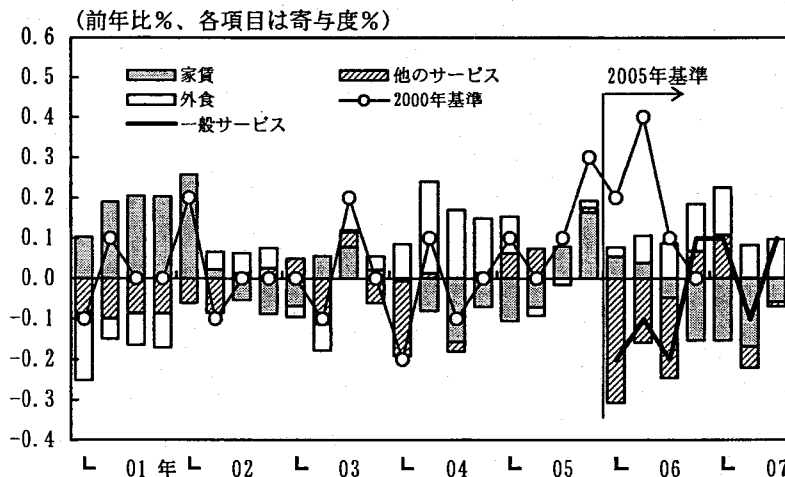
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



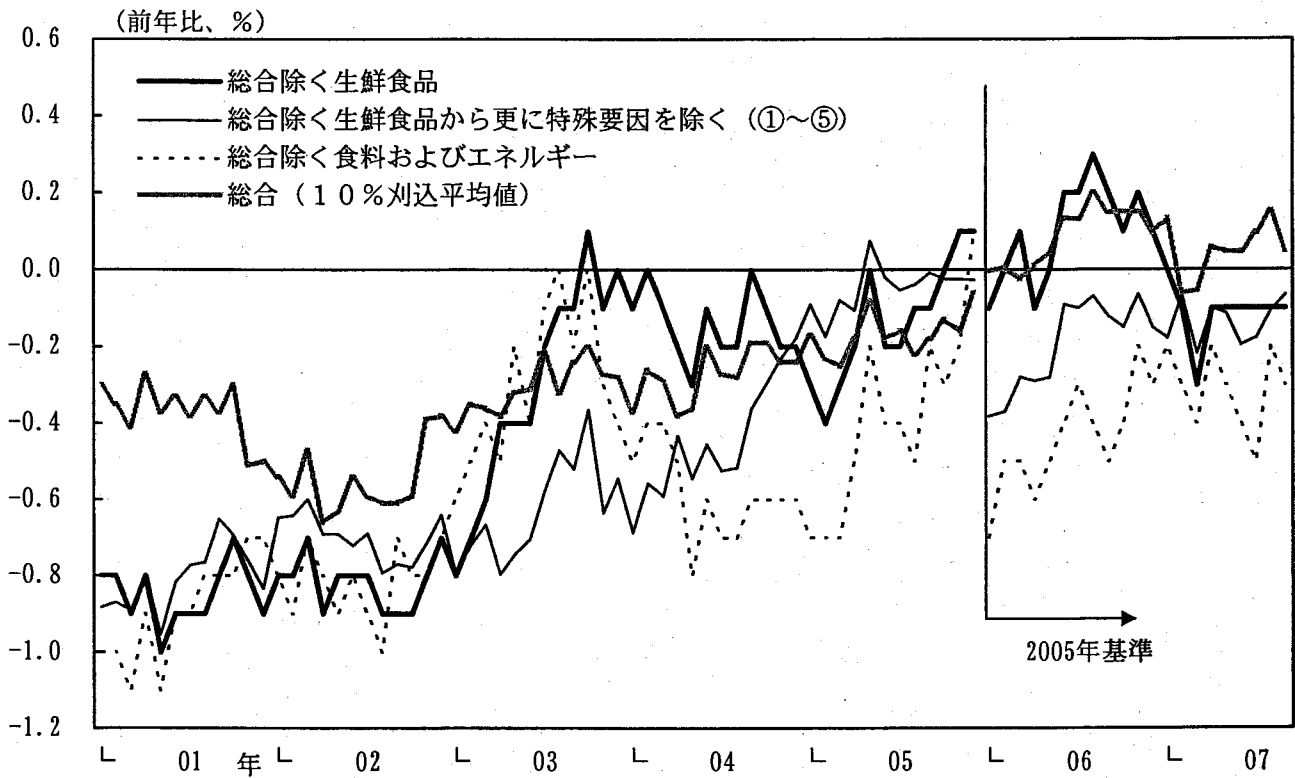
## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度						前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② 電気代	③ 石油製品	④ 携帯電話通信料	⑤ その他3項目	特殊要因(①~⑤)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9588	209	292	355	208	268	1332	8256	6809
06/4Q	0.1	0.00	▲0.01	0.26	▲0.05	0.04	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	▲0.02	0.02	▲0.05	0.05	▲0.00	▲0.11	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.01	0.00	▲0.08	0.05	0.02	▲0.14	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.02	0.03	▲0.08	▲0.01	▲0.00	▲0.11	▲0.3
07/4月	▲0.1	0.04	0.01	▲0.03	▲0.08	0.05	▲0.01	▲0.10	▲0.2
5月	▲0.1	0.04	0.01	▲0.01	▲0.08	0.05	▲0.00	▲0.11	▲0.3
6月	▲0.1	0.04	0.01	0.06	▲0.08	0.05	0.07	▲0.20	▲0.4
7月	▲0.1	0.04	0.02	0.09	▲0.08	▲0.01	0.05	▲0.18	▲0.5
8月	▲0.1	0.04	0.02	0.02	▲0.08	▲0.01	▲0.01	▲0.10	▲0.2
9月	▲0.1	0.04	0.02	▲0.01	▲0.08	▲0.01	▲0.04	▲0.07	▲0.3

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

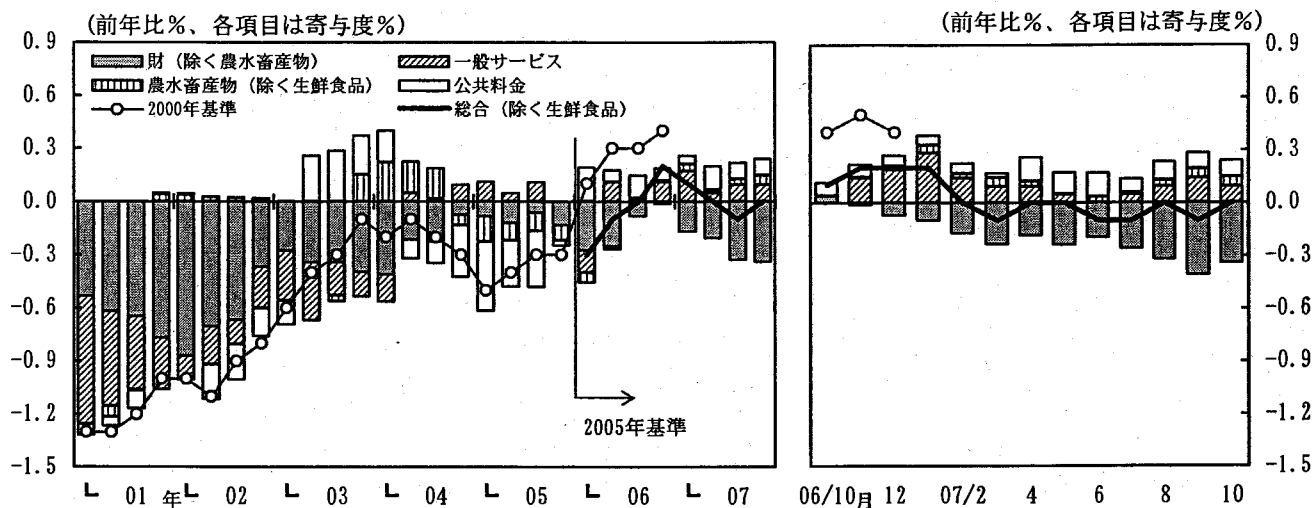
2. 「その他3項目」は、「たばこ」、「米類」、「固定電話通信料」。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

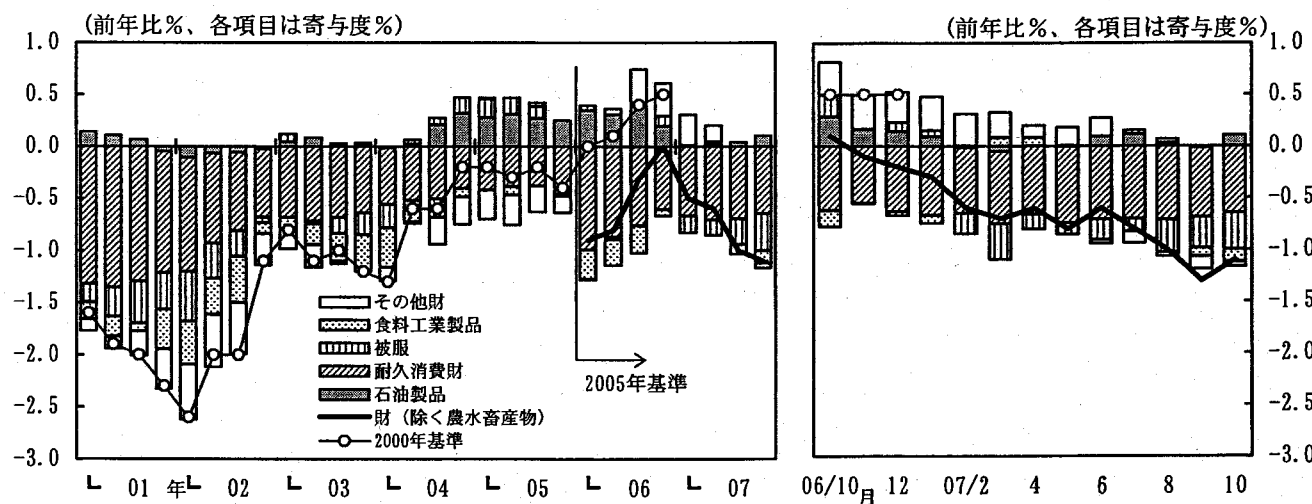


# 消費者物価 (東京)

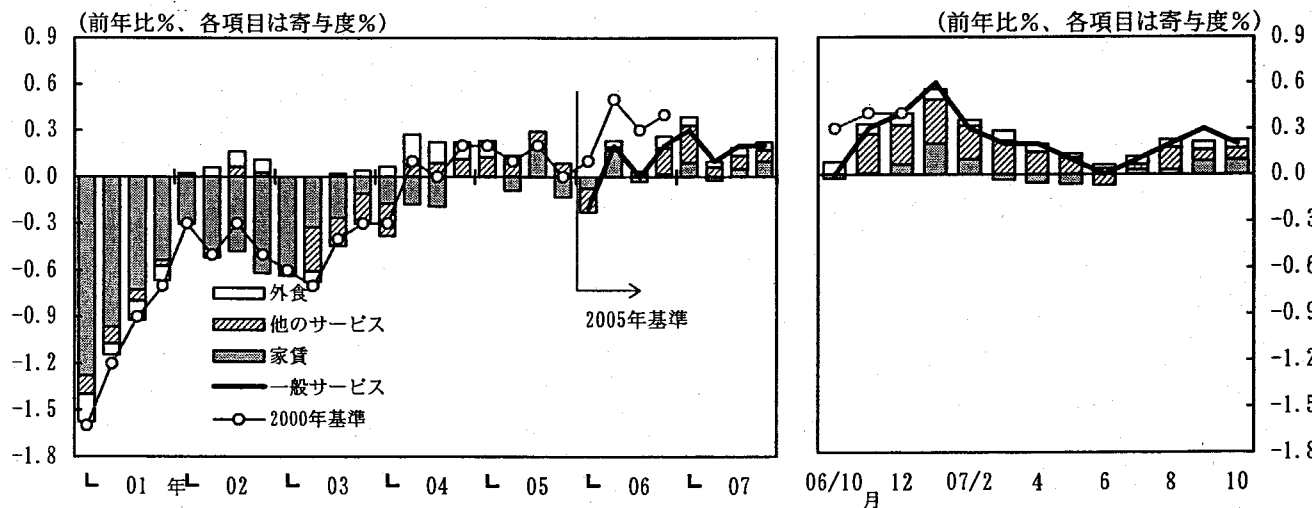
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/10月のデータは中旬速報値。  
 3. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## ＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：%				
		05/3月末	9月末	06/3月末	9月末	07/3月末
六大都市	商業地	0.2	2.7	7.7	8.9	9.8
	住宅地	-1.0	0.1	1.4	2.8	4.7
六大都市以外	商業地	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9
	住宅地	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		04/7月時点	05/1	7	06/1	7	07/1	7
住宅地	東京圏	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8
	大阪圏	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9
	名古屋圏	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4
	三大都市圏	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0
	地方平均	-4.4	—	-4.1	—	-3.1	—	-2.3
商業地	東京圏	-3.9	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1
	大阪圏	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0
	名古屋圏	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4
	地方平均	-7.1	—	-6.1	—	-4.3	—	-2.6

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	3.1	2.8	2.6	2.0	1.9	1.7
	大阪市	6.8	6.6	6.2	5.9	5.8	5.7
	名古屋市	6.8	6.5	5.9	6.3	6.2	6.6
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.5	0.3	0.7	0.3	1.3	3.0
	大阪市	-1.5	1.3	-0.9	-0.8	0.8	0.8
	名古屋市	1.6	-0.1	1.0	-1.6	0.8	0.4

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%					
05年	06年	06/4Q	07/1Q	2Q	07/5月	6	7
1,580	1,547	407	368	377	123	109	116
(-1.3)	(-2.1)	(-1.9)	(-7.8)	(-3.6)	(1.3)	(-9.5)	(-0.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

2007.11.12  
調査統計局

（図表12）設備投資関連指標

（図表14）設備投資先行指標

（図表37）物価関連指標

（図表38）国際商品市況と輸入物価

（図表39）輸入物価

（図表40）国内商品市況

（図表41）国内企業物価

（図表42）企業物価指数の需要段階別推移

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/7月	8	9
機械受注 <sup>(注1)</sup>	( 2.0)	<- 0.7>	<- 2.4>	<- 2.5>	< 17.0>	<- 7.7>	<- 7.6>
[民需、除く船舶・電力]		(- 3.3)	(-10.8)	(- 1.4)	( 8.0)	(- 2.6)	(- 7.0)
製造業	( 6.1)	<- 1.4>	<- 4.0>	<- 2.7>	< 10.8>	<- 8.6>	<- 5.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	<- 1.1>	< 0.1>	<- 1.6>	< 19.4>	<- 7.6>	<-17.1>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	( 0.6)	<- 6.6>	< 24.5>	<-48.0>	<-43.7>	<-24.8>	<-23.7>
[民間非居住用]		(- 7.1)	( 15.9)	(-39.4)	(-21.3)	(-42.4)	(-54.2)
うち鉱工業	( 10.8)	<- 9.1>	< 20.0>	<-49.8>	<-38.4>	<-26.8>	<-47.4>
うち非製造業	(- 2.9)	<- 5.0>	< 29.0>	<-47.4>	<-45.4>	<-22.7>	<-16.3>
資本財出荷	( 5.7)	<- 1.2>	< 2.1>	< 2.3>	< 5.4>	< 1.3>	<- 7.5>
[除く輸送機械]		( 3.9)	( 1.1)	( 2.8)	( 3.7)	( 6.0)	(- 0.6)

(注) 1. 機械受注の2007/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.1%、製造業+5.9%、非製造業(除く船舶・電力)+1.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、( )内は前年比: %

	05年度	06年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	4~6
全産業	(- 3.8)	( 13.5)	<- 2.7>	< 3.4>	< 3.8>	<- 5.0>
うち製造業	( 10.5)	( 9.8)	<- 0.5>	< 6.4>	< 5.2>	<- 1.4>
うち非製造業	(-10.6)	( 15.7)	<- 3.9>	< 2.8>	< 2.3>	<- 8.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2007年6月調査時点

		2006年度実績	2007年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	9.4	4.9 ( 3.1)	1.7 ( 3.4)
	製造業	13.4	6.8 ( 5.5)	1.2 ( 5.3)
	非製造業	7.2	3.8 ( 1.8)	1.9 ( 2.3)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	8.7 ( 7.7)	0.9 ( 3.0)
	製造業	11.7	12.1 ( 11.2)	0.8 ( 4.8)
	非製造業	9.1	6.7 ( 5.6)	1.0 ( 1.9)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	-10.5 (-16.3)	6.9 ( 6.9)
	製造業	25.9	-13.6 (-18.7)	6.2 ( 8.6)
	非製造業	1.4	- 8.9 (-15.0)	7.2 ( 6.0)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

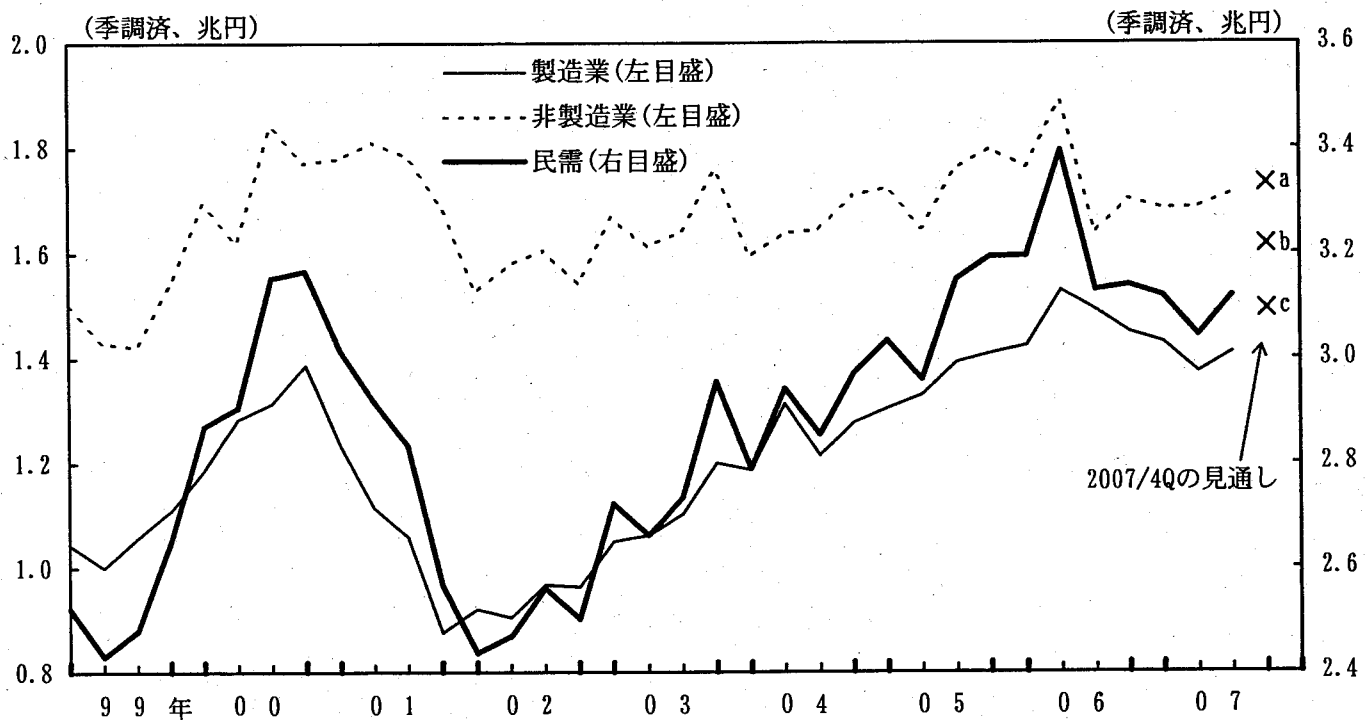
— 前年比: %、( )内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 ( 12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 ( 21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 ( 7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

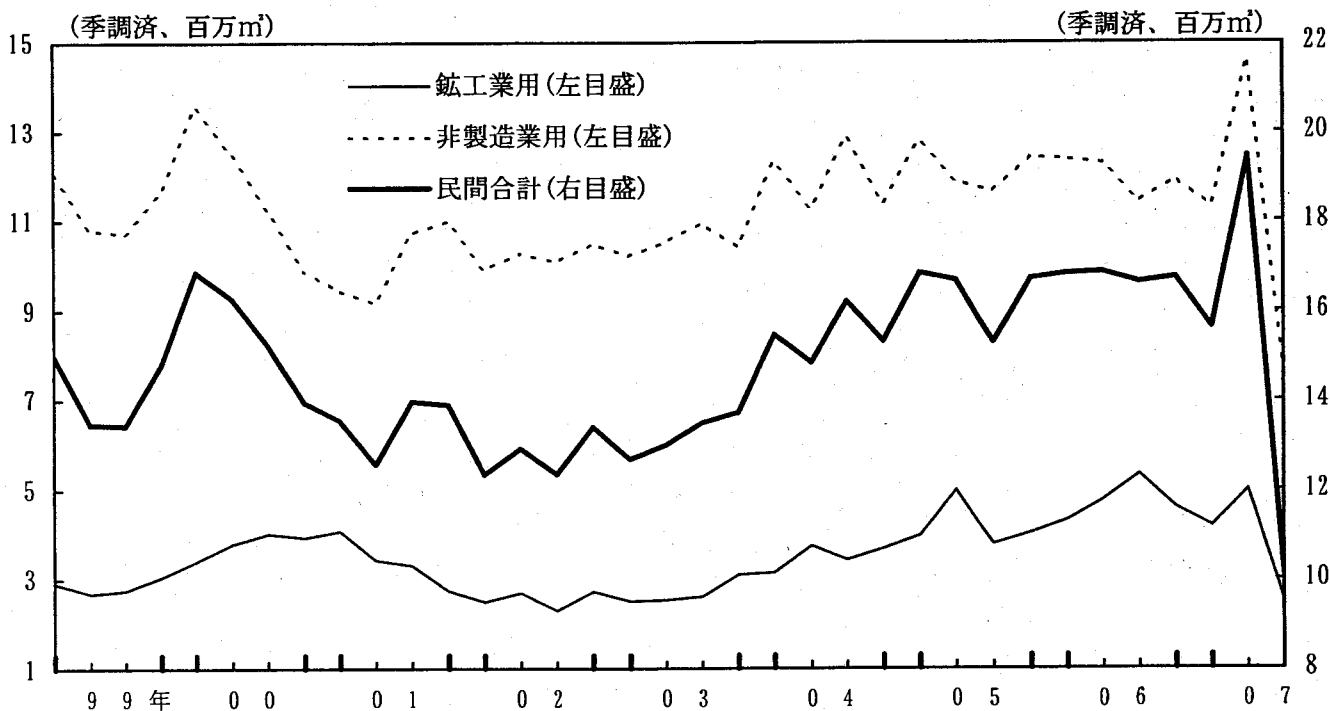
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2007/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/7月	8	9	10
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(4.5)	(6.7)	(1.9)	(-0.1)	(5.3)	(1.2)	(-0.6)	(-0.1)
		<2.5>	<-1.8>	<-0.9>	<-0.6>	<-3.3>	<-0.9>	<0.8>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(1.5)	(1.8)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)
		<1.3>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.3>	<-0.1>	<0.0>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(12.5)	(10.9)	(5.1)	(7.5)	(9.1)	(4.3)	(2.1)	(7.5)
		<5.9>	<0.1>	<2.3>	<-0.3>	<-2.4>	<-1.1>	<3.9>
					[5.2]	[-1.2]	[-3.7]	[0.3]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(9.3)	(5.5)	(3.5)	(9.2)	(4.1)	(3.3)	(3.2)	(9.2)
		<4.8>	<2.1>	<3.7>	<0.2>	<1.2>	<0.1>	<3.1>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<7.6>	<4.9>	<7.3>	<3.4>	<-2.9>	<8.6>	<2.6>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<5.9>	<2.0>	<1.4>	<2.0>	<-2.4>	<1.3>	<1.4>
国内企業物価	(2.8)	(2.4)	(2.0)	(2.4)	(2.3)	(2.0)	(1.7)	(2.4)
		<1.5>	<0.7>	<0.4>	<0.5>	<0.0>	<-0.1>	<0.5>
					[1.1]	[0.6]	[0.4]	[0.4]
CSPI 総平均	(0.2)	(1.3)	(1.3)		(1.4)	(1.1)	(1.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.3)	(0.4)		(0.4)	(0.3)	(0.4)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)		(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.4)	(-0.6)		(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)		(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.4)	(0.5)		(0.4)	(0.6)	(0.5)	
東京CPI 総合	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.1)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.5)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。

3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。

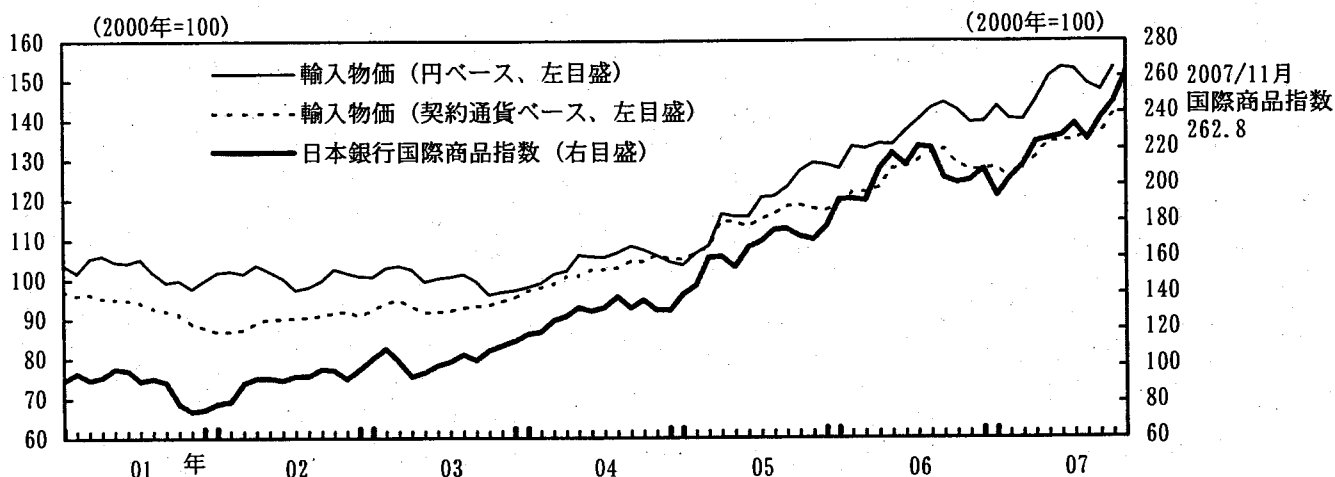
4. 東京CPIの2007年10月のデータは中旬速報値。

5. 2007/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

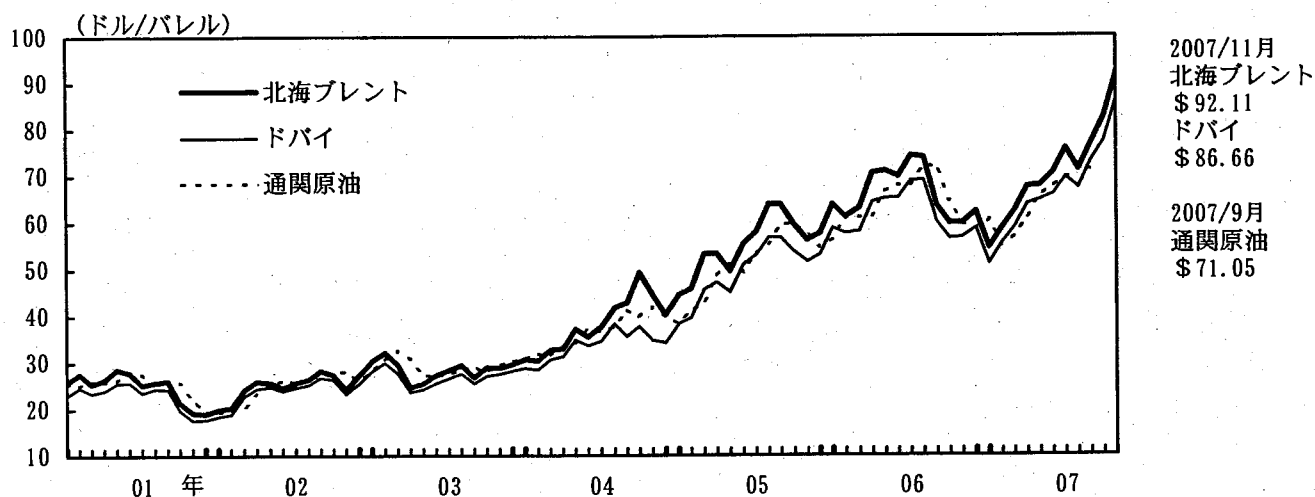
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



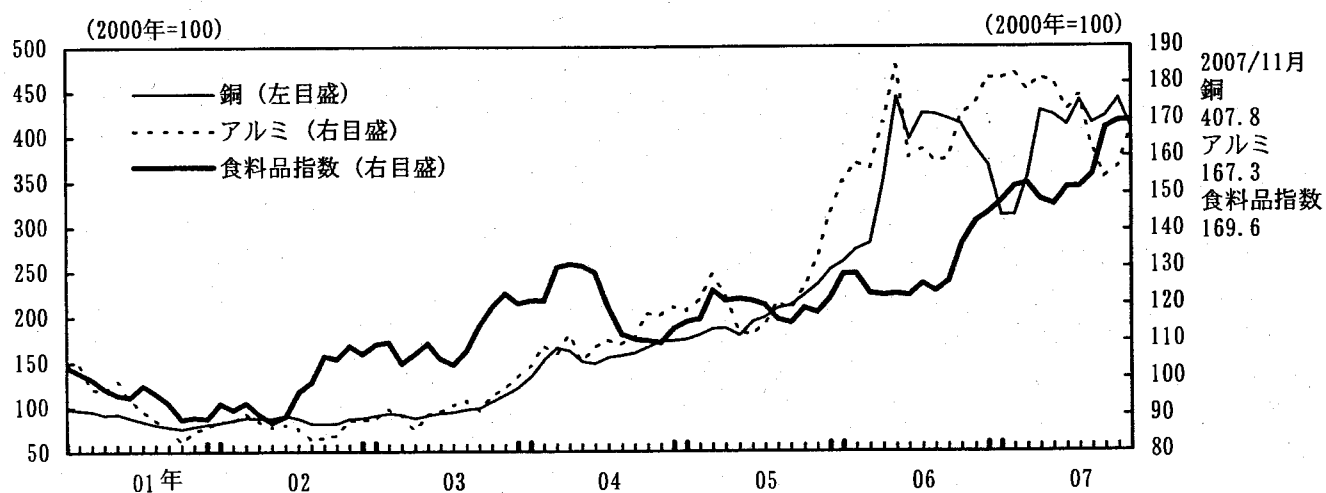
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近11月は9日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近11月は9日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 非鉄金属と食料品の国際市況



(注) 1. 食料品指数は、食料品の国際商品市況 (小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖・コーヒー・牛肉) を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは日本貿易月表 (2000年) の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、直近11月は9日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

# 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	7.6	10.9	5.1	7.5	9.1	4.3	2.1	7.5
機械器具	[34.9]	2.6	3.9	1.5	-0.7	3.6	1.6	-0.6	-0.7
金属・同製品	[8.1]	31.3	27.1	10.0	6.0	17.4	7.5	5.2	6.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.7	8.1	3.7	15.1	8.3	2.9	0.2	15.1
化学製品	[6.7]	20.8	10.8	3.2	-0.8	7.5	3.3	-1.0	-0.8
食料品・飼料	[9.3]	10.2	16.7	14.5	16.0	15.9	13.2	14.5	16.0
その他	[19.0]	8.8	9.9	4.4	1.8	7.7	3.6	1.9	1.8

— [ ]はウェイト (%)

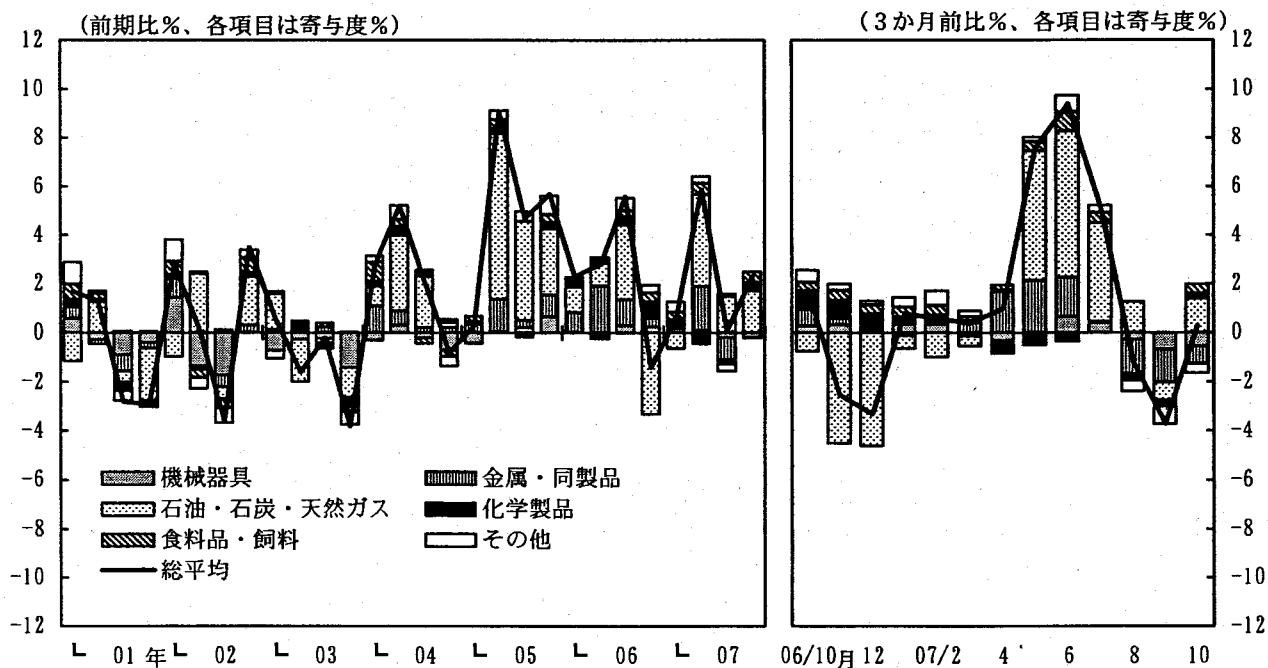
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	0.6	5.9	0.1	2.3	5.2	-1.2	-3.7	0.3
機械器具	[34.9]	0.9	0.5	-1.0	-1.0	2.1	-1.4	-3.6	-2.9
金属・同製品	[8.1]	1.1	13.0	-6.3	-0.2	0.3	-9.6	-9.4	-5.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-1.9	11.7	4.3	4.8	12.3	3.7	-2.1	4.0
化学製品	[6.7]	2.8	-6.4	-2.6	5.2	-0.3	-3.7	-3.7	3.3
食料品・飼料	[9.3]	3.5	4.7	1.2	4.8	4.4	-0.3	-0.4	4.0
その他	[19.0]	2.6	1.7	-1.8	-0.1	1.9	-2.9	-4.6	-2.5

— [ ]はウェイト (%)



(注) 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

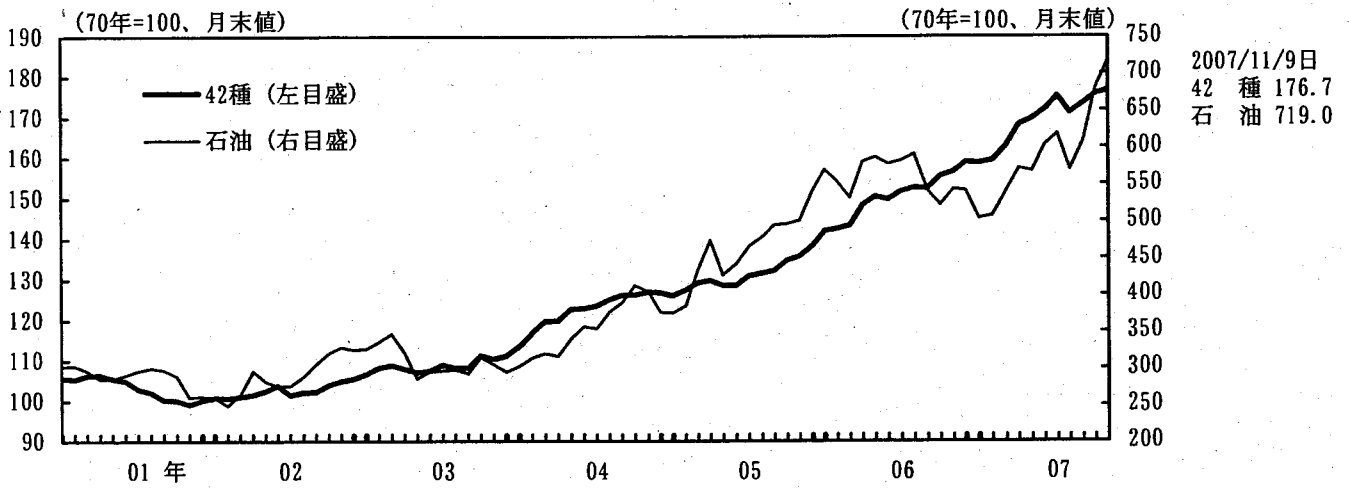
(資料) 日本銀行「企業物価指数」



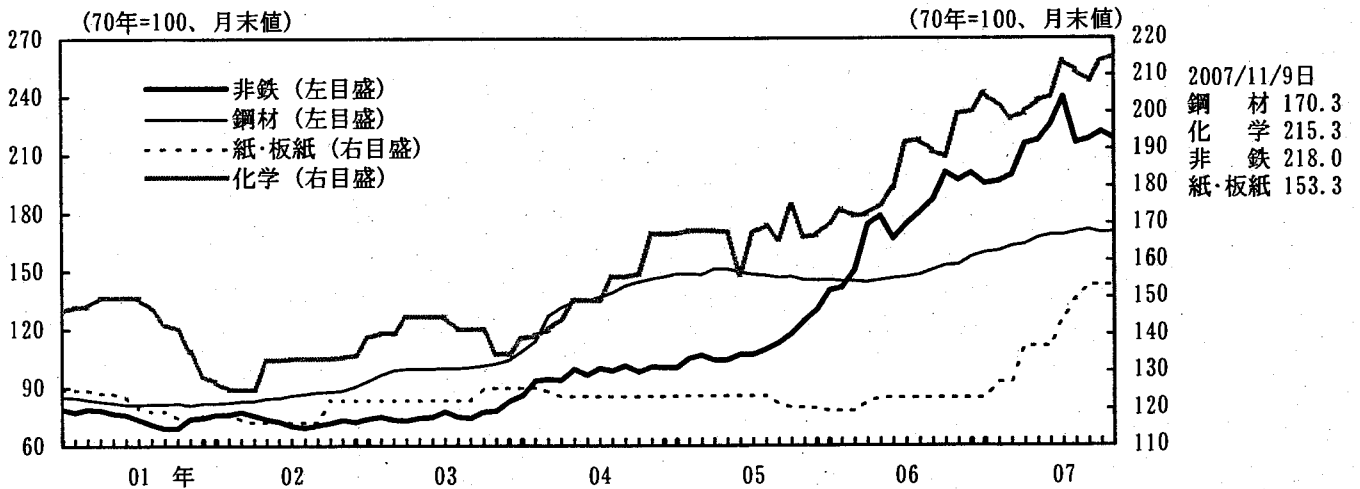
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

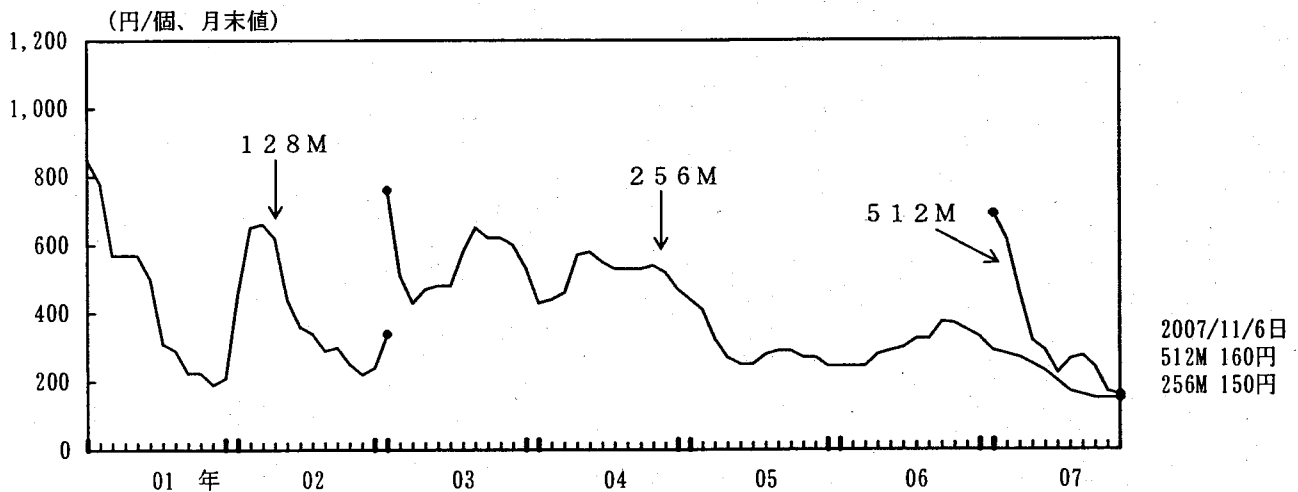
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
 128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは2003年1月に系列の切り替えを行った。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[ ]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	2.0	2.4	2.0	2.4	2.3	2.0	1.7	2.4
機械類	[37.5]	-0.7	-0.5	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	6.1	6.9	6.5	5.1	6.9	6.6	5.9	5.1
素材(その他)	[16.7]	3.0	3.9	3.1	4.0	3.2	3.1	3.2	4.0
為替・海外市況連動型	[ 5.7]	6.2	5.6	3.4	8.2	6.0	3.0	1.1	8.2
電力・都市ガス・水道	[ 4.7]	0.6	0.8	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9	1.9
その他	[23.2]	0.8	1.2	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

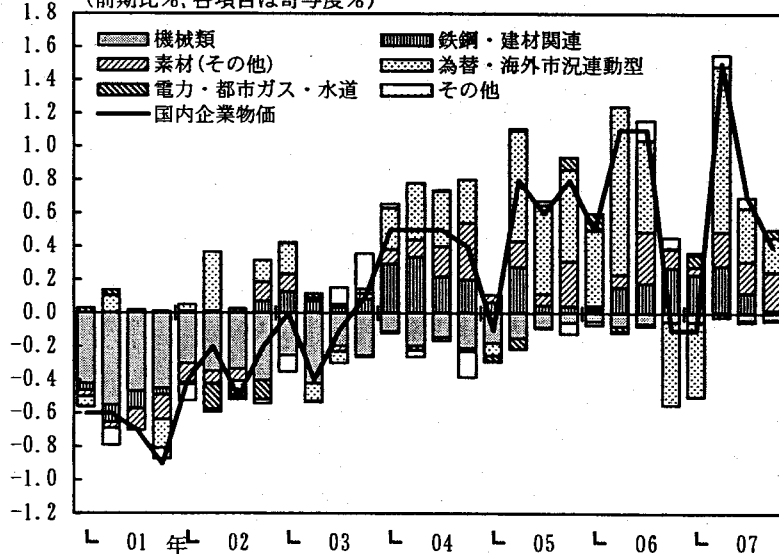
(前期比, %)

(3か月前比, %)

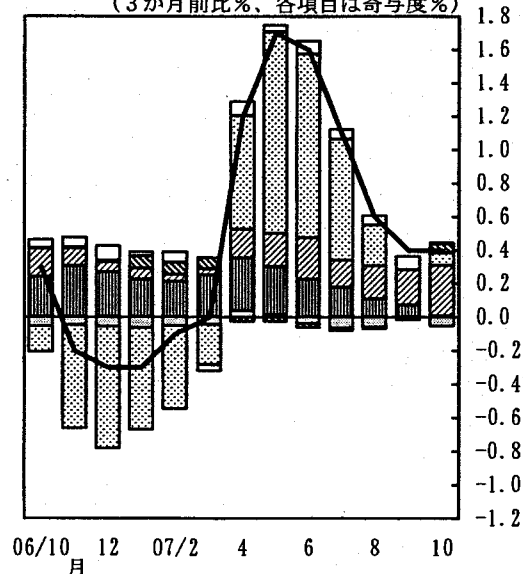
	[ ]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	-0.1	1.5	0.7	0.4	1.1	0.6	0.4	0.4
機械類	[37.5]	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.6	1.9	0.8	0.1	1.2	0.7	0.5	0.1
素材(その他)	[16.7]	0.2	1.2	1.0	1.4	0.9	1.1	1.2	1.7
為替・海外市況連動型	[ 5.7]	-4.3	10.0	3.0	1.8	6.9	2.2	-0.1	0.6
電力・都市ガス・水道	[ 4.7]	1.7	-0.6	-0.3	1.2	-0.4	-0.3	-0.3	1.3
その他	[23.2]	0.0	0.4	0.2	0.0	0.3	0.2	0.3	0.0

— [ ]はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

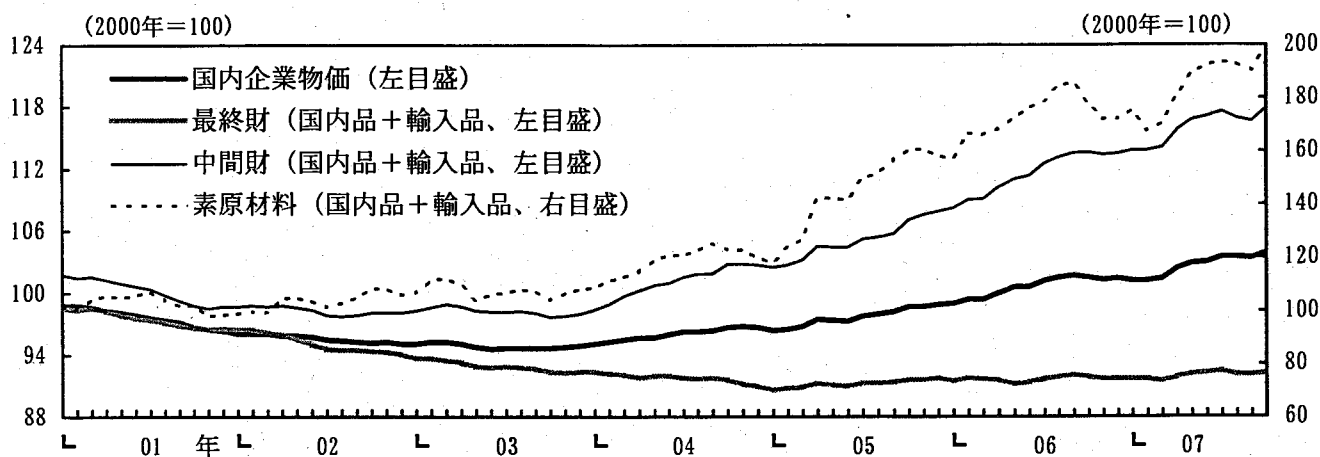


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業物価指数の需要段階別推移

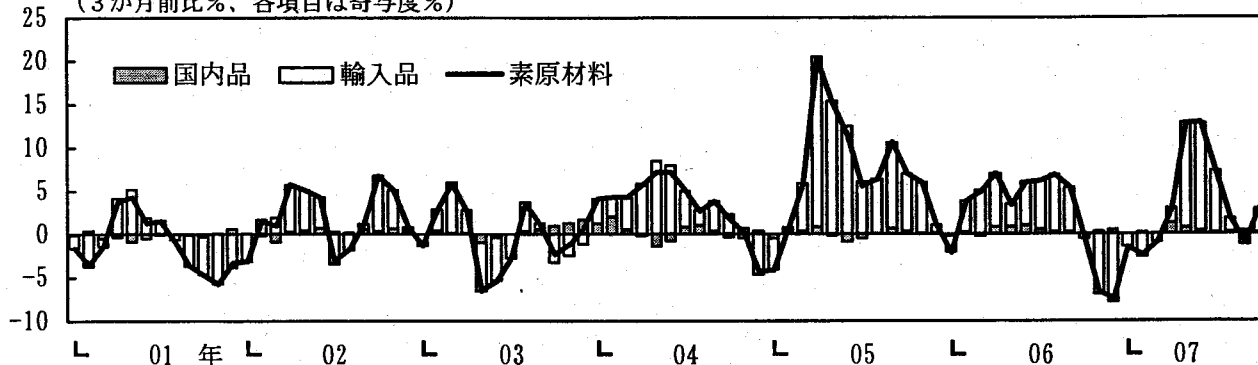
## (1) 需要段階別にみた企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

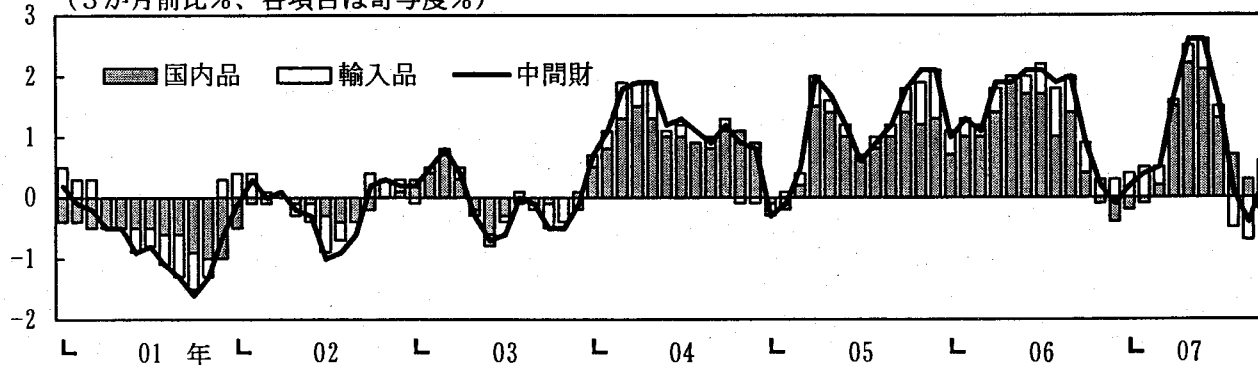
### ① 素原材料

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



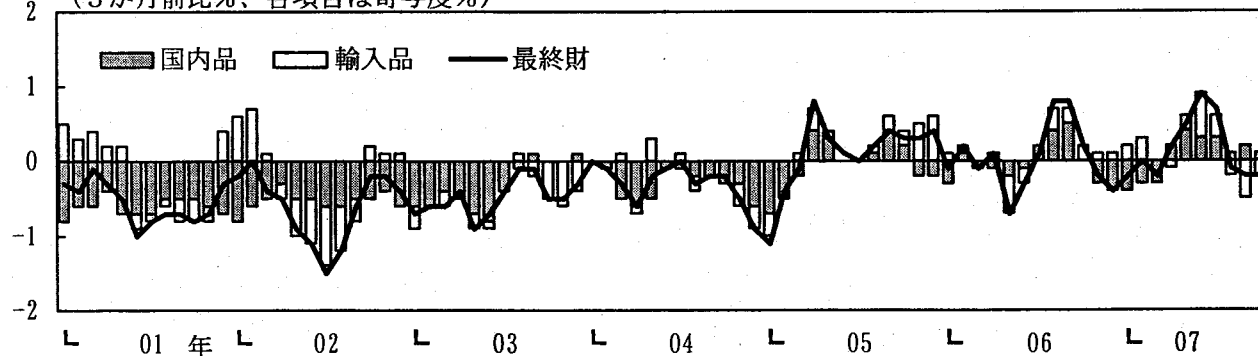
### ② 中間財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



### ③ 最終財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」